

# 平成 28 年 度 特 別 会 計 予 算

(平成 28 年 度 特 別 会 計 予 算 参 照 書 添 付)

第 190 回 国 会 (常 会) 提 出

## 総目録

## 平成28年度特別会計予算

予 算 総 則	1	ページ
甲号歳入歳出予算	17	
丙号繰越明許費	46	
丁号国庫債務負担行為	63	

## (添付)

平成28年度特別会計予算参照書

平成28年度特別会計歳入歳出予定計算書等	87
----------------------	----

財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律の規定による平成28年度財政投融资計画	569
--	-----

## (参考)

コード番号について	573
予算書情報について	576

## 平成 28 年度 特別 会計 予算 目録

	ページ		
予 算 総 則	1	食 料 安 定 供 給	31
		国 有 林 野 事 業 債 務 管 理	35
甲 号 歳 入 歳 出 予 算	17	経 済 産 業 省 所 管	35
内閣府、総務省及び財務省所管	17	貿 易 再 保 険	35
交付税及び譲与税配付金	17	特 許	36
財 務 省 所 管	18	国 土 交 通 省 所 管	37
地 震 再 保 険	18	自 動 車 安 全	37
国 債 整 理 基 金	18	国会、裁判所、会計検査院、 内閣、内閣府、復興庁、総務 省、法務省、外務省、財務 省、文部科学省、厚生労働 省、農林水産省、経済産業 省、国土交通省、環境省及び 防衛省所管	40
外 国 為 替 資 金	19	東 日 本 大 震 災 復 興	40
財務省及び国土交通省所管	20	丙 号 繰 越 明 許 費	46
財 政 投 融 資	20	財 務 省 所 管	46
内閣府、文部科学省、経済産 業省及び環境省所管	21	地 震 再 保 険	46
工 ネ ル ギ 一 対 策	21	外 国 為 替 資 金	46
厚生労働省所管	24	財務省及び国土交通省所管	46
労 働 保 険	24	財 政 投 融 資	46
内閣府及び厚生労働省所管	27		
年 金	27		
農 林 水 産 省 所 管	31		

内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管	47	財務省及び国土交通省所管	64
工  ネ  ル  ギ  一  対  策	47	財  政  投  融  資	64
厚生労働省所管	54	内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管	66
勞  働  保  険	54	工  ネ  ル  ギ  一  対  策	66
内閣府及び厚生労働省所管	55	厚生労働省所管	69
年  金	55	勞  働  保  険	69
農林水産省所管	56	内閣府及び厚生労働省所管	74
食  料  安  定  供  給	56	年  金	74
経済産業省所管	56	農林水産省所管	76
貿  易  再  保  険	56	食  料  安  定  供  給	76
特  許	56	経済産業省所管	79
国土交通省所管	57	貿  易  再  保  険	79
自  動  車  安  全	57	特  許	79
国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管	58	国土交通省所管	80
東  日  本  大  震  災  復  興	58	自  動  車  安  全	80
丁号国庫債務負担行為	63	国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管	85
財  務  省  所  管	63	東  日  本  大  震  災  復  興	85
地  震  再  保  険	63		
外  国  為  替  資  金	63		

(添 付)

## 平成 28 年度特別会計予算参照書目録

## 平成28年度特別会計歳入歳出予定計算書等

	ページ
内閣府、総務省及び財務 省所管	87
交付税及び譲与税配付金	87
甲号歳入歳出予定計算書	87
財 務 省 所 管	97
地 震 再 保 険	97
甲号歳入歳出予定計算書	97
丙号繰越明許費要求書	100
丁号国庫債務負担行為要 求書	101
予算定員及び俸給額表	102
国 債 整 理 基 金	105
甲号歳入歳出予定計算書	105
外 国 為 替 資 金	115
甲号歳入歳出予定計算書	115
丙号繰越明許費要求書	119
丁号国庫債務負担行為要 求書	120

予算定員及び俸給額表	121
財務省及び国土交通省所 管	127
財 政 投 融 資	127
甲号歳入歳出予定計算書	127
財政融資資金勘定	127
投 資 勘 定	132
特定国有財産整備勘 定	137
丙号繰越明許費要求書	141
丁号国庫債務負担行為要 求書	143
予算定員及び俸給額表	147
内閣府、文部科学省、経 済産業省及び環境省所管	159
エ ネ ル ギ ー 対 策	159
甲号歳入歳出予定計算書	159
エネルギー需給勘定	159
電源開発促進勘定	168
原子力損害賠償支援 勘定	175

丙号繰越明許費要求書	179	丙号繰越明許費要求書	302
丁号国庫債務負担行為要求書	196	丁号国庫債務負担行為要求書	304
予算定員及び俸給額表	201	予算定員及び俸給額表	307
厚生労働省所管	209	農林水産省所管	327
労働保険	209	食料安定供給	327
甲号歳入歳出予定計算書	209	甲号歳入歳出予定計算書	327
労働災害勘定	209	農業経営安定勘定	327
雇用勘定	218	食糧管理勘定	331
徴収勘定	230	農業共済再保険勘定	337
丙号繰越明許費要求書	236	漁船再保険勘定	341
丁号国庫債務負担行為要求書	239	漁業共済保険勘定	344
予算定員及び俸給額表	250	業務勘定	347
内閣府及び厚生労働省所管	269	国営土地改良事業勘定	351
年金	269	丙号繰越明許費要求書	357
甲号歳入歳出予定計算書	269	丁号国庫債務負担行為要求書	359
基礎年金勘定	269	予算定員及び俸給額表	364
国民年金勘定	273	国有林野事業債務管理	421
厚生年金勘定	279	甲号歳入歳出予定計算書	421
健康勘定	286	経済産業省所管	425
子ども・子育て支援勘定	291	貿易再保険	425
業務勘定	296	甲号歳入歳出予定計算書	425

丙号繰越明許費要求書	429	国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管	
丁号国庫債務負担行為要求書	430		497
予算定員及び俸給額表	431		
特 許	435	東日本大震災復興	497
甲号歳入歳出予定計算書	435	甲号歳入歳出予定計算書	497
丙号繰越明許費要求書	440	丙号繰越明許費要求書	550
丁号国庫債務負担行為要求書	441	丁号国庫債務負担行為要求書	560
予算定員及び俸給額表	444	予算定員及び俸給額表	564
国土交通省所管	447	(参 考)	
自 動 車 安 全	447	コード番号について	573
甲号歳入歳出予定計算書	447	予算書情報について	576
保 障 勘 定	447		
自動車検査登録勘定	451		
自動車事故対策勘定	457		
空 港 整 備 勘 定	460		
丙号繰越明許費要求書	470		
丁号国庫債務負担行為要求書	472		
予算定員及び俸給額表	480		

# 平成 28 年 度 特 別 会 計 予 算

# 平成 28 年 度 特 別 会 計 予 算

## 予 算 総 則

(歳入歳出予算)

第 1 条 次に掲げる各特別会計の平成 28 年度歳入歳出予算は、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

内閣府、総務省及び 財務省所管	交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金
財 務 省 所 管	地 震 再 保 険 国 債 整 理 基 金 外 国 為 替 資 金
財務省及び国土交通 省所管	財 政 投 融 資
内閣府、文部科学 省、経済産業省及び 環境省所管	工 ネ ル ギ 一 対 策
厚生労働省所管	労 働 保 険
内閣府及び厚生労働 省所管	年 金
農 林 水 産 省 所 管	食 料 安 定 供 給 国 有 林 野 事 業 債 務 管 理
経 済 産 業 省 所 管	貿 易 再 保 険 特 許
国 土 交 通 省 所 管	自 動 車 安 全

国会、裁判所、会計  
 検査院、内閣、内閣  
 府、復興庁、総務  
 省、法務省、外務  
 省、財務省、文部科  
 学省、厚生労働省、  
 農林水産省、経済産  
 業省、国土交通省、  
 環境省及び防衛省所  
 管

## 東日本大震災復興

(繰越明許費)

第2条 各特別会計において、「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

(国庫債務負担行為)

第3条 各特別会計において、「財政法」第15条第1項の規定により平成28年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおりとする。

(歳入歳出予算等の内訳)

第4条 「特別会計に関する法律」第5条第2項の規定により、各特別会計の「歳入歳出予定計算書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添付する。

(国債整理基金特別会計における日本銀行引受公債の限度額)

第5条 国債整理基金特別会計において、「財政法」第5条ただし書の規定により政府が平成28年度において発行する公債を日本銀行に引き受けさせることができる金額は、同行の保有する公債の借換えのために必要な金額とする。

(災害復旧等国庫債務負担行為の限度額)

第6条 自動車安全特別会計空港整備勘定において、「財政法」第15条第2項の規定により平成28年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、2,000,000千円とする。

(借入金等の限度額)

第7条 次の表の左欄に掲げる各特別会計の「特別会計に関する法律」第13条第2項の規定による借入金の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	限 度 額
交付税及び譲与税配 付金	32,417,295,408千円
食 料 安 定 供 給	国営土地改良事業勘定 2,700,000
国有林野事業債務管 理	313,100,000

2 エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定における「特別会計に関する法律」第13条第2項及び第94条第2項の規定による借入金及び証券の限度額は、1,591,500,000千円とする。

3 エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定における「特別会計に関する法律」第13条第2項及び第94条第4項の規定による借入金及び証券の限度額は、8,358,900,000千円とする。

4 食料安定供給特別会計食糧管理勘定における「特別会計に関する法律」第136条第1項の規定による証券の限度額は、372,740,000千円とする。  
(一時借入金等の限度額)

第8条 次の表の左欄に掲げる各特別会計の「特別会計に関する法律」第15条第2項及び第83条第2項の規定による一時借入金、融通証券及び繰替金の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	限 度 額
交付税及び譲与税配 付金	32,417,295,408千円
国 債 整 理 基 金	10,000,000,000
外 国 為 替 資 金	195,000,000,000
財 政 投 融 資	特定国有財産整備勘定 13,000,000
エ ネ ル ギ ー 対 策	エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定 1,585,800,000
	原 子 力 損 害 賠 償 支 援 勘 定 2,176,600,000
年 金	健 康 勘 定 1,489,616,082
食 料 安 定 供 給	食 糧 管 理 勘 定 372,740,000
国有林野事業債務管 理	98,100,000
貿 易 再 保 険	3,700,000

特 別 会 計	限 度 額
自 動 車 安 全	空 港 整 備 勘 定 10,000,000千円
東 日 本 大 震 災 復 興	2,000,000,000

2 財政投融资特別会計財政融資資金勘定における「財政融資資金法」第9条第2項の規定による一時借入金及び融通証券の限度額は、15,000,000,000千円とする。

(翌年度における国債の整理又は償還のための借換国債発行の限度額)

第9条 国債整理基金特別会計において、「特別会計に関する法律」第47条第1項の規定により平成28年度において翌年度における国債の整理又は償還のため借換国債を発行することができる限度額は、48,000,000,000千円とする。

2 前項に規定する借換国債の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額に加算した金額を限度額とする。

(財政投融资特別会計財政融資資金勘定における公債発行の限度額)

第10条 財政投融资特別会計財政融資資金勘定において、「特別会計に関する法律」第62条第2項の規定による平成28年度において公債を発行することができる限度額は、16,500,000,000千円とする。ただし、第19条第3項の規定により財政融資資金の長期運用予定額を増額したときは、その増額した金額の範囲内において、公債発行の限度額を増額することができる。

2 前項に規定する公債で外貨をもって支払われるもの(以下「外貨公債」という。)がある場合における同項の限度額の規定の適用については、当該外貨公債の外貨表示の額面金額を外国貨幣換算率(アメリカ合衆国通貨にあっては、平成26年11月1日から平成27年10月31日までの間における実勢相場を平均した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。))をいい、アメリカ合衆国通貨以外の通貨にあっては、同期間における当該通貨のアメリカ合衆国通貨に対する市場実勢を当該為替相場をもって裁定した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。ただし、1通貨単位について10円未満となる通貨にあっては、100通貨単位(10通貨単位について1円未満となる通貨にあっては、1,000通貨単位)についての値をとり、円単位未満を四捨五入する。)をいう。)により換算した金額によるものとする。この場合において、当該外貨公債の発行に係る本邦通貨による収入額が、前段の規定により算出して得た額を上回るとき又は下回るときは、それぞれの差増額又は差減額に相当する金額を前項の限度額(同項ただし書の規定により限度額が増額された場合には、当該増額された後の限度額)に減算又は加算した金額を同項の限度額とする。

3 第1項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額(同項ただし書の規定により限度額が増額された場合及び前項後段の規定により減算又は加算された場合には、当該増額及び減算又は加算された後の限度額)に加算した金額を第1項の限度額とする。

(エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定の電源開発促進税収入の各対策への帰属)

第11条 「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定により、電源立地対策に充てるため平成28年度にエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定に繰り入れる金額は、電源開発促進税収入の375分の161を基礎として算出した同項に規定する同勘定への繰入相当額のうち、同年度の電源立地対策に要する費用と電源立地対策に係る平成27年度の決算上の剰余金見込額(平成26年度の決算上の剰余金から平成27年度への繰越金及び平成27年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額並びに平成27年度の剰余金の見込額の合算額をいう。)、周辺地域整備資金からの受入額、雑収入の見込額及び「平成18年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」第3条第2項の規定による一般会計からの受入額の合算額との差額に相当する金額とする。

2 「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定により、電源利用対策に充てるため平成28年度にエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定に繰り入れる金額は、電源開発促進税収入の375分の146を基礎として算出した同項に規定する同勘定への繰入相当額のうち、同年度の電源利用対策に要する費用と電源利用対策に係る平成27年度の決算上の剰余金見込額(平成26年度の決算上の剰余金から平成27年度への繰越金及び平成27年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額並びに平成27年度の剰余金の見込額の合算額をいう。)及び雑収入の見込額の合算額との差額に相当する金額とする。

3 「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定により、原子力安全規制対策に充てるため平成28年度にエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定に繰り入れる金額は、電源開発促進税収入の375分の68を基礎として算出した同項に規定する同勘定への繰入相当額のうち、同年度の原子力安全規制対策に要する費用と原子力安全規制対策に係る平成27年度の決算上の剰余金見込額(平成26年度の決算上の剰余金から平成27年度への繰越金及び平成27年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額をいう。)及び雑収入の見込額の合算額との差額に相当する金額とする。

(決算上の剰余金の一般会計の歳入への繰入れ)

第12条 「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定により平成28年度において外国為替資金特別会計から一般会計の歳入に繰り入れる金額は、1,660,491,984千円とする。

2 「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第34条第2項の規定により平成28年度において食料安定供給特別会計漁船再保険勘定から一般会計の歳入に繰り入れる金額は、8,935,547千円とする。

(東日本大震災復興特別会計における公債発行の限度額)

第13条 東日本大震災復興特別会計において、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」の規定により平成28年度において公債を発行することができる限度額は、2,156,400,000千円とする。

2 前項に規定する公債の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額に加算した金額を限度額とする。

(復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲)

第14条 「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」の規定による復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲は、次に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	款	項
国 債 整 理 基 金	配 当 金 収 入	東日本大震災復興配当金収入
	運 用 収 入	東日本大震災復興運用収入
	雑 収 入	東日本大震災復興雑収入
東 日 本 大 震 災 復 興	公 共 事 業 費 負 担 金 収 入	公共事業費負担金収入
	災 害 等 廃 棄 物 処 理 事 業 費 負 担 金 収 入	災害等廃棄物処理事業費負担金収入
	附 帯 工 事 費 負 担 金 収 入	附帯工事費負担金収入
	雑 収 入	事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入 貸付金等回収金収入 雑収入

2 前項に規定するもののほか、東日本大震災復興特別会計においては、「平成23年原子力事故による被害に係る緊急措置に関する法律」第9条第3項の規定による特定原子力損害の賠償請求権その他の国が有する原子力損害に係る請求権若しくは求償権の行使による収入その他原子力事故に起因する収入又は復興費用に関連して発生する貸付金等回収金収入、雑納付金、弁償及返納金等があった場合においては、当該収入は、前項に規定する復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲に属するものとする。

(復興費用の範囲)

第15条 「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」の規定による復興費用の範囲は、「甲号歳入歳出予算」における東日本大震災復興特別会計の歳出(復興債費(復興債償還費用に限る。))を除く。)に掲げるとおりとする。

(日本電信電話株式会社の株式の処分限度数)

第16条 財政投融资特別会計投資勘定において、「日本電信電話株式会社等に関する法律」第7条の規定により平成28年度に処分することができる日本電信電話株式会社の株式の限度数は、59,000,043株とする。ただし、株式の分割又は併合があった場合は、分割又は併合の比率(二以上の段階にわたる分割又は併合があった場合は、全段階の比率の積に相当する比率)を乗じて得た数をもって処分することができる株式の限度数とする。

( 利子補給契約の限度額 )

第 17 条 東日本大震災復興特別会計において、「東日本大震災復興特別区域法」第 44 条第 2 項の規定による平成 28 年度の利子補給契約に係る同年度以降 7 箇年度間を通ずる利子補給金の総額の限度は、8,777,000 千円とする。

( 再保険契約の限度額 )

第 18 条 次の表の左欄に掲げる各特別会計の中欄に掲げる法律の規定による再保険契約の金額の限度は、平成 28 年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	根 拠 規 定	限 度 額
地 震 再 保 険	「地震保険に関する法律」第 3 条第 3 項	1 回の地震等により支払うべき再保険金の総額 10,990,200,000 千円
貿 易 再 保 険	「貿易保険法」第 58 条	独立行政法人日本貿易保険を相手方とする次の各保険ごとの再保険金額の総額 普通貿易保険 42,770,000,000 出資外国法人等貿易保険 270,000,000 貿易代金貸付保険 1,740,000,000 為替変動保険 60,000,000 輸出手形保険 1,770,000,000 輸出保証保険 170,000,000 前払輸入保険 100,000,000 海外投資保険 2,520,000,000 海外事業資金貸付保険 7,970,000,000 独立行政法人日本貿易保険が負う再保険責任についての再保険の再保険金額の総額 1,800,000,000

( 財政融資資金の長期運用予定額 )

第 19 条 平成 28 年度における「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第 2 条第 1 項に規定する財政融資資金の長期運用予定額は、次の表の左欄に掲げる区分ごとに、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

区 分	長 期 運 用 予 定 額
( 国 )	
1 工 ネ ル ギ 一 対 策 特 別 会 計	5,700,000千円
2 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計	2,700,000
(政 府 関 係 機 関)	
3 沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫	78,100,000
4 株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫	3,941,000,000
5 株 式 会 社 国 際 協 力 銀 行	467,000,000
6 独 立 行 政 法 人 国 際 協 力 機 構	393,000,000
(独 立 行 政 法 人 等)	
7 日 本 私 立 学 校 振 興 ・ 共 済 事 業 団	41,700,000
8 国 立 研 究 開 発 法 人 森 林 総 合 研 究 所	6,200,000
9 独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構	467,400,000
10 独 立 行 政 法 人 鉄 道 建 設 ・ 運 輸 施 設 整 備 支 援 機 構	43,000,000
11 独 立 行 政 法 人 水 資 源 機 構	5,100,000
12 独 立 行 政 法 人 石 油 天 然 ガ ス ・ 金 属 鉱 物 資 源 機 構	900,000
13 独 立 行 政 法 人 大 学 改 革 支 援 ・ 学 位 授 与 機 構	47,800,000
14 独 立 行 政 法 人 日 本 学 生 支 援 機 構	794,400,000
15 独 立 行 政 法 人 国 立 病 院 機 構	79,800,000
16 独 立 行 政 法 人 都 市 再 生 機 構	412,500,000
17 独 立 行 政 法 人 住 宅 金 融 支 援 機 構	160,000,000
18 国 立 研 究 開 発 法 人 国 立 が ん 研 究 セ ン タ ー	3,500,000
19 国 立 研 究 開 発 法 人 国 立 循 環 器 病 研 究 セ ン タ ー	2,000,000
20 国 立 研 究 開 発 法 人 国 立 成 育 医 療 研 究 セ ン タ ー	400,000
21 国 立 研 究 開 発 法 人 国 立 長 寿 医 療 研 究 セ ン タ ー	1,900,000
22 株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行	300,000,000

区 分	長 期 運 用 予 定 額
(地 方 公 共 団 体)	
23 地 方 公 共 団 体	2,833,500,000千円

2 前項第6号に規定する独立行政法人国際協力機構への長期運用予定額は、「独立行政法人国際協力機構法」第13条第1項第2号に規定する業務並びに同項第8号及び第9号並びに同条第3項に規定する業務のうち有償資金協力業務に充てられるものを予定している。

3 予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により第1項第3号から第23号までの各号に掲げる区分ごとの長期運用予定額の増額を必要とする特別の事由があるときは、当該各号に定める金額のそれぞれ100分の50に相当する金額の範囲内において、当該長期運用予定額を増額することができる。ただし、当該各号の増額の合計額が当該各号に定める金額の合計額の100分の25に相当する金額を超えてはならない。

(歳入歳出予算の弾力条項等)

第20条 次の表の左欄に掲げる各特別会計において、「特別会計に関する法律」第7条第1項の規定により、当該特別会計の目的に照らして中欄に掲げる事由により経費を増額する必要がある場合であって、右欄に掲げる事由により当該経費に充てるべき収入の増加を確保することができるときは、当該確保することができる金額を限度として、当該経費を増額することができる。

特 別 会 計	経 費 増 額 事 由	収 入 増 加 事 由
1 交付税及び譲与税配付金	地方譲与税譲与金に必要な経費の不足	地方揮発油税、石油ガス税、自動車重量税、航空機燃料税、特別とん税及び地方法人特別税の収入の増加
2 地震再保険	再保険金に必要な経費の不足	再保険金支払に必要な借入金その他の収入の増加
3 国債整理基金	債務償還費、利子等に必要な経費の不足	国債の償還金、利子並びに発行及び償還に関する諸費の支出に充てるための他会計からの受入金の増加
	前年度発行の償還期間1年以下の公債の償還に必要な経費の不足	借換国債の発行による公債金収入の増加
	予見し難い市場環境の変化への対応等に伴う公債の買入消却に必要な経費の不足	7,000,000,000千円を限度とする借換国債の発行による公債金収入の増加
	株式売払いに必要な経費の不足	株式売払いによる収入の増加
4 財政投融资	財政融資資金勘定における預託金利子に必要な経費の不足	特別会計の積立金等の受入資金の増加等に伴う収入の増加

特 別 会 計	経 費 増 額 事 由	収 入 増 加 事 由
	財政融資資金勘定における第 19 条第 3 項の規定により財政融資資金の長期運用予定額を増額した場合の財政融資資金への繰入れに必要な経費の不足	第 10 条第 1 項ただし書の規定を適用した場合の公債金収入の増加
	財政融資資金勘定における第 19 条第 3 項の規定により財政融資資金の長期運用予定額を増額した場合、外貨公債の発行に係る本邦通貨による収入額が第 10 条第 2 項前段の規定により算出した金額を下回る場合及び第 10 条第 1 項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格が額面金額を下回る場合の公債の利子及び発行に必要な経費の不足	第 10 条第 1 項ただし書、第 2 項後段及び第 3 項の規定を適用した場合の公債金収入の増加に伴う運用利殖金収入等の増加
	投資勘定における株式売払いに必要な経費の不足	株式売払いによる収入の増加
	特定国有財産整備勘定における借入金の繰上償還のための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費の不足	国有財産処分収入の増加
5 労 働 保 険	労災勘定における保険給付又は雇用勘定における失業等給付に必要な経費の不足	徴収勘定より受入の額のうち純保険料に相当する金額の増加
	雇用勘定における予見し難い経済事情の変動による雇用安定事業に直接必要な経費の不足	雇用安定資金からの歳入組入れによる収入の増加
	徴収勘定における石綿健康被害救済事業交付金に必要な経費の不足	一般拠出金収入の増加
	徴収勘定における他勘定への繰入れに必要な経費の不足	保険料収入の増加
6 年 金	国民年金勘定における特別障害給付金給付又は福祉年金給付に必要な経費の不足	一般会計からの受入金の増加
	国民年金勘定における国民年金給付又は厚生年金勘定における保険給付に必要な経費の不足	保険料収入のうち純保険料に相当する金額の増加
	健康勘定における保険料等交付金に必要な経費の不足	保険料収入の増加

特別会計	経費増額事由	収入増加事由
7 食料安定供給	食糧管理勘定における2,144千トンを限度とする「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」第43条及び「飼料需給安定法」第4条の規定による食糧買入費に必要な経費の不足	当該買入費に充てるための「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」第43条及び「飼料需給安定法」第5条の規定による食糧売払代の収入の増加
	農業共済再保険勘定、漁船再保険勘定及び漁業共済保険勘定における再保険金又は保険金に必要な経費の不足	再保険料収入又は保険料収入の増加
	国営土地改良事業勘定における事業のため直接必要な経費の不足	一般会計からの受入金(当該受入金に関連して増加する収入を含む。)の増加
8 国有林野事業債務管理	借入金の利子に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費の不足	借入金の利子に充てるための一般会計からの受入金の増加
9 特許	工業所有権に関する事務量の増加のため直接必要な経費の不足	特許料等収入の増加
10 自動車安全	保障勘定における保障金に必要な経費の不足	賦課金収入の増加
	自動車検査登録勘定における検査、登録又は指定の件数の増加に伴う事務量の増加のため直接必要な経費の不足	検査登録手数料収入の増加
	空港整備勘定における事業のため直接必要な経費(その他の収入を充てる場合には、災害復旧に必要な経費に限る。)の不足	一般会計からの受入金(当該受入金に関連して増加する収入を含む。)又は借入金を除くその他の収入の増加
	空港整備勘定における「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第1号に該当する事業に要する資金として貸し付けた無利子の貸付金の繰上償還に伴う償還金に相当する金額の一般会計への繰入れに必要な経費の不足	当該貸付金の繰上償還による償還金収入の増加

2 第2条の規定によるもののほか、前項第7号及び第10号による経費の増額を行った場合であって、かつ、一般会計からの受入金が災害対策等緊急事業推進費及び北海道特定特別総合開発事業推進費からの受入金である場合には、当該増額に係る経費については、事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため、「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費とする。

(東日本大震災復興特別会計における予算の移替え等)

第21条 東日本大震災復興特別会計において、行政組織に関する法令の改廃等による職務権限の変更等に伴い、予算の執行に関し、「甲号歳入歳出予算」、「丙号繰越明許費」及び「丁号国庫債務負担行為」における所管及び組織の区分によることができない場合においては、所管若しくは組織の設置、廃止若しくは名称の変更を行い、又は所管若しくは組織の間において予算の移替えをすることができる。

2 東日本大震災復興特別会計において、行政組織に関する法令の改廃等に伴い、その予算の所管、組織又は項に用いられている行政機関の名称が実際の行政機関の名称と対応しないことになった場合においても、その所管、組織又は項に係る予算は、その目的の実質に従い、そのまま執行することができる。

第22条 東日本大震災復興特別会計において、所管復興庁、組織復興庁の東日本大震災復興支援対策費、東日本大震災復興推進費、原子力災害復興再生支援事業費、東日本大震災復興推進調整費、内閣共通費、法務省共通費、文部科学省共通費、農林水産省共通費、環境省共通費、地域活性化等復興政策費、治安復興政策費、治安復興事業費、金融機能安定・円滑化復興政策費、消費生活復興政策費、生活基盤行政復興政策費、生活基盤行政復興事業費、法務行政復興政策費、法務行政復興事業費、東日本大震災復興日本司法支援センター運営費、財務行政復興事業費、教育・科学技術等復興政策費、教育・科学技術等復興事業費、東日本大震災復興国立大学法人施設整備費、東日本大震災復興国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費、東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費、社会保障等復興政策費、社会保障等復興事業費、農林水産業復興政策費、農林水産業復興事業費、東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費、経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費、経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費、東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費、東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費、住宅・地域公共交通等復興政策費、東日本大震災復興独立行政法人国際観光振興機構運営費、環境保全復興政策費、環境保全復興事業費、防衛復興政策費、東日本大震災復興事業費、東日本大震災復興附属工事費、東日本大震災復興治水事業工事諸費、東日本大震災復興道路整備事業工事諸費、東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費、東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費、東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費、東日本大震災災害復旧等事業費、東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費、東日本大震災復興山林施設災害復旧事業工事諸費及び東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費の項に係る予算を使用する場合には、その実施にあたる各省各庁所管の当該組織にその必要とする予算の移替えをすることができる。

(予算の移用)

第23条 「財政法」第33条第1項ただし書の規定により移用することができる場合は、第1表から第4表までに掲げる各特別会計の各項の経費の金額を当該各項の間において相互に移用する場合とする。

第1表 特別会計の各項の間の移用

特別会計	移 用 す る こ と が で き る 項
外国為替資金	各 項

第2表 特別会計の一部の勘定の項の間の移用

特別会計	勘 定	移 用 す る こ と が で き る 項
財政投融资	財政融資資金	各 項
エネルギー対策	エネルギー需給	燃料安定供給対策費、エネルギー需給構造高度化対策費、事務取扱費、諸支出金及び国債整理基金特別会計へ繰入の各項
	電源開発促進	電源立地対策費、電源利用対策費、原子力安全規制対策費、事務取扱費及び諸支出金の各項
労働保険	労災	労働安全衛生対策費、保険給付費、職務上年金給付費年金特別会計へ繰入、職務上年金給付費等交付金、社会復帰促進等事業費、仕事生活調和推進費、中小企業退職金共済等事業費、個別労働紛争対策費、業務取扱費、施設整備費及び保険料返還金等徴収勘定へ繰入の各項
	雇用	中小企業退職金共済等事業費、労使関係安定形成促進費、個別労働紛争対策費、職業紹介事業等実施費、地域雇用機会創出等対策費、高齢者等雇用安定・促進費、失業等給付費、就職支援法事業費、職業能力開発強化費、若年者等職業能力開発支援費、障害者職業能力開発支援費、技能継承・振興推進費、男女均等雇用対策費、業務

特 別 会 計	勘 定	移 用 す る こ と が で き る 項
		取扱費、施設整備費及び保険料返還金等徴収勘定へ繰入の各項
	徴収	業務取扱費、保険給付費等財源労災勘定へ繰入、失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入及び諸支出金の各項
年 金	基礎年金、国民年金、厚生年金、健康、子ども・子育て支援	各 項
	業務	業務取扱費、社会保険オンラインシステム費及び日本年金機構運営費の各項
食 料 安 定 供 給	食糧管理	食糧買入費と食糧管理費
	国営土地改良事業	土地改良事業費及び離島土地改良事業費の各項と土地改良事業工事諸費
自 動 車 安 全	保障	保障費及び再保険及保険費の各項と業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入
	自動車検査登録	業務取扱費と施設整備費
	自動車事故対策	自動車事故対策費と業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入
	空港整備	空港整備事業費、北海道空港整備事業費、離島空港整備事業費、沖縄空港整備事業費及び航空路整備事業費の各項と空港等整備事業工事諸費 空港整備事業費、北海道空港整備事業費、離島空港整備事業費及び沖縄空港整備事業費の各項と航空路整備事業費

第3表 特別会計の一部の項の間の移用

特 別 会 計	移 用 す る こ と が で き る 項
特 許	事務取扱費と施設整備費

第4表 東日本大震災復興特別会計における一部の項の間の移用

特別会計	所 管	組 織	移用することができる項
東日本大震災復興	復興庁	復興庁	イ 東日本大震災復興事業費と東日本大震災復興治水事業工事諸費、東日本大震災復興道路整備事業工事諸費、東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費及び東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費の各項 ロ 東日本大震災復興治水事業工事諸費、東日本大震災復興道路整備事業工事諸費、東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費、東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費及び東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費の各項

(俸給予算等の制限)

第24条 俸給予算の執行に当たっては、歳入歳出予定計算書に掲げる各特別会計の職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であっても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行ってはならない。

## 甲号 歳入歳出予算

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出		
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)	
内閣府、総務省及び財務省	交付税及び譲与税配 付金	他 会 計 よ り 受 入		15,893,426,162	地方交付税交付金	15,783,650,390	
				一般会計より受入	15,345,651,261	地方特例交付金	123,300,000
				財政投融资特別会計 より受入	200,000,000	交通安全対策特別交 付金	64,239,800
				東日本大震災復興特 別会計より受入	347,774,901	地方譲与税譲与金	2,432,202,600
			租	税	3,073,300,000	事 務 取 扱 費	254,461
				地 方 法 人 税	636,500,000	諸 支 出 金	493,004
				地 方 揮 発 油 税	255,300,000	国債整理基金特別会 計へ繰入	32,975,695,408
				石 油 ガ ス 税	9,000,000	予 備 費	2,600,000
				自 動 車 重 量 税	264,200,000		
				航 空 機 燃 料 税	14,900,000		
				特 別 と ん 税	12,500,000		
				地 方 法 人 特 別 税	1,880,900,000		
			借	入 金	32,417,295,408		
			雑	収 入	3,685		
	借 入 金	32,417,295,408					
	雑 収 入	3,685					

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出		
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)	
財 務 省	地 震 再 保 険	前年度剰余金受入		1,466,836,624			
			前年度剰余金受入		1,466,836,624		
		合 計		52,850,861,879	合 計	51,382,435,663	
		再 保 険 料 収 入		128,392,620	再 保 険 費	152,929,116	
			再 保 険 料 収 入	128,392,620	事 務 取 扱 費	64,867	
		雑 収 入		24,601,863	予 備 費	500	
			雑 収 入	24,601,863			
		合 計		152,994,483	合 計	152,994,483	
		国 債 整 理 基 金	他会計より受入		90,306,356,472	国 債 整 理 支 出	199,495,033,440
				他会計より受入	89,984,622,677	復 興 債 整 理 支 出	2,044,932,879
			東日本大震災復興他 会計より受入	321,733,795			
	租 税			142,800,000			
			た ば こ 特 別 税	142,800,000			
		公 債 金		109,114,439,878			
			公 債 金	109,031,246,982			
		復 興 借 換 公 債 金	83,192,896				
資 産 処 分 収 入			1,549,361,545				
	東日本大震災復興株 式売払収入	1,549,361,545					

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		配 当 金 収 入		84,920,764		
			東日本大震災復興配 当金収入	84,920,764		
		運 用 収 入		200,808,635		
			運 用 収 入	195,087,626		
			東日本大震災復興運 用収入	5,721,009		
		雑 収 入		141,279,025		
			雑 収 入	141,276,155		
			東日本大震災復興雑 収入	2,870		
		合 計		201,539,966,319	合 計	201,539,966,319
	外 国 為 替 資 金	外国為替等売買差益		150,000,000	事 務 取 扱 費	1,709,642
			外国為替等売買差益	150,000,000	諸 支 出 金	64,980,257
		運 用 収 入		2,487,348,373	融 通 証 券 事 務 取 扱 費 一般会計へ繰入	949
			運 用 収 入	2,487,348,373	国 債 整 理 基 金 特 別 会 計へ繰入	823,963,221
		雑 収 入		675,110	予 備 費	300,000,000
			雑 収 入	675,110		
		合 計		2,638,023,483	合 計	1,190,654,069

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
財務省及び国土交通省	財 政 投 融 資	資 金 運 用 収 入		1,704,468,882	財政融資資金へ繰入	16,500,000,000
			運用利殖金収入	1,704,468,882	事務取扱費	5,877,823
	公 債 金		16,500,000,000	諸 支 出 金	463,043,867	
		公 債 金	16,500,000,000	公債等事務取扱費一般会計へ繰入	71,105	
	財政融資資金より受入		19,482,338,420	国債整理基金特別会計へ繰入	20,590,767,162	
		財政融資資金より受入	19,482,338,420	予 備 費	60,000	
	雑 収 入		30,510,124			
		雑 収 入	30,510,124			
	合 計		37,717,317,426	合 計	37,559,819,957	
	投 資 勘 定	運 用 収 入		347,336,643	産 業 投 資 支 出	297,300,000
			償 還 金 収 入	104,806	事 務 取 扱 費	122,553
			利 子 収 入	88,849	地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	200,000,000
			納 付 金	210,746,092	国債整理基金特別会計へ繰入	126
			配 当 金 収 入	136,396,896	東日本大震災復興国債整理基金特別会計へ繰入	278,271,608
			資 産 処 分 収 入	142,780,000	予 備 費	100,000

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
内閣府、文部 科学省、経済 産業省及び環 境省	特定国有財産整備勘定		株式売払収入	142,780,000		
		雑収入		5,455		
			雑収入	5,455		
		前年度剰余金受入		285,672,189		
			前年度剰余金受入	285,672,189		
		合 計		775,794,287	合 計	775,794,287
	エネルギー対策	国有財産処分収入		61,892,528	特定国有財産整備費	58,973,160
			国有財産売払収入	61,892,528	事務取扱費	1,828,709
		雑収入		132,695	国債整理基金特別会計へ繰入	100,000
			雑収入	132,695	予備費	10,000
		前年度剰余金受入		5,235,539		
		合 計		67,260,762	合 計	60,911,869
	エネルギー需給勘定	他会計より受入		596,700,000	燃料安定供給対策費	292,495,420
			一般会計より受入	596,700,000	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資	56,000,000

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		石油証券及借入金収入		1,591,500,000	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	14,154,010
			石油証券及借入金収入	1,591,500,000	エネルギー需給構造高度化対策費	400,461,609
		備蓄石油売払代		41,682,433	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	121,779,129
			備蓄石油売払代	41,682,433	事務取扱費	2,134,449
		雑収入		14,793,485	諸支出金	200
			雑収入	14,793,485	融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	9
		前年度剰余金受入		194,673,480	国債整理基金特別会計へ繰入	1,551,314,572
			前年度剰余金受入	194,673,480	予備費	1,010,000
		合 計		2,439,349,398	合 計	2,439,349,398
	電源開発促進勘定	他会計より受入		291,279,000	電源立地対策費	173,471,761
			電源立地対策財源一般会計より受入	143,959,000	電源利用対策費	18,842,500
			電源利用対策財源一般会計より受入	106,610,000	原子力安全規制対策費	35,894,444
			原子力安全規制対策財源一般会計より受入	40,710,000	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	91,519,824
		周辺地域整備資金より受入		23,017,173	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	1,165,443

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	原子力損害賠償支援 勘定		周辺地域整備資金よ り受入	23,017,173	事 務 取 扱 費	24,179,202
		雑 収 入		1,094,901	諸 支 出 金	417
			雑 収 入	1,094,901	予 備 費	510,000
		前年度剰余金受入		30,192,517		
			前年度剰余金受入	30,192,517		
		合 計		345,583,591	合 計	345,583,591
		原子力損害賠償支援 資金より受入		13,208,517	事 務 取 扱 費	983
			原子力損害賠償支援 資金より受入	13,208,517	融 通 証 券 等 事 務 取 扱 費一般会計へ繰入	1
		原子力損害賠償支援 証券及借入金収入		8,358,900,000	国債整理基金特別会 計へ繰入	8,372,361,942
			原子力損害賠償支援 証券及借入金収入	8,358,900,000		
		原子力損害賠償・廃 炉等支援機構納付金 収入		10		
			原子力損害賠償・廃 炉等支援機構納付金 収入	10		
		雑 収 入		1,348		
			雑 収 入	1,348		
		前年度剰余金受入		253,051		
		前年度剰余金受入	253,051			
	合 計		8,372,362,926	合 計	8,372,362,926	

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
厚生労働省	労働保険 労災勘定	保 険 収 入		1,065,548,196	労働安全衛生対策費	18,531,350
			他勘定より受入	872,308,994	保 険 給 付 費	767,863,458
			一般会計より受入	192,411	職務上年金給付費年 金特別会計へ繰入	8,421,777
			未経過保険料受入	20,267,361	職務上年金給付費等 交付金	5,798,444
			支 払 備 金 受 入	172,779,430	社会復帰促進等事業 費	139,220,363
			運 用 収 入	131,903,688	独立行政法人労働者 健康安全機構運営費	9,896,167
			運 用 収 入	131,903,688	独立行政法人労働者 健康安全機構施設整 備費	2,815,173
			独立行政法人納付金	581	仕事生活調和推進費	2,532,357
			独立行政法人労働者 健康安全機構納付金	581	中小企業退職金共済 等事業費	1,912,807
			雑 収 入	18,892,505	独立行政法人労働政 策研究・研修機構運 営費	106,986
			雑 収 入	18,892,505	独立行政法人労働政 策研究・研修機構施 設整備費	54,805
					個別労働紛争対策費	1,119,142
					業 務 取 扱 費	53,557,247
					施 設 整 備 費	1,345,507

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
					保険料返還金等徴収 勘定へ繰入	37,661,415
					予 備 費	6,700,000
		合 計		1,216,344,970	合 計	1,057,536,998
	雇 用 勘 定	保 険 収 入		2,044,566,295	中小企業退職金共済 等事業費	6,168,189
			他 勘 定 より 受 入	1,892,166,462	独立行政法人勤労者 退職金共済機構運営 費	32,383
			一 般 会 計 より 受 入	152,399,833	労使関係安定形成促 進費	405,627
		積立金より受入		405,810,066	個別労働紛争対策費	1,119,125
			積立金より受入	405,810,066	職業紹介事業等実施 費	57,351,991
		運 用 収 入		610,655	地域雇用機会創出等 対策費	94,806,518
			運 用 収 入	610,655	高齢者等雇用安定・ 促進費	172,400,530
		独立行政法人納付金		9,172	失 業 等 給 付 費	1,721,146,081
			独立行政法人高齢・ 障害・求職者雇用支 援機構納付金	9,172	就 職 支 援 法 事 業 費	25,084,255
		雑 収 入		18,750,067	職業能力開発強化費	54,883,558
			雑 収 入	18,750,067	若年者等職業能力開 発支援費	3,326,133
					独立行政法人高齢・ 障害・求職者雇用支 援機構運営費	67,192,324

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
					独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	2,047,488
					障害者職業能力開発支援費	1,695,291
					技能継承・振興推進費	4,096,487
					男女均等雇用対策費	10,774,012
					独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	1,869,551
					独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	138,092
					業 務 取 扱 費	94,838,311
					施 設 整 備 費	3,410,142
					雇用安定資金へ繰入	57,609,198
					保険料返還金等徴収勘定へ繰入	28,350,969
					予 備 費	61,000,000
		合 計		2,469,746,255	合 計	2,469,746,255
	徴 収 勘 定	保 険 収 入		2,743,643,212	業 務 取 扱 費	34,291,175
			保 険 料 収 入	2,743,207,629	保 険 給 付 費 等 財 源 労 災 勘 定 へ 繰 入	872,308,994
			印 紙 収 入	435,583	失 業 等 給 付 費 等 財 源 雇 用 勘 定 へ 繰 入	1,892,166,462
		他 会 計 より 受 入		92,662	諸 支 出 金	39,891,985

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
内閣府及び厚生労働省	年 金 基礎年金勘定	一般会計より受入	一般会計より受入	92,662	予 備 費	100,000
		一般拠出金収入	一般拠出金収入	3,624,990		
		一般拠出金収入	一般拠出金収入	3,624,990		
		他勘定より受入	他勘定より受入	66,012,384		
		他勘定より受入	他勘定より受入	66,012,384		
		雑 収 入	雑 収 入	962,291		
		雑 収 入	雑 収 入	962,291		
		前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	24,423,077		
		前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	24,423,077		
		合 計		2,838,758,616	合 計	2,838,758,616
		拠出金等収入	拠出金等収入	23,143,156,653	基礎年金給付費	22,510,408,821
		拠出金等収入	拠出金等収入	23,138,098,196	基礎年金相当給付費 他勘定へ繰入及交付金	1,489,053,733
		運用収入	運用収入	5,058,457	諸 支 出 金	991,102
		積立金より受入	積立金より受入	941,202,229	予 備 費	90,000,000
		積立金より受入	積立金より受入	941,202,229		
		雑 収 入	雑 収 入	6,094,774		
		雑 収 入	雑 収 入	6,094,774		
		合 計		24,090,453,656	合 計	24,090,453,656

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	国民年金勘定	保 険 収 入		3,958,953,522	特別障害給付金給付費	3,390,127
			保 険 料 収 入	1,399,576,431	福 祉 年 金 給 付 費	166,435
			一般会計より受入	2,000,095,078	国 民 年 金 給 付 費	713,090,373
			基礎年金勘定より受入	559,265,613	基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	3,593,502,187
			運 用 収 入	16,400	年金相談事業費等業務勘定へ繰入	91,497,936
		積立金より受入		342,560,439	諸 支 出 金	55,451,198
			積立金より受入	342,560,439	予 備 費	2,900,000
		独立行政法人納付金		157,518,665		
			年金積立金管理運用独立行政法人納付金	150,877,691		
			独立行政法人福祉医療機構納付金	6,640,974		
		雑 収 入		951,863		
			雑 収 入	951,863		
		前年度剰余金受入		13,767		
			前年度剰余金受入	13,767		
		合 計		4,459,998,256	合 計	4,459,998,256
	厚生年金勘定	保 険 収 入		45,015,281,759	保 険 給 付 費	24,412,546,590
			保 険 料 収 入	28,709,075,209	実施機関保険給付費等交付金	4,785,469,810
			一般会計より受入	9,247,113,200	基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	17,262,719,993

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			労働保険特別会計より受入	8,421,777	年金相談事業費等業務勘定へ繰入	118,870,833
			基礎年金勘定より受入	738,793,110	諸 支 出 金	22,606,848
			存続厚生年金基金等徴収金	4,461,249	予 備 費	97,000,000
			解散厚生年金基金等徴収金	1,572,190,934		
			実施機関拠出金収入	4,639,051,001		
			存続組合等納付金	95,947,967		
			運 用 収 入	227,312		
		積立金より受入		418,926,583		
			積立金より受入	418,926,583		
		独立行政法人納付金		1,254,463,817		
			年金積立金管理運用独立行政法人納付金	1,134,278,708		
			独立行政法人福祉医療機構納付金	120,185,109		
		雑 収 入		10,541,915		
			雑 収 入	10,541,915		
		合 計		46,699,214,074	合 計	46,699,214,074
	健 康 勘 定	保 険 収 入		8,969,282,082	保 険 料 等 交 付 金	9,147,581,999
			保 険 料 収 入	8,958,894,055	業務取扱費等業務勘定へ繰入	23,685,585
			一般会計より受入	10,387,869	諸 支 出 金	2,318,955

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出			
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)		
			日雇拋出金収入	158	国債整理基金特別会計へ繰入	1,489,616,082		
		運 用 収 入		10				
			運 用 収 入	10				
		独立行政法人納付金		182,524				
			業務勘定より受入	182,524				
		借 入 金		1,479,228,213				
			借 入 金	1,479,228,213				
		雑 収 入		3,180				
			雑 収 入	3,180				
		前年度剰余金受入		214,506,612				
			前年度剰余金受入	214,506,612				
		合 計		10,663,202,621			合 計	10,663,202,621
	子ども・子育て支援勘定	拋 出 金 収 入		335,068,646			児童手当等交付金	1,415,470,552
			事業主拋出金収入	335,068,646			地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費	193,637,333
			他会計より受入	1,276,582,692	業 務 取 扱 費	2,195,859		
				一般会計より受入	1,276,582,692	諸 支 出 金	45,000	
			積立金より受入	341,181	予 備 費	3,000,000		
				積立金より受入	341,181			
			雑 収 入		2,356,225			

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			雑 収 入	2,356,225		
		合 計		1,614,348,744	合 計	1,614,348,744
	業 務 勘 定	他会計より受入		105,148,957	業 務 取 扱 費	40,313,021
			一般会計より受入	105,148,957	社会保険オンラインシステム費	67,234,668
		他勘定より受入		235,703,509	日本年金機構運営費	270,869,973
			他勘定より受入	235,703,509	独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	185,664
		特別保健福祉事業資金より受入		10,037	一般会計へ繰入	10,037
			特別保健福祉事業資金より受入	10,037	予 備 費	12,000
		独立行政法人納付金		152,374		
			独立行政法人福祉医療機構納付金	152,374		
		雑 収 入		8,589,281		
			雑 収 入	8,589,281		
		前年度剰余金受入		29,021,205		
			前年度剰余金受入	29,021,205		
		合 計		378,625,363	合 計	378,625,363
農 林 水 産 省	食 料 安 定 供 給					
	農 業 経 営 安 定 勘 定	他勘定より受入		77,529,667	農 業 経 営 安 定 事 業 費	270,119,457

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			食糧管理勘定より受入	77,529,667	事務取扱費業務勘定へ繰入	59,137
		他会計より受入		101,996,896	予 備 費	100,000
		独立行政法人納付金	一般会計より受入	101,996,896		
			独立行政法人納付金	21,814,577		
			独立行政法人農畜産業振興機構納付金	21,814,577		
		雑 収 入	雑 収 入	20		
			雑 収 入	20		
		前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	68,937,434		
			前年度剰余金受入	68,937,434		
		合 計	合 計	270,278,594	合 計	270,278,594
	食糧管理勘定	食糧売払代	食糧買入費	468,943,381	食糧買入費	559,292,255
		食糧売払代	食糧管理費	468,943,381	食糧管理費	39,565,232
		輸入食糧納付金	交付金等他勘定へ繰入	373,292	交付金等他勘定へ繰入	89,552,388
		輸入食糧納付金	融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	373,292	融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	1
		他会計より受入	国債整理基金特別会計へ繰入	95,600,000	国債整理基金特別会計へ繰入	183,209,460
		一般会計より受入	予 備 費	95,600,000	予 備 費	85,000,000
		食糧証券収入	食糧証券収入	372,740,000		
		食糧証券収入	食糧証券収入	372,740,000		
		雑 収 入	雑 収 入	18,962,663		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	農業共済再保険勘定		雑 収 入	18,962,663		
		合 計		956,619,336	合 計	956,619,336
		農業共済再保険収入		68,805,814	農業共済再保険費及 交付金	58,959,357
			再 保 険 料	3,522,571	事務取扱費業務勘定 へ繰入	953,578
			一般会計より受入	51,517,842	予 備 費	21,400,000
			前年度繰越資金受入	13,765,401		
			積立金より受入	21,384,959		
			積立金より受入	21,384,959		
			雑 収 入	15,041		
		漁船再保険勘定		雑 収 入	15,041	
	合 計			90,205,814	合 計	81,312,935
	漁船再保険収入			9,938,403	漁船再保険費及交付 金	7,777,568
			再 保 険 料	22,757	事務取扱費業務勘定 へ繰入	625,230
			一般会計より受入	8,021,602	予 備 費	100,000
			前年度繰越資金受入	1,894,044		
			積立金より受入	167,355		
			積立金より受入	167,355		
			雑 収 入	5,211		
			雑 収 入	5,211		
		合 計	10,110,969	合 計	8,502,798	

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	漁業共済保険勘定	漁業共済保険収入		11,680,313	漁業共済保険費及交付金	8,749,410
			保 険 料	10	事務取扱費業務勘定へ繰入	130,528
			一般会計より受入	8,901,637	予 備 費	100,000
			前年度繰越資金受入	2,778,666		
		雑 収 入		20		
			雑 収 入	20		
		合 計		11,680,333	合 計	8,979,938
	業 務 勘 定	他勘定より受入		13,791,194	事 務 取 扱 費	13,645,693
			他勘定より受入	13,791,194	予 備 費	200,000
		雑 収 入		54,499		
			雑 収 入	54,499		
		合 計		13,845,693	合 計	13,845,693
	国営土地改良事業勘定	他会計より受入		18,067,674	土 地 改 良 事 業 費	15,735,520
			一般会計より受入	18,067,674	北海道土地改良事業費	2,031,674
		土地改良事業費負担金等収入		10,855,939	離島土地改良事業費	733,517
			土地改良事業費負担金収入	10,855,939	土地改良事業工事諸費	2,956,633
		借 入 金		2,700,000	受託工事費及換地清算金	101,833

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
経済産業省	国有林野事業債務管理		借 入 金	2,700,000	土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	4,164,148
		受託工事費等受入		106,564	国債整理基金特別会計へ繰入	5,956,791
			受託工事費等受入	106,564	予 備 費	300,000
		雑 収 入		175,086		
			雑 収 入	175,086		
		前年度剰余金受入		74,853		
			前年度剰余金受入	74,853		
		合 計		31,980,116	合 計	31,980,116
			他会計より受入	17,631,933	国債整理基金特別会計へ繰入	330,731,933
			一般会計より受入	17,631,933		
			借 入 金	313,100,000		
			借 入 金	313,100,000		
	合 計	330,731,933	合 計	330,731,933		
	再 保 険 収 入	47,073,509	再 保 険 費	213,977,694		
		再 保 険 料 収 入	44,927,560	事 務 取 扱 費	503,415	
		回 収 金	2,145,949	国債整理基金特別会計へ繰入	2,129	
	他会計より受入	1,600,000	予 備 費	9,000,000		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			一般会計より受入	1,600,000		
		積立金より受入		164,571,379		
			積立金より受入	164,571,379		
		雑 収 入		10,238,350		
			雑 収 入	10,238,350		
		合 計		223,483,238	合 計	223,483,238
	特 許	特 許 料 等 収 入		112,535,666	独立行政法人工業所 有権情報・研修館運 営費	11,939,081
			特 許 印 紙 収 入	90,704,556	事 務 取 扱 費	131,138,611
			特 許 料 等 収 入	21,831,110	施 設 整 備 費	1,365,579
		他 会 計 よ り 受 入		17,704	予 備 費	200,000
			一般会計より受入	17,704		
		独立行政法人納付金 収入		2,566,978		
			独立行政法人工業所 有権情報・研修館納 付金収入	2,566,978		
		雑 収 入		1,417,847		
			雑 収 入	1,417,847		
		前年度剰余金受入		180,664,442		
			前年度剰余金受入	180,664,442		
		合 計		297,202,637	合 計	144,643,271

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
国土交通省	自動車安全 保障勘定	保障事業収入		2,067,390	保障費	3,072,360
			賦課金収入	2,067,390	業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	875,193
		積立金より受入		781,471	再保険及保険費	542,210
			積立金より受入	781,471	予備費	200,000
		雑収入		698,371		
			雑収入	698,371		
		前年度剰余金受入		56,635,276		
			前年度剰余金受入	56,635,276		
		合 計		60,182,508	合 計	4,689,763
		自動車検査登録勘定	検査登録手数料収入		33,398,969	独立行政法人自動車技術総合機構運営費
			検査登録印紙収入	31,900,206	独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費	3,840,530
			検査登録手数料収入	1,498,763	業務取扱費	31,284,879
	他会計より受入			308,596	施設整備費	1,536,338
			一般会計より受入	308,596	予備費	300,000
	独立行政法人納付金収入			103,107		
			独立行政法人自動車技術総合機構納付金収入	103,107		
		他勘定より受入		1,211,356		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	自動車事故対策勘定		他勘定より受入	1,211,356		
		雑 収 入		138,872		
			雑 収 入	138,872		
		前年度剰余金受入		15,225,024		
			前年度剰余金受入	15,225,024		
		合 計		50,385,924	合 計	39,372,250
		積立金より受入		9,408,938	自動車事故対策費	5,501,947
			積立金より受入	9,408,938	独立行政法人自動車 事故対策機構運営費	6,899,870
		償還金収入		1,103,393	独立行政法人自動車 事故対策機構施設整 備費	475,796
			償還金収入	1,103,393	業務取扱費自動車検 査登録勘定へ繰入	336,163
	空港整備勘定		雑 収 入	2,701,445		
			雑 収 入	2,701,445		
		合 計		13,213,776	合 計	13,213,776
		空港使用料収入		210,395,778	空港等維持運営費	147,270,497
			空港使用料収入	210,395,778	空港整備事業費	94,560,224
		他会計より受入		83,350,734	北海道空港整備事業 費	10,902,897
			一般会計より受入	83,350,734	離島空港整備事業費	1,494,740
		地方公共団体工事費 負担金収入		8,279,717	沖縄空港整備事業費	38,263,376

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			地方公共団体工事費 負担金収入	8,279,717	航空路整備事業費	31,817,996
		償 還 金 収 入		20,091,625	地域公共交通維持・ 活性化推進費	6,423,085
			償 還 金 収 入	20,091,625	空港等整備事業工事 諸費	1,794,694
		配 当 金 収 入		6,237,894	収益回収公共事業資 金貸付金償還金一般 会計へ繰入	2,616,534
			配 当 金 収 入	6,237,894	国債整理基金特別会 計へ繰入	49,909,354
		空 港 等 財 産 処 分 収 入		56,800	予 備 費	330,000
			空 港 等 財 産 処 分 収 入	56,800		
		雑 収 入		23,686,440		
			雑 収 入	23,686,440		
		前 年 度 剰 余 金 受 入		33,284,409		
			前 年 度 剰 余 金 受 入	33,284,409		
		合 計		385,383,397	合 計	385,383,397

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	所管・組織・項	金 額 (千円)
国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省	東日本大震災復興	租 税		376,600,000	復興庁	2,405,486,740
			復興特別所得税	376,600,000	復興庁	2,405,486,740
		他会計より受入		572,700,000	復興庁共通費	6,068,665
			一般会計より受入	572,700,000	東日本大震災復興支援対策費	23,954,551
		公 債 金		2,156,400,000	東日本大震災復興推進費	147,695,188
			復興公債金	2,156,400,000	原子力災害復興再生支援事業費	108,711,392
		公共事業費負担金収入		75,009,806	新しい東北施策推進費	1,416,223
			公共事業費負担金収入	75,009,806	東日本大震災復興推進調整費	1,500,000
		災害等廃棄物処理事業費負担金収入		610,644	内閣共通費	46,239
			災害等廃棄物処理事業費負担金収入	610,644	法務省共通費	466,148
		附帯工事費負担金収入		465,000	文部科学省共通費	291,031
			附帯工事費負担金収入	465,000	農林水産省共通費	190,178
		雑 収 入		65,108,427	環境省共通費	6,700,443
			事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	27,751,659	地域活性化等復興政策費	57,046,775
	貸付金等回収金収入	206,341	治安復興政策費	739,522		
	雑 収 入	37,150,427	治安復興事業費	734,960		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	所管・組織・項	金 額 (千円)
					金融機能安定・円滑化復興政策費	130,327
					消費生活復興政策費	482,000
					生活基盤行政復興政策費	864,800
					生活基盤行政復興事業費	5,689,904
					法務行政復興政策費	187,565
					法務行政復興事業費	107,257
					東日本大震災復興日本司法支援センター運営費	595,729
					財務行政復興事業費	8,000,000
					教育・科学技術等復興政策費	25,013,606
					教育・科学技術等復興事業費	32,121,574
					東日本大震災復興国立大学法人施設整備費	773,092
					東日本大震災復興国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費	554,720

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	所管・組織・項	金 額 (千円)
					東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	3,251,288
					社会保障等復興政策費	23,502,511
					社会保障等復興事業費	5,150,506
					農林水産業復興政策費	23,957,081
					農林水産業復興事業費	5,800,138
					東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	182,093
					経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	50,662,491
					経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	36,700,000
					東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	1,080,000
					東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	832,428

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	所管・組織・項	金 額 (千円)
					住宅・地域公共交通等復興政策費	5,533,777
					東日本大震災復興独立行政法人国際観光振興機構運営費	1,000,000
					環境保全復興政策費	744,281,023
					環境保全復興事業費	158,769,035
					防衛復興政策費	11,461,552
					東日本大震災復興事業費	450,389,038
					東日本大震災復興附帯工事費	436,000
					東日本大震災復興治水事業工事諸費	146,475
					東日本大震災復興道路整備事業工事諸費	513,000
					東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費	87,160
					東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費	4,486

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	所管・組織・項	金 額 (千円)
					東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費	20,769
					東日本大震災災害復旧等事業費	451,241,157
					東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	52,313
					東日本大震災復興山林施設災害復旧事業工事諸費	21,962
					東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費	328,568
					総 務 省	347,774,901
					総 務 本 省	347,774,901
					地方交付税交付金	347,774,901
					財 務 省	493,474,642
					財 務 本 省	493,474,642
					復 興 債 費	43,474,642
					復興加速化・福島再生予備費	450,000,000
					国 土 交 通 省	157,594
					地 方 整 備 局	157,594

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	所管・組織・項	金 額 (千円)
					治水事業工事諸費	157,072
					道路環境整備事業工事諸費	522
		合 計		3,246,893,877	合 計	3,246,893,877

丙号 繰越明許費

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
財 務 省	地 震 再 保 険	(項) 事 務 取 扱 費のうち  情報処理業務庁費(人事・ 給与関係業務情報システム 保守・運用経費のうちアプ リケーション改修等経費に 限る。)			出資金(独立行政法人石油 天然ガス・金属鉱物資源機 構出資金、株式会社海外需 要開拓支援機構出資金、株 式会社海外交通・都市開発 事業支援機構出資金及び株 式会社海外通信・放送・郵 便事業支援機構出資金に限 る。)
	外 国 為 替 資 金	(項) 事 務 取 扱 費のうち  情報処理業務庁費(人事・ 給与関係業務情報システム 保守・運用経費のうちアプ リケーション改修等経費に 限る。)			出資金(独立行政法人鉄道 建設・運輸施設整備支援機 構出資金、独立行政法人都 市再生機構出資金、株式会 社日本政策投資銀行出資金 及び株式会社民間資金等活 用事業推進機構出資金に限 る。)
財務省及び国 土交通省	財 政 投 融 資				事 務 取 扱 費のうち
	財 政 融 資 資 金 勘 定	(項) 事 務 取 扱 費のうち  情報処理業務庁費(人事・ 給与関係業務情報システム 保守・運用経費のうちアプ リケーション改修等経費に 限る。)			情報処理業務庁費(人事・ 給与関係業務情報システム 保守・運用経費のうちアプ リケーション改修等経費に 限る。)
	投 資 勘 定	(項) 産 業 投 資 支 出のうち  貸付金(株式会社農林漁業 成長産業化支援機構貸付金 に限る。)		特定国有財産整備勘 定	(項) 特定国有財産整備費  事 務 取 扱 費のうち  庁費(建物及び工作物解体 撤去経費に限る。)

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省	エネルギー対策  エネルギー需給勘定	(項) 燃料安定供給対策費のうち  国家備蓄石油増強対策事業費  石油製品需給適正化調査等委託費(石油産業体制等調査研究委託費のうち内外石油安定供給対策調査事業費に限る。)  石油製品需給適正化調査等委託費(石油精製高付加価値化等技術開発委託費に限る。)  石油天然ガス基礎調査等委託費(国内石油天然ガス基礎調査委託費及びメタンハイドレート開発促進事業委託費に限る。)  石油天然ガス基礎調査等委託費(石油天然ガス資産評価調査等委託費に限る。)  石油資源開発技術等研究調査等委託費(石油資源遠隔探知技術研究開発委託費に限る。)  石油資源開発技術等研究調査等委託費(国内資源開発基礎情報取得等事業委託費に限る。)  国家備蓄石油管理等委託費(施設等整備費に限る。)			産油国等連携強化促進事業費補助金(産油国石油精製技術等対策事業費補助金のうち産油・産ガス国開発支援等事業費に限る。)  産油国等連携強化促進事業費補助金(産油国石油精製技術等対策事業費補助金のうち産炭国石炭採掘・保安技術高度化事業費に限る。)  石油精製合理化対策事業費等補助金(石油供給構造高度化事業費補助金及び石油精製高付加価値化等技術開発補助金に限る。)  石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金(石油製品販売業構造改善対策事業費補助金のうち石油製品流通網維持強化事業費、石油製品販売業環境保全対策事業費補助金及び高圧ガス設備耐震補強支援事業費補助金に限る。)  石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金(石油製品販売業構造改善対策事業費補助金のうち離島ガソリン流通コスト支援事業費に限る。)  石油貯蔵施設立地対策等交付金  エネルギー需給構造高度化対策費のうち

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
		<p>非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費(太陽光発電無線送受電技術高効率化研究開発委託費に限る。)</p> <p>非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費(新エネルギー等国際標準化推進事業委託費に限る。)</p> <p>非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費(福島浮体式洋上ウィンドファーム実証研究事業委託費に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(国際エネルギー使用合理化等対策事業委託費に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(深海底資源基礎調査委託費に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(質の高いエネルギーインフラシステム海外展開促進事業委託費に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(エネルギー使用合理化国際標準化推進事業委託費に限る。)</p>			<p>エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(エネルギー使用合理化鉱物資源開発推進基盤整備事業委託費に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(IoT推進のための社会システム推進事業委託費に限る。)</p> <p>温暖化対策調査等委託費(二酸化炭素回収・貯蔵実証総合推進事業委託費のうち二酸化炭素削減技術実証試験事業費に限る。)</p> <p>温暖化対策調査等委託費(二酸化炭素回収・貯蔵実証総合推進事業委託費のうち二酸化炭素貯留ポテンシャル調査事業費に限る。)</p> <p>温暖化対策調査等委託費(二酸化炭素回収・貯蔵実証総合推進事業委託費のうち二酸化炭素回収技術実用化研究事業費に限る。)</p> <p>温暖化対策調査等委託費(二酸化炭素回収・貯蔵実証総合推進事業委託費のうち二酸化炭素大規模地中貯留の安全管理技術開発事業費に限る。)</p>

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
		<p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち二酸化炭素排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業費、低炭素社会・ライフスタイル創造技術イノベーション事業費及び潮流発電技術実用化推進事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち自然環境配慮型再生可能エネルギー推進事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち地域循環型バイオガスシステム構築モデル事業費及びエネルギー起源二酸化炭素排出削減技術評価・検証事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち環境影響評価基礎情報整備モデル事業費及び地域主導型戦略的適地抽出手法構築事業費に限る。)</p>			<p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち木質バイオマスエネルギーモデル地域づくり推進事業費、バイオ燃料利用体制確立促進事業費及び再生可能エネルギー等活用水素社会推進事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち二国間オフセット・クレジット制度推進衛星検証技術高度化事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち二酸化炭素回収・貯留脱炭素社会推進事業費及び環境調和型バイオマス資源活用モデル事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち途上国型低炭素技術イノベーション創出事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうちセルロースナノファイバー等次世代素材活用推進事業費に限る。)</p>

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
		<p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち地域経済連携省二酸化炭素化手法促進モデル事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち国立公園等における再生可能エネルギー効率的導入促進事業費に限る。)</p> <p>非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(中小水力・地熱発電開発費等補助金、地熱資源開発調査事業費補助金、風力発電のための送電網整備実証事業費補助金、地熱開発理解促進関連事業支援補助金、再生可能エネルギー事業者支援事業費補助金、水力発電事業化促進事業費補助金、水素供給設備整備事業費補助金及び水力発電新技術活用促進事業費補助金に限る。)</p> <p>非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(再生可能エネルギー固定価格買取制度施行事業費補助金に限る。)</p> <p>非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(クリーンエネルギー自動車導入促進対策事業費補助金に限る。)</p>			<p>非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(次世代自動車充電インフラ整備促進事業費補助金及び民生用燃料電池導入支援事業費補助金に限る。)</p> <p>非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(微細藻類燃料生産実証事業費補助金に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(エネルギー使用合理化等事業者支援補助金、住宅・ビルの革新的省エネルギー技術導入促進事業費補助金及び省エネルギー型建設機械導入補助金に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(次世代物流システム構築事業費補助金に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(自動走行システム評価拠点整備事業費補助金に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(IoT推進のための社会システム推進事業費補助金に限る。)</p>

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
		<p>エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(輸送機器の実使用時燃費改善事業費補助金のうち内航船の省エネルギー化推進事業費に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(輸送機器の実使用時燃費改善事業費補助金のうち省エネルギー船舶標準船型の開発支援事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち低炭素型静脈物流促進事業費、先導的低炭素・循環・自然共生地域創出事業費、離島低炭素化推進事業費、低炭素型公共交通利用転換事業費、廃棄物処理業低炭素化促進事業費、廃棄物焼却施設余熱等利用地域低炭素化モデル事業費、再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業費、省二酸化炭素型社会構築に向けた社会ストック対策支援事業費、物流分野二酸化炭素削減対策促進事業費、上水道システム省二酸化炭素促進モデル事業費及び地下街中心周辺街区低炭素化モデル事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち環境配慮型リース促進事業費に限る。)</p>			<p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち先進対策実施二酸化炭素排出量大幅削減事業費、廃棄物埋立処分場等太陽光発電導入促進事業費、先進的省エネルギー型自然冷媒機器普及促進事業費、自立・分散型低炭素工業エネルギー社会構築推進事業費、再生可能エネルギー等活用水素社会推進事業費、地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業費、業務用ビル等省二酸化炭素促進事業費、先導的低炭素技術推進基盤整備事業費、公衆施設等先進的二酸化炭素排出削減対策モデル事業費、賃貸住宅省二酸化炭素促進モデル事業費、低炭素型浮体式洋上風力発電機コスト化・普及促進事業費、二酸化炭素削減ポテンシャル診断推進事業費及び地域発光ダイオード照明導入促進事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち二国間オフセット・クレジット制度活用設備導入補助事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち二酸化炭素排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業費及び途上国型低炭素技術イノベーション創出事業費に限る。)</p>

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
		<p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち設備高効率化改修支援モデル事業費、次世代省二酸化炭素型データセンター確立・普及促進事業費、地域経済連携省二酸化炭素化手法促進モデル事業費、ヒートポンプ活用低炭素型農業推進事業費及び信号情報活用運転支援システムエコドライブ推進事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち地域循環圏・エコタウン低炭素化促進事業費及び先進環境対応トラック・バス導入加速事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち木質バイオマス資源持続的活用再生可能エネルギー導入計画策定事業費に限る。)</p> <p>非化石エネルギー等技術開発費補助金(国際石炭利用技術振興費補助金に限る。)</p> <p>非化石エネルギー等技術開発費補助金(石油利用低炭素化分析評価事業費補助金に限る。)</p>		<p>電源開発促進勘定</p>	<p>非化石エネルギー等技術開発費補助金(バーチャルパワープラント構築事業費補助金に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化技術開発費補助金(エネルギー使用合理化先進的技術開発費補助金のうちクリーンディーゼルエンジン技術高度化研究開発事業費に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化技術開発費補助金(エネルギー使用合理化先進的技術開発費補助金のうち省エネルギー型製造プロセス実現に向けた三次元積層造形技術の開発・実用化事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金</p> <p>事務取扱費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費に限る。)</p> <p>(項) 電源立地対策費のうち</p> <p>電源立地等推進対策補助金(電源地域振興促進事業費補助金のうち特別電源所在県科学技術振興事業費に限る。)</p>

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
		<p>電源立地等推進対策交付金 (放射線利用・原子力基盤 技術試験研究推進交付金、 核燃料サイクル関係推進調 整等交付金、原子力発電施 設等立地地域特別交付金、 原子力発電施設立地地域共 生交付金、核燃料サイクル 交付金、福島特定原子力施 設地域振興交付金、原子力 発電施設等立地地域基盤整 備支援事業交付金、広報・ 調査等交付金及び交付金事 務等交付金に限る。)</p> <p>電源立地地域対策交付金</p> <p>電 源 利 用 対 策 費 の う ち</p> <p>発電技術等調査研究委託費 (使用済燃料再処理等機構 (仮称)運営体制調査委託費 に限る。)</p> <p>放射性廃棄物処分基準調査 等委託費(管理型処分技術 調査等委託費に限る。)</p> <p>放射性廃棄物処分基準調査 等委託費(地層処分技術調 査等委託費に限る。)</p> <p>放射性廃棄物処分基準調査 等委託費(放射性廃棄物共 通技術調査等委託費に限 る。)</p> <p>軽水炉等改良技術確証試験 等委託費(原子力システム 研究開発委託費及び大型混 合酸化物燃料加工施設保障 措置試験研究委託費に限 る。)</p>			<p>軽水炉等改良技術確証試験 等委託費(発電用原子炉等 利用環境調査委託費に限 る。)</p> <p>軽水炉等改良技術確証試験 等委託費(発電用原子炉等 安全対策高度化技術基盤整 備委託費及び高速炉国際協 力等技術開発委託費に限 る。)</p> <p>軽水炉等改良技術確証試験 等委託費(保障措置環境分 析調査委託費のうち分析機 器整備経費に限る。)</p> <p>原子力発電関連技術開発費 等補助金</p> <p>ウラン探鉱支援事業費等補 助金(海外ウラン探鉱支援 事業補助金に限る。)</p> <p>全炉心混合酸化物燃料原子 炉施設技術開発費補助金</p> <p>原子力安全規制対策費のうち</p> <p>原子力災害影響調査等委託 費(個人被ばく線量把握事 業委託費に限る。)</p> <p>原子力施設等防災対策等委 託費(原子力発電施設等安 全性実証解析等委託費及び 高経年化技術評価高度化事 業委託費に限る。)</p> <p>原子力施設等防災対策等委 託費(燃料等安全高度化対 策委託費に限る。)</p>

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
		<p>原子力施設等防災対策等委託費(原子力施設の地質構造等調査・研究委託費に限る。)</p> <p>原子力施設等防災対策等委託費(環境放射能水準調査等委託費のうち環境放射能水準調査費に限る。)</p> <p>原子力施設等防災対策等委託費(海洋環境放射能総合評価委託費及び火山影響評価研究事業委託費に限る。)</p> <p>原子力施設等防災対策等委託費(避難指示区域等における環境放射線モニタリング推進事業委託費に限る。)</p> <p>原子力施設等防災対策等委託費(燃料デブリ臨界管理評価手法整備事業委託費及び原子力災害時医療実効性確保事業委託費のうち統合原子力防災ネットワークシステム関係経費に限る。)</p> <p>原子力施設等防災対策等委託費(発電炉システム安全設計審査規制高度化研究事業委託費、発電炉シビアアクシデント安全設計審査規制高度化研究事業委託費及び原子力施設耐震・耐津波安全設計審査規制研究事業委託費に限る。)</p> <p>原子力施設等防災対策等委託費(発電炉設計審査分野規制研究事業委託費及び原子力防災分野規制調査研究事業委託費に限る。)</p>	<p>厚生労働省</p>	<p>労 働 保 険 労 災 勘 定</p>	<p>原子力施設等防災対策等委託費(航空機モニタリング運用技術確立等委託費に限る。)</p> <p>原子力施設等防災対策等交付金(原子力発電施設等緊急時安全対策交付金に限る。)</p> <p>原子力施設等防災対策等交付金(放射線監視等交付金に限る。)</p> <p>国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費</p> <p>事 務 取 扱 費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費に限る。)</p> <p>原子力安全業務庁費(発電炉システム安全設計審査規制高度化研究事業費、発電炉シビアアクシデント安全設計審査規制高度化研究事業費及び原子力施設耐震・耐津波安全設計審査規制研究事業費に限る。)</p> <p>(項) 労働安全衛生対策費のうち</p> <p>施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費</p>

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
	<p>雇 用 勘 定</p>	<p>施 設 整 備 費                      社会復帰促進等事業費のうち                      施 設 施 工 旅 費                      施 設 施 工 庁 費                      施 設 整 備 費                      労災疾病臨床研究事業費補助金                      独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費                      業 務 取 扱 費のうち                      情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費、労働基準行政情報システム改修経費及び労災行政情報管理システム改修等経費に限る。)                      施 設 整 備 費                      (項) 就 職 支 援 法 事 業 費のうち                      情報処理業務庁費(社会保障・税番号制度システム関係経費に限る。)                      職業能力開発強化費のうち                      職業能力開発校設備整備費等補助金(公共職業能力開発施設等整備費及び東日本大震災対応認定職業訓練助成事業費に限る。)</p>	<p>内閣府及び厚生労働省</p>	<p>年 金                      徴 収 勘 定                      子 ども ・ 子 育 て 支 援 勘 定</p>	<p>独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費                      業 務 取 扱 費のうち                      情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費及び社会保障・税番号制度システム関係経費に限る。)                      施 設 整 備 費                      (項) 業 務 取 扱 費のうち                      情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費に限る。)                      (項) 地 域 子 ども ・ 子 育 て 支 援 及 仕 事 ・ 子 育 て 両 立 支 援 事 業 費 の うち                      仕 事 ・ 子 育 て 両 立 支 援 事 業 費 補 助 金 ( 企 業 主 導 型 保 育 事 業 整 備 費 に 限 る 。 )                      子 ども ・ 子 育 て 支 援 整 備 交 付 金                      業 務 取 扱 費のうち                      庁 費 ( 人 事 ・ 給 与 関 係 業 務 情 報 シ ス テ ム 保 守 ・ 運 用 経 費 の 中 ち ア プ リ ケ ー シ ョ ン 改 修 等 経 費 に 限 る 。 )</p>

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
農林水産省	業 務 勘 定	(項) 業 務 取 扱 費のうち 庁費(東海北陸厚生局の移 転関係経費に限る。) 庁費(人事・給与関係業務 情報システム保守・運用経 費のうちアプリケーション 改修等経費に限る。) 社会保険オンラインシ ステム費 のうち 社会保険オンラインシステ ム業務庁費(年金給付シス テム改修経費、オープンシ ステム化経費及び社会保 障・税番号管理システム開 発経費に限る。)	経済産業省	貿易再保険	土地改良事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 情報処理業務庁費(人事・ 給与関係業務情報システム 保守・運用経費のうちアプ リケーション改修等経費に 限る。) 工 事 雑 費 受託工事費及換地清算 金 のうち 受 託 工 事 費
	食 料 安 定 供 給 食 糧 管 理 勘 定	(項) 食 糧 買 入 費のうち 食糧買入費(輸入米買入 費、輸入小麦買入費、輸入 大麦買入費及び輸入飼料買 入費に限る。)		特 許	(項) 事 務 取 扱 費のうち 情報処理業務庁費(人事・ 給与関係業務情報システム 保守・運用経費のうちアプ リケーション改修等経費に 限る。)
	業 務 勘 定	(項) 事 務 取 扱 費のうち 情報処理業務庁費(人事・ 給与関係業務情報システム 保守・運用経費のうちアプ リケーション改修等経費に 限る。)		(項) 事 務 取 扱 費のうち 情報処理業務庁費(人事・ 給与関係業務情報システム 保守・運用経費のうちアプ リケーション改修等経費に 限る。)	
	国 営 土 地 改 良 事 業 勘 定	(項) 土 地 改 良 事 業 費 北海道土地改良事業費 離島土地改良事業費		成果重視事業特許事務機械 化庁費(特許事務総合機械 化開発経費及び特許庁シス テム管理経費に限る。) 中小企業知的財産活動支援 事業費補助金	

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
国土交通省	自動車安全 自動車検査登録勘定      自動車事故対策勘定   空港整備勘定	施設整備費  (項) 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費  業務取扱費のうち 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費に限る。)  施設整備費  (項) 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費  (項) 空港等維持運営費のうち 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費に限る。)			空港整備事業費 北海道空港整備事業費 離島空港整備事業費 沖縄空港整備事業費 航空路整備事業費 空港等整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費に限る。) 工事雑費

所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項	所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項
国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省	東日本大震災復興	復興庁 復興庁 (項) 東日本大震災復興推進費 原子力災害復興再生支援事業費のうち 福島生活環境整備・帰還再生加速事業委託費 福島再生加速化交付金 東日本大震災復興推進調整費 地域活性化等復興政策費のうち 被災者生活再建支援金補助金 治安復興政策費のうち 警察通信機器整備費 治安復興事業費 金融機能安定・円滑化復興政策費のうち 諸 謝 金 消費生活復興政策費 生活基盤行政復興政策費のうち 情報通信技術利活用事業費補助金			情報通信基盤災害復旧事業費補助金 緊急消防援助隊活動費負担金 生活基盤行政復興事業費のうち 消防防災設備災害復旧費補助金 消防防災施設災害復旧費補助金 法務行政復興事業費 教育・科学技術等復興政策費のうち 地域産学官連携科学技術振興事業費補助金 医療研究開発推進事業費補助金 素材技術研究開発拠点形成事業費補助金 海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金 国宝重要文化財等保存整備費補助金 公立文教施設整備等都道府県事務費交付金 公立社会教育施設災害復旧都道府県事務費交付金

所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項	所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項
		<p>私立学校施設災害復旧 都道府県事務費交付金</p> <p>教育・科学技術等 復興事業費 のうち</p> <p>公立諸学校建物其他災 害復旧費補助金</p> <p>福島原子力災害避難区 域教育復興施設整備費 補助金</p> <p>公立社会教育施設災害 復旧費補助金</p> <p>私立学校建物其他災害 復旧費補助金</p> <p>公立諸学校建物其他災 害復旧費負担金</p> <p>東日本大震災復興 国立大学法人施設 整備費</p> <p>社会保障等復興政 策費 のうち</p> <p>社会福祉施設等設備災 害復旧費等補助金</p> <p>社会保障等復興事 業費 のうち</p> <p>保健衛生施設等災害復 旧費補助金</p> <p>社会福祉施設等災害復 旧費補助金</p>			<p>農林水産業復興政 策費 のうち</p> <p>国有林野森林整備・保 全管理費</p> <p>森林整備・保全調査等 委託費(森林における 放射性物質拡散防止等 技術検証・開発事業費 及び森林における除染 等実証事業費に限る。)</p> <p>森林整備・保全地方公 共団体事業費補助金</p> <p>水源林復興促進対策費 補助金</p> <p>漁業経営安定対策事業 費補助金(漁業経営体 質強化機器設備導入支 援事業費に限る。)</p> <p>共同利用漁船等復旧支 援対策費補助金</p> <p>共同利用小型漁船建造 費補助金</p> <p>養殖施設災害復旧事業 費補助金</p> <p>農地・水保全管理支払 交付金</p> <p>農林水産業復興事 業費</p> <p>経済・産業及工ネ ルギ-安定供給確 保等復興政策費 のうち</p>

所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項	所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項
		<p>地域経済産業活性化対策費補助金(地域復興実用化開発等促進事業費に限る。)</p> <p>地域経済産業活性化対策費補助金(共同利用施設整備費及びロボットテストフィールド・研究開発拠点整備事業費に限る。)</p> <p>地域経済産業活性化対策費補助金(原子力災害による被災事業者自立支援事業費に限る。)</p> <p>天然ガス安定供給対策事業費補助金</p> <p>経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費のうち</p> <p>中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金</p> <p>住宅・地域公共交通等復興政策費のうち</p> <p>地籍調査費負担金</p> <p>東北観光復興対策交付金</p> <p>環境保全復興政策費のうち</p> <p>放射線量低減処理業務庁費</p>			<p>環境保全調査費(放射性物質汚染廃棄物処理事業経費に限る。)</p> <p>災害等廃棄物処理事業費</p> <p>放射性物質汚染廃棄物処理事業費</p> <p>放射性物質除去土壌等管理調査費</p> <p>放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費</p> <p>放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費</p> <p>放射線量低減処理業務地方公共団体委託費</p> <p>放射性物質測定調査委託費</p> <p>災害等廃棄物処理事業費補助金</p> <p>放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金(農林業系廃棄物処理事業費に限る。)</p> <p>放射線量低減対策特別緊急事業費補助金</p> <p>放射性物質汚染廃棄物処理業務補償金</p> <p>放射線量低減処理業務補償金</p>

所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項	所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項
		環境保全復興事業費 防衛復興政策費のうち 諸器材購入費 東日本大震災復興事業費のうち 治山事業費 国有林野内治山事業費 河川改修費 地域連携道路事業費 道路整備営繕宿舍費 港湾改修費 国営追悼・祈念施設整備費 国立公園等整備費 国立公園等維持管理費 除塩事業費 農業水利施設放射性物質対策事業費 農業農村整備営繕宿舍費 森林環境保全整備事業費 農業生産基盤整備事業調査費 治山事業費補助			地域連携道路事業費補助 港湾改修費補助 農村地域復興再生基盤総合整備事業費補助 除塩事業費補助 森林環境保全整備事業費補助 水源林造成事業費補助 水産物供給基盤整備事業費補助 水産資源環境整備事業費補助 水産基盤整備事業費補助 農業生産基盤整備事業調査費補助 循環型社会形成推進交付金 農山漁村地域整備交付金 社会資本整備総合交付金 東日本大震災復興 附帯工事費 東日本大震災復興 治水事業工事諸費のうち 超過勤務手当

所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項	所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項
		<p>東日本大震災復興 道路整備事業工事 諸費 のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当</p> <p>東日本大震災復興 港湾整備事業工事 諸費 のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当</p> <p>東日本大震災復興 国営追悼・祈念施 設整備事業工事諸 費 のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当</p> <p>東日本大震災復興 自然公園等事業工 事諸費 のうち</p>			<p>工 事 施 行 旅 費</p> <p>工 事 雑 費</p> <p>東日本大震災災害 復旧等事業費</p> <p>東日本大震災復興 農業施設災害復旧 事業等工事諸費</p> <p>東日本大震災復興 山林施設災害復旧 事業工事諸費</p> <p>東日本大震災復興 河川等災害復旧事 業工事諸費</p>

## 丁号 国庫債務負担行為

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
財 務 省	地 震 再 保 険	仕様の变更に伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	4	平 成 28 年 度	平成28年度及び平成29年度	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の变更に伴いその限度額を増額する必要があるため
		官庁会計システム等保守管理	631	平 成 28 年 度	平成28年度以降4箇年度以内	官庁会計システム等の保守管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	20,881	平 成 28 年 度	平成28年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	外国為替資金	仕様の变更に伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	30	平 成 28 年 度	平成28年度及び平成29年度	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の变更に伴いその限度額を増額する必要があるため
		官庁会計システム等保守管理	950	平 成 28 年 度	平成28年度以降4箇年度以内	官庁会計システム等の保守管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
財務省及び国土 交通省	財 政 投 融 資  財政融資資金 勘定	事務機器借入れ等	3,999,370	平成 28 年 度	平成 28 年度以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	2	平成 28 年 度	平成 28 年度及 び平成 29 年度	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		仕様の变更に伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	224	平成 28 年 度	平成 28 年度及 び平成 29 年度	平成 25 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の变更に伴いその限度額を増額する必要があるため
		官庁会計システム等保守管理	4,306	平成 28 年 度	平成 28 年度以 降 4 箇年度以内	官庁会計システム等の保守管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	投 資 勘 定	事務機器借入れ等	5,323,762	平成 28 年 度	平成 28 年度以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		仕様の变更に伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	6	平成 28 年 度	平成 28 年度及 び平成 29 年度	平成 25 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の变更に伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	特定国有財産 整備勘定	官庁会計システム等 保守管理	310	平成 28 年 度	平成 28 年度以 降 4 箇年度以内	官庁会計システム等の保守管理について は、複数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
		事務機器借入れ等	31,451	平成 28 年 度	平成 28 年度以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
		特 定 施 設 整 備	9,221,100	平成 28 年 度	平成 28 年度以 降 3 箇年度以内	特定国有財産整備計画による庁舎等の整備 については、多くの日数を要するため
		仕様の变更に伴う特 定施設整備に係る限 度額の増額	112,520	平成 28 年 度	平成 29 年 度	平成 26 年度特別会計国庫債務負担行為(事 項)「特定施設整備」に基づいて実行した特定 国有財産整備計画による在パプアニューギ ニア日本国大使館事務所の整備に係る国庫の負 担となる契約について、仕様の变更に伴いそ の限度額を増額する必要があるため
		特定施設整備に係る 契約の一部変更	-	平成 28 年 度	平成 29 年度ま で 1 箇年度延長	平成 26 年度特別会計国庫債務負担行為(事 項)「特定施設整備」に基づいて実行した国庫 の負担となる契約の一部を、平成 28 年度に おいて変更し、当該契約による支出すべき年 限を平成 29 年度まで 1 箇年度延長する必要 があるため
		民間資金等活用特定 施設整備調査等	188,152	平成 28 年 度	平成 28 年度以 降 4 箇年度以内	民間資金等を活用した特定国有財産整備計 画による庁舎等の整備に係る調査等について は、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省	エネルギー対策	仕様の変更等に伴う民間資金等活用特定施設整備等に係る限度額の増額	7,692,147	平成 28 年度	平成 31 年度	平成 21 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用特定施設整備等」に基づいて実行した特定国有財産整備計画による気象庁虎ノ門庁舎の整備に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		官庁会計システム等保守管理	688	平成 28 年度	平成 28 年度以降 4 箇年度以内	官庁会計システム等の保守管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	エネルギー需給勘定	地域エネルギー供給拠点整備事業費補助	1,469,486	平成 28 年度	平成 28 年度及び平成 29 年度	地域エネルギー供給拠点整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		エネルギー消費統計調査事業	454,195	平成 28 年度	平成 28 年度及び平成 29 年度	エネルギー消費統計調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		特定業種石油等消費統計調査事業	27,936	平成 28 年度	平成 28 年度及び平成 29 年度	特定業種石油等消費統計調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		温室効果ガス観測技術衛星等開発	610,000	平成 28 年度	平成 28 年度及び平成 29 年度	温室効果ガス観測技術衛星等の開発については、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		エネルギー使用合理化等事業者支援事業費補助	3,200,000	平成 28 年度	平成 28 年度及び平成 29 年度	エネルギー使用合理化等事業者支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		二国間オフセット・クレジット制度活用設備導入事業費補助	6,700,000	平成 28 年度	平成 28 年度以降 3 箇年度以内	二国間オフセット・クレジット制度を活用した設備導入事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		仕様の变更に伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	32	平成 28 年度	平成 28 年度及び平成 29 年度	平成 25 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の变更に伴いその限度額を増額する必要があるため
		官庁会計システム等保守管理	16,239	平成 28 年度	平成 28 年度以降 4 箇年度以内	官庁会計システム等の保守管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ	12,659	平成 28 年度	平成 28 年度及び平成 29 年度	電子計算機の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電源開発促進勘定	仕様の变更に伴う独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助に係る限度額の増額	912,600	平成 28 年度	平成 29 年度及び平成 30 年度	平成 20 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助」に基づいて実行した国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う施設整備事業に係る国庫の負担となる契約について、仕様の变更に伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助に係る契約の一部変更	-	平成 28 年度	平成 30 年度まで 1 箇年度延長	平成 20 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成 28 年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成 30 年度まで 1 箇年度延長する必要があるため
		事務機器借入れ	780	平成 28 年度	平成 28 年度以降 3 箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	4	平成 28 年度	平成 28 年度及び平成 29 年度	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		仕様の変更に伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	475	平成 28 年度	平成 28 年度及び平成 29 年度	平成 25 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
		官庁会計システム等保守管理	76,039	平成 28 年度	平成 28 年度以降 4 箇年度以内	官庁会計システム等の保守管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ等	4,365,731	平成 28 年度	平成 28 年度以降 5 箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	原子力損害賠償支援勘定	官庁会計システム等保守管理	237	平成 28 年度	平成 28 年度以降 4 箇年度以内	官庁会計システム等の保守管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
厚生労働省	労働保険 労災勘定	仕様の变更に伴う労働局総務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	147,189	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「労働局総務情報システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した労働局総務情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の变更に伴いその限度額を増額する必要があるため
		原子力発電所作業員長期的健康管理システム運用等	173,915	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	原子力発電所作業員長期的健康管理システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		雇用均等行政情報システム改修	48,250	平成28年度	平成29年度	雇用均等行政情報システムの改修については、多くの日数を要するため
		安全衛生施設整備	1,008,091	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	産業安全会館及び日本バイオアッセイ研究センターの施設の整備については、多くの日数を要するため
		障害者職業能力開発校施設整備	3,739,151	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	東京障害者職業能力開発校ほか2件の施設の整備については、多くの日数を要するため
		独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費補助	2,493,616	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	独立行政法人労働者健康安全機構が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	17	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		仕様の变更に伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	1,847	平成 28 年度	平成 28 年度及び平成 29 年度	平成 25 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の变更に伴いその限度額を増額する必要があるため
		官庁会計システム等保守管理	243,501	平成 28 年度	平成 28 年度以降 4 箇年度以内	官庁会計システム等の保守管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	224	平成 28 年度	平成 28 年度以降 4 箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	13,815	平成 28 年度	平成 28 年度以降 3 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	198,008	平成 28 年度	平成 28 年度以降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	114,128	平成 28 年度	平成 28 年度以降 4 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		労働基準行政情報システム改修等	3,237,453	平成 28 年度	平成 28 年度以降 5 箇年度以内	労働基準行政情報システムの改修等については、多くの日数を要するため
		労災行政情報管理システム運用等	3,833,043	平成 28 年度	平成 28 年度以降 5 箇年度以内	労災行政情報管理システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		施設整備	449,820	平成 28 年度	平成 28 年度以降 3 箇年度以内	土浦労働基準監督署の建設については、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	雇 用 勘 定	事務機器借入れ等	671,540	平成 28 年 度	平成 28 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		ハローワークシステム用電子計算機借入れ等	47,163,151	平成 28 年 度	平成 28 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	ハローワークシステム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービスハローワーク求職者キャリアコンサルティング等業務	1,545,477	平成 28 年 度	平成 28 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	競争を導入した公共サービスとして行うハローワーク求職者キャリアコンサルティング等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		実践型地域雇用創造事業	8,352,315	平成 28 年 度	平成 28 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	実践型地域雇用創造事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		多言語電話通訳支援事業	240,336	平成 28 年 度	平成 28 年 度 及 び 平成 29 年 度	多言語電話通訳支援事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		求職者支援システム用電子計算機借入れ等	3,637,455	平成 28 年 度	平成 28 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	求職者支援システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		総合的職業能力開発プログラム推進事業	24,269,304	平成 28 年 度	平成 28 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	総合的職業能力開発プログラム推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		キャリアコンサルティング普及促進事業	110,131	平成 28 年 度	平成 28 年 度 及 び 平成 29 年 度	キャリアコンサルティング普及促進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		総合的職業能力開発プログラム推進事業費補助	715,418	平成 28 年 度	平成 28 年 度 及 び 平成 29 年 度	総合的職業能力開発プログラム推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助	849,934	平成 28 年度	平成 28 年度及び平成 29 年度	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		障害者職業訓練委託事業	55,691	平成 28 年度	平成 28 年度及び平成 29 年度	障害者職業訓練委託事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		仕様の变更に伴う労働局総務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	147,189	平成 28 年度	平成 28 年度及び平成 29 年度	平成 25 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「労働局総務情報システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した労働局総務情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の变更に伴いその限度額を増額する必要があるため
		雇用均等行政情報システム改修	48,250	平成 28 年度	平成 29 年度	雇用均等行政情報システムの改修については、多くの日数を要するため
		人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	30	平成 28 年度	平成 28 年度及び平成 29 年度	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		仕様の变更に伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	3,281	平成 28 年度	平成 28 年度及び平成 29 年度	平成 25 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の变更に伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		官庁会計システム等 保守管理	1,353,432	平 成 28 年 度	平成28年度以 降4箇年度以内	官庁会計システム等の保守管理について は、複数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
		庁舎管理運營業務	15,498	平 成 28 年 度	平成28年度以 降5箇年度以内	庁舎の管理及び運營業務については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービ ス施設管理運營業務	196,551	平 成 28 年 度	平成28年度以 降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施 設の管理及び運營業務については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービ ス労働保険加入促進 業務	577,926	平 成 28 年 度	平成28年度及 び平成29年度	競争を導入した公共サービスとして行う労 働保険加入促進業務については、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するため
		施 設 整 備	1,101,282	平 成 28 年 度	平成28年度以 降3箇年度以内	土浦公共職業安定所の建設については、多 くの日数を要するため
	徴 収 勘 定	人事・給与関係業務 情報システム用電子 計算機借入れ等	3	平 成 28 年 度	平成28年度及 び平成29年度	人事・給与関係業務情報システム用の電子 計算機の借入れ等については、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため
		仕様の変更に伴う人 事・給与関係業務情 報システム用電子計 算機借入れ等に係る 限度額の増額	418	平 成 28 年 度	平成28年度及 び平成29年度	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事 項)「人事・給与関係業務情報システム用電子 計算機借入れ等」に基づいて実行した人事・ 給与関係業務情報システム用の電子計算機の 借入れ等に係る国庫の負担となる契約につい て、仕様の変更に伴いその限度額を増額する 必要があるため
		官庁会計システム等 保守管理	15,913	平 成 28 年 度	平成28年度以 降4箇年度以内	官庁会計システム等の保守管理について は、複数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
内閣府及び厚生 労働省	年 金  子ども・子育て 支援勘定	競争導入公共サービス施設管理運営業務	78,621	平成 28 年度	平成 28 年度以 降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	27,708	平成 28 年度	平成 28 年度以 降 4 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		労働保険適用徴収システム運用	356,783	平成 28 年度	平成 28 年度以 降 4 箇年度以内	労働保険適用徴収システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		労働保険適用徴収システム口座振替データ連携業務	77,004	平成 28 年度	平成 28 年度以 降 5 箇年度以内	労働保険適用徴収システムの口座振替データ連携業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス労働保険加入促進業務	1,237,664	平成 28 年度	平成 28 年度及 び平成 29 年度	競争を導入した公共サービスとして行う労働保険加入促進業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		仕様の变更に伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	13	平成 28 年度	平成 28 年度及 び平成 29 年度	平成 25 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の变更に伴いその限度額を増額する必要があるため
		官庁会計システム等保守管理	15,595	平成 28 年度	平成 28 年度以 降 4 箇年度以内	官庁会計システム等の保守管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	業 務 勘 定	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	2	平成 28 年 度	平成 28 年 度 及 び 平成 29 年 度	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		仕様の变更に伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	295	平成 28 年 度	平成 28 年 度 及 び 平成 29 年 度	平成 25 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の变更に伴いその限度額を増額する必要があるため
		官庁会計システム等保守管理	718,508	平成 28 年 度	平成 28 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	官庁会計システム等の保守管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ	19,121	平成 28 年 度	平成 28 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		厚生労働省統合ネットワークシステム運用等	12,536	平成 28 年 度	平成 28 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	厚生労働省統合ネットワークシステムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		数理統計システム用電子計算機借入れ	13,972	平成 28 年 度	平成 28 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	数理統計システム用の電子計算機の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		社会保険オンラインシステムソフトウェア等利用	24,483,336	平成 28 年 度	平成 28 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	社会保険オンラインシステムのソフトウェア等の利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
農 林 水 産 省	食料安定供給	社会保険オンラインシステムオープンシステム化開発等	10,605,130	平成 28 年度	平成 28 年度以降 5 箇年度以内	社会保険オンラインシステムの一部をオープンシステム化するための開発等については、多くの日数を要するため
		食糧管理勘定				
		輸入主要食糧買入れ	161,400,000	平成 28 年度	平成 29 年度	外国からの主要食糧の買入れについては、多くの日数を要するため
		輸入飼料買入れ	23,400,000	平成 28 年度	平成 29 年度	外国からの飼料の買入れについては、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス米穀販売・管理業務	34,660,535	平成 28 年度	平成 28 年度以降 6 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う米穀販売・管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	業 務 勘 定					
		仕様の变更に伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	25	平成 28 年度	平成 28 年度及び平成 29 年度	平成 25 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の变更に伴いその限度額を増額する必要があるため
		仕様の变更に伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等(農業共済再保険特別会計)に係る限度額の増額	53	平成 28 年度	平成 28 年度及び平成 29 年度	平成 25 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等」(農業共済再保険特別会計)に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の变更に伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		仕様の变更に伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等(漁船再保険及び漁業共済保険特別会計)に係る限度額の増額	16	平成 28 年 度	平成 28 年 度 及 び平成 29 年 度	平成 25 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等」(漁船再保険及び漁業共済保険特別会計)に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
		官庁会計システム等保守管理	44,675	平成 28 年 度	平成 28 年 度 以 降 4 箇年度以内	官庁会計システム等の保守管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ	117	平成 28 年 度	平成 28 年 度 以 降 3 箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ	7,200	平成 28 年 度	平成 28 年 度 以 降 5 箇年度以内	電子計算機の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国営土地改良 事業勘定	かんがい排水事業				
		柏崎周辺(二期)農業水利事業	2,600,000	平成 28 年 度	平成 28 年 度 以 降 3 箇年度以内	柏崎周辺(二期)農業水利事業については、多くの日数を要するため
		筑後川下流農業水利事業	1,109,000	平成 28 年 度	平成 28 年 度 及 び平成 29 年 度	筑後川下流農業水利事業については、多くの日数を要するため
		大野川上流農業水利事業	4,850,000	平成 28 年 度	平成 28 年 度 以 降 3 箇年度以内	大野川上流農業水利事業については、多くの日数を要するため
		総合農地防災事業				
		吉野川下流域農地防災事業	5,100,000	平成 28 年 度	平成 28 年 度 以 降 3 箇年度以内	吉野川下流域農地防災事業については、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		那賀川(一期)農地 防災事業	4,650,000	平成 28 年 度	平成 28 年度以 降 3 箇年度以内	那賀川(一期)農地防災事業については、多 くの日数を要するため
		離島かんがい排水事 業				
		徳之島用水(一期) 農業水利事業	31,000	平成 28 年 度	平成 28 年度及 び平成 29 年度	徳之島用水(一期)農業水利事業につい ては、多くの日数を要するため
		人事・給与関係業務 情報システム用電子 計算機借入れ等	2	平成 28 年 度	平成 28 年度及 び平成 29 年度	人事・給与関係業務情報システム用の電子 計算機の借入れ等については、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため
		仕様の変更に伴う人 事・給与関係業務情 報システム用電子計 算機借入れ等に係る 限度額の増額	166	平成 28 年 度	平成 28 年度及 び平成 29 年度	平成 25 年度特別会計国庫債務負担行為(事 項)「人事・給与関係業務情報システム用電子 計算機借入れ等」に基づいて実行した人事・ 給与関係業務情報システム用の電子計算機の 借入れ等に係る国庫の負担となる契約につい て、仕様の変更に伴いその限度額を増額する 必要があるため
		官庁会計システム等 保守管理	923	平成 28 年 度	平成 28 年度以 降 4 箇年度以内	官庁会計システム等の保守管理につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
		事務機器等借入れ	5,304	平成 28 年 度	平成 28 年度以 降 3 箇年度以内	事務機器等の借入れについては、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
経 済 産 業 省	貿 易 再 保 険	仕様の变更に伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	15	平 成 28 年 度	平成 28 年度及 び平成 29 年度	平成 25 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の变更に伴いその限度額を増額する必要があるため
		人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	16	平 成 28 年 度	平成 28 年度及 び平成 29 年度	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		仕様の变更に伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	1,768	平 成 28 年 度	平成 28 年度及 び平成 29 年度	平成 25 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の变更に伴いその限度額を増額する必要があるため
		官庁会計システム等保守管理	23,436	平 成 28 年 度	平成 28 年度以 降 4 箇年度以内	官庁会計システム等の保守管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		歳入金電子納付システム用電子計算機借入れ	58,717	平 成 28 年 度	平成 28 年度以 降 4 箇年度以内	歳入金電子納付システム用の電子計算機の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器等借入れ	438,636	平 成 28 年 度	平成 28 年度以 降 5 箇年度以内	事務機器等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		決済代行サービス利用	2,000	平 成 28 年 度	平成 29 年度以 降 4 箇年度以内	決済代行サービスの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
国 土 交 通 省	自 動 車 安 全	競争導入公共サービス申請書電子化業務	2,634,872	平成 28 年 度	平成 29 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	競争を導入した公共サービスとして行う申請書電子化業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス審査事務処理等業務	1,654,878	平成 28 年 度	平成 28 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	競争を導入した公共サービスとして行う審査事務処理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		審査資料インターネット有料情報利用	60,214	平成 28 年 度	平成 28 年 度 及 び 平成 29 年 度	審査資料インターネット有料情報の利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	19,247,895	平成 28 年 度	平成 28 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		特許庁システム管理	1,335,404	平成 28 年 度	平成 28 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	特許庁システムの管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス産業財産権研究推進事業	213,331	平成 28 年 度	平成 28 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	競争を導入した公共サービスとして行う産業財産権研究推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		知的財産管理活用支援事業	349,272	平成 28 年 度	平成 28 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	知的財産管理活用支援事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		施 設 整 備	14,314,913	平成 28 年 度	平成 28 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	特許庁庁舎の整備については、多くの日数を要するため
	自動車検査登録勘定	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	9	平成 28 年 度	平成 28 年 度 及 び 平成 29 年 度	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		仕様の变更に伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	962	平成 28 年度	平成 28 年度及び平成 29 年度	平成 25 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の变更に伴いその限度額を増額する必要があるため
		官庁会計システム等保守管理	24,829	平成 28 年度	平成 28 年度以降 4 箇年度以内	官庁会計システム等の保守管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		歳入金電子納付システム用電子計算機借入れ	17,444	平成 28 年度	平成 28 年度以降 4 箇年度以内	歳入金電子納付システム用の電子計算機の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	790,774	平成 28 年度	平成 28 年度以降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	36,706	平成 28 年度	平成 28 年度以降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		次期自動車登録検査業務電子情報処理システム開発等	2,273,946	平成 28 年度	平成 28 年度以降 4 箇年度以内	次期自動車登録検査業務電子情報処理システムの開発等については、多くの日数を要するため
		自動車検査証出力用紙製造等	629,669	平成 28 年度	平成 28 年度以降 5 箇年度以内	自動車検査証出力用紙の製造等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	空港整備勘定	施 設 整 備	1,678,933	平 成 28 年 度	平 成 28 年 度 及 び 平 成 29 年 度	北陸信越運輸局石川運輸支局庁舎及び四国運輸局愛媛運輸支局庁舎の建設については、多くの日数を要するため
		人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	37	平 成 28 年 度	平 成 28 年 度 及 び 平 成 29 年 度	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		仕様の变更に伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等(社会資本整備事業特別会計空港整備勘定)に係る限度額の増額	4,016	平 成 28 年 度	平 成 28 年 度 及 び 平 成 29 年 度	平成 25 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等」(社会資本整備事業特別会計空港整備勘定)に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の变更に伴いその限度額を増額する必要があるため
		仕様の变更に伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等(社会資本整備事業特別会計業務勘定)に係る限度額の増額	95	平 成 28 年 度	平 成 28 年 度 及 び 平 成 29 年 度	平成 25 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等」(社会資本整備事業特別会計業務勘定)に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の变更に伴いその限度額を増額する必要があるため
		官庁会計システム等保守管理	106,026	平 成 28 年 度	平 成 28 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	官庁会計システム等の保守管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	52,509	平 成 28 年 度	平 成 28 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		大型化学消防車購入	1,195,500	平成 28 年度	平成 28 年度及 び平成 29 年度	大型化学消防車の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス空港等維持管理業務	8,940,174	平成 28 年度	平成 28 年度以 降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う空港等維持管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		空港等維持管理業務	4,838,501	平成 28 年度	平成 28 年度以 降 4 箇年度以内	空港等維持管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	1,358,077	平成 28 年度	平成 28 年度以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		数値解析予報システム保守等	298,701	平成 28 年度	平成 29 年度以 降 4 箇年度以内	数値解析予報システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用空港整備等事業に係る限度額の増額	825,017	平成 28 年度	平成 28 年度以 降19箇年度以内	平成 17 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用空港整備等事業」に基づいて実行した東京国際空港の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		仕様の変更等に伴う民間資金等活用航空路整備等事業に係る限度額の増額	44,672	平成 28 年度	平成 28 年度以 降 8 箇年度以内	平成 18 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用航空路整備等事業」に基づいて実行した那覇航空交通管制部の施設の整備等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		空 港 整 備	67,284,240	平成 28 年度	平成 28 年度以 降 5 箇年度以内	東京国際空港ほか 16 空港の整備については、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		競争導入公共サービス空港整備事業発注者支援業務	993,769	平成 28 年度	平成 28 年度及び平成 29 年度	競争を導入した公共サービスとして行う空港整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス北海道空港整備事業発注者支援業務	53,300	平成 28 年度	平成 28 年度及び平成 29 年度	競争を導入した公共サービスとして行う空港整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄空港整備	21,517,780	平成 28 年度	平成 28 年度以降 4 箇年度以内	那覇空港の整備については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス沖縄空港整備事業発注者支援業務	860,000	平成 28 年度	平成 28 年度及び平成 29 年度	競争を導入した公共サービスとして行う空港整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		航空路整備	14,668,910	平成 28 年度	平成 28 年度以降 4 箇年度以内	航空交通管制施設の整備については、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	所管・組織・事項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
国会、裁判所、 会計検査院、内 閣、内閣府、復 興庁、総務省、 法務省、外務 省、財務省、文 部科学省、厚生 労働省、農林水 産省、経済産業 省、国土交通 省、環境省及び 防衛省	東日本大震災復 興	復 興 庁				
		復 興 庁				
		復興庁ホーム ページ運用	97,043	平 成 28 年 度	平 成 28 年 度 以 降 3 箇年度以内	復興庁ホームページの運用については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		法務省施設整備	266,945	平 成 28 年 度	平 成 28 年 度 及 び平成29年度	水戸法務総合庁舎の建設については、多く の日数を要するため
		教育・科学技術 等電子計算機等 借入れ	276,288	平 成 28 年 度	平 成 28 年 度 以 降 5 箇年度以内	教育・科学技術等電子計算機等の借入れに ついては、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
		地域経済産業活 性化対策費補助	13,476,383	平 成 28 年 度	平 成 28 年 度 及 び平成29年度	地域経済産業活性化対策事業については、 その事業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費を補助する旨の決定を行うことを 要するため
		放射性物質汚染 廃棄物減容化処 理	32,009,665	平 成 28 年 度	平 成 28 年 度 以 降 4 箇年度以内	放射性物質汚染廃棄物の減容化処理につい ては、多くの日数を要するため
		放射性物質汚染 廃棄物埋立処分	105,969,468	平 成 28 年 度	平 成 28 年 度 以 降 5 箇年度以内	放射性物質汚染廃棄物の埋立処分につい ては、多くの日数を要するため
放射性物質除去 土壌等管理施設 整備	381,200,000	平 成 28 年 度	平 成 28 年 度 以 降 5 箇年度以内	放射性物質除去土壌等管理施設の整備につ いては、多くの日数を要するため		
地域連携道路事 業	119,254,000	平 成 28 年 度	平 成 28 年 度 以 降 4 箇年度以内	一般国道岩手 106 号平津戸地区橋ほか 43 箇所の地域連携推進工事及び一般国道岩手 45 号の地域連携推進事業に必要な用地の取 得については、多くの日数を要するため		

所 管	特 別 会 計	所管・組織・事項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		競争導入公共サービス道路整備事業発注者支援業務	3,005,000	平成 28 年 度	平成 28 年 度 及 び 平成 29 年 度	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		港湾改修事業	1,600,000	平成 28 年 度	平成 28 年 度 及 び 平成 29 年 度	鹿島港の改修工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス港湾整備事業発注者支援業務	728,518	平成 28 年 度	平成 28 年 度 及 び 平成 29 年 度	競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		農業水利施設放射性物質対策事業	60,000	平成 28 年 度	平成 28 年 度 及 び 平成 29 年 度	大柿ダム放射性物質モニタリング調査(その3)業務については、多くの日数を要するため
		農業用施設災害復旧事業	3,370,000	平成 28 年 度	平成 28 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	仙台東地区七郷換地区区画整理第四期建設工事及び南相馬地区福浦南部幹線排水路災害復旧工事並びにこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		農地災害復旧事業	1,170,000	平成 28 年 度	平成 28 年 度 及 び 平成 29 年 度	仙台東地区七郷換地区区画整理第四期建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		農業用施設等災害関連事業	3,050,000	平成 28 年 度	平成 28 年 度 及 び 平成 29 年 度	仙台東地区七郷換地区区画整理第四期建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		河川等災害復旧事業	1,305,000	平成 28 年 度	平成 28 年 度 及 び 平成 29 年 度	北上川の災害復旧工事及び災害復旧事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため

(添 付)

平 成 28 年 度 特 別 会 計 予 算 参 照 書

平成 28 年度内閣府、総務省及び財務省所管  
90010 交付税及び譲与税配付金特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	平成28年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	52,850,861,879	53,716,961,135	866,099,256
2 歳 出	51,382,435,663	52,575,879,484	1,193,443,821
〔主要経費別内訳〕			
20 国 債 費	32,975,695,408	33,278,695,408	303,000,000
31 地方交付税交付金	15,783,650,390	16,422,295,073	638,644,683
32 地方特例交付金	123,300,000	118,868,000	4,432,000
33 地方譲与税譲与金	2,432,202,600	2,685,403,400	253,200,800
95 その他の事項経費	64,987,265	68,017,603	3,030,338
98 予 備 費	2,600,000	2,600,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

## 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成28年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入	15,893,426,162	16,492,902,925	599,476,763	
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	15,345,651,261	15,603,084,869	257,433,608	「特別会計に関する法律」の規定による一般会計からの受入見込額を計上
0102-00 財政投融资特別会計 より受入				
0102-01 財政投融资特別会計 より受入	200,000,000	300,000,000	100,000,000	「特別会計に関する法律」の規定による財政投融资特別会計からの受入見 込額を計上
0103-00 東日本大震災復興特 別会計より受入				
0103-01 東日本大震災復興特 別会計より受入	347,774,901	589,818,056	242,043,155	「特別会計に関する法律」第229条第1項の規定による復興施策として交 付する地方交付税交付金の財源に充てるための東日本大震災復興特別会 計からの受入見込額を計上
0200-00 租 税	3,073,300,000	3,136,800,000	63,500,000	
0207-00 地 方 法 人 税				
0207-01 地 方 法 人 税	636,500,000	477,000,000	159,500,000	最近における法人税の課税実績等を勘案して算出
0201-00 地 方 揮 発 油 税				
0201-01 地 方 揮 発 油 税	255,300,000	263,800,000	8,500,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
0202-00 石 油 ガ ス 税				

款・項・目	平成28年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0202-01 石油ガス税	9,000,000	10,000,000	1,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
0203-00 自動車重量税				
0203-01 自動車重量税	264,200,000	256,700,000	7,500,000	最近における課税実績、検査自動車台数等を勘案して算出した自動車重量税収入見込額の1,000分の407に相当する額を計上
0204-00 航空機燃料税				
0204-01 航空機燃料税	14,900,000	14,600,000	300,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した航空機燃料税収入見込額の9分の2に相当する額を計上
0205-00 特別とん税				
0205-01 特別とん税	12,500,000	12,500,000	0	最近における収入状況等を勘案して算出
0206-00 地方法人特別税				
0206-01 地方法人特別税	1,880,900,000	2,102,200,000	221,300,000	最近における法人事業税の課税実績等を勘案して算出
0300-00 借入金				
0301-00 借入金				
0301-01 借入金	32,417,295,408	32,817,295,408	400,000,000	「特別会計に関する法律」の規定による財政融資資金及び民間からの借入見込額を計上
0400-00 雑収入				
0401-00 雑収入	3,685	6,938	3,253	
0401-01 預託金利子収入	3,517	6,767	3,250	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 小切手支払未済金収入	68	71	3	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0401-03 雑収入	100	100	0	最近までの収入実績等を基礎として算出
0500-00 前年度剰余金受入				

款 項 目		平成28年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0501-00 前年度剰余金受入					
0501-01 前年度剰余金受入		1,466,836,624	1,269,955,864	196,880,760	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成28年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	地方交付税交付金				
	31 地方交付税交付金に必要な経費	15,435,875,489	15,832,477,017	396,601,528	「地方交付税法」に基づき、地方団体の基準財政需要額及び基準財政収入額を算定し、基準財政収入額が基準財政需要額に不足する場合にその不足額に応じて必要な財源を、また、災害復旧その他の特別な財政需要等に対し必要な財源をそれぞれ地方団体に交付
	31 東日本大震災復興に係る地方交付税交付金に必要な経費	347,774,901	589,818,056	242,043,155	「東日本大震災復興基本法」に基づく東日本大震災からの復興の基本方針における取組みの一環として災害復旧その他の特別な財政需要に対し必要な財源を地方団体に交付
02	地方特例交付金				
	32 地方特例交付金に必要な経費	123,300,000	118,868,000	4,432,000	「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」に基づき、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収額を補填するための地方特例交付金を地方公共団体に交付
03	交通安全対策特別交付金				
	95 交通安全対策特別交付金に必要な経費	64,239,800	67,240,580	3,000,780	「道路交通法」に基づき、道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、都道府県及び市町村に対し交付する交付金
04	地方譲与税譲与金				
	33 地方揮発油譲与税譲与金に必要な経費	257,800,000	266,300,000	8,500,000	「地方揮発油譲与税法」に基づき、都道府県及び市町村に対し譲与する譲与金
	33 石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	9,300,000	10,000,000	700,000	「石油ガス譲与税法」に基づき、都道府県及び指定市に対し譲与する譲与金

項	事 項	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	33 自動車重量譲与税譲与金に必要な経費	262,600,000	258,500,000	4,100,000	「自動車重量譲与税法」に基づき、市町村に対し譲与する譲与金
	33 航空機燃料譲与税譲与金に必要な経費	14,900,000	14,700,000	200,000	「航空機燃料譲与税法」に基づき、航空機騒音対策事業費等の財源に充てるため、空港関係の都道府県及び市町村に対し譲与する譲与金
	33 特別とん譲与税譲与金に必要な経費	12,500,000	12,500,000	0	「特別とん譲与税法」に基づき、徴収地港の所在する都及び市町村に対し譲与する譲与金
	33 地方法人特別譲与税譲与金に必要な経費	1,875,100,000	2,123,400,000	248,300,000	「地方法人特別税等に関する暫定措置法」に基づき、都道府県に対し譲与する譲与金
	33 地方道路譲与税譲与金に必要な経費	2,600	3,400	800	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成21年法律第9号)附則第14条第2項の規定によりなおその効力を有することとされる改正前の「地方道路譲与税法」に基づき、都道府県及び市町村に対し譲与する譲与金
05	事務取扱費	254,461	251,919	2,542	事務取扱いに必要な事務費
06	諸支出金	493,004	525,104	32,100	1 通告書の送付費用に相当する額の都道府県への支払 2 過誤納に係る返還金等の払戻し
07	国債整理基金特別会計へ繰入	32,975,695,408	33,278,695,408	303,000,000	前年度における借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09	予 備 費	2,600,000	2,600,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0100-00 他会計より受入	15,893,426,162	16,492,902,925	599,476,763

科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0101-00 一般会計より受 入				0206-00 地方法人特別税			
0101-01 一般会計より受 入	15,345,651,261	15,603,084,869	257,433,608	0206-01 地方法人特別税	1,880,900,000	2,102,200,000	221,300,000
0102-00 財政投融资特別 会計より受入				0300-00 借 入 金			
0102-01 財政投融资特別 会計より受入	200,000,000	300,000,000	100,000,000	0301-00 借 入 金			
0103-00 東日本大震災復 興特別会計より 受入				0301-01 借 入 金	32,417,295,408	32,817,295,408	400,000,000
0103-01 東日本大震災復 興特別会計より 受入	347,774,901	589,818,056	242,043,155	0400-00 雑 収 入			
0200-00 租 税	3,073,300,000	3,136,800,000	63,500,000	0401-00 雑 収 入	3,685	6,938	3,253
0207-00 地 方 法 人 税				0401-01 預託金利息収入	3,517	6,767	3,250
0207-01 地 方 法 人 税	636,500,000	477,000,000	159,500,000	0401-02 小切手支払未済 金収入	68	71	3
0201-00 地方揮発油税				0401-03 雑 入	100	100	0
0201-01 地方揮発油税	255,300,000	263,800,000	8,500,000	0500-00 前年度剰余金受 入			
0202-00 石油ガス税				0501-00 前年度剰余金受 入			
0202-01 石油ガス税	9,000,000	10,000,000	1,000,000	0501-01 前年度剰余金受 入	1,466,836,624	1,269,955,864	196,880,760
0203-00 自動車重量税				歳 入 合 計	52,850,861,879	53,716,961,135	866,099,256
0203-01 自動車重量税	264,200,000	256,700,000	7,500,000	歳 出			
0204-00 航空機燃料税				01 地方交付税交付金			
0204-01 航空機燃料税	14,900,000	14,600,000	300,000	31021-305-16 地方交付税交 付金	15,783,650,390	16,422,295,073	638,644,683
0205-00 特別とん税				02 地方特例交付金			
0205-01 特別とん税	12,500,000	12,500,000	0	32021-305-16 地方特例交付 金	123,300,000	118,868,000	4,432,000
				03 交通安全対策特別 交付金			

科	目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95029-825-16	交通安全対策 特別交付金	64,239,800	67,240,580	3,000,780	95016-122-08	地方交付税検 査旅費	3,464	3,627	163
04	地方譲与税譲与金	2,432,202,600	2,685,403,400	253,200,800	95016-123-09	庁 費	45,695	45,697	2
33021-305-16	地方揮発油譲 与税譲与金	257,800,000	266,300,000	8,500,000	95016-125-14	地方交付税算 定等業務委託 費	203,958	201,251	2,707
33021-305-16	石油ガス譲与 税譲与金	9,300,000	10,000,000	700,000	06	諸 支 出 金	493,004	525,104	32,100
33021-305-16	自動車重量譲 与税譲与金	262,600,000	258,500,000	4,100,000	95016-955-16	通告書送付費 支出金	459,504	491,604	32,100
33021-305-16	航空機燃料譲 与税譲与金	14,900,000	14,700,000	200,000	95016-959-18	賠償償還及払 戻金	33,500	33,500	0
33021-305-16	特別とん譲与 税譲与金	12,500,000	12,500,000	0	07	国債整理基金特別 会計へ繰入			
33021-305-16	地方法人特別 譲与税譲与金	1,875,100,000	2,123,400,000	248,300,000	20100-306-22	国債整理基金 特別会計へ繰 入	32,975,695,408	33,278,695,408	303,000,000
33021-305-16	地方道路譲与 税譲与金	2,600	3,400	800	09	予 備 費 (98110-959- )	2,600,000	2,600,000	0
05	事務取扱費	254,461	251,919	2,542		歳 出 合 計	51,382,435,663	52,575,879,484	1,193,443,821
95016-122-08	職員旅費	1,344	1,344	0					

## 交付税及び譲与税配付金特別会計

### 平成28年度借入金の借入れ及び償還計画表

区 分	借 入 金(円)	借 入 金 償 還 額(円)	備 考
償 還 期 間 1 年 内			
平 成 28 年 度	32,417,295,408,000		平成28年度の借入金32,417,295,408,000円は平成29年度内に償還する予定である。
平 成 29 年 度		32,417,295,408,000	

- (注) 1 借入金32,417,295,408,000円は、地方交付税交付金を支弁するための財源に充てるためのものである。
- 2 交付税及び譲与税配付金特別会計における借入金は、「特別会計に関する法律」の規定によりその償還期間は1年内とされており、平成28年度における借入金の借入れ及び償還額は以上のとおりであるが、同法の規定において平成29年度以降段階的に借入金限度額を縮小していくこととしている。

(参考)

## 交付税及び譲与税配付金特別会計

## 平成28年度から平成61年度までの各年度の借入金限度額

区 分	借 入 金 限 度 額(千円)	控 除 額(千円)
平成 28 年 度	32,417,295,408	
平成 29 年 度	31,917,295,408	500,000,000
平成 30 年 度	31,317,295,408	600,000,000
平成 31 年 度	30,617,295,408	700,000,000
平成 32 年 度	29,817,295,408	800,000,000
平成 33 年 度	28,917,295,408	900,000,000

(説明)

交付税及び譲与税配付金特別会計においては、「特別会計に関する法律」の規定により、平成28年度から平成61年度までの各年度において、地方交付税交付金を支弁するため必要がある場合には、平成28年度にあつては32,417,295,408千円、平成29年度から平成33年度までの各年度にあつては32,417,295,408千円から上記表の左欄に掲げる当該年度までの各年度に必ず同表の右欄に定める額を順次控除して得た同表の中欄の金額を、平成34年度から平成61年度までの各年度にあつては28,917,295,408千円から毎年度1,000,000,000千円を順次控除して得た金額を限度として、予算で定めるところにより、この会計の負担において借入金を行うことができるとされている。

また、同法の規定による借入金の償還期間は1年内とされているが、以上のとおり平成29年度以降段階的に借入金限度額を縮小していくこととしている。

平成 28 年 度 財 務 省 所 管  
10010 地 震 再 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	平成28年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	152,994,483	139,191,273	13,803,210	
2 歳 出	152,994,483	139,191,273	13,803,210	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	152,993,983	139,190,773	13,803,210	
98 予 備 費	500	500	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成 28 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 再 保 険 料 収 入				
0101-00 再 保 険 料 収 入				
0101-01 再 保 険 料 収 入	128,392,620	115,332,139	13,060,481	最近までの収納実績等を勘案し、平成 28 年度の地震保険契約の見込みを基礎として算出

款 ・ 項 ・ 目		平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎		
0400-00	雑 収 入						
0401-00	雑 収 入	24,601,863	23,859,134	742,729			
0401-01	預託金 利子 収入	24,601,853	23,859,124	742,729	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上		
0401-02	雑 入	10	10	0	収入見込額を計上		
<b>歳 出</b>							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
01	再 保 険 費						
	95 地震再保険金支払に必要な経費	152,929,116	139,123,061	13,806,055	「地震保険に関する法律」第3条第1項の規定による再保険契約に基づく支払再保険金		
02	事 務 取 扱 費						
	95 事務取扱いに必要な経費	62,730	65,550	2,820	事務取扱いに必要な人件費及び事務費		
	95 地震再保険事業に必要な経費	2,137	2,162	25	地震保険審査会の運営等		
09	予 備 費						
	98 予 備 費	500	500	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		
<b>歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表</b>							
科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-00 再保険料収入			
0100-00 再保険料収入				0101-01 再保険料収入	128,392,620	115,332,139	13,060,481

科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0400-00 雑 収 入				95016-001-05 退 職 手 当	1,660	2,367	707
0401-00 雑 収 入	24,601,863	23,859,134	742,729	95089-001-05 児 童 手 当	650	1,010	360
0401-01 預託金利子収入	24,601,853	23,859,124	742,729	95016-009-06 諸 謝 金	850	869	19
0401-02 雑 入	10	10	0	95016-002-08 職 員 旅 費	577	577	0
歳 入 合 計	152,994,483	139,191,273	13,803,210	95016-002-08 赴 任 旅 費	384	384	0
歳 出				95016-002-08 委 員 等 旅 費	186	186	0
01 再 保 險 費				95016-003-09 庁 費	1,792	1,812	20
95199-009-21 再 保 險 金	152,929,116	139,123,061	13,806,055	95016-003-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	2,308	2,171	137
02 事 務 取 扱 費	64,867	67,712	2,845	95016-003-09 通 信 専 用 料	28	28	0
95016-001-02 職 員 基 本 給	25,950	27,144	1,194	95016-005-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	9,612	9,720	108
95016-001-03 職 員 諸 手 当	13,693	14,322	629	09 予 備 費 (98110-009- )	500	500	0
95016-001-04 超 過 勤 務 手 当	7,056	6,998	58	歳 出 合 計	152,994,483	139,191,273	13,803,210
95016-001-05 委 員 手 当	121	124	3				

### 丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

事 項	事 由						左 記 以 外 の 事 由
	計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
(項) 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(人事・ 給与関係業務情報システム 保守・運用経費のうちアプ リケーション改修等経費に 限る。)							

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成28年度 (千円)	平成29年度 以 降(千円)	
仕様の变更に伴う人事・給与 関係業務情報システム用電子 計算機借入れ等に係る限度額 の増額	4	平成28年度	平成28年度 及び平成29 年度	(項) 事務取扱費  (目) 情報処理業務庁 費	2	2	平成 25 年度特別会計国庫債務負担 行為(事項)「人事・給与関係業務情報 システム用電子計算機借入れ等」に基 づいて実行した人事・給与関係業務情 報システム用の電子計算機の借入れ等 に係る国庫の負担となる契約につい て、仕様の変更に伴いその限度額を増 額する必要があるため
官庁会計システム等保守管理	631	平成28年度	平成28年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 事務取扱費  (目) 情報処理業務庁 費	141	490	官庁会計システム等の保守管理につ いては、複数年度にわたる契約を結ぶ ことを要するため
事務機器借入れ等	20,881	平成28年度	平成28年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 事務取扱費  (目) 情報処理業務庁 費  (目) 通信専用料	482 482 0	20,399 17,232 3,167	事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため

## 財務省所管地震再保険特別会計

### 平成 28 年度政府職員予算定員及び俸給額表

#### 地震再保険特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員 (人)	級 別 内 訳											俸給額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
一 般 職	行政職俸給表(一)	6		-	-	-	-	3	1	-	1	1	-	20,630

#### 職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員 (人)	級 別 内 訳											俸給額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
行政職俸給表(一)	6		-	-	-	-	3	1	-	1	1	-	20,630
係 長	1									1			
専 門 職	4						3	1					
一 般 職 員	1											1	

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

地震再保険特別会計  
損益計算書

損 失				利 益			
科 目	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 予定額(円)	平成28年度 予定額(円)	科 目	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 予定額(円)	平成28年度 予定額(円)
再 保 険 金	3,723,945,227	135,117,366,314	152,929,116,000	再 保 険 料	105,524,824,671	118,619,924,962	131,943,052,000
事 務 取 扱 費	57,901,658	62,017,000	64,867,000	利 子 収 入	18,924,302,761	21,163,391,000	24,601,853,000
予 備 費	0	500,000	500,000	雑 収 入	0	10,000	10,000
責 任 準 備 金 繰 入	120,667,280,547	4,603,442,648	3,550,432,000				
合 計	124,449,127,432	139,783,325,962	156,544,915,000	合 計	124,449,127,432	139,783,325,962	156,544,915,000

地震再保険特別会計  
貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成26年度末 決算額(円)	平成27年度末 予定額(円)	平成28年度末 予定額(円)	科 目	平成26年度末 決算額(円)	平成27年度末 予定額(円)	平成28年度末 予定額(円)
現 金 預 金	1,171,685,417,089	1,171,685,417,089	1,171,685,417,089	責 任 準 備 金	1,193,444,997,441	1,198,048,440,089	1,201,598,872,089
未 収 金	21,759,580,352	26,363,023,000	29,913,455,000				
合 計	1,193,444,997,441	1,198,048,440,089	1,201,598,872,089	合 計	1,193,444,997,441	1,198,048,440,089	1,201,598,872,089

## 地震再保険特別会計 積立金明細表

(その 1)

区 分	平成 28 年 度(円)	平成 27 年 度(円)	平成 26 年 度(円)	平成 25 年 度(円)	平成 24 年 度(円)
積 立 金					
財政融資資金預託金	1,171,685,417,089	1,171,685,417,089	1,052,103,567,118	944,394,324,689	870,745,643,622
約定期間 3 月以上 1 年未満	3,530,000,000	4,290,921,825	0	0	0
約定期間 7 年以上	1,168,155,417,089	1,167,394,495,264	1,052,103,567,118	944,394,324,689	870,745,643,622

(その 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	平成 28 年 度(円)	平成 27 年 度(円)	平成 26 年 度(円)	平成 25 年 度(円)
積 立 金				
財政融資資金預託金	0	増 119,581,849,971	増 107,709,242,429	増 73,648,681,067
約定期間 3 月以上 1 年未満	減 760,921,825	増 4,290,921,825	0	0
約定期間 7 年以上	増 760,921,825	増 115,290,928,146	増 107,709,242,429	増 73,648,681,067

- (注) 1 平成 24 年度から平成 26 年度までは各年度末の実績額であり、平成 27 年度及び平成 28 年度は各年度末の予定額である。  
 2 平成 26 年度において生じた決算上の剰余 119,581,849,971 円を平成 27 年度において積立金として積み立てている。  
 3 地震再保険特別会計においては、「特別会計に関する法律」第 34 条第 1 項の規定により「再保険金並びに借入金の償還金及び利子に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、平成 28 年度特別会計予算予算総則第 18 条に規定する 1 回の地震等により支払うべき再保険金の総額 10,990,200,000 千円を勘案し、必要な金額を積み立てることとしている。

平成 28 年 度 財 務 省 所 管  
10020 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	平成28年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	201,539,966,319	206,845,475,765	5,305,509,446	
2 歳 出	201,539,966,319	206,845,475,765	5,305,509,446	
[主要経費別内訳]				
20 国 債 費	201,539,966,319	206,845,475,765	5,305,509,446	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成 28 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入	90,306,356,472	88,661,166,646	1,645,189,826	公債の償還及び利子、借入金の償還及び利子、財務省証券の利子等の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0101-00 他会計より受入	89,984,622,677	88,030,988,851	1,953,633,826	
0101-01 一般会計より受入	23,610,994,497	23,449,737,179	161,257,318	

款 項 目	平成28年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-05 交付税及び譲与税配 付金特別会計より受 入	32,975,695,408	33,278,695,408	303,000,000	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための交付税及び譲与税配付金特別会計からの受入見込額を計上
0101-03 外国為替資金特別会 計より受入	823,963,221	1,240,364,199	416,400,978	外国為替資金証券及び国際通貨基金通貨代用証券の利子等の支払財源に充てるための外国為替資金特別会計からの受入見込額を計上
0101-10 財政投融资特別会計 より受入	20,590,867,288	17,781,229,782	2,809,637,506	公債の償還及び利子、借入金及び一時借入金の利子、財政融資資金証券の利子等の支払財源に充てるための財政投融资特別会計からの受入見込額を計上
0101-24 エネルギー対策特別 会計より受入	9,923,676,514	10,183,666,741	259,990,227	借入金の償還及び利子、石油証券並びに原子力損害賠償支援証券の償還及び利子等の支払財源に充てるためのエネルギー対策特別会計からの受入見込額を計上
0101-07 年金特別会計より受 入	1,489,616,082	1,491,138,172	1,522,090	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための年金特別会計からの受入見込額を計上
0101-39 食料安定供給特別会 計より受入	189,166,251	217,370,610	28,204,359	借入金の償還及び利子、食糧証券の償還及び利子等の支払財源に充てるための食料安定供給特別会計からの受入見込額を計上
0101-28 国有林野事業債務管 理特別会計より受入	330,731,933	322,606,622	8,125,311	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国有林野事業債務管理特別会計からの受入見込額を計上
0101-32 貿易再保険特別会計 より受入	2,129	2,433	304	一時借入金の利子の支払財源に充てるための貿易再保険特別会計からの受入見込額を計上
0101-51 自動車安全特別会計 より受入	49,909,354	66,177,705	16,268,351	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための自動車安全特別会計からの受入見込額を計上
0106-00 東日本大震災復興他 会計より受入	321,733,795	630,177,795	308,444,000	
0106-06 財政投融资特別会計 より受入	278,271,608	550,000,000	271,728,392	復興債の償還の支払財源に充てるための財政投融资特別会計からの受入見込額を計上

款・項・目	平成28年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0106-11 東日本大震災復興特別会計より受入	43,462,187	80,177,795	36,715,608	復興債の利子、一時借入金の利子等の支払財源に充てるための東日本大震災復興特別会計からの受入見込額を計上
0800-00 租 税				
0803-00 たばこ特別税				
0803-01 たばこ特別税	142,800,000	140,100,000	2,700,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した収入見込額を計上
0200-00 公 債 金	109,114,439,878	116,298,588,778	7,184,148,900	
0201-00 公 債 金				
0201-01 公 債 金	109,031,246,982	115,776,818,462	6,745,571,480	「特別会計に関する法律」第46条第1項の規定により発行する借換えのための公債及び同法第47条第1項の規定により発行した平成28年度における国債の整理又は償還のための公債に係る公債金収入の見込額を計上
0206-00 復興借換公債金				
0206-01 公 債 金	83,192,896	521,770,316	438,577,420	「特別会計に関する法律」第46条第1項の規定により発行する借換えのための復興債に係る公債金収入の見込額を計上
0600-00 資産処分収入				
0606-00 東日本大震災復興株式売払収入				
0606-01 株式売払収入	1,549,361,545	1,442,848,595	106,512,950	東京地下鉄株式及び日本郵政株式の売払収入見込額を計上
0700-00 配当金収入				
0706-00 東日本大震災復興配当金収入	84,920,764	29,579,550	55,341,214	
0706-06 東京地下鉄株式会社配当金収入	6,827,550	6,827,550	0	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上

款・項・目	平成28年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0706-05 日本郵政株式会社配 当金収入	78,093,214	22,752,000	55,341,214	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
0300-00 運用収入	200,808,635	137,887,868	62,920,767	
0301-00 運用収入	195,087,626	132,143,856	62,943,770	
0301-01 利子収入	195,084,783	132,136,665	62,948,118	国債整理基金の運用による利子の収入見込額を計上
0301-02 売却及償還益金	2,843	7,191	4,348	国債整理基金保有の公債等の売却及び償還による差益金の収入見込額を計上
0306-00 東日本大震災復興運 用収入				
0306-01 利子収入	5,721,009	5,744,012	23,003	国債整理基金の運用による利子の収入見込額を計上
0500-00 雑収入	141,279,025	135,304,328	5,974,697	
0501-00 雑収入	141,276,155	135,151,508	6,124,647	
0501-02 経過利子受入	132,691,155	122,276,508	10,414,647	「特別会計に関する法律」第46条第1項及び第47条第1項の規定により発行する公債に係る経過利子の受入見込額を計上
0501-01 雑収入	8,585,000	12,875,000	4,290,000	金利スワップ取引に係る利子等の収入見込額を計上
0506-00 東日本大震災復興雑 収入				
0506-01 経過利子受入	2,870	152,820	149,950	「特別会計に関する法律」第46条第1項の規定により発行する復興債に係る経過利子の受入見込額を計上

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01 国債整理支出	20 公債等償還に必要な経費	186,964,112,088	190,905,150,805	3,941,038,717	1 公債の償還(「財政法」第4条第1項ただし書の規定により発行した公債のうち3,592,247,336千円、各年度における公債の発行の特例に関する法律に基づき発行した公債のうち27,391,132,400千円、「特別会計に関する法律」第46条第1項及び第47条第1項の規定により発行した公債等のうち90,713,791,006千円並びに同法第62条第1項の規定により発行した公債等のうち19,461,595,500千円の償還に充てられるもの等)		
	20 公債利子等支払に必要な経費	12,307,904,508	13,152,409,639	844,505,131	2 借入金の償還 3 石油証券、原子力損害賠償支援証券及び食糧証券の償還 4 交付国債、出資国債及び抛出国債の償還		
	20 公債等の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	223,016,844	157,642,233	65,374,611	1 公債等の利子支払 2 借入金及び一時借入金の利子支払 3 財務省証券、財政融資資金証券、外国為替資金証券、石油証券、原子力損害賠償支援証券及び食糧証券を発行する際に要する利子	公債等の償還及び発行に必要な手数料等	
04 復興債整理支出	20 復興債償還に必要な経費	1,969,345,769	2,507,734,242	538,388,473	復興債の償還(「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」の規定により発行した復興債のうち1,878,353,530千円の償還に充てられるもの等)		

項	事 項	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	20 復興債利子等支払に必要な経費	43,182,981	79,330,083	36,147,102	1 復興債の利子支払 2 一時借入金の利子支払
	20 復興債の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	32,404,129	43,208,763	10,804,634	復興債の償還及び発行に必要な手数料等

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-32 貿易再保険特別 会計より受入	2,129	2,433	304
0100-00 他会計より受入	90,306,356,472	88,661,166,646	1,645,189,826	0101-51 自動車安全特別 会計より受入	49,909,354	66,177,705	16,268,351
0101-00 他会計より受入	89,984,622,677	88,030,988,851	1,953,633,826	0106-00 東日本大震災復 興他会計より受 入	321,733,795	630,177,795	308,444,000
0101-01 一般会計より受 入	23,610,994,497	23,449,737,179	161,257,318	0106-06 財政投融资特別 会計より受入	278,271,608	550,000,000	271,728,392
0101-05 交付税及び譲与 税配付金特別会 計より受入	32,975,695,408	33,278,695,408	303,000,000	0106-11 東日本大震災復 興特別会計より 受入	43,462,187	80,177,795	36,715,608
0101-03 外国為替資金特 別会計より受入	823,963,221	1,240,364,199	416,400,978	0800-00 租 税			
0101-10 財政投融资特別 会計より受入	20,590,867,288	17,781,229,782	2,809,637,506	0803-00 たばこ特別税			
0101-24 エネルギー対策 特別会計より受 入	9,923,676,514	10,183,666,741	259,990,227	0803-01 たばこ特別税	142,800,000	140,100,000	2,700,000
0101-07 年金特別会計よ り受入	1,489,616,082	1,491,138,172	1,522,090	0200-00 公 債 金	109,114,439,878	116,298,588,778	7,184,148,900
0101-39 食料安定供給特 別会計より受入	189,166,251	217,370,610	28,204,359	0201-00 公 債 金			
0101-28 国有林野事業債 務管理特別会計 より受入	330,731,933	322,606,622	8,125,311	0201-01 公 債 金	109,031,246,982	115,776,818,462	6,745,571,480

科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0206-00 復興借換公債金				0506-00 東日本大震災復興雑収入			
0206-01 公 債 金	83,192,896	521,770,316	438,577,420	0506-01 経過利子受入	2,870	152,820	149,950
0600-00 資産処分収入				歳 入 合 計	201,539,966,319	206,845,475,765	5,305,509,446
0606-00 東日本大震災復興株式売払収入				歳 出			
0606-01 株式売払収入	1,549,361,545	1,442,848,595	106,512,950	01 国債整理支出	199,495,033,440	204,215,202,677	4,720,169,237
0700-00 配当金収入				20100-123-09 証書等製造費	268,430	183,138	85,292
0706-00 東日本大震災復興配当金収入	84,920,764	29,579,550	55,341,214	20100-123-09 国債事務取扱手数料	28,425,291	33,435,992	5,010,701
0706-06 東京地下鉄株式会社配当金収入	6,827,550	6,827,550	0	20100-959-18 賠償償還及払戻金	1,323,000	2,023,000	700,000
0706-05 日本郵政株式会社配当金収入	78,093,214	22,752,000	55,341,214	20100-959-18 貨幣交換差減補填金	123	103	20
0300-00 運用収入	200,808,635	137,887,868	62,920,767	20100-959-18 売却及償還差額補填金	193,000,000	122,000,000	71,000,000
0301-00 運用収入	195,087,626	132,143,856	62,943,770	20100-959-18 債務償還費	186,964,112,088	190,905,150,805	3,941,038,717
0301-01 利子収入	195,084,783	132,136,665	62,948,118	20100-919-18 利子及割引料	12,307,904,508	13,152,409,639	844,505,131
0301-02 売却及償還益金	2,843	7,191	4,348	04 復興債整理支出	2,044,932,879	2,630,273,088	585,340,209
0306-00 東日本大震災復興運用収入				20100-123-09 国債事務取扱手数料	324,573	411,530	86,957
0306-01 利子収入	5,721,009	5,744,012	23,003	20100-123-09 株式売払手数料	26,401,044	37,412,219	11,011,175
0500-00 雑収入	141,279,025	135,304,328	5,974,697	20100-959-18 売却及償還差額補填金	5,678,512	5,385,014	293,498
0501-00 雑収入	141,276,155	135,151,508	6,124,647	20100-959-18 債務償還費	1,969,345,769	2,507,734,242	538,388,473
0501-02 経過利子受入	132,691,155	122,276,508	10,414,647	20100-919-18 利子及割引料	43,182,981	79,330,083	36,147,102
0501-01 雑収入	8,585,000	12,875,000	4,290,000	歳 出 合 計	201,539,966,319	206,845,475,765	5,305,509,446

国債整理基金特別会計

平成26年度、平成27年度及び平成28年度末における国債整理基金の年度末基金残高表

区 分	事 項	平成 26 年 度 (実績) (千円)	平成 27 年 度 (予定) (千円)	平成 28 年 度 (予定) (千円)
償 還 財 源 繰 入 額 等	公 債 等	33,720,073,820	31,989,283,596	34,540,217,840
	(うち復興債償還財源)	(731,502,978)	(2,991,643,291)	(1,886,152,873)
	一 般 会 計 負 担 分	12,662,234,668	12,768,830,965	13,190,381,894
	定 率 ・ 発 行 差 減 額 分	11,113,976,503	11,703,157,966	12,177,419,309
	財 政 法 第 6 条 分	0	0	0
	社会資本整備事業特別会計整理収入等相当額分	93,562,752	91,610,446	88,337,043
	減 税 特 例 公 債 償 還 分	256,773,784	256,773,784	256,773,784
	予 算 繰 入 分	1,197,921,629	717,288,769	667,851,758
	特 別 会 計 負 担 分	21,009,542,638	17,759,661,659	19,739,867,108
	(うち復興債償還財源)	(724,675,444)	(1,541,769,909)	(278,271,608)
	株 式 売 払 収 入	0	1,423,193,541	1,549,361,545
	(うち復興債償還財源)	(0)	(1,423,193,541)	(1,549,361,545)
	株 式 管 理 処 分 経 費	0	12,211,735	26,401,044
	(うち復興債償還財源)	(0)	(12,211,735)	(26,401,044)
	配 当 金 収 入	34,667,524	38,891,550	84,920,764
	(うち復興債償還財源)	(6,827,524)	(38,891,550)	(84,920,764)
	運 用 収 入	8,538,769	10,140,408	2,087,573
	(うち復興債償還財源)	(0)	(0)	(0)
	前 年 度 剩 余 金	5,090,219	777,208	0

区 分	事 項	平成 26 年 度 (実績) (千円)	平成 27 年 度 (予定) (千円)	平成 28 年 度 (予定) (千円)
	(うち復興債償還財源)	(10)	(26)	(0)
	借 入 金	39,934,461,631	40,845,468,953	41,632,140,138
	一 般 会 計 負 担 分	487,603,362	534,794,175	525,689,130
	定 率 分	224,210,490	214,868,386	205,526,282
	予 算 繰 入 分	263,392,872	319,925,789	320,162,848
	特 別 会 計 負 担 分	39,446,858,269	40,310,674,778	41,106,451,008
	合 計	73,654,535,452	72,834,752,549	76,172,357,978
償 還 額	公 債 等	33,759,787,539	31,513,118,503	35,016,842,534
	普 通 国 債	12,434,630,871	12,528,113,940	12,945,471,860
	出 資 国 債 等	1,353,086,495	252,175,241	246,916,582
	財 政 投 融 資 特 別 会 計 国 債	19,240,567,194	16,217,891,750	19,461,595,500
	復 興 債	731,502,978	2,514,937,572	2,362,858,592
	借 入 金	39,934,461,631	40,845,468,953	41,632,140,138
	合 計	73,694,249,171	72,358,587,456	76,648,982,672
差 引 基 金 増 減 額		39,713,719	476,165,093	476,624,694
年 度 末 基 金 残 高		3,000,558,226	3,476,723,320	3,000,098,626
(うち復興債償還財源)		( - )	(476,705,719)	( - )
国 債 借 換 額		119,372,831,709	114,372,785,947	109,114,439,877
(うち復興債借換分)		(842,122,221)	(0)	(83,192,896)
「特別会計に関する法律」第 47 条第 1 項の規定による借換国債収入額		28,834,063,058	44,000,000,000	48,000,000,000
「特別会計に関する法律」第 47 条第 1 項の規定による借換国債収入額を含む年度末基金残高		31,834,621,285	47,476,723,320	51,000,098,626
(注) 1 「社会資本整備事業特別会計整理収入等相当額分」とは、「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 6 条第 2 項及び「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」附則第 12 条第 5 項の規定による一般会計における社会資本整備事業特別会計整理収入等の国債整理基金特別会計への繰入額をいう。				
2 年度末基金残高は、国債入札の偶発的な未達に備えるために必要な水準として、利付国債の 1 回当たりの最大入札額に相当する 3 兆円程度と見込んでいる。また、平成 27 年度末基金残高 3,476,723,320 千円には、翌年度以降の復興債の償還財源の 476,705,719 千円を含んでいる。				

3 国債整理基金特別会計が「東京地下鉄株式会社法」附則第 11 条、「特別会計に関する法律」附則第 12 条の 2 及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」の規定により保有することとなった株式の状況は、次のとおりである。

		平成 26 年度 末(実績)	平成 27 年度 末(予定)	平成 28 年度 末(予定)
東京地下鉄株式会社株券	数量(株)	310,343,185	310,343,185	124,137,274
	価格(千円)	248,935,965	248,935,965	99,574,386
日本郵政株式会社株券	数量(株)	96,000,000	2,002,098,300	1,369,814,500
	価格(千円)	9,792,999,465	3,725,904,936	2,549,224,785

4 平成 26 年度実績額は、千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

平成 28 年 度 財 務 省 所 管  
10040 外 国 為 替 資 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	平成28年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	2,638,023,483	2,622,337,019	15,686,464	
2 歳 出	1,190,654,069	1,608,998,904	418,344,835	
〔主要経費別内訳〕				
20 国 債 費	823,964,170	1,240,365,366	416,401,196	
95 その他の事項経費	66,689,899	68,633,538	1,943,639	
98 予 備 費	300,000,000	300,000,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成 28 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 外国為替等売買差益				
0101-00 外国為替等売買差益				
0101-01 外国為替等売買差益	150,000,000	150,000,000	0	外国為替等の売買に伴う差益の収入見込額を計上

款・項・目	平成28年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0200-00 運用収入					
0201-00 運用収入	2,487,348,373	2,471,286,909	16,061,464		
0201-01 利子収入	2,487,337,228	2,471,283,227	16,054,001	外国為替資金の運用による収入見込額を計上	
0201-02 国際通貨基金報酬	11,145	3,682	7,463	国際通貨基金からの報酬受入見込額を計上	
0300-00 雑収入					
0301-00 雑収入	675,110	1,050,110	375,000		
0301-01 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の収入見込額を計上	
0301-03 指定預金利子収入	675,000	1,050,000	375,000	指定預金の利子の収入見込額を計上	
0301-02 雑収入	100	100	0	収入見込額を計上	
<b>歳 出</b>					
事項別内訳					
項	事項	平成28年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	509,255	513,556	4,301	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	95 外国為替市場及び国際金融システムの安定に必要な経費	1,200,387	745,103	455,284	外国為替市場及び国際金融システムの安定に必要な情報の収集等
02 諸支出金	95 手数料等に必要な経費	64,980,257	67,374,879	2,394,622	外国為替等の売買手数料等

項	事 項	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
05	融通証券事務取扱費一般会計へ繰入	949	1,167	218	「特別会計に関する法律」第17条第2項の規定による外国為替資金証券の発行及び償還に必要な事務取扱費の支払財源に充てるための一般会計への繰入れ
03	国債整理基金特別会計へ繰入	823,963,221	1,240,364,199	416,400,978	「特別会計に関する法律」第17条第1項の規定による外国為替資金証券及び国際通貨基金通貨代用証券の利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09	予 備 費	300,000,000	300,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

## 歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-01 小切手支払未済 金収入	10	10	0
0100-00 外国為替等売買 差益				0301-03 指定預金利子収 入	675,000	1,050,000	375,000
0101-00 外国為替等売買 差益				0301-02 雑 入	100	100	0
0101-01 外国為替等売買 差益	150,000,000	150,000,000	0	歳 入 合 計	2,638,023,483	2,622,337,019	15,686,464
0200-00 運 用 収 入				歳 出			
0201-00 運 用 収 入	2,487,348,373	2,471,286,909	16,061,464	01 事 務 取 扱 費	1,709,642	1,258,659	450,983
0201-01 利 子 収 入	2,487,337,228	2,471,283,227	16,054,001	95016-111-02 職員基本給	206,504	205,734	770
0201-02 国際通貨基金報 酬	11,145	3,682	7,463	95016-111-03 職員諸手当	101,298	101,586	288
0300-00 雑 収 入				95016-111-04 超過勤務手当	61,150	56,758	4,392
0301-00 雑 収 入	675,110	1,050,110	375,000	95016-111-05 退職手当	8,229	29,800	21,571

科	目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95089-111-05	児 童 手 当	3,120	2,555	565	95016-123-09	立 替 電 信 料	148	140	8
95016-129-06	諸 謝 金	17,977	18,029	52	95016-123-09	手 数 料	9,751,049	9,938,586	187,537
95016-122-08	職 員 旅 費	154,842	148,214	6,628	95016-123-09	外国為替事務 取扱手数料	110,400	110,400	0
95016-122-08	赴 任 旅 費	602	602	0	95016-959-18	償還差額補填 金	54,341,270	56,572,833	2,231,563
95016-122-08	委 員 等 旅 費	156	163	7	95016-959-18	払 戻 金	40,000	40,000	0
95016-123-09	庁 費	421,637	470,971	49,334	95016-919-18	支 払 利 子	737,390	712,920	24,470
95016-123-09	情報処理業務 庁費	651,595	150,608	500,987	05	融通証券事務取扱 費一般会計へ繰入			
95016-123-09	通信専用料	192	192	0	20100-306-22	一般会計へ繰 入	949	1,167	218
95016-115-16	国家公務員共 済組合負担金	70,607	68,359	2,248	03	国債整理基金特別 会計へ繰入			
95016-959-18	賠償償還及払 戻金	10	10	0	20100-306-22	国債整理基金 特別会計へ繰 入	823,963,221	1,240,364,199	416,400,978
95016-959-18	貨幣交換差減 補填金	11,723	5,078	6,645	09	予 備 費 (98110-959- )	300,000,000	300,000,000	0
02	諸 支 出 金	64,980,257	67,374,879	2,394,622		歳 出 合 計	1,190,654,069	1,608,998,904	418,344,835

### 丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

事 項	事 由						左 記 以 外 の 事 由
	計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
(項) 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(人事・ 給与関係業務情報システム 保守・運用経費のうちアプ リケーション改修等経費に 限る。)							

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成28年度 (千円)	平成29年度 以 降(千円)	
仕様の变更に伴う人事・給与 関係業務情報システム用電子 計算機借入れ等に係る限度額 の増額	30	平成28年度	平成28年度 及び平成29 年度	(項) 事務取扱費  (目) 情報処理業務庁 費	14	16	平成 25 年度特別会計国庫債務負担 行為(事項)「人事・給与関係業務情報 システム用電子計算機借入れ等」に基 づいて実行した人事・給与関係業務情 報システム用の電子計算機の借入れ等 に係る国庫の負担となる契約につい て、仕様の変更に伴いその限度額を増 額する必要があるため
官庁会計システム等保守管理	950	平成28年度	平成28年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 事務取扱費  (目) 情報処理業務庁 費	212	738	官庁会計システム等の保守管理につ いては、複数年度にわたる契約を結ぶ ことを要するため
事 務 機 器 借 入 れ 等	3,999,370	平成28年度	平成28年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 事務取扱費  (目) 庁 費  (目) 情報処理業務庁 費  (目) 通 信 専 用 料	590,627 20,270 570,357 0	3,408,743 75,192 3,308,244 25,307	事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため

## 財務省所管外国為替資金特別会計

## 平成28年度政府職員予算定員及び俸給額表

## 外国為替資金特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	48		-	1	2	3	4	5	-	19	10	4	167,646

## 職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	48		-	1	2	3	4	5	-	19	10	4	167,646
課長	1			1									
課長補佐	10					2	3	5					
係長	18									18			
主任	2									1	1		
専門職	4				2	1	1						
一般職員	13										9	4	

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

外 国 為 替 資 金 特 別 会 計  
損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	平成 26 年度 決 算 額(円)	平成 27 年度 予 定 額(円)	平成 28 年度 予 定 額(円)	科 目	平成 26 年度 決 算 額(円)	平成 27 年度 予 定 額(円)	平成 28 年度 予 定 額(円)
事 務 取 扱 費	1,475,764,904	2,135,453,000	2,594,239,000	外 国 為 替 等 売 買 差 益	134,037,328,010	150,000,000,000	150,000,000,000
諸 支 出 金	55,330,407,398	60,974,449,873	64,980,257,000	運 用 収 入	2,411,268,948,425	2,471,939,325,061	2,487,348,373,000
借 入 金 利 子	21,506,127,161	93,954,532,409	823,079,573,000	雑 収 入	1,454,306,731	7,256,516,999	675,110,000
予 備 費	0	100,000,000,000	300,000,000,000	前 年 度 剰 余 金 受 入	944,920,026,796	428,332,452,689	0
本 年 度 利 益	3,413,368,310,499	2,800,463,859,467	1,447,369,414,000				
合 計	3,491,680,609,962	3,057,528,294,749	2,638,023,483,000	合 計	3,491,680,609,962	3,057,528,294,749	2,638,023,483,000

# 外国為替資金特別会計

## 貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成26年度末 決算額(円)	平成27年度末 予定額(円)	平成28年度末 予定額(円)	科 目	平成26年度末 決算額(円)	平成27年度末 予定額(円)	平成28年度末 予定額(円)
円貨預け金	8,285,492,940,307	5,010,222,283,275	1,724,645,336,062	外国為替資金証券	115,528,040,000,000	114,671,364,000,000	195,000,000,000,000
円貨貸付金	1,106,169,396,556	1,082,976,720,790	1,082,976,720,790	国際通貨基金通貨代用証券	2,423,148,832,279	2,524,425,995,547	2,565,932,482,020
外貨預け金	6,806,605,595,004	13,083,862,591,922	13,083,862,591,922	円貨預り金	44,610,000,000	37,480,000,000	37,480,000,000
外貨貸付金	5,923,446,584,004	6,675,498,768,500	8,098,899,496,073	特別決済勘定借	1,024,922	1,042,293	1,042,293
金地金	165,089,198,377	150,836,393,295	150,836,393,295	仮受金	230,038,010,819	84,171,072,850	42,664,586,377
外貨証券	124,418,091,843,094	125,253,532,494,567	207,230,628,894,207	特別引出権純累積配分額	2,029,979,632,074	2,081,051,935,459	2,081,051,935,459
特別引出権証券	3,895,554,523	3,993,562,867	3,993,562,867	資金	831,426,909,668	831,426,909,668	831,426,909,668
特別引出権	2,155,320,148,485	2,210,079,716,753	2,210,672,966,753	本年度利益	3,413,368,310,499	2,800,463,859,467	1,447,369,414,000
国際通貨基金出資	2,626,669,557,456	2,647,439,969,508	2,647,439,969,508	その他資産負債差額	27,010,199,874,920	33,141,149,517,129	34,281,121,392,596
仮払金	20,031,777,375	53,091,830,936	53,091,830,936				
合 計	151,510,812,595,181	156,171,534,332,413	236,287,047,762,413	合 計	151,510,812,595,181	156,171,534,332,413	236,287,047,762,413

- (注) 1 平成26年度において生じた決算上の剰余3,413,368,310,499円については、「特別会計に関する法律」第80条の規定により、1,556,954,776,810円を外国為替資金に組み入れ、1,428,081,081,000円を同法第8条第2項の規定により、平成27年度の一般会計の歳入に繰り入れ、残額428,332,452,689円を同条第1項の規定により、平成27年度の外国為替資金特別会計の歳入に繰り入れている。
- 2 平成27年度において生ずる決算上の剰余2,800,463,859,467円については、「特別会計に関する法律」第80条の規定により、1,139,971,875,467円を外国為替資金に組み入れ、残額1,660,491,984,000円を同法第8条第2項の規定により、平成28年度の一般会計の歳入に繰り入れることとしている。
- 3 平成26年度末決算額のその他資産負債差額には、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」附則第5条第2項の規定により外国為替資金として組み入れられたものとみなされた額及び「特別会計に関する法律」第80条の規定により平成26年度末までに外国為替資金に組み入れた額の累計額22,671,292,808,150円が含まれている。
- 4 平成27年度末予定額及び平成28年度末予定額のその他資産負債差額には、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」附則第5条第2項の規定により外国為替資金として組み入れられたものとみなされた額及び「特別会計に関する法律」第80条の規定により各年度末までに外国為替資金に組み入れることとしている額の累計額として、それぞれ24,228,247,584,960円及び25,368,219,460,427円が含まれている。

## 外国為替資金特別会計

平成26年度外国為替資金増減実績表、平成27年度及び平成28年度  
外国為替資金増減計画表

区 分	平成26年度 実績額(円)	平成27年度 予定額(円)	平成28年度 予定額(円)	区 分	平成26年度 実績額(円)	平成27年度 予定額(円)	平成28年度 予定額(円)
前年度末現在額	141,616,449,170,603	157,958,776,819,751	149,032,163,406,176	(払 出)			
(受 入)				歳 出 外 払 出	736,202,632,646,261	601,750,157,152,485	541,951,411,351,872
歳 入 外 受 入	752,544,960,295,409	592,823,543,738,910	618,846,024,361,940	計	736,202,632,646,261	601,750,157,152,485	541,951,411,351,872
計	752,544,960,295,409	592,823,543,738,910	618,846,024,361,940	本年度末現在額	157,958,776,819,751	149,032,163,406,176	225,926,776,416,244

- (注) 1 平成26年度において生じた決算上の剰余のうち1,556,954,776,810円を外国為替資金に組み入れ、1,428,081,081,000円を平成27年度の一般会計の歳入に繰り入れ、残額428,332,452,689円を平成27年度外国為替資金特別会計の歳入に繰り入れている。
- 2 平成27年度において生ずる決算上の剰余のうち1,139,971,875,467円を外国為替資金に組み入れ、残額1,660,491,984,000円を平成28年度の一般会計の歳入に繰り入れることとしている。
- 3 この会計においては、「特別会計に関する法律」第71条第1項の規定により、政府の行う外国為替等の売買等を円滑にするために外国為替資金を置くこととしている。

(参考)

外国為替資金特別会計  
積立金明細表

(その 1)

区 分	平成 28 年 度(円)	平成 27 年 度(円)	平成 26 年 度(円)	平成 25 年 度(円)	平成 24 年 度(円)
積 立 金	-	-	-	21,991,924,030,082	21,067,360,576,277
繰 替 使 用 中	-	-	-	10,830,016,658,681	6,410,800,000,000
財 政 融 資 資 金 預 託 金	-	-	-	11,161,907,371,401	14,656,560,576,277
約 定期間 1 月 以上 3 月 未 満	-	-	-	0	1,500,000,000,000
約 定期間 3 月 以上 1 年 未 満	-	-	-	2,664,557,668,521	1,829,210,873,397
約 定期間 1 年 以上 3 年 未 満	-	-	-	170,000,000,000	0
約 定期間 3 年 以上 5 年 未 満	-	-	-	1,520,807,758,924	2,711,383,463,863
約 定期間 5 年 以上 7 年 未 満	-	-	-	848,514,319,537	848,514,319,537
約 定期間 7 年 以上	-	-	-	5,958,027,624,419	7,767,451,919,480

(その 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	平成 28 年 度(円)	平成 27 年 度(円)	平成 26 年 度(円)	平成 25 年 度(円)
積 立 金	-	-	減 21,991,924,030,082	増 924,563,453,805
繰 替 使 用 中	-	-	減 10,830,016,658,681	増 4,419,216,658,681
財 政 融 資 資 金 預 託 金	-	-	減 11,161,907,371,401	減 3,494,653,204,876
約 定期間 1 月 以上 3 月 未 満	-	-	0	減 1,500,000,000,000
約 定期間 3 月 以上 1 年 未 満	-	-	減 2,664,557,668,521	増 835,346,795,124

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	平 成 28 年 度(円)	平 成 27 年 度(円)	平 成 26 年 度(円)	平 成 25 年 度(円)
約定期間 1 年以上 3 年未満	-	-	減 170,000,000,000	増 170,000,000,000
約定期間 3 年以上 5 年未満	-	-	減 1,520,807,758,924	減 1,190,575,704,939
約定期間 5 年以上 7 年未満	-	-	減 848,514,319,537	0
約定期間 7 年以上	-	-	減 5,958,027,624,419	減 1,809,424,295,061

(注) 1 上記積立金は、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第 1 条の規定による改正前の積立金である。この積立金は、同法附則第 5 条第 2 項の規定により、平成 25 年度の出納の完結の際、この会計に所属する外国為替資金として組み入れられたものとみなされた。

2 平成 24 年度及び平成 25 年度は各年度末の実績額である。

3 この会計においては、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第 1 条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」第 80 条第 1 項の規定により、「外国為替相場の変動、市場金利の変動その他の要因を勘案し、同会計の健全な運営を確保するために必要な金額」を積立金として積み立てている。この積立金に必要な金額としては、外国為替相場や市場金利の変動等があっても、保有外貨資産に発生する評価損を概ね下回らない水準であるところの保有外貨資産の 100 分の 30 が目安となり、中長期的にはこの水準まで積み立てることが望ましい(中長期的な積立金額の目安となる水準は、具体的には各年度末における円貨貸付金、外貨預け金、外貨貸付金、金地金、外貨証券、特別引出権証券、特別引出権、外国為替等評価損及び外国為替等繰越評価損の金額の合計額から外国為替等評価益及び外国為替等繰越評価益の金額の合計額を控除した金額に 100 分の 30 を乗じて計算する。)

なお、「特別会計に関する法律」第 80 条に規定されている「外国為替相場の変動、市場金利の変動その他の要因を勘案し、同会計の健全な運営を確保するために必要な金額」については、平成 26 年度以降においても、同様の取扱いとすることとしている。

平成 28 年度財務省及び国土交通省所管  
90030 財 政 投 融 資 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

90031 財政融資資金勘定

区 分	平成28年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	37,717,317,426	33,085,031,139	4,632,286,287
2 歳 出	37,559,819,957	32,881,439,958	4,678,379,999
[主要経費別内訳]			
20 国 債 費	20,590,838,267	18,331,126,206	2,259,712,061
95 その他の事項経費	16,968,921,690	14,550,253,752	2,418,667,938
98 予 備 費	60,000	60,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 資金運用収入				
0101-00 運用利殖金収入				
0101-01 利子収入	1,704,468,882	2,034,828,896	330,360,014	財政融資資金の運用による利子の収入見込額を計上
0400-00 公 債 金				
0401-00 公 債 金				
0401-01 公 債 金	16,500,000,000	14,000,000,000	2,500,000,000	「特別会計に関する法律」第62条第1項の規定により財政融資資金への繰入れの財源に充てるため発行する公債金の収入見込額を計上
0500-00 財政融資資金より受 入				
0501-00 財政融資資金より受 入				
0501-01 財政融資資金より受 入	19,482,338,420	16,467,115,844	3,015,222,576	「特別会計に関する法律」第64条第2項の規定による財政融資資金からの受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	30,510,124	33,086,399	2,576,275	
0301-03 経過利子受入	11,198,219	11,714,137	515,918	「特別会計に関する法律」第62条第1項の規定により発行する公債に係る経過利子の受入見込額を計上
0301-02 指定預金利子収入	5,600	7,300	1,700	指定預金の利子の収入見込額を計上
0301-01 雑 収 入	19,306,305	21,364,962	2,058,657	金利スワップ取引に係る利子等の収入見込額を計上

款 項 目		平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0600-00 積立金より受入					
0601-00 積立金より受入					
0601-01 積立金より受入		0	550,000,000	550,000,000	前年度限りの収入
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	財政融資資金へ繰入	16,500,000,000	14,000,000,000	2,500,000,000	「特別会計に関する法律」第64条第1項の規定による財政融資資金への繰入れ
02	事務取扱費	3,965,332	3,919,630	45,702	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	95 財政融資資金の運用に必要な経費	1,912,491	1,837,700	74,791	財政融資資金の適切な運用の確保に必要な管理等
03	諸支出金	463,043,867	544,496,422	81,452,555	特別会計の積立金等の預託金に対する利子の支払等
07	公債等事務取扱費一般会計へ繰入	71,105	67,668	3,437	「特別会計に関する法律」第17条第2項の規定による財政融資資金証券及び同法第68条第3項の規定による公債の発行及び償還に必要な事務取扱費の支払財源に充てるための一般会計への繰入れ
04	国債整理基金特別会計へ繰入	20,590,767,162	17,781,058,538	2,809,708,624	「特別会計に関する法律」第17条第1項の規定による財政融資資金証券の利子等及び同法第68条第1項の規定による公債の償還金及び利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

財  
国  
土  
交  
通  
務  
通

項	事 項	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
06	東日本大震災復興債償還の財源の 国債整理基金特別会 計へ繰入	0	550,000,000	550,000,000	前年度限りの経費
09	予 備 費	60,000	60,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-02 指定預金利子収 入	5,600	7,300	1,700
0100-00 資金運用収入				0301-01 雑 入	19,306,305	21,364,962	2,058,657
0101-00 運用利殖金収入				0600-00 積立金より受入			
0101-01 利 子 収 入	1,704,468,882	2,034,828,896	330,360,014	0601-00 積立金より受入			
0400-00 公 債 金				0601-01 積立金より受入	0	550,000,000	550,000,000
0401-00 公 債 金				歳 入 合 計	37,717,317,426	33,085,031,139	4,632,286,287
0401-01 公 債 金	16,500,000,000	14,000,000,000	2,500,000,000	歳 出			
0500-00 財政融資資金よ り受入				01 財政融資資金へ繰 入			
0501-00 財政融資資金よ り受入				95199-006-22 財政融資資金 へ繰入	16,500,000,000	14,000,000,000	2,500,000,000
0501-01 財政融資資金よ り受入	19,482,338,420	16,467,115,844	3,015,222,576	02 事 務 取 扱 費	5,877,823	5,757,330	120,493
0300-00 雑 収 入				95016-001-02 職員基本給	1,518,461	1,520,691	2,230
0301-00 雑 収 入	30,510,124	33,086,399	2,576,275	95016-001-03 職員諸手当	761,771	737,889	23,882
0301-03 経過利子受入	11,198,219	11,714,137	515,918	95016-001-04 超過勤務手当	174,349	168,314	6,035

科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-001-05 委員手当	4,545	4,545	0	95016-009-18 貨幣交換差減補填金	300	300	0
95016-001-05 非常勤職員手当	402,176	353,752	48,424	95016-006-22 一般会計へ繰入	751	755	4
95016-001-05 休職者給与	4,114	4,041	73	03 諸 支 出 金	463,043,867	544,496,422	81,452,555
95016-001-05 公務災害補償費	1,180	1,178	2	95016-003-09 運用手数料	22,157	23,210	1,053
95016-001-05 退職手当	146,260	183,783	37,523	95016-009-18 売却及償還差額補填金	46,395,974	72,726,653	26,330,679
95089-001-05 児童手当	27,480	28,790	1,310	95016-009-18 預託金利子	397,160,748	450,246,659	53,085,911
95016-009-06 諸 謝 金	3,633	4,470	837	95016-009-18 支払利子	19,464,988	21,499,900	2,034,912
95016-002-08 職員旅費	19,912	19,912	0	07 公債等事務取扱費 一般会計へ繰入			
95016-002-08 融資先調査及 検査旅費	34,858	34,858	0	20100-006-22 一般会計へ繰入	71,105	67,668	3,437
95016-002-08 赴任旅費	9,881	9,881	0	04 国債整理基金特別 会計へ繰入			
95016-002-08 委員等旅費	2,623	2,623	0	20100-006-22 国債整理基金 特別会計へ繰入	20,590,767,162	17,781,058,538	2,809,708,624
95016-003-09 庁 費	201,198	212,387	11,189	06 東日本大震災復興 国債整理基金特別 会計へ繰入			
95016-003-09 情報処理業務 庁費	1,191,702	1,001,371	190,331	20100-006-22 国債整理基金 特別会計へ繰入	0	550,000,000	550,000,000
95016-003-09 通信専用料	2,934	2,363	571	09 予 備 費 (98110-009- )	60,000	60,000	0
95016-003-09 電子計算機等 借料	799,454	905,301	105,847	歳 出 合 計	37,559,819,957	32,881,439,958	4,678,379,999
95016-005-16 国家公務員共 済組合負担金	569,941	559,826	10,115				
95016-009-18 賠償償還及 払戻金	300	300	0				

財  
国  
土  
交  
通  
務  
通

## 90032 投 資 勘 定

区 分	平成28年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	775,794,287	805,917,364	30,123,077
2 歳 出	775,794,287	805,917,364	30,123,077
〔主要経費別内訳〕			
20 国 債 費	278,271,734	116	278,271,618
95 その他の事項経費	497,422,553	805,817,248	308,394,695
98 予 備 費	100,000	100,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

### 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 運 用 収 入	347,336,643	443,109,529	95,772,886	
0105-00 償 還 金 収 入				
0105-01 貸 付 金 償 還 金	104,806	15,132,896	15,028,090	貸付金の回収見込額を計上
0102-00 利 子 収 入				
0102-01 利 子 収 入	88,849	110,202	21,353	貸付金残高等を基礎として利子の受入見込額を算出
0103-00 納 付 金	210,746,092	309,428,933	98,682,841	

款 項 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0103-04 株式会社日本政策金融公庫納付金	101,612	125,813	24,201	「株式会社日本政策金融公庫法」第47条第1項の規定により株式会社日本政策金融公庫から納付される納付金の受入見込額を計上
0103-11 株式会社国際協力銀行納付金	10,644,480	9,303,120	1,341,360	「株式会社国際協力銀行法」の規定により株式会社国際協力銀行から納付される納付金の受入見込額を計上
0103-12 地方公共団体金融機構納付金	200,000,000	300,000,000	100,000,000	「地方公共団体金融機構法」附則第14条の規定により地方公共団体金融機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0104-00 配 当 金 収 入	136,396,896	118,437,498	17,959,398	
0104-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入	62,933,344	53,333,344	9,600,000	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
0104-02 日本電信電話株式会社配当金収入	56,663,856	53,121,470	3,542,386	同
0104-03 株式会社日本政策投資銀行配当金収入	15,986,896	11,169,884	4,817,012	同
0104-04 株式会社商工組合中央金庫配当金収入	812,800	812,800	0	同
0200-00 資 産 処 分 収 入				
0201-00 株 式 売 払 収 入				
0201-01 株 式 売 払 収 入	142,780,000	0	142,780,000	日本電信電話株式の売払収入見込額を計上
0400-00 雑 収 入				
0401-00 雑 収 入	5,455	271,216	265,761	
0401-02 国 有 財 産 売 払 代	5,445	271,206	265,761	国有財産の売払いによる収入見込額を計上
0401-01 雑 収 入	10	10	0	小切手支払未済金等の収入見込額を計上
0300-00 前年度剰余金受入				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	285,672,189	362,536,619	76,864,430	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	産業投資支出	95 産業投資に必要な経費	297,300,000	275,700,000	21,600,000	産業の開発及び貿易の振興のために行う投資	
02	事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	114,369	99,248	15,121	事務取扱いに必要な人件費、事務費等	
		95 産業投資の重点化・効率化に必要な経費	8,184	8,650	466	産業投資の重点化・効率化を図るために必要な調査等	
05	地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	95 地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	200,000,000	300,000,000	100,000,000	「特別会計に関する法律」の規定による交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ	
04	国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	126	116	10	「特別会計に関する法律」第68条第1項の規定による外貨債の償還に関する諸費の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ	
06	東日本大震災復興国債整理基金特別会計へ繰入	20 復興債償還の財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	278,271,608	0	278,271,608	「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」の規定による復興債の償還の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ	
03	一般会計へ繰入	95 一般会計へ繰入れに必要な経費	0	230,009,350	230,009,350	前年度限りの経費	
09	予 備 費	98 予 備 費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費	

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成28年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成28年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0200-00 資産処分収入			
0100-00 運用収入	347,336,643	443,109,529	95,772,886	0201-00 株式売却収入			
0105-00 償還金収入				0201-01 株式売却収入	142,780,000	0	142,780,000
0105-01 貸付金償還金	104,806	15,132,896	15,028,090	0400-00 雑収入			
0102-00 利子収入				0401-00 雑収入	5,455	271,216	265,761
0102-01 利子収入	88,849	110,202	21,353	0401-02 国有財産売却代	5,445	271,206	265,761
0103-00 納付金	210,746,092	309,428,933	98,682,841	0401-01 雑収入	10	10	0
0103-04 株式会社日本政策金融公庫納付金	101,612	125,813	24,201	0300-00 前年度剰余金受入			
0103-11 株式会社国際協力銀行納付金	10,644,480	9,303,120	1,341,360	0301-00 前年度剰余金受入			
0103-12 地方公共団体金融機構納付金	200,000,000	300,000,000	100,000,000	0301-01 前年度剰余金受入	285,672,189	362,536,619	76,864,430
0104-00 配当金収入	136,396,896	118,437,498	17,959,398	歳 入 合 計	775,794,287	805,917,364	30,123,077
0104-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入	62,933,344	53,333,344	9,600,000	歳 出			
0104-02 日本電信電話株式会社配当金収入	56,663,856	53,121,470	3,542,386	01 産業投資支出	297,300,000	275,700,000	21,600,000
0104-03 株式会社日本政策投資銀行配当金収入	15,986,896	11,169,884	4,817,012	95062-009-23 貸付金	32,000,000	36,000,000	4,000,000
0104-04 株式会社商工組合中央金庫配当金収入	812,800	812,800	0	95062-009-24 出資金	265,300,000	239,700,000	25,600,000
				02 事務取扱費	122,553	107,898	14,655
				95016-001-02 職員基本給	38,888	38,461	427
				95016-001-03 職員諸手当	19,325	19,235	90

科	目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-001-04	超過勤務手当	12,425	11,760	665	05	地方公共団体金融 機構納付金収入交 付税及び譲与税配 付金特別会計へ繰 入			
95089-001-05	児 童 手 当	1,075	1,395	320					
95016-009-06	諸 謝 金	963	970	7	95199-006-22	交付税及び譲 与税配付金特 別会計へ繰入	200,000,000	300,000,000	100,000,000
95016-002-08	職 員 旅 費	2,113	2,121	8					
95016-002-08	委員等旅費	67	68	1	04	国債整理基金特別 会計へ繰入			
95016-003-09	庁 費	9,603	9,654	51	20100-006-22	国債整理基金 特別会計へ繰 入	126	116	10
95016-003-09	情報処理業務 庁費	3,581	3,532	49					
95016-003-09	国有財産管理 処分庁費	2,327	4,386	2,059	06	東日本大震災復興 国債整理基金特別 会計へ繰入			
95016-003-09	通信専用料	41	41	0	20100-006-22	国債整理基金 特別会計へ繰 入	278,271,608	0	278,271,608
95016-003-09	株式売払手数料	18,469	0	18,469					
95199-003-09	消 費 税	0	714	714	03	一般会計へ繰入			
95016-005-16	国家公務員共 済組合負担金	13,671	13,514	157	95199-006-22	一般会計へ繰 入	0	230,009,350	230,009,350
95016-009-18	貨幣交換差減 補填金	5	5	0	09	予 備 費 (98110-009- )	100,000	100,000	0
95016-009-18	賠償償還及払 戻金	0	2,042	2,042		歳 出 合 計	775,794,287	805,917,364	30,123,077

90033 特定国有財産整備勘定

区 分	平成28年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	67,260,762	48,854,362	18,406,400	
2 歳 出	60,911,869	48,854,362	12,057,507	
〔主要経費別内訳〕				
20 国 債 費	100,000	171,128	71,128	
95 その他の事項経費	60,801,869	48,673,234	12,128,635	
98 予 備 費	10,000	10,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 国有財産処分収入				「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条に規定する特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の処分収入見込額を計上
0101-00 国有財産売払収入				
0101-01 特定施設売払代	61,892,528	28,953,380	32,939,148	
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	132,695	136,560	3,865	

款 ・ 項 ・ 目		平成28年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-01	預託金 利子収入	87	1	86	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02	雑 入	132,608	136,559	3,951	特定の国有財産の一時使用料等の収入見込額を計上
0200-00	前年度剰余金受入				
0201-00	前年度剰余金受入				
0201-01	前年度剰余金受入	5,235,539	23,422	5,212,117	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0600-00	借 入 金				
0601-00	借 入 金				
0601-01	借 入 金	0	19,741,000	19,741,000	前年度限りの収入
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成28年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	特定国有財産整備費				
	95 特定施設整備に必要な経費	38,191,121	22,396,501	15,794,620	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条の規定による特定の国有財産の整備
	95 民間資金等を活用した特定施設整備に必要な経費	20,782,039	25,243,812	4,461,773	民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用した「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条の規定による特定の国有財産の整備
02	事務取扱費				
	95 事務取扱いに必要な経費	323,099	310,560	12,539	事務取扱いに必要な事務費等

項	事 項	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03 国債整理基金特別会計へ繰入	95 特定国有財産の取得及び処分に必要な経費	1,505,610	722,361	783,249	特定国有財産の取得及び処分に必要な手数料等
	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	100,000	171,128	71,128	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	98 予 備 費	10,000	10,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0600-00 借 入 金			
0100-00 国有財産処分収入				0601-00 借 入 金			
0101-00 国有財産売払収入				0601-01 借 入 金	0	19,741,000	19,741,000
0101-01 特定施設売払代	61,892,528	28,953,380	32,939,148	歳 入 合 計	67,260,762	48,854,362	18,406,400
0300-00 雑 収 入				歳 出			
0301-00 雑 収 入	132,695	136,560	3,865	01 特定国有財産整備費	58,973,160	47,640,313	11,332,847
0301-01 預託金利子収入	87	1	86	95016-202-08 施設施工旅費	8,887	9,691	804
0301-02 雑 入	132,608	136,559	3,951	95016-203-09 施設施工庁費	748,333	392,096	356,237
0200-00 前年度剰余金受入				95016-204-15 特定施設整備費	58,215,940	47,238,526	10,977,414
0201-00 前年度剰余金受入				02 事務取扱費	1,828,709	1,032,921	795,788
0201-01 前年度剰余金受入	5,235,539	23,422	5,212,117	95016-122-08 職員旅費	5,409	5,490	81

科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-123-09 庁 費	1,536,673	752,466	784,207	95016-959-18 貨幣交換差減 補填金	8,044	8,044	0
95016-123-09 情報処理業務 庁費	154	0	154	03 国債整理基金特別 会計へ繰入			
95199-133-09 消 費 税	10,812	7,170	3,642	20100-306-22 国債整理基金 特別会計へ繰 入	100,000	171,128	71,128
95029-135-16 国有資産所在 市町村交付金	4,024	3,945	79	09 予 備 費 (98110-959- )	10,000	10,000	0
95016-959-18 賠償償還及払 戻金	263,593	255,806	7,787	歳 出 合 計	60,911,869	48,854,362	12,057,507

### 丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
財政融資資金勘定	(項) 事務取扱費のうち  情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費に限る。)							
投資勘定	(項) 産業投資支出のうち  貸付金(株式会社農林漁業成長産業化支援機構貸付金に限る。)  出資金(独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資金、株式会社海外需要開拓支援機構出資金、株式会社海外交通・都市開発事業支援機構出資金及び株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構出資金に限る。)							相手国との交渉の関係、相手国の事情  同

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
特定国有財産整備勘定	<p>出資金(独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資金、独立行政法人都市再生機構出資金、株式会社日本政策投資銀行出資金及び株式会社民間資金等活用事業推進機構出資金に限る。)</p> <p>事務取扱費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費に限る。)</p> <p>(項) 特定国有財産整備費</p> <p>事務取扱費のうち</p> <p>庁費(建物及び工作物解体撤去経費に限る。)</p>							

## 丁号 国庫債務負担行為要求書

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成28年度 (千円)	平成29年度 以 降(千円)	
財政融資資 金勘定	人事・給与関係 業務情報システム用電子計算機 借入れ等	2	平成28年度	平成28年度 及び平成29 年度	(項) 事務取扱費  (目) 情報処理業務庁 費	1	1	人事・給与関係業務情報システム用 の電子計算機の借入れ等については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
	仕様の変更に伴 う人事・給与関 係業務情報シス テム用電子計算 機借入れ等に係 る限度額の増額	224	平成28年度	平成28年度 及び平成29 年度	(項) 事務取扱費  (目) 情報処理業務庁 費	106	118	平成25年度特別会計国庫債務負担 行為(事項)「人事・給与関係業務情 報システム用電子計算機借入れ等」に基 づいて実行した人事・給与関係業務情 報システム用の電子計算機の借入れ等 に係る国庫の負担となる契約につい て、仕様の変更に伴いその限度額を増 額する必要があるため
	官庁会計システ ム等保守管理	4,306	平成28年度	平成28年度 以降4箇年 度以内	(項) 事務取扱費  (目) 情報処理業務庁 費	961	3,345	官庁会計システム等の保守管理につ いては、複数年度にわたる契約を結ぶ ことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成28年度 (千円)	平成29年度 以降(千円)	
投資勘定	事務機器借入れ等	5,323,762	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 通信専用料 (目) 電子計算機等借料	724,742 1,544 602,149 571 120,478	4,599,020 2,824 1,110,496 95,671 3,390,029	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	仕様の变更に伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	6	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	3	3	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の变更に伴いその限度額を増額する必要があるため
	官庁会計システム等保守管理	310	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	69	241	官庁会計システム等の保守管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	31,451	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 通信専用料	805 85 720 0	30,646 57 25,839 4,750	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成28年度 (千円)	平成29年度 以 降(千円)	
特定国有財産整備勘定	特定施設整備	9,221,100	平成28年度	平成28年度 以降3箇年 度以内	(項) 特定国有財産整備費 (目) 施設施工庁費 (目) 特定施設整備費	1,298,398 48,398 1,250,000	7,922,702 222,702 7,700,000	特定国有財産整備計画による庁舎等の整備については、多くの日数を要するため
	仕様の变更に伴う特定施設整備に係る限度額の増額	112,520	平成28年度	平成29年度	(項) 特定国有財産整備費 (目) 施設施工庁費 (目) 特定施設整備費	0 0 0	112,520 294 112,226	
	特定施設整備に係る契約の一部変更	-	平成28年度	平成29年度 まで1箇年 度延長	-	-	-	平成26年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「特定施設整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成28年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成29年度まで1箇年度延長する必要があるため
	民間資金等活用特定施設整備調査等	188,152	平成28年度	平成28年度 以降4箇年 度以内	(項) 特定国有財産整備費 (目) 施設施工庁費	44,043	144,109	民間資金等を活用した特定国有財産整備計画による庁舎等の整備に係る調査等については、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成28年度 (千円)	平成29年度 以降(千円)	
	仕様の変更等に伴う民間資金等活用特定施設整備等に係る限度額の増額	7,692,147	平成28年度	平成31年度	(項) 特定国有財産整備費  (目) 特定施設整備費	0	7,692,147	平成 21 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用特定施設整備等」に基づいて実行した特定国有財産整備計画による気象庁虎ノ門庁舎の整備に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更等に伴いその限度額を増額する必要があるため
	官庁会計システム等保守管理	688	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費  (目) 情報処理業務庁費	154	534	官庁会計システム等の保守管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

## 財務省及び国土交通省所管財政投融资特別会計

## 平成 28 年度政府職員予算定員及び俸給額表

## 財政投融资特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級			
一 般 職		外 3(3箇月) 367														1,348,515
	行政職俸給表(一)	外 3(3箇月) 365		1	4	4	6	59	51	54	94	外 3 75	17		1,335,620	
	専門スタッフ職俸給表	2									2	-	-		12,895	

## 職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級			
(財政融資資金勘定)	外 3(3箇月) 358														1,317,435
(財務省所管)	外 3(3箇月) 358														1,317,435
行政職俸給表(一)	外 3 356		1	4	4	6	58	51	53	90	外 3 72	17		1,304,540	
〔本省〕	104		1	4	4	6	11	11	4	29	17	17			
課長	4		1	3											
課長補佐	18					6	7	5							
係長	29								4	25					
主任	10									3	7				
専門職	16			1	4		4	6		1					
一般職員	27											10	17		
〔財務局〕	外 3 252						47	40	49	61	外 3 55				
課長	10						9	1							

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
主 任	12									4	8		
財 務 事 務 所 課 長	40						18	19	3				
同 主 任	19									3	16		
出 張 所 課 長	2							2					
専 門 職	143						20	18	46	54	5		
一 般 職 員	3 26										外 3 26		
専 門 ス タ ッ プ 職 俸 給 表													
〔本 省〕													
専 門 職	2									2	-	-	12,895
(投 資 勘 定)	9												31,080
(財 務 省 所 管)													
行 政 職 俸 給 表(一)													
〔本 省〕	9		-	-	-	-	1	-	1	4	3	-	31,080
課 長 補 佐	1						1						
係 長	4								1	3			
専 門 職	1									1			
一 般 職 員	3										3		

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 財 政 投 融 資 特 別 会 計

## 財政融資資金勘定

## 損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 予定額(円)	平成28年度 予定額(円)	科 目	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 予定額(円)	平成28年度 予定額(円)
事務取扱費	5,097,907,678	5,648,824,000	5,877,823,000	運用収入	2,008,622,200,332	1,709,974,766,714	1,675,340,027,951
諸支出金	383,377,174,610	391,038,538,363	459,558,308,103	有価証券利子	57,823,692,149	16,517,006,550	27,968,807,800
運用手数料	22,427,967	23,210,000	22,157,000	貸付金利子	1,945,110,473,183	1,693,457,760,164	1,647,371,220,151
有価証券売却損	35,030,516,833	11,113,010,747	46,395,974,000	有価証券償還益	5,688,035,000	0	0
預託金利子	344,588,739,820	368,980,952,837	394,579,071,080	雑収入	4,224,322,231	10,669,005,720	31,373,310,515
支払利子	3,735,489,990	10,921,364,779	18,561,106,023				
公債金利子	1,206,715,198,616	1,069,857,201,653	1,095,694,007,212				
財政融資資金証券利子	0	24,452,055,000	15,520,547,740				
公債等発行諸費	1,037,086,093	1,599,628,000	1,595,379,000				
公債発行差金償却	8,530,955,583	8,474,060,434	7,139,310,863				
公債償還損	30,480,787,059	0	0				
予備費	0	60,000,000	60,000,000				
本年度利益	377,607,412,924	219,513,464,984	121,267,962,548				
合計	2,012,846,522,563	1,720,643,772,434	1,706,713,338,466	合計	2,012,846,522,563	1,720,643,772,434	1,706,713,338,466

## 財 政 投 融 資 特 別 会 計

### 財政融資資金勘定

### 貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成26年度末 決算額(円)	平成27年度末 予定額(円)	平成28年度末 予定額(円)	科 目	平成26年度末 決算額(円)	平成27年度末 予定額(円)	平成28年度末 予定額(円)
現金預金	123,590,237,667	88,303,395,046	101,123,809,063	財政融資資金証券	0	0	2,000,000,000,000
有価証券	6,557,308,524,521	3,961,625,424,521	3,421,625,424,521	預託金	41,180,959,533,659	37,204,573,642,000	33,107,076,642,000
国債	6,295,683,100,000	3,700,000,000,000	3,200,000,000,000	特別会計預託金	25,708,708,788,215	25,759,721,788,556	25,383,176,788,556
売戻条件付利付国債	3,295,691,700,000	0	0	資金預託金	8,930,861,450,444	5,889,938,450,444	2,885,030,450,444
国庫短期証券	2,999,991,400,000	3,700,000,000,000	3,200,000,000,000	共済組合預託金	3,981,269,295,000	3,538,013,403,000	3,191,569,403,000
外国債	40,000,000,000	40,000,000,000	0	その他預託金	2,560,120,000,000	2,016,900,000,000	1,647,300,000,000
信託受益権等	221,625,424,521	221,625,424,521	221,625,424,521	公債	98,990,964,359,950	96,770,972,213,650	93,807,042,194,800
貸付金	134,564,440,774,473	130,474,923,468,659	126,079,765,103,642	補償金返還金	450,455,706	450,455,706	450,455,706
一般会計及特別会計貸付金	26,086,606,089,509	24,926,901,053,770	23,667,958,573,859	未払費用	244,550,593,183	246,409,458,641	244,088,433,648
政府関係機関貸付金	20,798,565,442,000	20,965,972,884,000	21,056,842,218,000	前受金	325,739,274	4,047,780,817	2,280,712,325
地方公共団体貸付金	51,019,683,650,511	49,714,422,523,753	48,072,093,395,646	長期前受収益	79,271,269,304	71,951,985,408	58,716,534,566
特別法人貸付金	36,659,585,592,453	34,867,627,007,136	33,282,870,916,137	繰越利益			
未収収益	202,566,051,264	196,090,308,241	166,057,572,215	金利変動準備金	628,966,944,756	256,574,357,680	476,087,822,664
前払費用	0	0	2,027,397,260	本年度利益	377,607,412,924	219,513,464,984	121,267,962,548
公債発行差金	54,648,140,607	53,550,762,419	46,411,451,556				
購入証券経過利子	542,580,224	0	0				
合 計	141,503,096,308,756	134,774,493,358,886	129,817,010,758,257	合 計	141,503,096,308,756	134,774,493,358,886	129,817,010,758,257

(注) 1 売戻条件付利付国債については、日本銀行から買い入れているものである。

- 2 「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」の規定による国債整理基金特別会計への平成 27 年度繰入額 750,000,000,000 円は、全額繰越利益を減額して整理している。
- 3 「特別会計に関する法律」第 65 条第 1 項の規定による金利スワップ取引については、平成 26 年度は想定元本で 720,000,000,000 円を実施し、平成 27 年度及び平成 28 年度はそれぞれ想定元本で 1,200,000,000,000 円を上限として実施する予定であり、当該金額の残高は、平成 26 年度末実績額については 1,590,000,000,000 円、平成 27 年度末予定額については 2,250,000,000,000 円、平成 28 年度末予定額については 2,670,000,000,000 円である。

財 政 投 融 資 特 別 会 計

投 資 勘 定

損 益 計 算 書

損				利			
科 目	平成 26 年度 決 算 額(円)	平成 27 年度 予 定 額(円)	平成 28 年度 予 定 額(円)	科 目	平成 26 年度 決 算 額(円)	平成 27 年度 予 定 額(円)	平成 28 年度 予 定 額(円)
事 務 取 扱 費	89,492,326	102,956,000	122,679,000	貸 付 金 利 息	2,052,726	18,814,844	60,271,927
出 資 金 償 却 損	0	26,430,574,659	0	預 託 金 利 子	103,233,761	87,822,008	28,567,000
地方公共団体金融機構納付金収入 交付税及び譲与税配付金特別会計 へ繰入	0	300,000,000,000	200,000,000,000	納 付 金	45,459,495,159	362,924,451,228	210,746,092,000
雑 損	321,486,797	743,058	698,304	株式会社日本政策金融公庫納付 金	10,382,759	160,093,462	101,612,000
予 備 費	0	100,000,000	100,000,000	株式会社国際協力銀行納付金	45,011,637,988	62,764,357,766	10,644,480,000
本 年 度 利 益	477,439,298,584	200,151,342,883	275,333,459,623	地方公共団体金融機構納付金	0	300,000,000,000	200,000,000,000
				独立行政法人中小企業基盤整備 機構納付金	437,474,412	0	0
				株 式 配 当 金	213,133,190,160	163,754,474,120	136,396,896,000
				日本たばこ産業株式会社配当金	100,000,020,000	70,133,347,360	62,933,344,000
				日本電信電話株式会社配当金	72,910,044,000	70,090,829,000	56,663,856,000
				株式会社日本政策投資銀行配当 金	30,804,446,160	22,514,297,760	15,986,896,000
				株式会社商工組合中央金庫配当 金	1,016,000,000	1,016,000,000	812,800,000
				株式会社産業革新機構配当金	8,402,680,000	0	0
				株 式 処 分 益	219,152,283,200	0	128,325,000,000
				雑 収 入	22,701	54,400	10,000
合 計	477,850,277,707	526,785,616,600	475,556,836,927	合 計	477,850,277,707	526,785,616,600	475,556,836,927

## 財 政 投 融 資 特 別 会 計

## 投 資 勘 定

## 貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成26年度末 決算額(円)	平成27年度末 予定額(円)	平成28年度末 予定額(円)	科 目	平成26年度末 決算額(円)	平成27年度末 予定額(円)	平成28年度末 予定額(円)
現 金 預 金	615,525,382,606	285,672,189,000	0	資 本	2,827,187,717,571	2,827,187,717,571	2,827,187,717,571
未 収 収 益	3,580,923	16,279	6,206	利 益 積 立 金	2,334,863,770,021	2,582,249,130,585	2,504,128,865,468
貸 付 金	132,286,902,000	147,154,006,000	179,049,200,000	本 年 度 利 益	477,439,298,584	200,151,342,883	275,333,459,623
土 地 等	29,364,671	23,678,671	18,233,671	固 定 資 産 評 価 差 益	8,076,638,232,218	7,866,425,126,586	7,714,174,169,069
出 資 金	12,968,283,788,194	13,043,163,427,675	13,141,756,771,854				
合 計	13,716,129,018,394	13,476,013,317,625	13,320,824,211,731	合 計	13,716,129,018,394	13,476,013,317,625	13,320,824,211,731

- (注) 1 「特別会計に関する法律」第57条第5項の規定による一般会計への平成27年度繰入額230,009,350,000円並びに同法第8条第2項の規定による一般会計への平成26年度繰入額11,667,000円及び平成27年度繰入額44,588,020円は、全額利益積立金を減額して整理している。
- 2 「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」の規定による国債整理基金特別会計への平成28年度繰入額278,271,608,000円は、全額利益積立金を減額して整理している。

## 財 政 投 融 資 特 別 会 計

### 財政融資資金勘定

### 積 立 金 明 細 表

( そ の 1 )

区 分	平成 28 年 度(円)	平成 27 年 度(円)	平成 26 年 度(円)	平成 25 年 度(円)	平成 24 年 度(円)
積 立 金					
財 政 融 資 資 金 財 源	508,307,175,257	271,414,254,313	605,749,256,546	118,829,274,758	145,732,805,675

( そ の 2 )

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	平成 28 年 度(円)	平成 27 年 度(円)	平成 26 年 度(円)	平成 25 年 度(円)
積 立 金				
財 政 融 資 資 金 財 源	増 236,892,920,944	減 334,335,002,233	増 486,919,981,788	減 26,903,530,917

- (注) 1 平成 24 年度から平成 26 年度までは各年度末の実績額であり、平成 27 年度及び平成 28 年度は各年度末の予定額である。
- 2 平成 26 年度において生じた決算上の剰余 415,664,997,767 円を平成 27 年度において積立金として積み立てており、平成 27 年度において生ずる決算上の剰余 236,892,920,944 円を平成 28 年度において積立金として積み立てることとしている。
- 3 平成 24 年度及び平成 25 年度において積立金からそれぞれ「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」の規定により 996,700,000,000 円及び 696,700,000,000 円を歳入へ繰り入れている。
- 4 平成 27 年度において積立金から「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」の規定により 750,000,000,000 円を歳入に繰り入れることとしている。
- 5 財政投融资特別会計財政融資資金勘定においては、「特別会計に関する法律」第 58 条第 1 項の規定により、当該年度の歳入の収納済額から当該年度の歳出の支出済額と歳出金の翌年度への繰越額のうち支払義務の生じた歳出金であって当該年度の出納の完結までに支出済みとならなかったものとの合計額を控除した金額を同勘定の財務の健全性を確保するために一定の額まで積立金として積み立てることとしており、その限度額は、積立金が積立金の額から繰越利益の額を控除した額に当該年度の予定貸借対照表上の資産の合計額の 1,000 分の 50 に相当する額を加えた金額(以下、「算定額」という。)を超える場合には、積立金の額からその超える金額の範囲内で予算で定める金額を控除した額であり、積立金が算定額を超えない場合には、算定額である。

## 財 政 投 融 資 特 別 会 計

## 財政融資資金勘定

平成26年度財政融資資金増減実績表、平成27年度及び平成28年度財政  
融資資金増減計画表

区 分	平成26年度 実績額(円)	平成27年度 予定額(円)	平成28年度 予定額(円)	区 分	平成26年度 実績額(円)	平成27年度 予定額(円)	平成28年度 予定額(円)
前年度末現在額	146,276,525,222,413	141,245,882,116,885	134,524,852,288,226	(払 出)			
(受 入)				預託金減少	200,598,806,742	3,976,385,891,659	4,097,497,000,000
財政融資資金証券増加	0	0	2,000,000,000,000	公債減少	5,245,709,296,553	2,231,536,857,944	2,982,338,420,116
本年度剰余金	415,664,997,767	236,892,920,944	157,497,469,116	積立金減少	0	750,000,000,000	0
				計	5,446,308,103,295	6,957,922,749,603	7,079,835,420,116
計	415,664,997,767	236,892,920,944	2,157,497,469,116	本年度末現在額	141,245,882,116,885	134,524,852,288,226	129,602,514,337,226

- (注) 1 「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」の規定による積立金から歳入への平成27年度繰入額750,000,000,000円は、全額積立金減少として整理している。
- 2 財政融資資金は、政府の特別会計の積立金及び余裕金その他の資金で財政融資資金に預託されたもの、財政投融资特別会計財政融資資金勘定の積立金及び余裕金並びに当該勘定からの繰入金を統合管理し、その資金をもって国、地方公共団体又は特別の法律により設立された法人に対して確実かつ有利な運用となる融資を行うことにより、公共の利益の増進に寄与するとの目的を達成するため設置されている。

財 政 投 融 資 特 別 会 計

投 資 勘 定

投 資 計 画 表

事 項	平成 27 年 度(千円)	平成 28 年 度(千円)	事 項	平成 27 年 度(千円)	平成 28 年 度(千円)
貸 付 金			預 金 保 険 機 構 出 資 金	7,000,000	0
株式会社日本政策金融公庫貸付金	5,000,000	4,000,000	独立行政法人都市再生機構出資金	600,000	4,800,000
株式会社農林漁業成長産業化支援機構貸付金	5,000,000	5,000,000	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資金	72,000,000	56,000,000
株式会社商工組合中央金庫貸付金	26,000,000	23,000,000	株式会社日本政策投資銀行出資金	65,000,000	50,000,000
小 計	36,000,000	32,000,000	株式会社民間資金等活用事業推進機構出資金	5,000,000	3,000,000
出 資 金			株式会社海外需要開拓支援機構出資金	10,000,000	17,000,000
株式会社日本政策金融公庫出資金	19,000,000	40,000,000	株式会社海外交通・都市開発事業支援機構出資金	37,200,000	38,000,000
沖縄振興開発金融公庫出資金	2,700,000	2,300,000	株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構出資金	20,000,000	20,000,000
株式会社国際協力銀行出資金	0	33,000,000	小 計	239,700,000	265,300,000
独立行政法人奄美群島振興開発基金出資金	200,000	0	合 計	275,700,000	297,300,000
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資金	1,000,000	1,200,000			

## 財 政 投 融 資 特 別 会 計

## 財政融資資金勘定

## 平成28年度公債の発行及び償還計画表

区	分	発	行	額(千円)	償	還	額(千円)
平	成	28	年	度	16,500,000,000		
平	成	30	年	度			6,215,000,000
平	成	33	年	度			5,775,000,000
平	成	38	年	度			3,855,000,000
平	成	48	年	度			525,000,000
平	成	58	年	度			80,000,000
平	成	68	年	度			50,000,000

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、平成28年度特別会計予算算総則第10条第1項ただし書の規定により公債発行の限度額が増額され、その増額の範囲内において公債が発行された場合は、それぞれその発行された公債の額面による金額が上記金額に加算される。
- 2 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
- 3 外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異同を生ずることがある。
- 4 各年度に償還される公債について、平成28年4月1日から同年5月31日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。
- 5 各年度に償還される公債について、既発行の公債と同一銘柄の公債が発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。

## (説明)

上記の「平成28年度公債の発行及び償還計画表」に記載されている平成30年度の償還額6,215,000,000千円、平成33年度の償還額5,775,000,000千円、平成38年度の償還額3,855,000,000千円、平成48年度の償還額525,000,000千円、平成58年度の償還額80,000,000千円及び平成68年度の償還額50,000,000千円については、「特別会計に関する法律」第64条第2項の規定により財政融資資金から財政投融资特別会計財政融資資金勘定の歳入に繰り入れる財源により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

平成 28 年度内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管

90020 エネルギー対策特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

90021 エネルギー需給勘定

区 分	平成28年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	2,439,349,398	2,344,523,657	94,825,741
2 歳 出	2,439,349,398	2,344,523,657	94,825,741
〔主要経費別内訳〕			
20 国 債 費	1,551,314,581	1,550,475,733	838,848
63 エネルギー対策費	887,024,817	793,037,924	93,986,893
98 予 備 費	1,010,000	1,010,000	0

内ほ3  
閣所  
府か管

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	596,700,000	538,180,000	58,520,000	「特別会計に関する法律」第90条の規定による石油石炭税収入相当額の燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 石油証券及借入金収入				
0201-00 石油証券及借入金収入				
0201-01 石油証券及借入金収入	1,591,500,000	1,594,200,000	2,700,000	国家備蓄石油の購入及び国家備蓄施設の設置に要する費用の財源に充てるための「特別会計に関する法律」第94条第2項の規定による石油証券並びに同法第13条第1項及び第94条第1項の規定による借入金の収入見込額を計上
0300-00 備蓄石油売払代				
0301-00 備蓄石油売払代				
0301-01 備蓄石油売払代	41,682,433	40,584,811	1,097,622	国家備蓄石油の売却予定数量及び見込価格を基礎として算出
0400-00 雑 収 入				
0401-00 雑 収 入	14,793,485	23,390,234	8,596,749	
0401-01 預託金利息収入	20	20	0	財政融資資金への預託金の利息収入見込額を計上

款・項・目	平成28年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0401-02 返納金	20	19,266	19,246	返納金の収入見込額を計上
0401-03 延滞金	20	20	0	返納金に対する延滞金見込額を計上
0401-04 弁償及違約金	20	20	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0401-05 石油公団承継債権整理収入	382,466	382,466	0	石油公団の解散に伴い承継した債権の回収見込額を計上
0401-06 石油公団承継株式配当金収入	10,150,000	20,310,882	10,160,882	石油公団の解散に伴い承継した株式の配当金の収入見込額を計上
0401-07 石油公団承継株式売払収入	500,000	500,000	0	石油公団の解散に伴い承継した株式の売払収入見込額を計上
0401-08 雑入	3,760,939	2,177,560	1,583,379	最近までの収入実績を基礎として算出
0500-00 前年度剰余金受入				
0501-00 前年度剰余金受入				
0501-01 前年度剰余金受入	194,673,480	148,168,612	46,504,868	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

内ほ3  
閣所  
府か管

歳 出

事項別内訳

項	事項	平成28年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 燃料安定供給対策費	63 石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費	292,495,420	295,686,312	3,190,892	1 国内及び我が国の大陸棚における石油及び天然ガス探鉱の効率化と開発の推進を図るため、石油及び天然ガス賦存の可能性の高い地域における地質構造の概要を把握するための組織的基礎調査事業の民間団体等への委託等 2 石油備蓄の増強を図るための

項	事 項	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
					(1) 国家備蓄石油の取得及び譲渡し (2) 国家備蓄石油の管理並びに国家備蓄施設の設置及び管理事業の独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構等への委託等 (3) 石油精製業者等が行う国家備蓄石油の管理等に要する経費に係る同石油精製業者等に対する補給金 3 石油及び石油ガス貯蔵施設の立地対策等のため、同貯蔵施設の周辺地域における公共用施設の整備に必要な事業費等に充てるための地方公共団体に対する交付金 4 石油資源開発技術等の振興を図るための (1) 石油資源遠隔探知技術の研究開発事業等の民間団体等への委託 (2) 国際エネルギー機関等に対する拠出金 5 石油等の開発の促進、生産及び流通の合理化を図るための (1) 石油製品需給適正化調査事業等の民間団体等への委託 (2) 石油精製合理化対策事業等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 (3) 金融機関が行う天然ガス等利用設備等資金融資に係る同金融機関に対する利子補給金
03	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資	56,000,000	48,500,000	7,500,000	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が行う石油等の探鉱及び採取並びに可燃性天然ガスの液化に必要な資金の供給のための出資に必要な資金の一部に充てるための同機構に対する出資
04	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	14,154,010	16,096,405	1,942,395	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
02	エネルギー需給構造高度化対策費	128,503,811	102,886,344	25,617,467	1 非化石エネルギー等の導入促進対策等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 2 国際再生可能エネルギー機関等に対する分担金等

項	事 項	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
05	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	103,696,557	77,471,836	26,224,721	1 エネルギーの使用合理化促進対策等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 2 アジア太平洋エネルギー研究センター等に対する拠出金
	63 省エネルギーの推進に必要な経費	168,261,241	126,722,343	41,538,898	1 二酸化炭素排出抑制対策事業等に要する経費の民間団体等への委託等 2 国際連合工業開発機関等に対する拠出金等
	63 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	121,779,129	123,807,785	2,028,656	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
06	事務取扱費	1,858,400	1,607,631	250,769	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	63 石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費	34,714	35,290	576	石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な事務費
	63 エネルギー源の多様化等に必要な経費	29,025	28,000	1,025	エネルギー源の多様化等に必要な事務費
	63 省エネルギーの推進に必要な経費	10,446	11,545	1,099	省エネルギーの推進に必要な事務費
	63 温暖化対策に必要な経費	201,864	184,233	17,631	温暖化対策に必要な事務費
07	諸 支 出 金	200	200	0	過誤納に係る返納金その他諸収入金に対する諸払戻し
11	融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	9	11	2	「特別会計に関する法律」第17条第2項の規定による石油証券の発行及び償還に必要な事務取扱費の支払財源に充てるための一般会計への繰入れ

内ほ3  
閣所  
府か管

項	事 項	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
08 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,551,314,572	1,550,475,722	838,850	「特別会計に関する法律」第17条第1項の規定による借入金の償還及び利子、石油証券の償還及び利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
19 予 備 費	98 予 備 費	1,010,000	1,010,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0401-02 返 納 金	20	19,266	19,246
0100-00 他会計より受入				0401-03 延 滞 金	20	20	0
0101-00 一般会計より受入				0401-04 弁償及違約金	20	20	0
0101-01 一般会計より受入	596,700,000	538,180,000	58,520,000	0401-05 石油公団承継債権整理収入	382,466	382,466	0
0200-00 石油証券及借入金収入				0401-06 石油公団承継株式配当金収入	10,150,000	20,310,882	10,160,882
0201-00 石油証券及借入金収入				0401-07 石油公団承継株式売払収入	500,000	500,000	0
0201-01 石油証券及借入金収入	1,591,500,000	1,594,200,000	2,700,000	0401-08 雑 入	3,760,939	2,177,560	1,583,379
0300-00 備蓄石油売払代				0500-00 前年度剰余金受入			
0301-00 備蓄石油売払代				0501-00 前年度剰余金受入			
0301-01 備蓄石油売払代	41,682,433	40,584,811	1,097,622	0501-01 前年度剰余金受入	194,673,480	148,168,612	46,504,868
0400-00 雑 収 入				歳 入 合 計	2,439,349,398	2,344,523,657	94,825,741
0401-00 雑 収 入	14,793,485	23,390,234	8,596,749	歳 出			
0401-01 預託金利子収入	20	20	0	01 燃料安定供給対策費	292,495,420	295,686,312	3,190,892

科	目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
63191-123-09	国家備蓄石油 増強対策事業 費	121,677,669	124,900,536	3,222,867	63029-135-16	国有資産所在 市町村交付金	9,243,608	9,788,354	544,746
63191-913-09	土 地 借 料	3,121	3,121	0	63029-135-16	国有資産所在 都道府県交付 金	0	82,778	82,778
63191-123-09	株式売払手数 料	7,500	7,500	0	63191-405-16	石油・石油ガ ス備蓄増強等 利子補給金	1,661,122	1,949,656	288,534
63191-125-14	石油製品需給 適正化調査等 委託費	2,469,718	2,694,891	225,173	63191-405-16	石油備蓄事業 補給金	28,599,997	28,450,000	149,997
63191-205-14	石油天然ガス 基礎調査等委 託費	29,720,000	27,044,459	2,675,541	63191-725-16	国際工ネル ギー機関等拠 出金	411,856	364,552	47,304
63191-125-14	石油資源開発 技術等研究調 査等委託費	1,692,700	1,714,212	21,512	03	独立行政法人石油 天然ガス・金属鉱 物資源機構出資			
63191-125-14	国家備蓄石油 管理等委託費	57,713,744	59,248,175	1,534,431	63191-409-24	独立行政法人 石油天然ガ ス・金属鉱物 資源機構出資 金	56,000,000	48,500,000	7,500,000
63191-405-16	産油国等連携 強化促進事業 費補助金	9,105,609	9,855,600	749,991	04	独立行政法人石油 天然ガス・金属鉱 物資源機構運営 費			
63191-405-16	石油精製合理 化対策事業費 等補助金	13,890,000	12,350,000	1,540,000	63191-405-16	独立行政法人 石油天然ガ ス・金属鉱物 資源機構石油 天然ガス等勘 定運営費交付 金	14,154,010	16,096,405	1,942,395
63191-405-16	石油製品品質 確保事業費補 助金	1,150,094	1,150,000	94	02	エネルギー需給構 造高度化対 策費	400,461,609	307,080,523	93,381,086
63191-405-16	石油製品販売 業構造改善対 策事業費等補 助金	8,798,756	8,925,970	127,214	63191-125-14	非化石工ネル ギー等導入促 進対策調査等 委託費	8,414,255	3,969,516	4,444,739
63191-405-16	大規模石油災 害対応体制整 備事業費補助 金	899,994	920,000	20,006	63191-125-14	エネルギー使 用合理化設備 導入促進対 策調査等委託 費	20,756,078	12,714,280	8,041,798
63191-405-16	石油製品貯蔵 供給機能強化 補助金	0	600,000	600,000					
63191-305-16	石油貯蔵施設 立地対策等交 付金	5,449,932	5,636,508	186,576					

科	目	平成28年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成28年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
63191-125-14	温暖化対策調査等委託費	11,344,994	13,357,400	2,012,406	63191-725-16	国際エネルギー機関等拠出金	3,618,665	4,326,163	707,498
63191-125-14	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	42,519,031	38,638,323	3,880,708	05	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費			
63191-125-14	認証排出削減等取得委託費	85,581	86,868	1,287					
63191-405-16	非化石エネルギー等導入促進対策費補助金	115,840,489	89,475,953	26,364,536	63191-305-16	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構エネルギー需給勘定運営費交付金	121,779,129	123,807,785	2,028,656
63191-405-16	エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	80,569,976	59,799,780	20,770,196	06	事務取扱費	2,134,449	1,866,699	267,750
63191-405-16	温暖化対策促進事業費補助金	949,992	980,000	30,008	63191-111-02	職員基本給	257,601	244,981	12,620
63191-405-16	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	91,364,128	56,689,480	34,674,648	63191-111-03	職員諸手当	130,145	123,161	6,984
63191-405-16	非化石エネルギー等技術開発費補助金	3,769,537	9,220,010	5,450,473	63191-111-04	超過勤務手当	52,384	50,688	1,696
63191-405-16	エネルギー使用合理化技術開発費補助金	999,995	3,635,000	2,635,005	63191-111-05	休職者給与	2,235	2,147	88
63191-825-16	二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金	19,740,000	14,000,000	5,740,000	63191-151-05	公務災害補償費	388	373	15
63191-405-16	非化石エネルギー等特定設備等資金利子補給金	249,988	32	249,956	63191-111-05	退職手当	32,703	31,657	1,046
63191-405-16	エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金	4,663	4,663	0	63089-111-05	児童手当	3,960	3,960	0
63191-725-16	国際再生可能エネルギー機関分担金	234,237	183,055	51,182	63191-129-06	諸謝金	27,648	25,906	1,742
					63191-122-08	職員旅費	208,569	196,495	12,074
					63191-122-08	赴任旅費	1,066	1,066	0
					63191-122-08	委員等旅費	43,285	50,871	7,586
					63191-123-09	庁費	449,715	450,180	465

科	目	平成28年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成28年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
63191-123-09	情報処理業務 庁費	310,066	5,662	304,404	07	諸支出金			
63191-123-09	電子計算機等 借料	21,062	22,050	988	63191-959-18	賠償償還及払 戻金	200	200	0
63191-123-09	国有特許外国 出願費	5,389	2,519	2,870	11	融通証券等事務取 扱費一般会計へ繰 入			
63191-123-09	研究開発設備 撤去費	4,490	2,388	2,102	20100-306-22	一般会計へ繰 入	9	11	2
63199-133-09	消費税	340,174	320,744	19,430	08	国債整理基金特別 会計へ繰入			
63191-123-09	土地建物借料	0	93,934	93,934	20100-306-22	国債整理基金 特別会計へ繰 入	1,551,314,572	1,550,475,722	838,850
63191-115-16	国家公務員共 済組合負担金	96,907	93,948	2,959	19	予備費 (98110-959- )	1,010,000	1,010,000	0
63191-959-18	貨幣交換差減 補填金	145,997	143,536	2,461		歳出合計	2,439,349,398	2,344,523,657	94,825,741
63191-306-22	一般会計へ繰 入	665	433	232					

### 90022 電源開発促進勘定

区 分	平成28年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	345,583,591	349,502,531	3,918,940
2 歳 出	345,583,591	349,502,531	3,918,940
〔主要経費別内訳〕			
63 エネルギー対策費	345,073,591	348,992,531	3,918,940
98 予備費	510,000	510,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

#### 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成28年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 他会計より受入	291,279,000	304,264,000	12,985,000	「特別会計に関する法律」第91条の規定等による電源開発促進税収入相当額の電源立地対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0101-00 電源立地対策財源一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	143,959,000	147,741,000	3,782,000	
0102-00 電源利用対策財源一般会計より受入				

款・項・目	平成28年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-01 一般会計より受入	106,610,000	108,278,000	1,668,000	「特別会計に関する法律」第91条の規定による電源開発促進税収入相当額の電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 原子力安全規制対策 財源一般会計より受入				
0103-01 一般会計より受入	40,710,000	48,245,000	7,535,000	「特別会計に関する法律」第91条の規定による電源開発促進税収入相当額の原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 周辺地域整備資金よ り受入				「特別会計に関する法律」第92条第5項の規定による周辺地域整備資金からの受入見込額を計上
0201-00 周辺地域整備資金よ り受入				
0201-01 周辺地域整備資金よ り受入	23,017,173	17,380,706	5,636,467	
0400-00 雑 収 入				財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上 宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出 返納金の収入見込額を計上 返納金に対する延滞金見込額を計上 弁償及違約金の収入見込額を計上 検査及試験料の収入見込額を計上 最近までの収入実績を基礎として算出
0401-00 雑 収 入	1,094,901	719,254	375,647	
0401-01 預託金 利子 収入	2,345	13,043	10,698	
0401-02 公務員 宿舎 貸付 料	24,457	13,208	11,249	
0401-03 返 納 金	30	30	0	
0401-04 延 滞 金	30	25	5	
0401-05 弁 償 及 違 約 金	30	25	5	
0401-06 検 査 及 試 験 料 収 入	418,064	372,763	45,301	
0401-07 雑 収 入	649,945	320,160	329,785	
0500-00 前年度 剰余 金 受入				

款 ・ 項 ・ 目		平成28年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0501-00 前年度剰余金受入 0501-01 前年度剰余金受入		30,192,517	27,138,571	3,053,946	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成28年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 電源立地対策費	63 電源立地対策に必要な経費	173,471,761	175,827,888	2,356,127	1 発電用施設の設置が予定されている地域等における理解増進事業等の民間団体等への委託等 2 発電用施設が設置されている市町村等における産業育成等を図るために要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 3 「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第68条の規定による中間貯蔵施設費用相当分について交付する原子力損害賠償・廃炉等支援機構に対する交付金 4 発電用施設の周辺地域における公共用施設の整備等に必要事業費に充てるための地方公共団体に対する交付金
02 電源利用対策費	63 電源利用対策に必要な経費	18,842,500	19,513,656	671,156	1 発電技術の安全性等の向上に必要な調査研究事業等の民間団体等への委託 2 原子力発電の安全性等の向上を図るための技術開発等に要する経費の民間団体等に対する一部補助 3 国際原子力機関等が行うプルトニウム利用等に関する検討を支援するための拠出金
10 原子力安全規制対策費	63 原子力の安全規制対策に必要な経費	35,894,444	35,725,992	168,452	1 原子力の安全規制対策に必要な調査事業等の民間団体等への委託

項	事 項	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	91,519,824	91,634,968	115,144	2 原子力発電施設等が設置されている地域等における防災体制の整備等に必要な事業費に充てるための道府県に対する交付金 3 国際原子力機関等が行う放射性廃棄物の処分に関する検討等を支援するための拠出金 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
04	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	1,165,443	1,584,572	419,129	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が施行する研究施設の整備費の同機構に対する補助
07	事務取扱費	12,679,871	12,611,277	68,594	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	63 電源立地対策に必要な経費	145,797	141,810	3,987	電源立地対策に必要な事務費
	63 電源利用対策に必要な経費	72,524	75,552	3,028	電源利用対策に必要な事務費
	63 原子力の安全規制対策に必要な経費	11,281,010	11,687,221	406,211	原子力の安全規制対策に必要な事務費
09	諸 支 出 金	417	417	0	過誤納に係る返納金その他諸収入金に対する諸払戻し
05	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	0	189,178	189,178	前年度限りの経費
19	予 備 費	510,000	510,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

### 歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0401-04 延 滞 金	30	25	5
0100-00 他会計より受入	291,279,000	304,264,000	12,985,000	0401-05 弁償及違約金	30	25	5
0101-00 電源立地対策財 源一般会計より 受入				0401-06 検査及試験料収 入	418,064	372,763	45,301
0101-01 一般会計より受 入	143,959,000	147,741,000	3,782,000	0401-07 雑 入	649,945	320,160	329,785
0102-00 電源利用対策財 源一般会計より 受入				0500-00 前年度剰余金受 入			
0102-01 一般会計より受 入	106,610,000	108,278,000	1,668,000	0501-00 前年度剰余金受 入			
0103-00 原子力安全規制 対策財源一般会 計より受入				0501-01 前年度剰余金受 入	30,192,517	27,138,571	3,053,946
0103-01 一般会計より受 入	40,710,000	48,245,000	7,535,000	歳 入 合 計	345,583,591	349,502,531	3,918,940
0200-00 周辺地域整備資 金より受入				歳 出			
0201-00 周辺地域整備資 金より受入				01 電源立地対策費	173,471,761	175,827,888	2,356,127
0201-01 周辺地域整備資 金より受入	23,017,173	17,380,706	5,636,467	63191-125-14 電源立地等推 進対策委託費	1,410,117	1,865,595	455,478
0400-00 雑 収 入				63191-125-14 原子力施設等 防災対策等委 託費	0	19,941	19,941
0401-00 雑 収 入	1,094,901	719,254	375,647	63191-865-16 電源立地等推 進対策補助金	10,784,308	10,998,955	214,647
0401-01 預託金利息収入	2,345	13,043	10,698	63191-405-16 原子力損害賠 償・廃炉等支 援機構交付金	35,000,000	35,000,000	0
0401-02 公務員宿舍貸付 料	24,457	13,208	11,249	63191-305-16 電源立地等推 進対策交付金	31,632,454	29,016,595	2,615,859
0401-03 返 納 金	30	30	0	63191-305-16 電源立地地域 対策交付金	94,188,890	98,458,947	4,270,057
				63191-725-16 国際原子力機 関等拠出金	455,992	467,855	11,863

科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
02 電源利用対策費	18,842,500	19,513,656	671,156	03 国立研究開発法人 日本原子力研究開 発機構運営費			
63191-125-14 発電技術等調 査研究委託費	470,042	438,000	32,042	63191-305-16 国立研究開発 法人日本原子 力研究開発機 構電源利用勘 定運営費交付 金	91,519,824	91,634,968	115,144
63191-125-14 放射性廃棄物 処分基準調査 等委託費	4,990,259	4,745,000	245,259	04 国立研究開発法人 日本原子力研究開 発機構施設整備費			
63191-125-14 軽水炉等改良 技術確証試験 等委託費	11,473,387	11,220,121	253,266	63191-305-16 国立研究開発 法人日本原子 力研究開発機 構施設整備費 補助金	1,165,443	1,584,572	419,129
63191-405-16 原子力発電関 連技術開発費 等補助金	900,642	1,850,000	949,358	07 事務取扱費	24,179,202	24,515,860	336,658
63191-405-16 ウラン探鉱支 援事業費等補 助金	694,937	890,000	195,063	63191-111-02 職員基本給	4,063,173	4,126,236	63,063
63191-405-16 全炉心混合酸 化物燃料原子 炉施設技術開 発費補助金	50,089	100,000	49,911	63191-111-03 職員諸手当	2,175,652	2,137,019	38,633
63191-725-16 国際原子力機 関等拠出金	263,144	270,535	7,391	63191-111-04 超過勤務手当	701,634	716,307	14,673
10 原子力安全規制対 策費	35,894,444	35,725,992	168,452	63191-111-05 非常勤職員手 当	292,169	219,601	72,568
63191-125-14 原子力発電施 設等安全技術 対策委託費	432,140	523,436	91,296	63191-111-05 休職者給与	21,495	23,149	1,654
63191-125-14 原子力災害影 響調査等委託 費	1,632,284	1,661,032	28,748	63191-111-05 短時間勤務職 員給与	91,651	177,085	85,434
63191-125-14 原子力施設等 防災対策等委 託費	12,719,979	12,698,208	21,771	63191-151-05 公務災害補償 費	2,219	3,285	1,066
63191-305-16 原子力災害影 響調査等交付 金	518,520	594,393	75,873	63191-111-05 退職手当	338,447	278,452	59,995
63191-305-16 原子力施設等 防災対策等交 付金	19,758,399	19,347,259	411,140	63089-111-05 児童手当	51,120	42,135	8,985
63191-725-16 国際原子力機 関等拠出金	833,122	901,664	68,542	63191-129-06 諸謝金	59,146	65,280	6,134
				63191-122-08 職員旅費	1,348,615	1,353,205	4,590

科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
63191-122-08 赴任旅費	21,626	25,124	3,498	63191-959-18 貨幣交換差減補填金	168,100	213,726	45,626
63191-122-08 委員等旅費	172,533	169,024	3,509	63191-306-22 一般会計へ繰入	467	440	27
63191-123-09 庁 費	1,180,231	1,181,791	1,560	09 諸 支 出 金			
63191-123-09 情報処理業務 庁費	1,471,123	1,367,346	103,777	63191-959-18 賠償償還及払戻金	417	417	0
63191-123-09 原子力安全業 務庁費	9,538,942	10,005,445	466,503	05 国立研究開発法人 新エネルギー・産 業技術総合開発機 構運営費			
63191-123-09 国有特許外国 出願費	351	417	66	63191-305-16 国立研究開発 法人新エネル ギー・産業技 術総合開発機 構電源利用勘 定運営費交付 金	0	189,178	189,178
63191-123-09 土地建物借料	1,192,834	1,193,280	446	19 予 備 費 (98110-959- )	510,000	510,000	0
63191-123-09 各 所 修 繕	11,298	1,892	9,406	歳 出 合 計	345,583,591	349,502,531	3,918,940
63199-133-09 自動車重量税	538	805	267				
63199-133-09 消 費 税	2,565	2,559	6				
63191-115-16 国家公務員共 済組合負担金	1,272,389	1,211,325	61,064				
63029-135-16 国有資産所在 市町村交付金	884	932	48				

## 90023 原子力損害賠償支援勘定

区	分	平成28年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
1 歳	入	8,372,362,926	8,807,114,163	434,751,237	
2 歳	出	8,372,362,926	8,633,192,063	260,829,137	
〔主要経費別内訳〕					
20	国債費	8,372,361,943	8,633,191,020	260,829,077	
63	エネルギー対策費	983	1,043	60	
〔歳入歳出予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款・項・目	平成28年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0300-00 原子力損害賠償支援 資金より受入				「特別会計に関する法律」第92条の2第3項の規定による原子力損害賠償支援資金からの受入見込額を計上	
0301-00 原子力損害賠償支援 資金より受入					
0301-01 原子力損害賠償支援 資金より受入	13,208,517	20,172,600	6,964,083		
0200-00 原子力損害賠償支援 証券及借入金収入					

款・項・目	平成28年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-00 原子力損害賠償支援 証券及借入金収入				
0201-01 原子力損害賠償支援 証券及借入金収入	8,358,900,000	8,612,900,000	254,000,000	「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第48条第2項の規定により交付された国債の償還金の支出に要する費用の財源に充てるための「特別会計に関する法律」に基づく借入金の収入見込額を計上
0600-00 原子力損害賠償・廃 炉等支援機構納付金 収入				
0601-00 原子力損害賠償・廃 炉等支援機構納付金 収入				
0601-01 原子力損害賠償・廃 炉等支援機構納付金 収入	10	10	0	「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第59条第4項の規定により原子力損害賠償・廃炉等支援機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0400-00 雑 収 入				
0401-00 雑 収 入	1,348	4,141	2,793	
0401-01 預託金 利子 収入	1,338	4,131	2,793	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 雑 収 入	10	10	0	収入見込額を計上
0500-00 前年度 剰余金 受入				
0501-00 前年度 剰余金 受入				
0501-01 前年度 剰余金 受入	253,051	174,037,412	173,784,361	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

## 歳 出

### 事 項 別 内 訳

項	事 項	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
05	事務取扱費	983	1,043	60	事務取扱いに必要な事務費
07	融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	1	1	0	「特別会計に関する法律」第17条第2項の規定による原子力損害賠償支援証券の発行及び償還に必要な事務取扱費の支払財源に充てるための一般会計への繰入れ
03	国債整理基金特別会計へ繰入	8,372,361,942	8,633,191,019	260,829,077	「特別会計に関する法律」第17条第1項の規定による借入金の償還及び利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

## 歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-00			
0300-00 原子力損害賠償支援資金より受入				0201-01	8,358,900,000	8,612,900,000	254,000,000
0301-00 原子力損害賠償支援資金より受入				0600-00			
0301-01 原子力損害賠償支援資金より受入	13,208,517	20,172,600	6,964,083	0601-00			
0200-00 原子力損害賠償支援証券及借入金収入							

科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0601-01 原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入	10	10	0	歳 出			
0400-00 雑 収 入				05 事務取扱費	983	1,043	60
0401-00 雑 収 入	1,348	4,141	2,793	63191-123-09 庁 費	930	1,043	113
0401-01 預託金利子収入	1,338	4,131	2,793	63191-123-09 情報処理業務 庁費	53	0	53
0401-02 雑 入	10	10	0	07 融通証券等事務取 扱費一般会計へ繰 入			
0500-00 前年度剰余金受 入				20100-306-22 一般会計へ繰 入	1	1	0
0501-00 前年度剰余金受 入				03 国債整理基金特別 会計へ繰入			
0501-01 前年度剰余金受 入	253,051	174,037,412	173,784,361	20100-306-22 国債整理基金 特別会計へ繰 入	8,372,361,942	8,633,191,019	260,829,077
歳 入 合 計	8,372,362,926	8,807,114,163	434,751,237	歳 出 合 計	8,372,362,926	8,633,192,063	260,829,137

### 丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
エネルギー需給勘定	(項) 燃料安定供給対策費のうち  国家備蓄石油増強対策事業費  石油製品需給適正化調査等委託費(石油産業体制等調査研究委託費のうち内外石油安定供給対策調査事業費に限る。)  石油製品需給適正化調査等委託費(石油精製高付加価値化等技術開発委託費に限る。)  石油天然ガス基礎調査等委託費(国内石油天然ガス基礎調査委託費及びメタンハイドレート開発促進事業委託費に限る。)  石油天然ガス基礎調査等委託費(石油天然ガス資産評価調査等委託費に限る。)							相手国の事情  同  研究方式の決定の困難   相手国との交渉の関係、相手国の事情

勘定	事項	事						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	<p>石油資源開発技術等研究調査等委託費(石油資源遠隔探知技術研究開発委託費に限る。)</p> <p>石油資源開発技術等研究調査等委託費(国内資源開発基礎情報取得等事業委託費に限る。)</p> <p>国家備蓄石油管理等委託費(施設等整備費に限る。)</p> <p>産油国等連携強化促進事業費補助金(産油国石油精製技術等対策事業費補助金のうち産油・産ガス国開発支援等事業費に限る。)</p> <p>産油国等連携強化促進事業費補助金(産油国石油精製技術等対策事業費補助金のうち産炭国石炭採掘・保安技術高度化事業費に限る。)</p> <p>石油精製合理化対策事業費等補助金(石油供給構造高度化事業費補助金及び石油精製高付加価値化等技術開発補助金に限る。)</p> <p>石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金(石油製品販売業構造改善対策事業費補助金のうち石油製品流通網維持強化事業費、石油製品販売業環境保全対策事業費補助金及び高圧ガス設備耐震補強支援事業費補助金に限る。)</p>							<p>相手国の事情</p> <p>相手国との交渉の関係、相手国の事情</p>

勘定	事項	事						事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	<p>石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金(石油製品販売業構造改善対策事業費補助金のうち離島ガソリン流通コスト支援事業費に限る。)</p> <p>石油貯蔵施設立地対策等交付金</p> <p>エネルギー需給構造高度化対策費のうち</p> <p>非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費(太陽光発電無線送電技術高効率化研究開発委託費に限る。)</p> <p>非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費(新エネルギー等国際標準化推進事業委託費に限る。)</p> <p>非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費(福島浮体式洋上ウィンドファーム実証研究事業委託費に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(国際エネルギー使用合理化等対策事業委託費に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(深海底資源基礎調査委託費に限る。)</p>							<p>請求の遅延</p> <p>研究方式の決定の困難</p> <p>試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p> <p>同</p> <p>相手国との交渉の関係、相手国の事情</p> <p>試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p>

勘定	事項	事						由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	<p>エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(質の高いエネルギーインフラシステム海外展開促進事業委託費に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(エネルギー使用合理化国際標準化推進事業委託費に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(エネルギー使用合理化鉱物資源開発推進基盤整備事業委託費に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(IoT推進のための社会システム推進事業委託費に限る。)</p> <p>温暖化対策調査等委託費(二酸化炭素回収・貯蔵実証総合推進事業委託費のうち二酸化炭素削減技術実証試験事業費に限る。)</p> <p>温暖化対策調査等委託費(二酸化炭素回収・貯蔵実証総合推進事業委託費のうち二酸化炭素貯留ポテンシャル調査事業費に限る。)</p> <p>温暖化対策調査等委託費(二酸化炭素回収・貯蔵実証総合推進事業委託費のうち二酸化炭素回収技術実用化研究事業費に限る。)</p>							<p>相手国との交渉の関係、相手国の事情</p> <p>試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p> <p>相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p> <p>試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p> <p>試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p>

勘定	事項	事						事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	<p>温暖化対策調査等委託費(二酸化炭素回収・貯蔵実証総合推進事業委託費のうち二酸化炭素大規模地中貯留の安全管理技術開発事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち二酸化炭素排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業費、低炭素社会・ライフスタイル創造技術イノベーション事業費及び潮流発電技術実用化推進事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち自然環境配慮型再生可能エネルギー推進事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち地域循環型バイオガスシステム構築モデル事業費及びエネルギー起源二酸化炭素排出削減技術評価・検証事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち環境影響評価基礎情報整備モデル事業費及び地域主導型戦略的適地抽出手法構築事業費に限る。)</p>							<p>相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p> <p>試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p> <p>同</p>

勘定	事項	事						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	<p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち木質バイオマスエネルギーモデル地域づくり推進事業費、バイオ燃料利用体制確立促進事業費及び再生可能エネルギー等活用水素社会推進事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち二国間オフセット・クレジット制度推進衛星検証技術高度化事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち二酸化炭素回収・貯留脱炭素社会推進事業費及び環境調和型バイオマス資源活用モデル事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち途上国型低炭素技術イノベーション創出事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうちセルロースナノファイバー等次世代素材活用推進事業費に限る。)</p>							<p>相手国との交渉の関係、相手国の事情</p> <p>相手国の事情</p> <p>研究方式の決定の困難</p>



勘定	事項	事						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	<p>非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(次世代自動車充電インフラ整備促進事業費補助金及び民生用燃料電池導入支援事業費補助金に限る。)</p> <p>非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(微細藻類燃料生産実証事業費補助金に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(エネルギー使用合理化等事業者支援補助金、住宅・ビルの革新的省エネルギー技術導入促進事業費補助金及び省エネルギー型建設機械導入補助金に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(次世代物流システム構築事業費補助金に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(自動走行システム評価拠点整備事業費補助金に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(IoT推進のための社会システム推進事業費補助金に限る。)</p>							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

勘定	事項	事						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	<p>エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(輸送機器の実使用時燃費改善事業費補助金のうち内航船の省エネルギー化推進事業費に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(輸送機器の実使用時燃費改善事業費補助金のうち省エネルギー船舶標準船型の開発支援事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち低炭素型静脈物流促進事業費、先導的低炭素・循環・自然共生地域創出事業費、離島低炭素化推進事業費、低炭素型公共交通利用転換事業費、廃棄物処理業低炭素化促進事業費、廃棄物焼却施設余熱等利用地域低炭素化モデル事業費、再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業費、省二酸化炭素型社会構築に向けた社会ストック対策支援事業費、物流分野二酸化炭素削減対策促進事業費、上水道システム省二酸化炭素促進モデル事業費及び地下街中心周辺街区低炭素化モデル事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち環境配慮型リース促進事業費に限る。)</p>							事業実施に際しての事前調査の困難

勘定	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	<p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち先進対策実施二酸化炭素排出量大幅削減事業費、廃棄物埋立処分場等太陽光発電導入促進事業費、先進的省エネルギー型自然冷媒機器普及促進事業費、自立・分散型低炭素エネルギー社会構築推進事業費、再生可能エネルギー等活用水素社会推進事業費、地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業費、業務用ビル等省二酸化炭素促進事業費、先進的低炭素技術推進基盤整備事業費、公共施設等先進的二酸化炭素排出削減対策モデル事業費、賃貸住宅省二酸化炭素促進モデル事業費、低炭素型浮体式洋上風力発電低コスト化・普及促進事業費、二酸化炭素削減ポテンシャル診断推進事業費及び地域発光ダイオード照明導入促進事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち二国間オフセット・クレジット制度活用設備導入補助事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち二酸化炭素排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業費及び途上国型低炭素技術イノベーション創出事業費に限る。)</p>							<p>相手国の事情</p> <p>試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p>

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	<p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち設備高効率化改修支援モデル事業費、次世代省二酸化炭素型データセンター確立・普及促進事業費、地域経済連携省二酸化炭素化手法促進モデル事業費、ヒートポンプ活用低炭素型農業推進事業費及び信号情報活用運転支援システムエコドライブ推進事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち地域循環圏・エコタウン低炭素化促進事業費及び先進環境対応トラック・バス導入加速事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち木質バイオマス資源持続的活用再生可能エネルギー導入計画策定事業費に限る。)</p> <p>非化石エネルギー等技術開発費補助金(国際石炭利用技術振興費補助金に限る。)</p> <p>非化石エネルギー等技術開発費補助金(石油利用低炭素化分析評価事業費補助金に限る。)</p> <p>非化石エネルギー等技術開発費補助金(バーチャルパワープラント構築事業費補助金に限る。)</p>							<p>相手国との交渉の関係、相手国の事情</p> <p>製造の困難</p>

勘定	事項	事						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
電源開発促進勘定	<p>エネルギー使用合理化技術開発費補助金(エネルギー使用合理化先進的技術開発費補助金のうちクリーンディーゼルエンジン技術高度化研究開発事業費に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化技術開発費補助金(エネルギー使用合理化先進的技術開発費補助金のうち省エネルギー型製造プロセス実現に向けた三次元積層造形技術の開発・実用化事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金</p> <p>事務取扱費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費に限る。)</p>							研究方式の決定の困難
	<p>(項) 電源立地対策費のうち</p> <p>電源立地等推進対策補助金(電源地域振興促進事業費補助金のうち特別電源所在県科学技術振興事業費に限る。)</p>							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

勘定	事項	事						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	電源立地等推進対策交付金 (放射線利用・原子力基盤 技術試験研究推進交付金、 核燃料サイクル関係推進調 整等交付金、原子力発電施 設等立地地域特別交付金、 原子力発電施設立地地域共 生交付金、核燃料サイクル 交付金、福島特定原子力施 設地域振興交付金、原子力 発電施設等立地地域基盤整 備支援事業交付金、広報・ 調査等交付金及び交付金事 務等交付金に限る。)							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	電源立地地域対策交付金							同
	電源利用対策費のうち							
	発電技術等調査研究委託費 (使用済燃料再処理等機構 (仮称)運営体制調査委託費 に限る。)							
	放射性廃棄物処分基準調査 等委託費(管理型処分技術 調査等委託費に限る。)							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	放射性廃棄物処分基準調査 等委託費(地層処分技術調 査等委託費に限る。)							同
	放射性廃棄物処分基準調査 等委託費(放射性廃棄物共 通技術調査等委託費に限 る。)							相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

勘定	事項	事						由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	<p>軽水炉等改良技術確証試験等委託費(原子力システム研究開発委託費及び大型混合酸化物燃料加工施設保障措置試験研究委託費に限る。)</p> <p>軽水炉等改良技術確証試験等委託費(発電用原子炉等利用環境調査委託費に限る。)</p> <p>軽水炉等改良技術確証試験等委託費(発電用原子炉等安全対策高度化技術基盤整備委託費及び高速炉国際協力等技術開発委託費に限る。)</p> <p>軽水炉等改良技術確証試験等委託費(保障措置環境分析調査委託費のうち分析機器整備経費に限る。)</p> <p>原子力発電関連技術開発費等補助金</p> <p>ウラン探鉱支援事業費等補助金(海外ウラン探鉱支援事業補助金に限る。)</p> <p>全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金</p> <p>原子力安全規制対策費のうち</p> <p>原子力災害影響調査等委託費(個人被ばく線量把握事業委託費に限る。)</p>							<p>相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p> <p>相手国との交渉の関係、相手国の事情</p> <p>試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p> <p>試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p> <p>試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p> <p>相手国の事情</p> <p>試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p>

勘定	事項	事						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	<p>原子力施設等防災対策等委託費(原子力発電施設等安全性実証解析等委託費及び高経年化技術評価高度化事業委託費に限る。)</p> <p>原子力施設等防災対策等委託費(燃料等安全高度化対策委託費に限る。)</p> <p>原子力施設等防災対策等委託費(原子力施設の地質構造等調査・研究委託費に限る。)</p> <p>原子力施設等防災対策等委託費(環境放射能水準調査等委託費のうち環境放射能水準調査費に限る。)</p> <p>原子力施設等防災対策等委託費(海洋環境放射能総合評価委託費及び火山影響評価研究事業委託費に限る。)</p> <p>原子力施設等防災対策等委託費(避難指示区域等における環境放射線モニタリング推進事業委託費に限る。)</p> <p>原子力施設等防災対策等委託費(燃料デブリ臨界管理評価手法整備事業委託費及び原子力災害時医療実効性確保事業委託費のうち統合原子力防災ネットワークシステム関係経費に限る。)</p>							<p>試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p> <p>試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p>

勘定	事項	事						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	<p>原子力施設等防災対策等委託費(発電炉システム安全設計審査規制高度化研究事業委託費、発電炉シビアアクシデント安全設計審査規制高度化研究事業委託費及び原子力施設耐震・耐津波安全設計審査規制研究事業委託費に限る。)</p> <p>原子力施設等防災対策等委託費(発電炉設計審査分野規制研究事業委託費及び原子力防災分野規制調査研究事業委託費に限る。)</p> <p>原子力施設等防災対策等委託費(航空機モニタリング運用技術確立等委託費に限る。)</p> <p>原子力施設等防災対策等交付金(原子力発電施設等緊急時安全対策交付金に限る。)</p> <p>原子力施設等防災対策等交付金(放射線監視等交付金に限る。)</p> <p>国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費</p> <p>事務取扱費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費に限る。)</p>							<p>試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p> <p>研究方式の決定の困難</p> <p>試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p>

勘定	事項	事						由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	原子力安全業務庁費(発電炉システム安全設計審査規制高度化研究事業費、発電炉シビアアクシデント安全設計審査規制高度化研究事業費及び原子力施設耐震・耐津波安全設計審査規制研究事業費に限る。)							

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成28年度 (千円)	平成29年度 以 降(千円)	
エネルギー 需給勘定	1,469,486	平成28年度	平成28年度 及び平成29 年度	(項) 燃料安定供給対 策費  (目) 石油製品販売業 構造改善対策事 業費等補助金	11,251	1,458,235	地域エネルギー供給拠点整備事業に ついては、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費を補助す る旨の決定を行うことを要するため
エネルギー消費 統計調査事業	454,195	平成28年度	平成28年度 及び平成29 年度	(項) エネルギー需給 構造高度化対策 費  (目) 非化石エネル ギー等導入促進 対策調査等委託 費	138,731	315,464	エネルギー消費統計調査事業につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
特定業種石油等 消費統計調査事 業	27,936	平成28年度	平成28年度 及び平成29 年度	(項) エネルギー需給 構造高度化対策 費  (目) 非化石エネル ギー等導入促進 対策調査等委託 費	15,420	12,516	特定業種石油等消費統計調査事業に ついては、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
温室効果ガス観 測技術衛星等開 発	610,000	平成28年度	平成28年度 及び平成29 年度	(項) エネルギー需給 構造高度化対策 費  (目) 二酸化炭素排出 抑制対策事業等 委託費	200,000	410,000	温室効果ガス観測技術衛星等の開発 については、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成28年度 (千円)	平成29年度 以降(千円)	
	エネルギー使用合理化等事業者支援事業費補助	3,200,000	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	(項) エネルギー需給構造高度化対策費  (目) エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	200,000	3,000,000	エネルギー使用合理化等事業者支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	二国間オフセット・クレジット制度活用設備導入事業費補助	6,700,000	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	(項) エネルギー需給構造高度化対策費  (目) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	2,200,000	4,500,000	二国間オフセット・クレジット制度を活用した設備導入事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	仕様の変更に伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	32	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	(項) 事務取扱費  (目) 情報処理業務庁費	15	17	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
					平成28年度 (千円)	平成29年度 以 降(千円)		
電源開発促進勘定	官庁会計システム等保守管理	16,239	平成28年度	平成28年度 以降4箇年 度以内	(項) 事務取扱費  (目) 情報処理業務庁 費	3,625	12,614	官庁会計システム等の保守管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機借入れ	12,659	平成28年度	平成28年度 及び平成29 年度	(項) 事務取扱費  (目) 電子計算機等借 料	2,110	10,549	電子計算機の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	仕様の变更に伴う独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助に係る限度額の増額	912,600	平成28年度	平成29年度 及び平成30 年度	(項) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費  (目) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	0	912,600	平成20年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助」に基づいて実行した国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う施設整備事業に係る国庫の負担となる契約について、仕様の变更に伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成28年度 (千円)	平成29年度 以降(千円)	
	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助に係る契約の一部変更	-	平成28年度	平成30年度まで1箇年度延長	-	-	-	平成20年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成28年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成30年度まで1箇年度延長する必要があるため
	事務機器借入れ	780	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁費	260	520	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	4	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	2	2	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	仕様の変更に伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	475	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	227	248	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成28年度 (千円)	平成29年度 以降(千円)	
原子力損害賠償支援勘定	官庁会計システム等保守管理	76,039	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	16,973	59,066	官庁会計システム等の保守管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機借入れ等	4,365,731	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	291,391	4,074,340	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	官庁会計システム等保守管理	237	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	53	184	官庁会計システム等の保守管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため



202 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
指 定 職 俸 給 表														
〔内 閣 本 府〕														
政 策 統 括 官	1													10,944
行 政 職 俸 給 表(一)														
〔内 閣 本 府〕	62		-	2	-	10	9	15	12	11	3	-		249,527
課 長	2			2										
課 長 補 佐	15					1	5	9						
係 長	21								11	10				
専 門 職	21					9	4	6	1	1				
一 般 職 員	3										3			
(環 境 省 所 管)	698													3,102,015
指 定 職 俸 給 表														
〔原子力規制委員会〕	5													49,908
緊 急 事 態 対 策 監	1													
技 術 総 括 審 議 官	1													
審 議 官	2													
部 長	1													
行 政 職 俸 給 表(一)	537		1	13	14	61	106	196	30	75	37	4		2,492,956
〔原子力規制委員会〕	506		1	13	13	51	98	194	26	70	36	4		
課 長	14		1	13										
室 長	24				13	11								
課 長 補 佐	57					1	10	46						
係 長	46								13	33				
専 門 職	352					39	88	148	13	37	27			
一 般 職 員	13										9	4		

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
〔施設等機関〕	31				1	10	8	2	4	5	1		
副 所 長	1				1								
課 長	4					4							
課 長 補 佐	4						3	1					
係 長	2								1	1			
専 門 職	20					6	5	1	3	4	1		
研 究 職 俸 給 表													
〔原子力規制委員会〕	150						-	10	54	37	49	-	526,976
部 長 等 研 究 員	101							10	54	37			
研 究 員	49										49		
専 門 ス タ ッ フ 職 俸 給 表													
〔原子力規制委員会〕													
専 門 職	6									2	4	-	32,175

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計

### 電源開発促進勘定

### 平成26年度周辺地域整備資金増減実績表、平成27年度及び平成28年度 周辺地域整備資金増減計画表

区 分	平成 26 年度 実 績 額(円)	平成 27 年度 予 定 額(円)	平成 28 年度 予 定 額(円)	区 分	平成 26 年度 実 績 額(円)	平成 27 年度 予 定 額(円)	平成 28 年度 予 定 額(円)
前 年 度 末 現 在 額	52,674,115,788	40,397,879,322	23,017,173,322	( 払 出 )			
( 受 入 )				歳 入 繰 入	12,276,236,466	17,380,706,000	23,017,173,000
前 年 度 剰 余 金 受 入	0	0	0	計	12,276,236,466	17,380,706,000	23,017,173,000
歳 出 受 入	0	0	0	本 年 度 末 現 在 額	40,397,879,322	23,017,173,322	322
計	0	0	0				

(注) エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定においては、「特別会計に関する法律」第92条第1項の規定により周辺地域整備資金を置き、電源立地の進展に伴って、将来発生する周辺地域整備交付金その他の発電の用に供する施設の設置及び運転の円滑化に資するための財政上の措置に要する費用を確保することとしている。

## エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計

## 原子力損害賠償支援勘定

## 平成26年度原子力損害賠償支援資金増減実績表、平成27年度及び平成28年度原子力損害賠償支援資金増減計画表

区 分	平成26年度 実績額(円)	平成27年度 予定額(円)	平成28年度 予定額(円)	区 分	平成26年度 実績額(円)	平成27年度 予定額(円)	平成28年度 予定額(円)
前年度末現在額	7,863,596,460	26,366,077,375	19,466,571,187	(払 出)			
(受 入)				歳 入 繰 入	3,997,519,085	6,899,506,188	13,208,517,000
歳 出 受 入	22,500,000,000	0	0	計	3,997,519,085	6,899,506,188	13,208,517,000
計	22,500,000,000	0	0	本年度末現在額	26,366,077,375	19,466,571,187	6,258,054,187

(注) エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定においては、「特別会計に関する法律」第92条の2第1項の規定により原子力損害賠償支援資金を置き、同法第91条の3第1項の規定による原子力損害の賠償に係る交付国債の償還金等の支出に必要な金額の国債整理基金特別会計への繰入れを円滑に実施するために要する費用を確保することとしている。

## エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計

## エネルギー需給勘定

## 平成 28 年度借入金の借入れ証券の発行及び償還計画表

区 分	借入金及び証券(円)	借入金及び証券の償還額(円)	備 考
1 借入金			
(1) 償還期間 13 年			
平成 28 年 度	5,700,000,000		国家備蓄施設の設置に係る借入金 5,700,000,000 円につき平成 30 年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 平成 30 年 度 至 平成 41 年 度		5,700,000,000	
(2) 償還期間 1 年内			
平成 28 年 度	217,700,000,000		国家備蓄施設の設置に係る借入金 217,700,000,000 円につき平成 29 年度内に償還する予定である。
平成 29 年 度		217,700,000,000	
2 借入金及び証券			
(1) 償還期間 1 年内			
平成 28 年 度	1,368,100,000,000		国家備蓄石油の購入に係る借入金及び証券 1,368,100,000,000 円につき平成 29 年度内に償還する予定である。
平成 29 年 度		1,368,100,000,000	

(注) 借入金及び証券の総額 1,591,500,000,000 円は、国家備蓄石油の購入及び国家備蓄施設の設置に要する費用の財源に充てるためのものである。

## エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計

## 原子力損害賠償支援勘定

## 平成 28 年度借入金の借入れ証券の発行及び償還計画表

区 分	借入金及び証券(円)	借入金及び証券の償還額(円)	備 考
償 還 期 間 1 年 内			
平 成 28 年 度	8,358,900,000,000		「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第 48 条第 2 項の規定により交付された国債の償還金の支出に係る借入金及び証券 8,358,900,000,000 円につき平成 29 年度内に償還する予定である。
平 成 29 年 度		8,358,900,000,000	

(注) 借入金及び証券の総額 8,358,900,000,000 円は、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第 48 条第 2 項の規定により交付された国債の償還金の支出に要する費用の財源に充てるためのものである。

平成 28 年 度 厚 生 労 働 省 所 管  
12010 労 働 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

12011 労 災 勘 定

区 分	平成28年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	1,216,344,970	1,218,161,586	1,816,616	
2 歳 出	1,057,536,998	1,061,985,986	4,448,988	
[主要経費別内訳]				
01 (社会保障関係費)				
08 雇用労災対策費	1,050,836,998	1,055,285,986	4,448,988	
98 予備費	6,700,000	6,700,000	0	
[歳入歳出予定額内訳] (前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成 28 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	1,065,548,196	1,069,461,617	3,913,421	

厚生労働

款・項・目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0101-00 他勘定より受入				
0101-01 徴収勘定より受入	872,308,994	871,218,186	1,090,808	「特別会計に関する法律」第102条第1項の規定による徴収勘定からの受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	192,411	204,752	12,341	「労働者災害補償保険法」第32条の規定による労働者災害補償保険事業に要する費用に充てるための国庫補助金の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 未経過保険料受入				
0103-01 未経過保険料受入	20,267,361	21,558,073	1,290,712	既に収納された有期事業に係る保険料のうち、平成28年度に係る保険料見込額を計上
0104-00 支払備金受入				
0104-01 支払備金受入	172,779,430	176,480,606	3,701,176	既に業務災害及び通勤災害を受けた労働者等に対し支払われるべき給付見込相当額を計上
0400-00 運用収入				
0401-00 運用収入				
0401-01 預託金利子収入	131,903,688	130,657,292	1,246,396	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0500-00 独立行政法人納付金				
0502-00 独立行政法人労働者 健康安全機構納付金				
0502-01 独立行政法人労働者 健康安全機構納付金	581	0	581	「独立行政法人労働者健康安全機構法」第13条第2項の規定により独立行政法人労働者健康安全機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0200-00 雑収入				
0201-00 雑収入	18,892,505	18,042,677	849,828	

款・項・目	平成28年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0201-02 公務員宿舍貸付料	43,343	43,218	125	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出	
0201-03 小切手支払未済金収入	481	613	132	小切手支払未済金の収入見込額を計上	
0201-04 返納金	4,167,198	4,930,508	763,310	返納金の収入見込額を計上	
0201-06 独立行政法人労働者健康安全機構出資回収金	120	0	120	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により独立行政法人労働者健康安全機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上	
0201-05 雑入	14,681,363	13,068,338	1,613,025	第三者行為災害に係る損害賠償金等の収入見込額を計上	
<b>歳出</b>					
事項別内訳					
項	事項	平成28年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 労働安全衛生対策費	08 労働安全衛生対策に必要な経費	18,531,350	18,258,349	273,001	「労働者災害補償保険法」第29条第1項第3号の規定による社会復帰促進等事業として行う労働災害防止対策事業の民間団体への委託等
04 保険給付費	08 保険給付に必要な経費	767,863,458	773,444,486	5,581,028	1 「労働者災害補償保険法」に基づく業務災害及び通勤災害を受けた労働者等に対する保険給付 2 「石綿による健康被害の救済に関する法律」第59条の規定による特別遺族給付金の支給
17 職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	08 職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	8,421,777	8,834,995	413,218	「特別会計に関する法律」第102条の2の規定による職務上年金給付費に相当する金額の年金特別会計厚生年金勘定への繰入れ

厚生労働

項	事 項	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
18	職務上年金給付費等交付金	5,798,444	6,052,831	254,387	「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)に基づく職務上年金給付等に要する費用の全国健康保険協会に対する交付金の交付
05	社会復帰促進等事業費	139,220,363	145,322,700	6,102,337	「労働者災害補償保険法」第29条第1項の規定による社会復帰促進等事業として行う被災労働者等に対する特別支給金の支給等
06	独立行政法人労働者健康安全機構運営費	9,896,167	7,186,446	2,709,721	独立行政法人労働者健康安全機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
07	独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	2,815,173	2,669,995	145,178	独立行政法人労働者健康安全機構が施行する看護専門学校等の整備費の同機構に対する補助
08	仕事生活調和推進費	2,532,357	2,118,307	414,050	「労働者災害補償保険法」第29条第1項第3号の規定による社会復帰促進等事業として行う労働時間等設定改善援助事業の民間団体への委託等
09	中小企業退職金共済等事業費	1,912,807	1,892,694	20,113	「労働者災害補償保険法」第29条第1項第3号の規定による社会復帰促進等事業として行う中小企業退職金共済事業に要する費用の独立行政法人勤労者退職金共済機構に対する一部補助等
10	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	106,986	109,082	2,096	独立行政法人労働政策研究・研修機構の行う業務のうち「独立行政法人労働政策研究・研修機構法」第12条に規定する労働者災害補償保険事業として行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
11	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	54,805	53,766	1,039	独立行政法人労働政策研究・研修機構が施行する研修施設の整備費の同機構に対する補助
12	個別労働紛争対策費	1,119,142	991,715	127,427	「労働者災害補償保険法」第29条第1項第3号の規定による社会復帰促進等事業として行う総合労働相談窓口の運営等

項	事 項	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
13	業務取扱費				
	08 業務取扱いに必要な経費	34,951,710	33,934,510	1,017,200	業務取扱いに必要な人件費、事務費等
	08 保険給付業務に必要な経費	18,605,537	15,066,660	3,538,877	保険給付業務の実施等
14	施設整備費				
	08 施設整備に必要な経費	1,345,507	1,016,498	329,009	労働基準監督署庁舎等の施設整備
15	保険料返還金等 徴収勘定へ繰入				
	08 保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	37,661,415	36,375,031	1,286,384	「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定による徴収勘定への繰入れ
02	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費				
	08 独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費交付金に必要な経費	0	1,868,788	1,868,788	前年度限りの経費
03	独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費				
	08 独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備に必要な経費	0	89,133	89,133	前年度限りの経費
29	予 備 費				
	98 予 備 費	6,700,000	6,700,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0102-00 一般会計より受入			
0100-00 保険収入	1,065,548,196	1,069,461,617	3,913,421	0102-01 一般会計より受入	192,411	204,752	12,341
0101-00 他勘定より受入				0103-00 未経過保険料受入			
0101-01 徴収勘定より受入	872,308,994	871,218,186	1,090,808	0103-01 未経過保険料受入	20,267,361	21,558,073	1,290,712

厚生労働

科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0104-00 支払備金受入				08081-129-06 諸 謝 金	720,669	658,913	61,756
0104-01 支払備金受入	172,779,430	176,480,606	3,701,176	08081-959-07 褒 賞 品 費	1,218	1,218	0
0400-00 運 用 収 入				08081-122-08 職 員 旅 費	108,177	108,794	617
0401-00 運 用 収 入				08081-202-08 施設施工旅費	1,343	1,033	310
0401-01 預託金利子収入	131,903,688	130,657,292	1,246,396	08081-122-08 委員等旅費	26,954	28,230	1,276
0500-00 独立行政法人納付金				08081-122-08 社会復帰促進等旅費	61,675	60,598	1,077
0502-00 独立行政法人労働者健康安全機構納付金				08081-123-09 庁 費	762,579	785,423	22,844
0502-01 独立行政法人労働者健康安全機構納付金	581	0	581	08081-123-09 情報処理業務庁費	338,626	281,294	57,332
0200-00 雑 収 入				08081-203-09 施設施工庁費	28,500	4,488	24,012
0201-00 雑 収 入	18,892,505	18,042,677	849,828	08081-123-09 土地建物借料	73,124	83,077	9,953
0201-02 公務員宿舍貸付料	43,343	43,218	125	08081-123-09 各 所 修 繕	6,042	7,922	1,880
0201-03 小切手支払未済金収入	481	613	132	08081-125-14 労働災害防止対策事業委託費	4,379,499	4,780,384	400,885
0201-04 返 納 金	4,167,198	4,930,508	763,310	08081-204-15 施設整備費	408,088	710,984	302,896
0201-06 独立行政法人労働者健康安全機構出資回収金	120	0	120	08081-715-16 労働災害防止対策費補助金	1,367,248	1,367,266	18
0201-05 雑 入	14,681,363	13,068,338	1,613,025	08081-715-16 産業医学助成費補助金	5,478,515	5,346,126	132,389
歳 入 合 計	1,216,344,970	1,218,161,586	1,816,616	08081-405-16 労働安全衛生融資資金利子補給等補助金	166,757	191,550	24,793
歳 出				08081-405-16 産業保健活動総合支援事業費補助金	3,601,003	3,075,974	525,029
01 労働安全衛生対策費	18,531,350	18,258,349	273,001	08081-405-16 外国人技能実習機構交付金	125,363	0	125,363
08081-111-05 非常勤職員手当	1,970	1,970	0	08081-405-16 受動喫煙防止対策助成金	874,000	763,105	110,895

科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
04 保 險 給 付 費				08081-125-14 社会復帰促進 等事業委託費	6,573,985	6,620,006	46,021
08081-509-21 保 險 給 付 費	767,863,458	773,444,486	5,581,028	08081-204-15 施 設 整 備 費	1,287,413	700,531	586,882
17 職務上年金給付費 年金特別会計へ繰 入				08081-715-16 身体障害者等 福祉対策事業 費補助金	2,844,105	2,845,821	1,716
08081-306-22 年金特別会計 厚生年金勘定 へ繰入	8,421,777	8,834,995	413,218	08081-405-16 未払賃金立替 払事業費補助 金	7,760,522	13,228,167	5,467,645
18 職務上年金給付費 等交付金				08081-405-16 労災疾病臨床 研究事業費補 助金	1,684,850	1,524,850	160,000
08081-305-16 職務上年金給 付費等交付金	5,798,444	6,052,831	254,387	06 独立行政法人労働 者健康安全機構運 営費			
05 社会復帰促進等事 業費	139,220,363	145,322,700	6,102,337	08081-405-16 独立行政法人 労働者健康安 全機構運営費 交付金	9,896,167	7,186,446	2,709,721
08081-129-06 諸 謝 金	598,247	598,139	108	07 独立行政法人労働 者健康安全機構施 設整備費			
08081-509-06 介護料支給費	8,621	9,568	947	08081-925-16 独立行政法人 労働者健康安 全機構施設整 備費補助金	2,815,173	2,669,995	145,178
08081-509-06 労災就学等援 護費	2,996,367	3,016,505	20,138	08 仕事生活調和推進 費	2,532,357	2,118,307	414,050
08081-509-06 労災援護給付 金	111,963,469	113,613,662	1,650,193	08081-129-06 諸 謝 金	262,775	262,840	65
08081-509-06 補装具等支給 費	2,979,530	2,650,137	329,393	08081-122-08 職 員 旅 費	13,613	13,718	105
08081-122-08 職 員 旅 費	11,563	13,953	2,390	08081-122-08 委 員 等 旅 費	15,418	15,803	385
08081-202-08 施設施工旅費	2,101	1,776	325	08081-123-09 庁 費	154,884	154,912	28
08081-122-08 委員等旅費	5,105	5,686	581	08081-125-14 労働時間等設 定改善援助事 業委託費	893,467	741,784	151,683
08081-122-08 社会復帰促進 等旅費	50,748	52,488	1,740				
08081-123-09 庁 費	411,309	415,611	4,302				
08081-203-09 施設施工庁費	29,019	12,391	16,628				
08081-123-09 土地建物借料	13,409	13,409	0				

科	目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
08081-405-16	労働時間等設定改善推進助成金	1,192,200	929,250	262,950	13	業務取扱費	53,557,247	49,001,170	4,556,077
09	中小企業退職金共済等事業費	1,912,807	1,892,694	20,113	08081-111-02	職員基本給	12,892,598	13,084,397	191,799
08081-123-09	庁 費	310	310	0	08081-111-03	職員諸手当	5,915,511	5,926,245	10,734
08081-405-16	中小企業退職金共済事業費等補助金	1,912,497	1,892,384	20,113	08081-111-04	超過勤務手当	822,993	848,560	25,567
10	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費				08081-111-05	委員手当	1,618	1,654	36
08081-305-16	独立行政法人労働政策研究・研修機構労災勘定運営費交付金	106,986	109,082	2,096	08081-111-05	非常勤職員手当	247,374	252,148	4,774
11	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費				08081-111-05	休職者給与	74,171	79,908	5,737
08081-305-16	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	54,805	53,766	1,039	08081-111-05	短時間勤務職員給与	1,115,626	1,040,546	75,080
12	個別労働紛争対策費	1,119,142	991,715	127,427	08081-151-05	公務災害補償費	63,153	71,032	7,879
08081-129-06	諸 謝 金	667,755	667,823	68	08081-111-05	退 職 手 当	2,447,079	1,763,653	683,426
08081-122-08	職 員 旅 費	2,691	2,713	22	08089-111-05	児 童 手 当	187,415	192,645	5,230
08081-122-08	委 員 等 旅 費	3,969	3,971	2	08081-129-06	諸 謝 金	3,167,434	2,443,343	724,091
08081-123-09	庁 費	39,051	26,425	12,626	08081-959-07	褒 賞 品 費	178	178	0
08081-123-09	土地建物借料	19,341	19,521	180	08081-122-08	職 員 旅 費	369,033	365,809	3,224
08081-125-14	個別労働紛争対策事業委託費	386,335	271,262	115,073	08081-122-08	赴 任 旅 費	43,870	46,080	2,210
					08081-122-08	委 員 等 旅 費	38,590	33,924	4,666
					08081-122-08	証 人 等 旅 費	4,795	4,817	22
					08081-123-09	庁 費	5,425,778	5,411,235	14,543
					08081-123-09	情報処理業務 庁費	10,654,189	8,193,989	2,460,200
					08081-123-09	障害等級等認 定庁費	703,700	662,059	41,641

科	目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
08081-123-09	電子計算機等 借料	2,282,456	2,119,823	162,633	08081-204-15	施設整備費	1,274,252	951,794	322,458
08081-123-09	土地建物借料	1,445,569	1,510,718	65,149	08081-944-15	不動産購入費	270	0	270
08081-123-09	各 所 修 繕	37,813	38,585	772	15	保険料返還金等徴 収勘定へ繰入			
08081-123-09	公共施設等維 持管理運営費	37,134	37,134	0	08081-306-22	徴収勘定へ繰 入	37,661,415	36,375,031	1,286,384
08199-133-09	自動車重量税	7,194	7,715	521	02	独立行政法人労働 安全衛生総合研究 所運営費			
08081-125-14	保険給付業務 委託費	756,668	60,963	695,705	08081-305-16	独立行政法人 労働安全衛生 総合研究所社 会復帰促進等 事業勘定運営 費交付金	0	1,868,788	1,868,788
08081-115-16	国家公務員共 済組合負担金	4,511,954	4,505,407	6,547	03	独立行政法人労働 安全衛生総合研究 所施設整備費			
08029-135-16	国有資産所在 市町村交付金	15,471	17,146	1,675	08081-305-16	独立行政法人 労働安全衛生 総合研究所施 設整備費補助 金	0	89,133	89,133
08081-725-16	国際社会保障 協会等分担金	17,682	16,279	1,403	29	予 備 費 (98110-959- )	6,700,000	6,700,000	0
08081-959-18	賠償償還及払 戻金	32,386	32,386	0		歳 出 合 計	1,057,536,998	1,061,985,986	4,448,988
08081-959-18	貨幣交換差減 補填金	2,321	2,321	0					
08081-306-22	一般会計へ繰 入	235,494	230,471	5,023					
14	施設整備費	1,345,507	1,016,498	329,009					
08081-202-08	施設施工旅費	2,430	2,687	257					
08081-203-09	施設施工庁費	68,555	62,017	6,538					

## 12012 雇 用 勘 定

区 分	平成28年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	2,469,746,255	2,552,495,934	82,749,679	
2 歳 出	2,469,746,255	2,552,495,934	82,749,679	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
05 少子化対策費	503,017,943	410,216,133	92,801,810	
08 雇用労災対策費	1,905,728,312	2,077,279,801	171,551,489	
計	2,408,746,255	2,487,495,934	78,749,679	
98 予備費	61,000,000	65,000,000	4,000,000	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)				
<b>歳 入</b>				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成28年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	2,044,566,295	2,449,409,026	404,842,731	
0101-00 他勘定より受入				

款・項・目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0101-01 徴収勘定より受入	1,892,166,462	2,297,068,844	404,902,382	「特別会計に関する法律」第102条第2項の規定による徴収勘定からの受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入	152,399,833	152,340,182	59,651	
0102-01 求職者給付費等財源受入	110,811,000	116,838,000	6,027,000	「雇用保険法」の規定による求職者給付及び介護休業給付金の支給に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0102-05 育児休業給付費財源受入	34,582,000	28,202,000	6,380,000	「雇用保険法」の規定による育児休業給付金の支給に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0102-02 業務取扱費財源受入	824,500	824,500	0	「雇用保険法」の規定による雇用保険事業の事務に要する経費に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0102-03 職業訓練受講給付費財源受入	2,863,655	3,133,900	270,245	「雇用保険法」の規定による就職支援法事業として行う職業訓練受講給付金の支給に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0102-04 認定職業訓練実施奨励費等財源受入	3,318,678	3,341,782	23,104	「雇用保険法」の規定による就職支援法事業として行う認定職業訓練実施奨励金の支給等に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0500-00 積立金より受入				
0501-00 積立金より受入				
0501-01 失業等給付費等財源受入	405,810,066	70,280,900	335,529,166	「特別会計に関する法律」第103条第5項の規定による失業等給付費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0200-00 運 用 収 入				
0201-00 運 用 収 入				
0201-01 預託金利子収入	610,655	9,377,278	8,766,623	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0700-00 独立行政法人納付金				

款 項 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0703-00 独立行政法人高齢・ 障害・求職者雇用支 援機構納付金				
0703-01 独立行政法人高齢・ 障害・求職者雇用支 援機構納付金	9,172	150,925	141,753	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項、第2項及び第3項の規定により独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	18,750,067	22,608,159	3,858,092	
0301-01 公務員宿舍貸付料	96,672	85,288	11,384	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0301-02 返 納 金	15,634,279	16,501,808	867,529	返納金の収入見込額を計上
0301-16 独立行政法人高齢・ 障害・求職者雇用支 援機構出資回収金	928,655	3,165,400	2,236,745	「独立行政法人通則法」第46条の2第2項の規定により独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
0301-05 雑 収 入	2,090,461	2,853,364	762,903	延滞金等の収入見込額を計上
0301-14 独立行政法人労働政 策研究・研修機構出 資回収金	0	2,299	2,299	前年度限りの収入
0400-00 前年度繰越資金受入				
0403-00 東日本大震災復興前 年度国庫負担金受入 超過額受入	0	669,646	669,646	
0403-02 前年度職業訓練受講 給付費財源受入超過 額受入	0	659,859	659,859	前年度限りの収入
0403-03 前年度認定職業訓練 実施奨励費等財源受 入超過額受入	0	9,787	9,787	同

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	中小企業退職金 共済等事業費	08 中小企業退職金共済 等事業に必要な経費	6,168,189	6,282,442	114,253	「雇用保険法」の規定による雇用安定事業として行う中小企業退職金共済事業に要する費用の独立行政法人勤労者退職金共済機構に対する一部補助	
23	独立行政法人勤 労者退職金共済 機構運営費	08 独立行政法人勤労者 退職金共済機構運営 費交付金に必要な経 費	32,383	32,863	480	独立行政法人勤労者退職金共済機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付	
02	労使関係安定形 成促進費	08 安定した労使関係の 形成促進に必要な経 費	405,627	405,913	286	「雇用保険法」の規定による雇用安定事業として行う多国籍企業労働関係者招へい事業等の民間団体等への委託等	
03	個別労働紛争対 策費	08 個別労働紛争対策に 必要な経費	1,119,125	991,698	127,427	「雇用保険法」の規定による雇用安定事業として行う総合労働相談窓口の運営等	
04	職業紹介事業等 実施費	08 職業紹介事業等の実 施に必要な経費	57,351,991	59,662,912	2,310,921	「雇用保険法」の規定による雇用安定事業として行う職業紹介事業の実施等	
05	地域雇用機会創 出等対策費	08 地域及び中小企業等 における雇用機会の 創出等に必要な経費	94,806,518	142,504,793	47,698,275	1 「雇用保険法」の規定による雇用安定事業として行う労働移動支援助成金の支給等 2 「雇用保険法」の規定による能力開発事業として行うキャリア形成促進助成金の支給等 3 「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)附則第6条の規定による暫定雇用福祉事業として行う雇用促進融資業務に要する費用の独立行政法人勤労者退職金共済機構に対する補助	

項	事 項	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
06 高齢者等雇用安定・促進費	08 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	172,400,530	160,202,611	12,197,919	1 「雇用保険法」の規定による雇用安定事業として行う特定求職者雇用開発助成金の支給等 2 「雇用保険法」の規定による能力開発事業として行うキャリアアップ助成金の支給等
09 失業等給付費	05 育児休業給付に必要な経費	503,017,943	410,216,133	92,801,810	「雇用保険法」に基づく育児休業給付
	08 失業等給付に必要な経費	1,218,128,138	1,305,707,861	87,579,723	「雇用保険法」に基づく失業等給付
24 就職支援法事業費	08 就職支援法事業に必要な経費	25,084,255	26,351,047	1,266,792	「雇用保険法」の規定による就職支援法事業として行う認定職業訓練実施奨励金の支給等
10 職業能力開発強化費	08 職業能力開発の強化に必要な経費	54,883,558	53,542,117	1,341,441	1 「雇用保険法」の規定による雇用安定事業として行う介護労働者雇用改善等援助事業に充てるための公益財団法人介護労働安定センターに対する交付金の交付 2 「雇用保険法」の規定による能力開発事業として行う総合的職業能力開発プログラム推進事業の都道府県への委託等
11 若年者等職業能力開発支援費	08 若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	3,326,133	2,649,277	676,856	「雇用保険法」の規定による能力開発事業として行う若者職業的自立支援推進事業の民間団体等への委託等
07 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	08 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	67,192,324	67,997,816	805,492	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の行う業務のうち「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法」第14条に規定する業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
08 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	08 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要な経費	2,047,488	2,278,898	231,410	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が施行する訓練施設等の整備費の同機構に対する補助
14 障害者職業能力開発支援費	08 障害者に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,695,291	1,809,982	114,691	「雇用保険法」の規定による能力開発事業として行う障害者の職業能力開発支援事業の都道府県への委託等

項	事 項	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
15	技能継承・振興 推進費	4,096,487	4,125,528	29,041	「雇用保険法」の規定による能力開発事業として行う技能振興対策推進事業の民間団体等への委託等
16	男女均等雇用対 策費	10,774,012	8,680,876	2,093,136	1 「雇用保険法」の規定による雇用安定事業として行う事業所内保育施設設置・運営等支援助成金の支給等 2 「雇用保険法」の規定による能力開発事業として行う女性活躍加速化助成金の支給
17	独立行政法人労 働政策研究・研 修機構運営費	1,869,551	1,891,250	21,699	独立行政法人労働政策研究・研修機構の行う業務のうち「独立行政法人労働政策研究・研修機構法」第12条に規定する雇用保険事業として行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
18	独立行政法人労 働政策研究・研 修機構施設整備 費	138,092	139,479	1,387	独立行政法人労働政策研究・研修機構が施行する研究施設等の整備費の同機構に対する補助
19	業 務 取 扱 費	63,009,711	62,346,527	663,184	業務取扱いに必要な人件費、事務費等
		31,828,600	32,843,777	1,015,177	失業等給付業務の実施等
20	施 設 整 備 費	3,410,142	2,417,172	992,970	公共職業安定所庁舎等の施設整備
21	雇用安定資金へ 繰入	57,609,198	107,416,223	49,807,025	「特別会計に関する法律」第104条第2項の規定による雇用安定資金への繰入れ
22	保険料返還金等 徴収勘定へ繰入	28,350,969	26,329,093	2,021,876	「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定による徴収勘定への繰入れ
28	復興事業費等東 日本大震災復興 特別会計へ繰入	0	669,646	669,646	前年度限りの経費
39	予 備 費	61,000,000	65,000,000	4,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0703-00 独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 納付金			
0100-00 保 険 収 入	2,044,566,295	2,449,409,026	404,842,731				
0101-00 他勘定より受入				0703-01 独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 納付金	9,172	150,925	141,753
0101-01 徴収勘定より受 入	1,892,166,462	2,297,068,844	404,902,382				
0102-00 一般会計より受 入	152,399,833	152,340,182	59,651	0300-00 雑 収 入			
0102-01 求職者給付費等 財源受入	110,811,000	116,838,000	6,027,000	0301-00 雑 収 入	18,750,067	22,608,159	3,858,092
0102-05 育児休業給付費 財源受入	34,582,000	28,202,000	6,380,000	0301-01 公務員宿舍貸付 料	96,672	85,288	11,384
0102-02 業務取扱費財源 受入	824,500	824,500	0	0301-02 返 納 金	15,634,279	16,501,808	867,529
0102-03 職業訓練受講給 付費財源受入	2,863,655	3,133,900	270,245	0301-16 独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 出資回収金	928,655	3,165,400	2,236,745
0102-04 認定職業訓練実 施奨励費等財源 受入	3,318,678	3,341,782	23,104	0301-05 雑 入	2,090,461	2,853,364	762,903
0500-00 積立金より受入				0301-14 独立行政法人労 働政策研究・研 修機構出資回収 金	0	2,299	2,299
0501-00 積立金より受入				0400-00 前年度繰越資金 受入			
0501-01 失業等給付費等 財源受入	405,810,066	70,280,900	335,529,166	0403-00 東日本大震災復 興前年度国庫負 担金受入超過額 受入	0	669,646	669,646
0200-00 運 用 収 入				0403-02 前年度職業訓練 受講給付費財源 受入超過額受入	0	659,859	659,859
0201-00 運 用 収 入							
0201-01 預託金利息収入	610,655	9,377,278	8,766,623				
0700-00 独立行政法人納 付金							

科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0403-03 前年度認定職業 訓練実施奨励費 等財源受入超過 額受入	0	9,787	9,787	08085-123-09 土地建物借料	19,341	19,521	180
				08085-125-14 個別労働紛争 対策事業委託 費	386,335	271,262	115,073
歳 入 合 計	2,469,746,255	2,552,495,934	82,749,679	04 職業紹介事業等実 施費	57,351,991	59,662,912	2,310,921
歳 出				08085-129-06 諸 謝 金	19,445,632	19,439,418	6,214
01 中小企業退職金共 済等事業費				08085-122-08 職 員 旅 費	65,889	80,675	14,786
08085-405-16 中小企業雇用 安定事業費等 補助金	6,168,189	6,282,442	114,253	08085-122-08 委員等旅費	93,714	204,975	111,261
23 独立行政法人勤労 者退職金共済機構 運営費				08085-123-09 庁 費	9,774,942	9,815,740	40,798
08085-305-16 独立行政法人 勤労者退職金 共済機構雇用 促進融資勘定 運営費交付金	32,383	32,863	480	08085-123-09 情報処理業務 庁費	8,219,426	9,229,671	1,010,245
02 労使関係安定形成 促進費	405,627	405,913	286	08085-123-09 電子計算機等 借料	14,498,059	14,177,141	320,918
08085-129-06 諸 謝 金	47	49	2	08085-123-09 土地建物借料	1,041,519	1,309,708	268,189
08085-122-08 委員等旅費	41	36	5	08199-133-09 自動車重量税	804	993	189
08085-125-14 労使関係安定 形成促進事業 委託費	405,539	405,828	289	08085-125-14 職業講習等委 託費	4,212,006	5,404,591	1,192,585
03 個別労働紛争対策 費	1,119,125	991,698	127,427	05 地域雇用機会創出 等対策費	94,806,518	142,504,793	47,698,275
08085-129-06 諸 謝 金	667,739	667,807	68	08085-129-06 諸 謝 金	2,723,770	3,640,308	916,538
08085-122-08 職 員 旅 費	2,691	2,713	22	08085-509-06 雇用安定等給 付金	67,330,721	114,090,225	46,759,504
08085-122-08 委員等旅費	3,968	3,970	2	08085-122-08 職 員 旅 費	79,198	84,149	4,951
08085-123-09 庁 費	39,051	26,425	12,626	08085-122-08 委員等旅費	61,094	83,962	22,868
				08085-123-09 庁 費	1,322,378	1,603,663	281,285
				08085-123-09 土地建物借料	541,522	696,103	154,581

科	目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
08085-125-14	地域雇用機会 創出事業等委 託費	8,489,219	9,044,506	555,287	08085-305-16	高齢・障害者 雇用開発支援 事業費補助金	3,174,777	2,751,020	423,757
08085-855-16	雇用開発支援 事業費等補助 金	9,467,695	9,155,468	312,227	09	失業等給付費	1,721,146,081	1,715,923,994	5,222,087
08085-715-16	産業雇用安定 センター補助 金	3,467,304	3,179,055	288,249	08085-509-21	失業等給付金	1,218,128,138	1,305,707,861	87,579,723
08085-405-16	船員雇用促進 対策事業費補 助金	92,345	92,357	12	05085-509-21	育児休業給付 金	503,017,943	410,216,133	92,801,810
08085-405-16	介護労働者雇 用改善援助事 業等交付金	383,051	383,193	142	24	就職支援法事業費	25,084,255	26,351,047	1,266,792
08085-405-16	港湾労働者派 遣事業等交付 金	228,549	228,461	88	08085-129-06	諸 謝 金	637,396	644,133	6,737
08085-405-16	地域雇用創造 利子補給金	619,672	223,343	396,329	08085-509-06	職業訓練受講 給付金	10,413,291	11,396,000	982,709
06	高齢者等雇用安 定・促進費	172,400,530	160,202,611	12,197,919	08085-509-06	認定職業訓練 実施奨励金	11,971,843	12,070,728	98,885
08085-129-06	諸 謝 金	14,387,731	12,108,098	2,279,633	08085-122-08	職 員 旅 費	27,877	29,127	1,250
08085-509-06	雇用安定等給 付金	128,722,929	122,374,411	6,348,518	08085-122-08	委員等旅費	1,704	1,697	7
08085-122-08	職 員 旅 費	118,909	147,260	28,351	08085-123-09	庁 費	271,537	285,461	13,924
08085-122-08	委員等旅費	161,498	215,870	54,372	08085-123-09	情報処理業務 庁費	1,106,882	1,457,930	351,048
08085-123-09	庁 費	5,226,218	5,065,663	160,555	08085-123-09	電子計算機等 借料	557,648	384,762	172,886
08085-123-09	土地建物借料	931,544	907,584	23,960	08085-405-16	求職者訓練受 講支援補助金	96,077	81,209	14,868
08085-125-14	高齢者等雇用 安定促進事業 委託費	14,061,534	12,251,137	1,810,397	10	職業能力開発強 化費	54,883,558	53,542,117	1,341,441
08085-855-16	雇用開発支援 事業費等補助 金	5,615,390	4,381,568	1,233,822	08085-129-06	諸 謝 金	133,931	24,540	109,391
					08085-122-08	職 員 旅 費	19,820	13,872	5,948
					08085-122-08	委員等旅費	10,816	5,475	5,341
					08085-123-09	庁 費	268,555	244,546	24,009
					08085-123-09	情報処理業務 庁費	532	532	0

科	目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
08085-123-09	土地建物借料	4,194	5,902	1,708	08085-305-16	独立行政法人 高齢・障害・ 求職者雇用支 援機構高齢・ 障害者雇用支 援勘定運営費 交付金	12,479,564	12,724,454	244,890
08085-125-14	職場適応訓練 委託費	1,464	1,464	0					
08085-125-14	生涯職業能力 開発事業等委 託費	38,495,768	38,013,123	482,645					
08085-855-16	雇用開発支援 事業費等補助 金	688,832	557,834	130,998					
08085-825-16	職業能力開発 校設備整備費 等補助金	4,123,647	3,643,843	479,804					
08085-855-16	技能向上対策 費補助金	1,432,934	1,295,345	137,589					
08085-815-16	離職者等職業 訓練費交付金	8,428,094	8,428,094	0					
08085-405-16	介護労働者雇 用改善援助事 業等交付金	1,274,971	1,307,547	32,576	08	独立行政法人高 齢・障害・求職者 雇用支援機構設 整備費			
11 若年者等職業能力 開発支援費	3,326,133	2,649,277	676,856						
08085-129-06	諸 謝 金	1,542	648	894	08085-305-16	独立行政法人 高齢・障害・ 求職者雇用支 援機構施設整 備費補助金	2,047,488	2,278,898	231,410
08085-122-08	職 員 旅 費	7,997	11,082	3,085					
08085-122-08	委員等旅費	1,134	139	995	14 障害者職業能力開 発支援費		1,695,291	1,809,982	114,691
08085-123-09	庁 費	2,185	8,680	6,495					
08085-125-14	若年者等職業 能力開発支援 事業委託費	2,570,569	2,169,251	401,318	08085-129-06	諸 謝 金	275	275	0
08085-405-16	外国人技能実 習機構交付金	742,706	459,477	283,229	08085-122-08	職 員 旅 費	430	439	9
07 独立行政法人高 齢・障害・求職者 雇用支援機構運 営費		67,192,324	67,997,816	805,492	08085-122-08	委員等旅費	541	529	12
					08085-123-09	庁 費	2,070	2,071	1
					08085-125-14	障害者職業能 力開発支援事 業委託費	1,691,975	1,806,668	114,693

科	目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15	技能継承・振興推 進費	4,096,487	4,125,528	29,041					
	08085-129-06 諸 謝 金	2,399	2,704	305	08085-305-16	独立行政法人 労働政策研 究・研修機 構雇用勘定運 営費交付金	1,869,551	1,891,250	21,699
	08085-959-06 卓越技能者褒 賞金	17,000	15,000	2,000	18	独立行政法人労働 政策研究・研修機 構施設整備費			
	08085-122-08 職 員 旅 費	3,784	3,578	206					
	08085-122-08 委員等旅費	1,308	1,823	515	08085-305-16	独立行政法人 労働政策研 究・研修機 構施設整備費補 助金	138,092	139,479	1,387
	08085-123-09 庁 費	13,272	14,393	1,121	19	業 務 取 扱 費	94,838,311	95,190,304	351,993
	08085-125-14 技能継承振興 推進事業委託 費	4,058,724	4,088,030	29,306	08085-111-02	職 員 基 本 給	20,974,808	21,517,241	542,433
16	男女均等雇用対策 費	10,774,012	8,680,876	2,093,136	08085-111-03	職 員 諸 手 当	9,485,428	9,451,543	33,885
	08085-129-06 諸 謝 金	1,076,240	1,197,214	120,974	08085-111-04	超 過 勤 務 手 当	1,612,349	1,650,607	38,258
	08085-509-06 雇用安定等給 付金	7,729,181	6,181,969	1,547,212	08085-111-05	委 員 手 当	2,436	2,436	0
	08085-122-08 職 員 旅 費	22,248	22,436	188	08085-111-05	休 職 者 給 与	191,965	195,941	3,976
	08085-122-08 委員等旅費	63,949	67,435	3,486	08085-111-05	短時間勤務職 員給与	2,056,770	1,515,059	541,711
	08085-123-09 庁 費	381,641	382,150	509	08085-151-05	公務災害補償 費	98,233	110,471	12,238
	08085-123-09 情報処理業務 庁費	116,162	70,598	45,564	08085-111-05	退 職 手 当	3,046,084	2,610,198	435,886
	08085-123-09 土地建物借料	28,194	16,652	11,542	08089-111-05	児 童 手 当	266,625	276,915	10,290
	08085-125-14 仕事と家庭両 立支援事業等 委託費	1,356,397	742,422	613,975	08085-129-06	諸 謝 金	3,961,779	3,744,175	217,604
17	独立行政法人労働 政策研究・研修機 構運営費				08085-122-08	職 員 旅 費	341,533	338,668	2,865
					08085-122-08	赴 任 旅 費	62,304	62,304	0
					08085-122-08	委員等旅費	5,974	5,936	38

科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
08085-122-08 証人等旅費	592	616	24	08085-306-22 一般会計へ繰入	82,098	76,355	5,743
08085-123-09 庁 費	10,663,905	10,524,392	139,513	20 施設整備費	3,410,142	2,417,172	992,970
08085-123-09 情報処理業務 庁費	12,420,257	14,284,011	1,863,754	08085-202-08 施設施工旅費	4,299	6,153	1,854
08085-123-09 電子計算機等 借料	15,150,304	14,177,141	973,163	08085-203-09 施設施工庁費	85,995	113,046	27,051
08085-123-09 土地建物借料	5,967,325	5,610,760	356,565	08085-204-15 施設整備費	2,712,121	2,297,973	414,148
08085-123-09 各所修繕	159,086	158,834	252	08085-944-15 不動産購入費	607,727	0	607,727
08085-123-09 公共施設等維 持管理運営費	50,494	50,494	0	21 雇用安定資金へ繰入			
08199-133-09 自動車重量税	4,642	5,703	1,061	08085-956-22 雇用安定資金 へ繰入	57,609,198	107,416,223	49,807,025
08085-125-14 雇用保険活用 援助事業委託 費	792,917	1,360,967	568,050	22 保険料返還金等徴 収勘定へ繰入			
08085-115-16 国家公務員共 済組合負担金	7,319,723	7,343,908	24,185	08085-306-22 徴収勘定へ繰入	28,350,969	26,329,093	2,021,876
08029-135-16 国有資産所在 市町村交付金	26,996	30,207	3,211	28 復興事業費等東日 本大震災復興特別 会計へ繰入			
08085-725-16 国際社会保障 協会等分担金	14,860	14,061	799	08085-306-22 東日本大震災 復興特別会計 へ繰入	0	669,646	669,646
08085-725-16 経済協力開発 機構拠出金	32,463	0	32,463	39 予 備 費 (98110-959- )	61,000,000	65,000,000	4,000,000
08085-959-18 賠償償還及払 戻金	45,000	70,000	25,000	歳 出 合 計	2,469,746,255	2,552,495,934	82,749,679
08085-959-18 貨幣交換差減 補填金	1,361	1,361	0				

## 12013 徴 収 勘 定

区 分	平成28年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	2,838,758,616	3,249,029,152	410,270,536	
2 歳 出	2,838,758,616	3,249,029,152	410,270,536	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
08 雇用労災対策費	2,764,475,456	3,168,287,030	403,811,574	
95 その他の事項経費	74,183,160	80,642,122	6,458,962	
98 予 備 費	100,000	100,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕 (前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)				
<b>歳 入</b>				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	2,743,643,212	3,141,503,225	397,860,013	最近までの収納実績等を勘案し、平成28年度の賃金等の見込みを基礎として算出
0101-00 保 険 料 収 入				
0101-01 保 険 料 収 入	2,743,207,629	3,141,025,301	397,817,672	

款・項・目	平成28年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-00 印紙収入				
0102-02 雇用保険印紙納付金 収入	435,583	477,924	42,341	平成28年度の日雇雇用保険の被保険者数、賃金日額等の見込みを基礎として算出
0500-00 他会計より受入				
0501-00 一般会計より受入				
0501-01 一般会計より受入	92,662	84,779	7,883	「石綿による健康被害の救済に関する法律」第34条の規定による一般拠出金の徴収に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0600-00 一般拠出金収入				
0601-00 一般拠出金収入				
0601-01 一般拠出金収入	3,624,990	3,710,016	85,026	最近までの収納実績等を勘案し、平成27年度の賃金等の見込みを基礎として算出
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 他勘定より受入	66,012,384	62,704,124	3,308,260	
0201-01 労災勘定より受入	37,661,415	36,375,031	1,286,384	「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定による保険料返還金、業務取扱費及び附属諸費の労災勘定からの受入見込額を計上
0201-02 雇用勘定より受入	28,350,969	26,329,093	2,021,876	「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定による保険料返還金、業務取扱費及び附属諸費の雇用勘定からの受入見込額を計上
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	962,291	915,363	46,928	
0301-01 延滞金	736,567	670,503	66,064	延滞金の収入見込額を計上
0301-02 追徴金	190,480	182,576	7,904	追徴金の収入見込額を計上
0301-03 返納金	25,912	43,614	17,702	返納金の収入見込額を計上

款・項・目	平成28年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0301-05 預託金 利子収入	1,640	10,726	9,086	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上 最近までの収入実績を基礎として算出 「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
0301-04 雑 入	7,692	7,944	252		
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	24,423,077	40,111,645	15,688,568		
<b>歳 出</b>					
事項別内訳					
項	事 項	平成28年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 業務取扱費	95 業務取扱いに必要な経費	8,845,071	8,845,225	154	業務取扱いに必要な人件費、事務費等
	95 労働保険適用徴収業務に必要な経費	21,586,041	18,852,170	2,733,871	1 労働保険の適用促進を図るための加入促進業務の民間団体等への委託等 2 労働保険料の適正徴収を図るための調査及び広報等 3 「失業保険法及び労働者災害補償保険法の一部を改正する法律及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第23条の規定による労働保険事務組合に対する報奨金の交付 4 労働保険適用徴収システムの運用
	95 石綿健康被害救済事業に必要な経費	3,860,063	3,854,843	5,220	「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく 1 一般拠出金の徴収に必要な事務費等 2 独立行政法人環境再生保全機構の行う業務に要する費用に充てるための同機構に対する交付金の交付

項	事項	平成28年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
02	保険給付費等財 源労災勘定へ繰 入	872,308,994	871,218,186	1,090,808	「特別会計に関する法律」第102条第1項の規定による保険給付費等に相当する金額の労災勘定への繰入れ
03	失業等給付費等 財源雇用勘定へ 繰入	1,892,166,462	2,297,068,844	404,902,382	「特別会計に関する法律」第102条第2項の規定による失業等給付費等に相当する金額の雇用勘定への繰入れ
04	諸支出金	39,891,985	49,089,884	9,197,899	1 「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」第19条第6項及び 第20条第3項の規定による保険料の精算による返還金 2 過誤納に係る保険料の払戻し
09	予備費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成28年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科目	平成28年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳入				0600-00 一般拠出金収入			
0100-00 保険収入	2,743,643,212	3,141,503,225	397,860,013	0601-00 一般拠出金収入			
0101-00 保険料収入				0601-01 一般拠出金収入	3,624,990	3,710,016	85,026
0101-01 保険料収入	2,743,207,629	3,141,025,301	397,817,672	0200-00 他勘定より受入			
0102-00 印紙収入				0201-00 他勘定より受入	66,012,384	62,704,124	3,308,260
0102-02 雇用保険印紙納 付金収入	435,583	477,924	42,341	0201-01 労災勘定より受 入	37,661,415	36,375,031	1,286,384
0500-00 他会計より受入				0201-02 雇用勘定より受 入	28,350,969	26,329,093	2,021,876
0501-00 一般会計より受 入				0300-00 雑収入			
0501-01 一般会計より受 入	92,662	84,779	7,883	0301-00 雑収入	962,291	915,363	46,928

科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-01 延 滞 金	736,567	670,503	66,064	95016-959-06 報 奨 金	10,972,279	10,705,887	266,392
0301-02 追 徴 金	190,480	182,576	7,904	95016-122-08 職 員 旅 費	108,332	115,023	6,691
0301-03 返 納 金	25,912	43,614	17,702	95016-122-08 滞納処分等旅 費	31,790	40,079	8,289
0301-05 預託金利息収入	1,640	10,726	9,086	95016-122-08 赴 任 旅 費	7,702	5,736	1,966
0301-04 雑 入	7,692	7,944	252	95016-122-08 委 員 等 旅 費	25,005	13,146	11,859
0400-00 前年度剰余金受 入				95016-123-09 庁 費	4,308,406	4,310,195	1,789
0401-00 前年度剰余金受 入				95016-123-09 情報処理業務 庁費	3,385,088	3,055,120	329,968
0401-01 前年度剰余金受 入	24,423,077	40,111,645	15,688,568	95016-123-09 雇用保険印紙 作成費	4,860	7,040	2,180
歳 入 合 計	2,838,758,616	3,249,029,152	410,270,536	95016-123-09 電子計算機等 借料	3,595,048	1,729,953	1,865,095
歳 出				95016-123-09 公共施設等維 持管理運営費	15,038	15,038	0
01 業務取扱費	34,291,175	31,552,238	2,738,937	95199-133-09 自動車重量税	1,284	1,290	6
95016-111-02 職員基本給	2,959,891	2,993,245	33,354	95199-133-09 消 費 税	16,452	19,665	3,213
95016-111-03 職員諸手当	1,314,951	1,290,471	24,480	95016-125-14 労働保険加入 促進等業務委 託費	776,759	633,523	143,236
95016-111-04 超過勤務手当	254,500	250,547	3,953	95016-115-16 国家公務員共 済組合負担金	1,093,306	1,103,853	10,547
95016-111-05 休職者給与	31,455	34,293	2,838	95016-305-16 石綿健康被害 救済事業交付 金	3,644,781	3,652,484	7,703
95016-111-05 短時間勤務職 員給与	57,304	26,678	30,626	95016-959-18 賠償償還及払 戻金	69,480	18,251	51,229
95016-151-05 公務災害補償 費	24,796	23,292	1,504	95016-306-22 一般会計へ繰 入	413	59	354
95016-111-05 退職手当	705,069	717,038	11,969	02 保険給付費等財源 労災勘定へ繰入			
95089-111-05 児童手当	36,915	38,535	1,620	08081-306-22 労災勘定へ繰 入	872,308,994	871,218,186	1,090,808
95016-129-06 諸 謝 金	850,271	751,797	98,474				

科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
03 失業等給付費等財 源雇用勘定へ繰入				95199-959-18 保険料返還金	38,838,400	47,963,904	9,125,504
08085-306-22 雇用勘定へ繰入	1,892,166,462	2,297,068,844	404,902,382	09 予 備 費 (98110-959- )	100,000	100,000	0
04 諸 支 出 金	39,891,985	49,089,884	9,197,899				
95199-959-18 賠償償還及払 戻金	1,053,585	1,125,980	72,395	歳 出 合 計	2,838,758,616	3,249,029,152	410,270,536

### 丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
労災勘定	(項) 労働安全衛生対策費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 社会復帰促進等事業費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 労災疾病臨床研究事業費補助金 独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費 業務取扱費のうち							研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
雇用勘定	<p>情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費、労働基準行政情報システム改修経費及び労災行政情報管理システム改修等経費に限る。)</p> <p>施設整備費</p> <p>(項) 就職支援法事業費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(社会保障・税番号制度システム関係経費に限る。)</p> <p>職業能力開発強化費のうち</p> <p>職業能力開発校設備整備費等補助金(公共職業能力開発施設等整備費及び東日本大震災対応認定職業訓練助成事業費に限る。)</p> <p>独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費</p> <p>業務取扱費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費及び社会保障・税番号制度システム関係経費に限る。)</p> <p>施設整備費</p>							

勘定	事項	事						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
徴収勘定	(項) 業務取扱費のうち 情報処理業務庁費(人事・ 給与関係業務情報システム 保守・運用経費のうちアプ リケーション改修等経費に 限る。)							

## 丁号 国庫債務負担行為要求書

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成28年度 (千円)	平成29年度 以 降(千円)	
労 災 勘 定	仕様の变更に伴う労働局総務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	147,189	平成28年度	平成28年度 及び平成29 年度	(項) 労働安全衛生対策費	99,639	47,550	平成 25 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「労働局総務情報システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した労働局総務情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
					(目) 情報処理業務庁費	9,512	135	
					(項) 業務取扱費	90,127	47,415	
					(目) 情報処理業務庁費			
原子力発電所作業員長期的健康管理システム運用等	173,915	平成28年度	平成28年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 労働安全衛生対策費	3,195	170,720	原子力発電所作業員長期的健康管理システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
				(目) 情報処理業務庁費				
雇用均等行政情報システム改修	48,250	平成28年度	平成29年度	(項) 労働安全衛生対策費	0	48,250	雇用均等行政情報システムの改修については、多くの日数を要するため	
				(目) 情報処理業務庁費				
安全衛生施設整備	1,008,091	平成28年度	平成28年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 労働安全衛生対策費	302,427	705,664	産業安全会館及び日本バイオアッセイ研究センターの施設の整備については、多くの日数を要するため	
				(目) 施設施工庁費	28,500	66,500		
				(目) 施設整備費	273,927	639,164		

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					平成28年度 (千円)	平成29年度 以降(千円)	
障害者職業能力開発校施設整備	3,739,151	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	(項) 社会復帰促進等事業費 (目) 施設整備費	1,104,395	2,634,756	東京障害者職業能力開発校ほか2件の施設の整備については、多くの日数を要するため
独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費補助	2,493,616	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	(項) 独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費 (目) 独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費補助金	73,607	2,420,009	独立行政法人労働者健康安全機構が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	17	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	8	9	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
仕様の変更に伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	1,847	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	880	967	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					平成28年度 (千円)	平成29年度 以降(千円)	
官庁会計システム等保守管理	243,501	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	54,353	189,148	官庁会計システム等の保守管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
庁舎機械警備	224	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	56	168	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
庁舎管理運営業務	13,815	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	4,605	9,210	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
競争導入公共サービス施設管理運営業務	198,008	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	66,608	131,400	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
事務機器借入れ等	114,128	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	28,532	85,596	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
労働基準行政情報システム改修等	3,237,453	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	655,084	2,582,369	労働基準行政情報システムの改修等については、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成28年度 (千円)	平成29年度 以降(千円)	
雇用勘定	労災行政情報管理システム運用等	3,833,043	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	677,619	3,155,424	労災行政情報管理システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	施設整備	449,820	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	(項) 施設整備費 (目) 施設整備費	44,868	404,952	土浦労働基準監督署の建設については、多くの日数を要するため
	事務機器借入れ等	671,540	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	(項) 職業紹介事業等実施費 (目) 情報処理業務庁費 (項) 業務取扱費 (目) 庁費 (目) 情報処理業務庁費	168,027 75,913 92,114 568 91,546	503,513 227,739 275,774 1,136 274,638	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					平成28年度 (千円)	平成29年度 以降(千円)	
ハローワークシステム用電子計算機借入れ等	47,163,151	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	(項) 職業紹介事業等実施費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機等借料 (項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機等借料	1,578,581 459,945 192,526 267,419 1,118,636 198,974 919,662	45,584,570 19,528,495 18,546,154 982,341 26,056,075 19,855,784 6,200,291	ハローワークシステム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
競争導入公共サービスハローワーク求職者キャリアコンサルティング等業務	1,545,477	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	(項) 職業紹介事業等実施費 (目) 職業講習等委託費	515,159	1,030,318	競争を導入した公共サービスとして行うハローワーク求職者キャリアコンサルティング等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
実践型地域雇用創造事業	8,352,315	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	(項) 地域雇用機会創出等対策費 (目) 地域雇用機会創出事業等委託費	2,188,305	6,164,010	実践型地域雇用創造事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					平成28年度 (千円)	平成29年度 以降(千円)	
多言語電話通訳支援事業	240,336	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (目) 高齢者等雇用安定促進事業委託費	86,160	154,176	多言語電話通訳支援事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
求職者支援システム用電子計算機借入れ等	3,637,455	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	(項) 就職支援法事業費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機等借料	175,095 1,714 173,381	3,462,360 2,075,310 1,387,050	求職者支援システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
総合的職業能力開発プログラム推進事業	24,269,304	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	(項) 職業能力開発強化費 (目) 生涯職業能力開発事業等委託費	10,785,528	13,483,776	総合的職業能力開発プログラム推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
キャリアコンサルティング普及促進事業	110,131	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	(項) 職業能力開発強化費 (目) 生涯職業能力開発事業等委託費	69,215	40,916	キャリアコンサルティング普及促進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成28年度 (千円)	平成29年度 以降(千円)	
	総合的職業能力 開発プログラム 推進事業費補助	715,418	平成28年度	平成28年度 及び平成29 年度	(項) 職業能力開発強 化費  (目) 雇用開発支援事 業費等補助金	228,460	486,958	総合的職業能力開発プログラム推進 事業については、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費を 補助する旨の決定を行うことを要する ため
	独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 施設整備費補助	849,934	平成28年度	平成28年度 及び平成29 年度	(項) 独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 施設整備費  (目) 独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 施設整備費補助 金	424,968	424,966	独立行政法人高齢・障害・求職者雇 用支援機構が行う施設整備事業につい ては、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費を補助する 旨の決定を行うことを要するため
	障害者職業訓練 委託事業	55,691	平成28年度	平成28年度 及び平成29 年度	(項) 障害者職業能力 開発支援費  (目) 障害者職業能力 開発支援事業委 託費	27,696	27,995	障害者職業訓練委託事業について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					平成28年度 (千円)	平成29年度 以降(千円)	
仕様の变更に伴う労働局総務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	147,189	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	(項) 男女均等雇用対策費	99,638	47,551	平成 25 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「労働局総務情報システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した労働局総務情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の变更に伴いその限度額を増額する必要があるため
				(目) 情報処理業務庁費	9,511	136	
				(項) 業務取扱費	90,127	47,415	
				(目) 情報処理業務庁費			
雇用均等行政情報システム改修	48,250	平成28年度	平成29年度	(項) 男女均等雇用対策費	0	48,250	雇用均等行政情報システムの改修については、多くの日数を要するため
				(目) 情報処理業務庁費			
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	30	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	(項) 業務取扱費	15	15	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
				(目) 情報処理業務庁費			
仕様の变更に伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	3,281	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	(項) 業務取扱費	1,562	1,719	平成 25 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の变更に伴いその限度額を増額する必要があるため
				(目) 情報処理業務庁費			

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成28年度 (千円)	平成29年度 以降(千円)	
	官庁会計システム等保守管理	1,353,432	平成28年度	平成28年度 以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	302,108	1,051,324	官庁会計システム等の保守管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	15,498	平成28年度	平成28年度 以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	4,942	10,556	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	196,551	平成28年度	平成28年度 以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	65,517	131,034	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス労働保険加入促進業務	577,926	平成28年度	平成28年度 及び平成29年度	(項) 業務取扱費 (目) 雇用保険活用援助事業委託費	288,963	288,963	競争を導入した公共サービスとして行う労働保険加入促進業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	施設整備	1,101,282	平成28年度	平成28年度 以降3箇年度以内	(項) 施設整備費 (目) 施設整備費	109,849	991,433	土浦公共職業安定所の建設については、多くの日数を要するため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成28年度 (千円)	平成29年度 以 降(千円)	
徴収勘定	3	平成28年度	平成28年度 及び平成29 年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	1	2	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	418	平成28年度	平成28年度 及び平成29 年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	200	218	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
	15,913	平成28年度	平成28年度 以降4箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	3,552	12,361	官庁会計システム等の保守管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	78,621	平成28年度	平成28年度 以降3箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費	26,207	52,414	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					平成28年度 (千円)	平成29年度 以降(千円)	
事務機器借入れ等	27,708	平成28年度	平成28年度 以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	6,927	20,781	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
労働保険適用徴収システム運用	356,783	平成28年度	平成28年度 以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	30,820	325,963	労働保険適用徴収システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
労働保険適用徴収システム口座振替データ連携業務	77,004	平成28年度	平成28年度 以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	15,444	61,560	労働保険適用徴収システムの口座振替データ連携業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
競争導入公共サービス労働保険加入促進業務	1,237,664	平成28年度	平成28年度 及び平成29年度	(項) 業務取扱費 (目) 労働保険加入促進等業務委託費	618,832	618,832	競争を導入した公共サービスとして行う労働保険加入促進業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため





252 厚生労働省所管 労働保険特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
専 門 職	2										2	-	-	11,391
(雇 用 勘 定)	外 1(3箇月) 内 1(9箇月) 19(6箇月) 5,128													19,013,434
行 政 職 俸 給 表(一)	外 1 内 20 5,126		-	1	10	外 1 内 17	144	459	1,517	内 2 2,391	内 17 584		3	19,001,502
[本 省]	外 1 内 1 59			1	4	外 1 内 1 5	11	2	15	11	7		3	
課 長	1			1										
室 長	1				1									
課 長 補 佐	9					2	7							
係 長	20								12	8				
主 任	7										7			
専 門 職	外 1 内 1 18				3	外 1 内 1 3	4	2	3	3				
一 般 職 員	3												3	
[都 道 府 県 労 働 局]	内 19 5,067				6	12	133	457	1,502	内 2 2,380	内 17 577			
部 長	48				6	12	30							
課 長	49						47	2						
課 長 補 佐	98							36	62					
係 長	18								17	1				
主 任	1									1				
専 門 職	内 2 609						36	166	227	内 2 180				
公 共 職 業 安 定 所 次 長	107						20	86	1					
同 課 長	414							88	326					
同 係 長	738									732	6			
同 主 任	25									24	1			

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
公共職業安定所専門職	内 17 2,940							79	869	1,442	内 17 550		
一般職員	20										20		
専門スタッフ職俸給表													
〔本省〕													
専門職	2									1	1	-	11,932
(徴収勘定)	672												2,659,360
行政職俸給表(一)	672		-	1	1	1	39	35	215	368	6	6	2,659,360
〔本省〕	23			1	1	1	4	1	5	4	5	1	
課長	1			1									
室長	1				1								
課長補佐	3					1	2						
係長	8								4	4			
専門職	4						2	1	1				
一般職員	6										5	1	
〔都道府県労働局〕	649						35	34	210	364	1	5	
課長	43						35	8					
課長補佐	102							26	76				
係長	269								63	206			
主任	1										1		
専門職	229								71	158			
一般職員	5											5	

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 労働保険特別会計

## 労災勘定

## 損益計算書

損				利			
科 目	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 予定額(円)	平成28年度 予定額(円)	科 目	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 予定額(円)	平成28年度 予定額(円)
労働安全衛生対策経費	16,294,637,952	18,197,992,740	18,470,363,540	徴収勘定より受入	845,217,364,609	832,184,022,770	852,954,353,205
独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	1,836,915,000	1,868,788,000	-	一般会計より受入	205,215,000	204,752,000	192,411,000
独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費	108,954,000	89,133,000	-	利子収入	131,884,335,780	131,960,742,696	131,903,688,000
保険給付費	751,299,999,522	736,153,917,495	767,863,458,000	独立行政法人労働者健康安全機構納付金	161,164,057	0	581,000
職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	9,156,861,102	8,834,995,000	8,421,777,000	雑収入	32,031,553,379	25,090,048,360	21,763,382,903
職務上年金給付費等交付金	6,067,770,000	6,052,831,000	5,798,444,000	未収金償却引当金戻入	-	7,488,911,296	5,835,252,064
社会復帰促進等事業経費	127,953,653,774	129,281,348,436	139,185,067,020	雑益	629,923,008	0	0
独立行政法人労働者健康安全機構運営費	7,111,072,000	7,186,446,000	9,896,167,000	前年度繰越支払備金	176,119,343,000	176,565,314,000	172,779,430,000
独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	865,341,416	3,853,884,000	2,815,173,000	前年度繰越未経過保険料	20,588,105,149	23,248,910,920	20,407,206,000
仕事生活調和推進費	1,006,746,193	2,118,307,000	2,532,357,000	本年度損失	8,981,277,502	19,298,571,762	58,941,110,267
中小企業退職金共済等事業費	1,847,344,360	1,892,694,000	1,912,807,000				
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	111,224,000	109,082,000	106,986,000				
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	66,166,397	53,766,000	54,805,000				
個別労働紛争対策費	776,227,226	991,715,000	1,119,142,000				
業務取扱費	45,832,640,883	48,329,174,498	53,296,029,000				
施設整備経費	307,151,241	1,048,510,847	1,296,009,154				
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	35,549,142,810	48,371,633,531	40,898,770,125				
未収金償却引当金繰入	5,496,512,969	-	-				

損				利			
科 目	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 予定額(円)	平成28年度 予定額(円)	科 目	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 予定額(円)	平成28年度 予定額(円)
独立行政法人福祉医療機構減資損	1,433,596,398	0	0				
独立行政法人労働者健康安全機構減資損	7,055,828	11,681,312	120,000				
雑 損	2,875,043,493	1,708,737,945	629,878,600				
予 備 費	0	6,700,000,000	6,700,000,000				
次年度繰越支払備金	176,565,314,000	172,779,430,000	181,649,802,000				
次年度繰越未経過保険料	23,248,910,920	20,407,206,000	22,130,259,000				
合 計	1,215,818,281,484	1,216,041,273,804	1,264,777,414,439	合 計	1,215,818,281,484	1,216,041,273,804	1,264,777,414,439

- (注) 1 独立行政法人労働者健康安全機構運営費の平成26年度決算額及び平成27年度予定額は、独立行政法人労働者健康福祉機構運営費に係るものである。
- 2 独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費の平成26年度決算額及び平成27年度予定額は、独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費に係るものである。
- 3 独立行政法人労働者健康安全機構減資損の平成26年度決算額及び平成27年度予定額は、独立行政法人労働者健康福祉機構減資損に係るものである。
- 4 独立行政法人労働者健康安全機構納付金の平成26年度決算額及び平成27年度予定額は、独立行政法人労働者健康福祉機構納付金に係るものである。

## 労働保険特別会計

## 労災勘定

## 貸借対照表

借方				貸方			
科目	平成26年度末 決算額(円)	平成27年度末 予定額(円)	平成28年度末 予定額(円)	科目	平成26年度末 決算額(円)	平成27年度末 予定額(円)	平成28年度末 予定額(円)
流動資産	8,134,263,479,378	8,101,787,783,294	8,047,834,314,795	支払備金	176,565,314,000	172,779,430,000	181,649,802,000
現金預金	8,029,878,828,222	8,030,582,599,947	7,996,343,780,947	未払金	0	6,581,850	13,050,368
未収金	89,123,911,318	67,974,296,740	51,490,533,848	未經過保険料	23,248,910,920	20,407,206,000	22,130,259,000
前払金	15,260,739,838	3,230,886,607	0	未収金償却引当金	31,551,812,342	24,062,901,046	18,227,648,982
固定資産	238,457,712,284	231,965,992,437	231,775,750,365	繰越利益	8,186,831,431,453	8,177,850,153,951	8,158,551,582,189
土地	21,584,488,395	20,148,137,611	19,965,224,987				
立木竹	262,980,990	256,456,039	256,456,039				
建物	31,200,458,410	31,053,166,303	30,880,507,146				
工作物	6,505,569,121	6,557,205,092	6,533,427,119				
機械器具	12,215,044,230	12,728,831,724	13,086,332,164				
未完成施設	142,267,355	245,899,000	44,868,000				
独立行政法人労働安全衛生総合 研究所出資金	9,712,142,066	10,219,593,137	-				
独立行政法人福祉医療機構出資金	4,423,255,603	4,420,905,259	4,413,350,532				
独立行政法人労働政策研究・研 修機構出資金	1,727,244,958	1,742,168,696	1,782,481,665				
独立行政法人労働者健康安全機 構出資金	150,684,261,156	144,593,629,576	154,813,102,713				
本年度損失	8,981,277,502	19,298,571,762	58,941,110,267				
固定資産評価差損	36,494,999,551	42,053,925,354	42,021,167,112				
合計	8,418,197,468,715	8,395,106,272,847	8,380,572,342,539	合計	8,418,197,468,715	8,395,106,272,847	8,380,572,342,539

(注) 1 独立行政法人労働者健康安全機構出資金の平成26年度末決算額及び平成27年度末予定額は、独立行政法人労働者健康福祉機構出資金に係るものである。

- 2 独立行政法人労働者健康安全機構出資金の平成 28 年度末予定額には、「独立行政法人に係る改革を推進するための厚生労働省関係法律の整備等に関する法律」附則第 9 条第 1 項の規定により、独立行政法人労働者健康安全機構が独立行政法人労働安全衛生総合研究所の権利及び義務を承継する際、独立行政法人労働者健康安全機構に対し出資されたものとする額が含まれている。

労働保険特別会計

雇用勘定

損益計算書

損				利			
科 目	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 予定額(円)	平成28年度 予定額(円)	科 目	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 予定額(円)	平成28年度 予定額(円)
中小企業退職金共済等事業費	5,734,765,000	6,282,442,000	6,168,189,000	徴収勘定より受入	2,198,190,952,847	2,256,896,311,720	1,891,335,494,639
独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	33,350,000	32,863,000	32,383,000	一般会計より受入	136,343,753,532	152,340,182,000	152,399,833,000
労使関係安定形成促進費	406,803,890	405,913,000	405,627,000	利子収入	11,071,241,086	2,347,743,792	610,655,000
個別労働紛争対策費	777,454,797	991,696,700	1,119,125,000	独立行政法人高齢・障害・求職者 雇用支援機構納付金	11,812,206	13,677,650	9,172,000
職業紹介事業等実施費	53,214,169,887	58,825,870,074	57,293,100,000	雑収入	19,515,246,737	28,481,913,197	19,091,921,856
地域雇用機会創出等対策費	64,181,068,972	138,804,096,003	94,797,014,000	未収金償却引当金戻入	-	-	40,406,000
高齢者等雇用安定・促進経費	117,124,667,101	157,839,061,798	172,309,609,000	雑益	1,005,045,534	251,581,886	665,803,222
失業等給付費	1,460,835,685,835	1,715,923,994,000	1,721,146,081,000	前年度繰越支払備金	119,523,586,000	107,099,955,000	108,913,884,000
就職支援法事業費	29,652,608,939	26,471,692,048	25,078,164,000	本年度損失	-	129,142,062,405	416,274,894,083
職業能力開発強化費	46,210,608,292	53,599,430,960	54,883,006,000				
若年者等職業能力開発支援費	186,964,000	2,649,277,000	3,326,133,000				
独立行政法人高齢・障害・求職者 雇用支援機構運営費	71,425,086,000	67,997,816,000	67,192,324,000				
独立行政法人高齢・障害・求職者 雇用支援機構施設整備費	2,203,849,880	2,538,381,000	2,047,488,000				
障害者職業能力開発支援費	1,356,309,526	1,809,982,000	1,695,291,000				
技能継承・振興推進費	3,715,805,769	4,125,528,000	4,096,487,000				
男女均等雇用対策経費	5,003,505,198	8,575,041,924	10,774,012,000				
独立行政法人労働政策研究・研修 機構運営費	1,940,362,000	1,891,250,000	1,869,551,000				
独立行政法人労働政策研究・研修 機構施設整備費	141,545,018	139,479,000	138,092,000				

損		失			利		益		
科 目	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 予定額(円)	平成28年度 予定額(円)	科 目	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 予定額(円)	平成28年度 予定額(円)		
業務取扱費	86,973,412,204	96,225,335,158	94,836,899,000						
施設整備経費	926,833,730	989,380,909	119,574,027						
雇用安定資金へ繰入	69,936,824,000	107,069,364,790	57,609,198,000						
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	23,011,265,353	28,399,674,184	29,533,982,075						
復興事業費等東日本大震災復興特別会計へ繰入	145,718,450	669,645,545	-						
未収金償却引当金繰入	3,541,184,883	2,515,370,000	-						
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構減資損	8,632,133,897	15,578,262,708	6,542,457,326						
独立行政法人労働政策研究・研修機構減資損	440,000	2,299,000	0						
雑 損	8,084,742,319	2,306,396,849	1,416,441,372						
予 備 費	0	65,000,000,000	61,000,000,000						
次年度繰越支払備金	107,099,955,000	108,913,884,000	113,911,836,000						
本年度利益	313,164,518,002	-	-						
合 計	2,485,661,637,942	2,676,573,427,650	2,589,342,063,800	合 計	2,485,661,637,942	2,676,573,427,650	2,589,342,063,800		

## 労働保険特別会計

## 雇用勘定

## 貸借対照表

借方				貸方			
科目	平成26年度末 決算額(円)	平成27年度末 予定額(円)	平成28年度末 予定額(円)	科目	平成26年度末 決算額(円)	平成27年度末 予定額(円)	平成28年度末 予定額(円)
流動資産	7,162,950,813,285	7,158,573,245,874	6,808,703,438,929	支払備金	107,099,955,000	108,913,884,000	113,911,836,000
現金預金	7,097,092,459,307	7,091,021,296,511	6,742,820,428,511	未払金	5,477,842	1,917,750	5,104,385
未収金	62,524,739,184	66,372,122,923	65,883,010,418	前受金	2,806,819,281	0	0
前払金	3,333,614,794	1,179,826,440	0	未収金償却引当金	32,816,130,000	35,331,500,000	35,291,094,000
固定資産	528,774,774,304	509,534,527,849	500,054,951,909	雇用安定資金	674,424,194,351	939,985,798,187	997,594,996,187
土地	36,334,492,553	34,459,398,353	33,859,314,322	繰越利益	6,718,618,200,700	6,874,105,843,651	6,744,963,781,246
立木竹	278,832,228	740,366,472	1,330,711,196	本年度利益	313,164,518,002	-	-
建物	38,042,328,256	38,732,403,573	40,618,660,157				
工作物	8,928,293,092	9,612,866,857	10,202,518,403				
機械器具	19,460,012,572	19,694,893,572	19,862,264,572				
未完成施設	386,872,125	410,617,125	484,378,125				
独立行政法人勤労者退職金共済 機構出資金	7,679,117,135	7,679,117,135	7,679,117,135				
独立行政法人高齢・障害・求職 者雇用支援機構出資金	411,402,895,619	391,907,560,592	379,313,016,518				
独立行政法人労働政策研究・研 修機構出資金	4,150,175,760	4,185,346,081	4,593,010,267				
独立行政法人情報処理推進機構 出資金	2,111,754,964	2,111,958,089	2,111,961,214				
本年度損失	-	129,142,062,405	416,274,894,083				
固定資産評価差損	157,209,707,587	161,089,107,460	166,733,526,897				
合計	7,848,935,295,176	7,958,338,943,588	7,891,766,811,818	合計	7,848,935,295,176	7,958,338,943,588	7,891,766,811,818

(注) 平成26年度において生じた決算上の剰余のうち158,492,239,046円を平成27年度において雇用安定資金へ組み入れている。

## 労働保険特別会計

## 徴収勘定

## 損益計算書

損				利			
科 目	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 予定額(円)	平成28年度 予定額(円)	科 目	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 予定額(円)	平成28年度 予定額(円)
業務取扱費	27,926,874,443	31,381,607,518	34,150,496,877	保険料	3,039,648,272,689	3,085,622,518,628	2,743,951,493,568
労働保険適用徴収業務費	24,280,342,494	27,577,217,000	30,433,757,200	一般会計より受入			
石綿健康被害救済事業費	3,646,531,949	3,804,390,518	3,716,739,677	石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源受入	84,131,248	94,615,370	101,083,000
保険給付費等財源労災勘定へ繰入	845,217,364,609	832,184,022,770	852,954,353,205	一般拠出金収入			
失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入	2,198,190,952,847	2,256,896,311,720	1,891,335,494,639	石綿健康被害救済拠出金収入	3,556,875,041	3,705,449,736	3,613,846,870
諸支出金	34,222,618,743	49,089,884,000	39,891,985,000	労災勘定より受入	35,549,142,810	48,371,633,531	40,898,770,125
雑損	502,856,309	444,658,437	418,506,927	雇用勘定より受入	23,011,265,353	28,399,674,184	29,533,982,075
予備費	0	100,000,000	100,000,000	雑収入	3,765,570,427	3,462,141,274	340,162,894
				雑益	18,206,002	25,793,585	19,908,724
				本年度損失	427,203,381	414,658,137	391,589,392
合 計	3,106,060,666,951	3,170,096,484,445	2,818,850,836,648	合 計	3,106,060,666,951	3,170,096,484,445	2,818,850,836,648

## 労働保険特別会計

## 徴収勘定

## 貸借対照表

借方				貸方			
科目	平成26年度末 決算額(円)	平成27年度末 予定額(円)	平成28年度末 予定額(円)	科目	平成26年度末 決算額(円)	平成27年度末 予定額(円)	平成28年度末 予定額(円)
流動資産	120,703,708,020	84,506,622,275	59,768,210,807	労災勘定へ繰入未済金	65,777,677,474	41,320,233,848	21,965,593,053
現金預金	64,534,722,118	24,424,391,879	1,314,879	雇用勘定へ繰入未済金	36,027,777,311	38,523,078,064	37,692,110,703
未収金	56,168,985,902	60,082,230,396	59,766,895,928	未払金	1,014,039,499	972,086,617	838,418,494
固定資産				前受金	18,612,125,644	4,419,134,939	939
機械器具	2,639,164,293	2,224,505,441	1,832,917,238	繰越利益	2,338,455,766	1,911,252,385	1,496,594,248
本年度損失	427,203,381	414,658,137	391,589,392				
合計	123,770,075,694	87,145,785,853	61,992,717,437	合計	123,770,075,694	87,145,785,853	61,992,717,437

## 労働保険特別会計

## 労災勘定

## 積立金明細表

(その1)

区分	平成28年度(円)	平成27年度(円)	平成26年度(円)	平成25年度(円)	平成24年度(円)
積立金	7,837,483,474,676	7,827,993,050,980	7,800,752,289,304	7,844,172,728,838	7,945,687,702,004
繰替使用中	0	0	0	0	27,992,212,623
財政融資資金預託金	7,837,483,474,676	7,827,993,050,980	7,800,752,289,304	7,844,172,728,838	7,917,695,489,381
約定期間1月以上3月未満	333,042,034,837	0	201,957,008,003	80,377,447,537	174,600,000,000
約定期間3月以上1年未満	0	0	0	296,085,026,834	191,377,447,537
約定期間1年以上3年未満	0	0	131,085,026,834	230,992,212,623	135,000,000,000
約定期間3年以上5年未満	0	0	0	0	80,000,000,000
約定期間5年以上7年未満	0	418,575,013,854	488,575,013,854	488,575,013,854	499,751,994,036
約定期間7年以上	7,504,441,439,839	7,409,418,037,126	6,979,135,240,613	6,748,143,027,990	6,836,966,047,808

(その2)

区分	対前年度比較の差			
	平成28年度(円)	平成27年度(円)	平成26年度(円)	平成25年度(円)
積立金	増 9,490,423,696	増 27,240,761,676	減 43,420,439,534	減 101,514,973,166
繰替使用中	0	0	0	減 27,992,212,623
財政融資資金預託金	増 9,490,423,696	増 27,240,761,676	減 43,420,439,534	減 73,522,760,543
約定期間1月以上3月未満	増 333,042,034,837	減 201,957,008,003	増 121,579,560,466	減 94,222,552,463
約定期間3月以上1年未満	0	0	減 296,085,026,834	増 104,707,579,297
約定期間1年以上3年未満	0	減 131,085,026,834	減 99,907,185,789	増 95,992,212,623

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	平 成 28 年 度(円)	平 成 27 年 度(円)	平 成 26 年 度(円)	平 成 25 年 度(円)
約定期間 3 年以上 5 年未満	0	0	0	減 80,000,000,000
約定期間 5 年以上 7 年未満	減 418,575,013,854	減 70,000,000,000	0	減 11,176,980,182
約定期間 7 年以上	増 95,023,402,713	増 430,282,796,513	増 230,992,212,623	減 88,823,019,818

- (注) 1 平成 24 年度から平成 26 年度までは各年度末の実績額であり、平成 27 年度及び平成 28 年度は各年度末の予定額である。
- 2 平成 26 年度において生じた決算上の剰余のうち 27,240,761,676 円を平成 27 年度において積立金として積み立てており、平成 27 年度において生ずる決算上の剰余のうち 9,490,423,696 円を平成 28 年度において積立金として積み立てることとしている。
- 3 労働保険特別会計労災勘定においては、「特別会計に関する法律」第 103 条第 1 項の規定により「労災保険事業の保険給付費及び社会復帰促進等事業費(特別支給金に充てるためのものに限る。)に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、労災年金債務の履行等に充てるために必要な金額を勘案して、将来の給付等のため、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を積立金として積み立てることとしている。
- なお、平成 26 年度末における必要な積立金は、7,800,739,381,000 円である。

## 労働保険特別会計

## 雇用勘定

## 積立金明細表

(その1)

区 分	平成28年度(円)	平成27年度(円)	平成26年度(円)	平成25年度(円)	平成24年度(円)
積立金	5,745,225,432,324	6,151,035,498,324	6,062,093,205,066	5,925,658,692,473	5,871,887,534,422
繰替使用中	565,000,000,000	615,000,000,000	580,000,000,000	450,000,000,000	500,000,000,000
財政融資資金預託金	5,180,225,432,324	5,536,035,498,324	5,482,093,205,066	5,475,658,692,473	5,371,887,534,422
約定期間3年以上1年未満	865,000,000,000	3,121,208,883,920	2,219,444,834,654	0	2,707,397,609,006
約定期間1年以上3年未満	4,315,225,432,324	2,414,826,614,404	2,424,012,098,157	3,940,842,119,806	400,000,000,000
約定期間3年以上5年未満	0	0	538,636,272,255	538,636,272,255	968,309,625,004
約定期間5年以上7年未満	0	0	300,000,000,000	996,180,300,412	1,296,180,300,412

(その2)

区 分	対前年度比較の差			
	平成28年度(円)	平成27年度(円)	平成26年度(円)	平成25年度(円)
積立金	減 405,810,066,000	増 88,942,293,258	増 136,434,512,593	増 53,771,158,051
繰替使用中	減 50,000,000,000	増 35,000,000,000	増 130,000,000,000	減 50,000,000,000
財政融資資金預託金	減 355,810,066,000	増 53,942,293,258	増 6,434,512,593	増 103,771,158,051
約定期間3年以上1年未満	減 2,256,208,883,920	増 901,764,049,266	増 2,219,444,834,654	減 2,707,397,609,006
約定期間1年以上3年未満	増 1,900,398,817,920	減 9,185,483,753	減 1,516,830,021,649	増 3,540,842,119,806
約定期間3年以上5年未満	0	減 538,636,272,255	0	減 429,673,352,749
約定期間5年以上7年未満	0	減 300,000,000,000	減 696,180,300,412	減 300,000,000,000

(注) 1 平成24年度から平成26年度までは各年度末の実績額であり、平成27年度及び平成28年度は各年度末の予定額である。  
2 平成26年度において生じた決算上の剰余のうち196,533,431,221円を平成27年度において積立金として積み立てている。

- 3 平成 27 年度において積立金から 107,591,137,963 円を歳入に繰り入れることとしており、平成 28 年度において積立金から 405,810,066,000 円を歳入に繰り入れることとしている。
- 4 労働保険特別会計雇用勘定においては、「特別会計に関する法律」第 103 条第 3 項の規定により「雇用保険事業の失業等給付費(就職支援法事業に要する費用を含む。)に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、雇用保険制度の安定的な運営の確保の重要性を勘案して、将来発生し得る通常の予測を超える雇用失業情勢が悪化したことにより、過去最悪の支出額を超える事態が発生した場合においても、中期的に安定して失業等給付等を十分に行うことができる水準を確保するため、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を積立金として積み立てることとしている。

## 労働保険特別会計

## 雇用勘定

平成26年度雇用安定資金増減実績表、平成27年度及び平成28年度  
雇用安定資金増減計画表

区 分	平成26年度 実績額(円)	平成27年度 予定額(円)	平成28年度 予定額(円)	区 分	平成26年度 実績額(円)	平成27年度 予定額(円)	平成28年度 予定額(円)
前年度末現在額	473,106,168,200	674,424,194,351	939,985,798,187	(払 出)			
(受 入)				前年度歳入不足額払出	0	0	0
前年度剰余金受入	131,381,202,151	158,492,239,046	0	歳 入 繰 入	0	0	0
歳 出 受 入	69,936,824,000	107,069,364,790	57,609,198,000	計	0	0	0
計	201,318,026,151	265,561,603,836	57,609,198,000	本年度末現在額	674,424,194,351	939,985,798,187	997,594,996,187

(注) 労働保険特別会計雇用勘定においては、「特別会計に関する法律」第104条第1項から第3項の規定により、予算で定めるところによる繰入金及び雇用安定事業等に係る剰余金のうち雇用安定事業費に充てるために必要な組入金をもって充てる雇用安定資金を置くこととしており、その財源は、事業主より徴収された保険料の一部であることから、雇用・失業情勢の変動に応じて雇用安定事業を機動的に運営するために必要な金額を勘案して、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を雇用安定資金に受け入れることとしている。

平成 28 年度内閣府及び厚生労働省所管  
90050 年 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

90051 基 礎 年 金 勘 定

区 分	平成28年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	24,090,453,656	23,394,329,354	696,124,302
2 歳 出	24,090,453,656	23,394,329,354	696,124,302
[主要経費別内訳]			
01 (社会保障関係費)			
02 年金給付費	23,999,462,554	23,306,374,891	693,087,663
06 生活扶助等社会福祉費	991,102	954,463	36,639
計	24,000,453,656	23,307,329,354	693,124,302
98 予備費	90,000,000	87,000,000	3,000,000

## 〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

## 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成28年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 拠出金等収入	23,143,156,653	22,506,783,919	636,372,734	
0101-00 拠出金等収入	23,138,098,196	22,501,253,014	636,845,182	
0101-01 国民年金勘定より受入	3,593,502,187	3,242,905,178	350,597,009	「特別会計に関する法律」の規定による基礎年金給付等に要する費用に充てるための国民年金勘定からの受入見込額を計上
0101-02 厚生年金勘定より受入	17,262,719,993	16,964,151,557	298,568,436	「国民年金法」等に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金拠出金の厚生年金勘定からの受入見込額を計上
0101-03 国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	2,281,876,016	2,294,196,279	12,320,263	「国民年金法」等に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金拠出金の国家公務員共済組合連合会等からの受入見込額を計上
0102-00 運用収入				
0102-01 預託金利子収入	5,058,457	5,530,905	472,448	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0400-00 積立金より受入				
0401-00 積立金より受入				
0401-01 積立金より受入	941,202,229	881,359,328	59,842,901	「特別会計に関する法律」の規定による基礎年金給付費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0200-00 雑収入				
0201-00 雑収入	6,094,774	6,186,107	91,333	

款・項・目	平成28年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-03 小切手支払未済金収入	24,112	27,306	3,194	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-04 返納金	4,170,609	4,233,497	62,888	同
0201-01 支払調整金受入	1,897,533	1,924,243	26,710	「国民年金法」及び「厚生年金保険法」に基づく支払調整金の国民年金勘定及び厚生年金勘定からの受入見込額を計上
0201-02 雑入	2,520	1,061	1,459	最近までの収入実績を基礎として算出

歳 出

事項別内訳

項	事項	平成28年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 基礎年金給付費	02 基礎年金給付に必要な経費	22,510,408,821	21,777,465,337	732,943,484	「国民年金法」に基づく被保険者、被保険者であった者等に対する基礎年金給付
02 基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金	02 基礎年金相当給付費の財源の他勘定へ繰入れ及び交付に必要な経費	1,489,053,733	1,528,909,554	39,855,821	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)附則第35条第2項及び「特別会計に関する法律」に基づく基礎年金相当給付費の財源の国民年金勘定及び厚生年金勘定への繰入れ並びに国家公務員共済組合連合会等への交付
03 諸支出金	06 支払調整金の繰入れ等に必要な経費	991,102	954,463	36,639	1 「国民年金法」に基づく支払調整金の国民年金勘定及び厚生年金勘定への繰入れ 2 過誤納に係る返納金の払戻し等
09 予備費	98 予備費	90,000,000	87,000,000	3,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

内閣府  
厚生労働

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-02 雑 入	2,520	1,061	1,459
0100-00 抛出金等収入	23,143,156,653	22,506,783,919	636,372,734	歳 入 合 計	24,090,453,656	23,394,329,354	696,124,302
0101-00 抛出金等収入	23,138,098,196	22,501,253,014	636,845,182	歳 出			
0101-01 国民年金勘定より受入	3,593,502,187	3,242,905,178	350,597,009	01 基礎年金給付費			
0101-02 厚生年金勘定より受入	17,262,719,993	16,964,151,557	298,568,436	02081-509-21 基礎年金給付費	22,510,408,821	21,777,465,337	732,943,484
0101-03 国家公務員共済組合連合会等抛出金収入	2,281,876,016	2,294,196,279	12,320,263	02 基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金	1,489,053,733	1,528,909,554	39,855,821
0102-00 運用収入				02081-305-16 国家公務員共済組合連合会等交付金	190,995,010	230,927,510	39,932,500
0102-01 預託金利息収入	5,058,457	5,530,905	472,448	02081-306-22 国民年金勘定へ繰入	559,265,613	619,585,757	60,320,144
0400-00 積立金より受入				02081-306-22 厚生年金勘定へ繰入	738,793,110	678,396,287	60,396,823
0401-00 積立金より受入				03 諸 支 出 金	991,102	954,463	36,639
0401-01 積立金より受入	941,202,229	881,359,328	59,842,901	06081-959-18 賠償償還及払戻金	5,718	4,482	1,236
0200-00 雑 収 入				06081-959-18 貨幣交換差減補填金	1,184	851	333
0201-00 雑 収 入	6,094,774	6,186,107	91,333	06081-306-22 支払調整金繰入	984,200	949,130	35,070
0201-03 小切手支払未済金収入	24,112	27,306	3,194	09 予 備 費 (98110-959- )	90,000,000	87,000,000	3,000,000
0201-04 返 納 金	4,170,609	4,233,497	62,888	歳 出 合 計	24,090,453,656	23,394,329,354	696,124,302
0201-01 支払調整金受入	1,897,533	1,924,243	26,710				

### 90052 国民年金勘定

区 分	平成28年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	4,459,998,256	4,191,868,905	268,129,351
2 歳 出	4,459,998,256	4,191,868,905	268,129,351
〔主要経費別内訳〕			
01 (社会保障関係費)			
02 年金給付費	4,310,149,122	4,037,272,246	272,876,876
06 生活扶助等社会福祉費	146,949,134	151,396,659	4,447,525
計	4,457,098,256	4,188,668,905	268,429,351
98 予備費	2,900,000	3,200,000	300,000

内閣府  
厚生労働

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

### 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成28年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	3,958,953,522	3,760,927,880	198,025,642	
0101-00 保 険 料 収 入				

款・項・目	平成28年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-02 保険料収入	1,399,576,431	1,326,618,393	72,958,038	最近までの収納実績等を勘案し、平成28年度の被保険者数等の見込みを基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	2,000,095,078	1,814,700,001	185,395,077	1 「国民年金法」及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)附則第34条第1項の規定による国民年金事業に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上 2 「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」第19条第1項の規定による特別障害給付金給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0104-00 基礎年金勘定より受入				
0104-01 基礎年金勘定より受入	559,265,613	619,585,757	60,320,144	「特別会計に関する法律」の規定による基礎年金相当給付費の財源の基礎年金勘定からの受入見込額を計上
0103-00 運用収入				
0103-01 預託金利子収入	16,400	23,729	7,329	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0500-00 積立金より受入				
0501-00 積立金より受入				
0501-01 積立金より受入	342,560,439	324,625,834	17,934,605	「特別会計に関する法律」の規定による国民年金事業に係る給付費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 独立行政法人納付金	157,518,665	104,997,686	52,520,979	
0301-00 年金積立金管理運用 独立行政法人納付金				
0301-01 年金積立金管理運用 独立行政法人納付金	150,877,691	95,877,691	55,000,000	「年金積立金管理運用独立行政法人法」第25条第4項の規定により年金積立金管理運用独立行政法人から納付される納付金の受入見込額を計上

款・項・目	平成28年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0303-00 独立行政法人福祉医療機構納付金				
0303-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	6,640,974	9,119,995	2,479,021	「独立行政法人福祉医療機構法」の規定により独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	951,863	1,313,578	361,715	
0201-01 小切手支払未済金収入	3,302	6,597	3,295	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02 返 納 金	931,751	1,258,426	326,675	同
0201-04 支 払 調 整 金 受 入	16,543	44,633	28,090	「国民年金法」及び「厚生年金保険法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定及び厚生年金勘定からの受入見込額を計上
0201-03 雑 収 入	267	282	15	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-05 年金資金運用基金承継債権整理収入	0	3,640	3,640	前年度限りの収入
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	13,767	3,927	9,840	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
05	特別障害給付金給付費	02 特別障害給付金給付に必要な経費	3,390,127	3,465,456	75,329	「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」第3条の規定による特定障害者に対する特別障害給付金給付	
06	福祉年金給付費	02 福祉年金給付に必要な経費	166,435	270,241	103,806	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)等に基づく受給資格者に対する福祉年金給付	
01	国民年金給付費	02 国民年金給付に必要な経費	713,090,373	790,631,371	77,540,998	「国民年金法」等に基づく被保険者、被保険者であった者等に対する給付	
02	基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	02 基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	3,593,502,187	3,242,905,178	350,597,009	「特別会計に関する法律」の規定による基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金勘定への繰入れ	
03	年金相談事業費等業務勘定へ繰入	06 年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	91,497,936	97,900,207	6,402,271	「特別会計に関する法律」の規定による年金相談事業費等の財源の業務勘定への繰入れ	
04	諸 支 出 金	06 過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	55,451,198	53,496,452	1,954,746	1 「国民年金法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定及び厚生年金勘定への繰入れ 2 過誤納に係る保険料の払戻し等	
09	予 備 費	98 予 備 費	2,900,000	3,200,000	300,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費	

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成28年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成28年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0303-00 独立行政法人福祉医療機構納付金			
0100-00 保険収入	3,958,953,522	3,760,927,880	198,025,642	0303-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	6,640,974	9,119,995	2,479,021
0101-00 保険料収入				0200-00 雑収入			
0101-02 保険料収入	1,399,576,431	1,326,618,393	72,958,038	0201-00 雑収入	951,863	1,313,578	361,715
0102-00 一般会計より受入				0201-01 小切手支払未済金収入	3,302	6,597	3,295
0102-01 一般会計より受入	2,000,095,078	1,814,700,001	185,395,077	0201-02 返納金	931,751	1,258,426	326,675
0104-00 基礎年金勘定より受入				0201-04 支払調整金受入	16,543	44,633	28,090
0104-01 基礎年金勘定より受入	559,265,613	619,585,757	60,320,144	0201-03 雑収入	267	282	15
0103-00 運用収入				0201-05 年金資金運用基金承継債権整理収入	0	3,640	3,640
0103-01 預託金利子収入	16,400	23,729	7,329	0600-00 前年度剰余金受入			
0500-00 積立金より受入				0601-00 前年度剰余金受入			
0501-00 積立金より受入				0601-01 前年度剰余金受入	13,767	3,927	9,840
0501-01 積立金より受入	342,560,439	324,625,834	17,934,605	歳入合計	4,459,998,256	4,191,868,905	268,129,351
0300-00 独立行政法人納付金	157,518,665	104,997,686	52,520,979	歳出			
0301-00 年金積立金管理運用独立行政法人納付金				05 特別障害給付金給付費			
0301-01 年金積立金管理運用独立行政法人納付金	150,877,691	95,877,691	55,000,000	02081-509-21 特別障害給付金給付費	3,390,127	3,465,456	75,329

科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06 福祉年金給付費				06081-306-22 業務勘定へ繰入	91,497,936	97,900,207	6,402,271
02081-509-21 福祉年金給付費	166,435	270,241	103,806	04 諸 支 出 金	55,451,198	53,496,452	1,954,746
01 国民年金給付費				06081-959-18 賠償償還及払戻金	55,446,984	53,492,238	1,954,746
02081-509-21 国民年金給付費	713,090,373	790,631,371	77,540,998	06081-959-18 貨幣交換差減補填金	214	214	0
02 基礎年金給付費等 基礎年金勘定へ繰入				06081-306-22 支払調整金繰入	4,000	4,000	0
02081-306-22 基礎年金勘定へ繰入	3,593,502,187	3,242,905,178	350,597,009	09 予 備 費 (98110-959- )	2,900,000	3,200,000	300,000
03 年金相談事業費等 業務勘定へ繰入				歳 出 合 計	4,459,998,256	4,191,868,905	268,129,351

### 90053 厚生年金勘定

区 分	平成28年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1 歳 入	46,699,214,074	44,134,538,853	2,564,675,221
2 歳 出	46,699,214,074	44,134,538,853	2,564,675,221
〔主要経費別内訳〕			
01 (社会保障関係費)			
02 年金給付費	46,460,736,393	43,902,324,179	2,558,412,214
06 生活扶助等社会福祉費	141,477,681	135,214,674	6,263,007
計	46,602,214,074	44,037,538,853	2,564,675,221
98 予備費	97,000,000	97,000,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

### 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成28年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 保険収入	45,015,281,759	41,210,749,879	3,804,531,880	
0101-00 保険料収入				

款・項・目	平成28年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-01 保険料収入	28,709,075,209	27,433,404,108	1,275,671,101	最近までの収納実績等を勘案し、平成28年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	9,247,113,200	9,235,638,063	11,475,137	「厚生年金保険法」、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)等に基づく基礎年金拠出金等に対する国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0110-00 労働保険特別会計より受入				
0110-01 労働保険特別会計労災勘定より受入	8,421,777	8,834,995	413,218	「特別会計に関する法律」の規定による職務上年金給付費に相当する金額の労働保険特別会計労災勘定からの受入見込額を計上
0105-00 基礎年金勘定より受入				
0105-01 基礎年金勘定より受入	738,793,110	678,396,287	60,396,823	「特別会計に関する法律」の規定による基礎年金相当給付費の財源の基礎年金勘定からの受入見込額を計上
0109-00 存続厚生年金基金等徴収金				
0109-01 老齢年金給付現価相当額徴収金	4,461,249	4,529,578	68,329	「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」等に基づく老齢年金給付の現価に相当する額の存続厚生年金基金等からの受入見込額を計上
0106-00 解散厚生年金基金等徴収金				
0106-01 責任準備金相当額等徴収金	1,572,190,934	1,347,738,372	224,452,562	「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」等に基づく責任準備金に相当する額等の解散厚生年金基金等からの受入見込額を計上
0112-00 実施機関拠出金収入				

款 項 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0112-01 国家公務員共済組合 連合会等拠出金収入	4,639,051,001	2,359,289,167	2,279,761,834	「厚生年金保険法」に基づく拠出金の国家公務員共済組合連合会等からの 受入見込額を計上
0108-00 存続組合等納付金				
0108-02 職域等費用納付金	95,947,967	119,355,194	23,407,227	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平成8年法律第82号)に基 づく職域等費用の存続組合等からの受入見込額を計上
0104-00 運 用 収 入				
0104-01 預託金利子収入	227,312	275,212	47,900	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0107-00 拠 出 金 収 入				
0107-01 国家公務員共済組合 連合会等拠出金収入	0	23,288,903	23,288,903	前年度限りの収入
0400-00 積立金より受入				
0401-00 積立金より受入				
0401-01 積立金より受入	418,926,583	1,562,035,840	1,143,109,257	「特別会計に関する法律」の規定による保険給付費等の財源に充てるため の積立金からの受入見込額を計上
0300-00 独立行政法人納付金	1,254,463,817	1,349,390,797	94,926,980	
0301-00 年金積立金管理運用 独立行政法人納付金				
0301-01 年金積立金管理運用 独立行政法人納付金	1,134,278,708	1,184,341,551	50,062,843	「年金積立金管理運用独立行政法人法」第25条第4項の規定により年金 積立金管理運用独立行政法人から納付される納付金の受入見込額を計上
0303-00 独立行政法人福祉医 療機構納付金				
0303-01 独立行政法人福祉医 療機構納付金	120,185,109	165,049,246	44,864,137	「独立行政法人福祉医療機構法」の規定により独立行政法人福祉医療機構 から納付される納付金の受入見込額を計上
0200-00 雑 収 入				

款	項	目	平成28年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-00	雑	収入	10,541,915	12,362,337	1,820,422	
0201-01	小切手支払未済金	収入	36,690	32,458	4,232	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02	返	納金	9,238,908	11,005,541	1,766,633	同
0201-04	支払調整金	受入	976,290	943,155	33,135	「国民年金法」の規定による支払調整金の基礎年金勘定及び国民年金勘定からの受入見込額を計上
0201-03	雑	収入	290,027	368,977	78,950	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-05	年金資金運用基金承継債権	整理収入	0	12,206	12,206	前年度限りの収入
<b>歳 出</b>						
事項別内訳						
項	事	項	平成28年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	保険給付費	02 保険給付に必要な経費	24,200,101,642	24,342,399,674	142,298,032	「厚生年金保険法」及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく被保険者、被保険者であった者等に対する保険給付
		02 日本私立学校振興・共済事業団負担金に必要な経費	1	5	4	「私立学校教職員共済法」に基づく日本私立学校振興・共済事業団の支給する年金給付費の一部負担
		02 存続厚生年金基金等給付費等負担金に必要な経費	212,444,947	210,383,341	2,061,606	1 「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく存続厚生年金基金等の支給する年金給付費の一部負担 2 「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」等に基づく存続厚生年金基金等に対する過去期間代行給付現価額の一部負担

項	事 項	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
05	実施機関保険給 付費等交付金	4,785,469,810	2,385,389,602	2,400,080,208	「厚生年金保険法」の規定による保険給付費等の国家公務員共済組合 連合会等への交付
02	基礎年金給付費 等基礎年金勘定 へ繰入	17,262,719,993	16,964,151,557	298,568,436	「国民年金法」等に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるため の基礎年金拠出金の基礎年金勘定への繰入れ
03	年金相談事業費 等業務勘定へ繰 入	118,870,833	121,846,467	2,975,634	「特別会計に関する法律」の規定による年金相談事業費等の財源の業 務勘定への繰入れ
04	諸 支 出 金	22,606,848	13,368,207	9,238,641	1 「厚生年金保険法」の規定による支払調整金の基礎年金勘定及び 国民年金勘定への繰入れ 2 「厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する 法律」第2条第12項の規定による一般会計への繰入れ 3 過誤納に係る保険料の払戻し等
09	予 備 費	97,000,000	97,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0102-01 一般会計より受 入	9,247,113,200	9,235,638,063	11,475,137
0100-00 保 険 収 入	45,015,281,759	41,210,749,879	3,804,531,880	0110-00 労働保険特別会 計より受入			
0101-00 保 険 料 収 入				0110-01 労働保険特別会 計労災勘定より 受入	8,421,777	8,834,995	413,218
0101-01 保 険 料 収 入	28,709,075,209	27,433,404,108	1,275,671,101	0105-00 基礎年金勘定よ り受入			
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入				0105-01 基礎年金勘定よ り受入	738,793,110	678,396,287	60,396,823

科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0109-00 存続厚生年金基金等徴収金				0303-00 独立行政法人福祉医療機構納付金			
0109-01 老齡年金給付現 価相当額徴収金	4,461,249	4,529,578	68,329	0303-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	120,185,109	165,049,246	44,864,137
0106-00 解散厚生年金基金等徴収金				0200-00 雑 収 入			
0106-01 責任準備金相当 額等徴収金	1,572,190,934	1,347,738,372	224,452,562	0201-00 雑 収 入	10,541,915	12,362,337	1,820,422
0112-00 実施機関拠出金 収入				0201-01 小切手支払未済 金収入	36,690	32,458	4,232
0112-01 国家公務員共済 組合連合会等拠 出金収入	4,639,051,001	2,359,289,167	2,279,761,834	0201-02 返 納 金	9,238,908	11,005,541	1,766,633
0108-00 存続組合等納付 金				0201-04 支払調整金受入	976,290	943,155	33,135
0108-02 職域等費用納付 金	95,947,967	119,355,194	23,407,227	0201-03 雑 入	290,027	368,977	78,950
0104-00 運 用 収 入				0201-05 年金資金運用基 金承継債権整理 収入	0	12,206	12,206
0104-01 預託金利子収入	227,312	275,212	47,900	歳 入 合 計	46,699,214,074	44,134,538,853	2,564,675,221
0107-00 拠 出 金 収 入				歳 出			
0107-01 国家公務員共済 組合連合会等拠 出金収入	0	23,288,903	23,288,903	01 保 険 給 付 費	24,412,546,590	24,552,783,020	140,236,430
0400-00 積立金より受入				02081-305-16 日本私立学校 振興・共済事 業団負担金	1	5	4
0401-00 積立金より受入				02081-305-16 存続厚生年金 基金等給付費 等負担金	212,444,947	210,383,341	2,061,606
0401-01 積立金より受入	418,926,583	1,562,035,840	1,143,109,257	02081-509-21 保 険 給 付 費	24,200,101,642	24,342,399,674	142,298,032
0300-00 独立行政法人納 付金	1,254,463,817	1,349,390,797	94,926,980	05 実施機関保険給付 費等交付金			
0301-00 年金積立金管理 運用独立行政法 人納付金				02081-305-16 国家公務員共 済組合連合会 等交付金	4,785,469,810	2,385,389,602	2,400,080,208
0301-01 年金積立金管理 運用独立行政法 人納付金	1,134,278,708	1,184,341,551	50,062,843				

科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
02 基礎年金給付費等 基礎年金勘定へ繰入				06081-959-18 賠償償還及払戻金	20,679,155	11,394,345	9,284,810
				06081-959-18 貨幣交換差減補填金	12,800	3,138	9,662
02081-306-22 基礎年金勘定へ繰入	17,262,719,993	16,964,151,557	298,568,436	06081-306-22 一般会計へ繰入	12,727	11,823	904
03 年金相談事業費等 業務勘定へ繰入				06081-306-22 支払調整金繰入	1,902,166	1,958,901	56,735
				06081-306-22 業務勘定へ繰入	118,870,833	121,846,467	2,975,634
04 諸 支 出 金	22,606,848	13,368,207	9,238,641	09 予 備 費 (98110-959- )	97,000,000	97,000,000	0
				歳 出 合 計	46,699,214,074	44,134,538,853	2,564,675,221

90054 健 康 勘 定

区 分	平成28年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	10,663,202,621	10,377,839,224	285,363,397
2 歳 出	10,663,202,621	10,377,839,224	285,363,397
〔主要経費別内訳〕			
01 (社会保障関係費)			
03 医療給付費	9,147,581,999	8,864,995,939	282,586,060
06 生活扶助等社会福祉費	26,004,540	21,705,113	4,299,427
計	9,173,586,539	8,886,701,052	286,885,487
20 国債費	1,489,616,082	1,491,138,172	1,522,090

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	8,969,282,082	8,549,519,231	419,762,851	
0101-00 保 険 料 収 入	8,958,894,055	8,537,609,111	421,284,944	

款・項・目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0101-01 健康保険料収入	8,920,027,674	8,499,668,409	420,359,265	最近までの収納実績等を勘案し、平成28年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出
0101-04 船員保険料収入	35,840,322	34,806,326	1,033,996	同
0101-03 健康保険印紙納付金収入	3,026,059	3,134,376	108,317	最近までの健康保険印紙による収納実績等を勘案し、平成28年度の被保険者数、平均保険料日額等の見込みを基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	10,387,869	11,909,959	1,522,090	「特別会計に関する法律」の規定による借入金諸費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 日雇拋出金収入				
0103-01 日雇拋出金収入	158	161	3	「健康保険法」第173条及び第179条の規定による日雇特例被保険者の給付に要する費用の一部に充てるための健康保険組合等からの受入見込額を計上
0600-00 運用収入				
0601-00 運用収入				
0601-01 預託金利子収入	10	10	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0800-00 独立行政法人納付金				
0802-00 業務勘定より受入				
0802-01 業務勘定より受入	182,524	243,535	61,011	「独立行政法人福祉医療機構法」及び「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)附則第139条第1項の規定により独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金相当額の業務勘定からの受入見込額を計上
0200-00 借入金				
0201-00 借入金				
0201-01 借入金	1,479,228,213	1,479,228,213	0	「特別会計に関する法律」の規定による借入見込額を計上

款 項 目		平成28年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0300-00	雑 収 入				
0301-00	雑 収 入	3,180	53,863	50,683	
0301-02	小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金の収入見込額を計上
0301-06	国有財産売払代	10	10	0	国有財産の売払いによる収入見込額を計上
0301-03	返 納 金	10	10	0	返納金の収入見込額を計上
0301-07	業務勘定より受入	3,140	53,823	50,683	「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)附則第139条第1項の規定による船員保険施設譲渡収入相当額の業務勘定からの受入見込額を計上
0301-04	雑 入	10	10	0	収入見込額を計上
0900-00	前年度剰余金受入				
0901-00	前年度剰余金受入				
0901-01	前年度剰余金受入	214,506,612	348,794,372	134,287,760	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成28年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02	保険料等交付金				
	03 保険料等交付金に必要な経費	9,147,581,999	8,864,995,939	282,586,060	「健康保険法」第155条の2及び「船員保険法」第115条の規定による保険料等の全国健康保険協会への交付

項	事 項	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
05 業務取扱費等業務勘定へ繰入	06 業務取扱費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	23,685,585	19,111,172	4,574,413	「特別会計に関する法律」の規定による業務取扱費等の財源の業務勘定への繰入れ
06 諸 支 出 金	06 過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	2,318,955	2,593,941	274,986	過誤納に係る保険料の払戻し等
07 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,489,616,082	1,491,138,172	1,522,090	「特別会計に関する法律」第17条第1項の規定による借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0600-00 運 用 収 入			
0100-00 保 険 収 入	8,969,282,082	8,549,519,231	419,762,851	0601-00 運 用 収 入			
0101-00 保 険 料 収 入	8,958,894,055	8,537,609,111	421,284,944	0601-01 預託金利子収入	10	10	0
0101-01 健康保険料収入	8,920,027,674	8,499,668,409	420,359,265	0800-00 独立行政法人納付金			
0101-04 船員保険料収入	35,840,322	34,806,326	1,033,996	0802-00 業務勘定より受入			
0101-03 健康保険印紙納付金収入	3,026,059	3,134,376	108,317	0802-01 業務勘定より受入	182,524	243,535	61,011
0102-00 一般会計より受入				0200-00 借 入 金			
0102-01 一般会計より受入	10,387,869	11,909,959	1,522,090	0201-00 借 入 金			
0103-00 日雇拋出金収入				0201-01 借 入 金	1,479,228,213	1,479,228,213	0
0103-01 日雇拋出金収入	158	161	3	0300-00 雑 収 入			

科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-00 雑 収 入	3,180	53,863	50,683	歳 出			
0301-02 小切手支払未済 金収入	10	10	0	02 保険料等交付金			
0301-06 国有財産売払代	10	10	0	03081-305-16 保険料等交付 金	9,147,581,999	8,864,995,939	282,586,060
0301-03 返 納 金	10	10	0	05 業務取扱費等業務 勘定へ繰入			
0301-07 業務勘定より受 入	3,140	53,823	50,683	06081-306-22 業務勘定へ繰 入	23,685,585	19,111,172	4,574,413
0301-04 雑 入	10	10	0	06 諸 支 出 金			
0900-00 前年度剰余金受 入				06081-959-18 賠償償還及払 戻金	2,318,955	2,593,941	274,986
0901-00 前年度剰余金受 入				07 国債整理基金特別 会計へ繰入			
0901-01 前年度剰余金受 入	214,506,612	348,794,372	134,287,760	20100-306-22 国債整理基金 特別会計へ繰 入	1,489,616,082	1,491,138,172	1,522,090
歳 入 合 計	10,663,202,621	10,377,839,224	285,363,397	歳 出 合 計	10,663,202,621	10,377,839,224	285,363,397

## 90055 子ども・子育て支援勘定

区	分	平成28年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1 歳	入	1,614,348,744	1,531,542,264	82,806,480
2 歳	出	1,614,348,744	1,531,542,264	82,806,480
〔主要経費別内訳〕				
01	(社会保障関係費)			
05	少子化対策費	1,467,490,117	1,462,108,812	5,381,305
06	生活扶助等社会福祉費	143,858,627	66,433,452	77,425,175
	計	1,611,348,744	1,528,542,264	82,806,480
98	予備費	3,000,000	3,000,000	0

## 〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

## 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成28年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 拠出金収入				
0101-00 事業主拠出金収入				
0101-03 事業主拠出金収入	335,068,646	245,575,677	89,492,969	「子ども・子育て支援法」等に基づく一般事業主の平成28年度の被用者数等の見込みを基礎として算出
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入	1,276,582,692	1,281,050,520	4,467,828	
0201-04 児童手当財源受入	1,185,799,416	1,185,801,280	1,864	「児童手当法」に基づく児童手当の給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0201-06 特例給付等財源受入	46,156,000	49,765,080	3,609,080	「児童手当法」等に基づく特例給付等の給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0201-05 地域子ども・子育て支援事業財源受入	42,706,826	43,564,996	858,170	「子ども・子育て支援法」の規定による地方公共団体に対する交付金の交付に要する費用に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0201-03 業務取扱費財源受入	1,920,450	1,919,164	1,286	「児童手当法」等に基づく児童手当等に関する事務に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0600-00 積立金より受入				
0601-00 積立金より受入				

款 ・ 項 ・ 目		平成28年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0601-01	積立金より受入	341,181	2,551,133	2,209,952	「特別会計に関する法律」の規定による被用者に係る児童手当交付金、子ども・子育て支援交付金及び仕事・子育て両立支援事業費(仮称)の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上	
0300-00	雑 収 入					
0301-00	雑 収 入	2,356,225	2,364,934	8,709		
0301-03	預託金利子収入	1,993	7,769	5,776		財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-01	弁償及違約金	10	10	0		弁償及違約金の収入見込額を計上
0301-04	返 納 金	2,354,122	2,357,055	2,933		返納金の収入見込額を計上
0301-02	雑 収 入	100	100	0		延滞金等の収入見込額を計上
<b>歳 出</b>						
事 項 別 内 訳						
項	事 項	平成28年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
01	児童手当等交付金					
	05 児童手当交付金に必要な経費	1,369,314,552	1,367,898,580	1,415,972	「児童手当法」第19条の規定による児童手当の給付のため必要な財源の一部を地方公共団体に交付	
	06 特例給付等交付金に必要な経費	46,156,000	49,765,080	3,609,080	「児童手当法」等に基づく特例給付等の給付のため必要な財源の一部を地方公共団体に交付	
02	地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費					
	05 地域子ども・子育て支援に必要な経費	98,175,565	94,210,232	3,965,333	「子ども・子育て支援法」の規定による地域子ども・子育て支援事業に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付	
	06 仕事・子育て両立支援等に必要な経費	95,461,768	14,391,849	81,069,919	「子ども・子育て支援法」の規定による仕事・子育て両立支援事業(仮称)等に要する費用の民間団体等に対する補助等	

項	事 項	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03 業 務 取 扱 費	06 業務取扱いに必要な経費	2,195,859	2,231,523	35,664	児童手当等に関する業務に必要な人件費及び事務費
04 諸 支 出 金	06 過誤納拠出金の払戻し等に必要な経費	45,000	45,000	0	過誤納に係る拠出金の払戻し等
09 予 備 費	98 予 備 費	3,000,000	3,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0601-01 積立金より受入	341,181	2,551,133	2,209,952
0100-00 拠出金収入				0300-00 雑 収 入			
0101-00 事業主拠出金収入				0301-00 雑 収 入	2,356,225	2,364,934	8,709
0101-03 事業主拠出金収入	335,068,646	245,575,677	89,492,969	0301-03 預託金利子収入	1,993	7,769	5,776
0200-00 他会計より受入				0301-01 弁償及違約金	10	10	0
0201-00 一般会計より受入	1,276,582,692	1,281,050,520	4,467,828	0301-04 返 納 金	2,354,122	2,357,055	2,933
0201-04 児童手当財源受入	1,185,799,416	1,185,801,280	1,864	0301-02 雑 入	100	100	0
0201-06 特例給付等財源受入	46,156,000	49,765,080	3,609,080	歳 入 合 計	1,614,348,744	1,531,542,264	82,806,480
0201-05 地域子ども・子育て支援事業財源受入	42,706,826	43,564,996	858,170	歳 出			
0201-03 業務取扱費財源受入	1,920,450	1,919,164	1,286	01 児童手当等交付金	1,415,470,552	1,417,663,660	2,193,108
0600-00 積立金より受入				05089-835-16 児童手当交付金	1,369,314,552	1,367,898,580	1,415,972
0601-00 積立金より受入				06089-835-16 特例給付等交付金	46,156,000	49,765,080	3,609,080

科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
02 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費	193,637,333	108,602,081	85,035,252	06089-129-06 諸 謝 金	71	72	1
				06089-122-08 職 員 旅 費	524	524	0
06089-129-06 諸 謝 金	195	440	245	06089-122-08 赴 任 旅 費	403	403	0
06089-122-08 職 員 旅 費	1,460	1,822	362	06089-122-08 委 員 等 旅 費	211	234	23
06089-122-08 委 員 等 旅 費	371	624	253	06089-123-09 庁 費	172,379	197,643	25,264
06089-123-09 庁 費	48,695	57,350	8,655	06089-123-09 情報処理業務 庁費	4,316	9,188	4,872
06089-405-16 仕事・子育て 両立支援事業 費補助金	80,033,320	0	80,033,320	06089-123-09 国有財産等管 理処分庁費	92,353	96,976	4,623
05089-815-16 子ども・子育て 支援交付金	98,175,565	94,210,232	3,965,333	06089-123-09 拠出金納付手 数料	24,640	24,324	316
06089-825-16 子ども・子育て 支援整備交 付金	15,377,727	14,331,613	1,046,114	06089-125-14 国有財産管理 業務委託費	42,188	44,721	2,533
03 業 務 取 扱 費	2,195,859	2,231,523	35,664	06089-115-16 国家公務員共 済組合負担金	37,385	37,519	134
06089-111-02 職 員 基 本 給	100,312	99,086	1,226	06089-306-22 業務勘定へ繰 入	1,649,155	1,649,155	0
06089-111-03 職 員 諸 手 当	52,343	51,743	600	04 諸 支 出 金			
06089-111-04 超 過 勤 務 手 当	16,186	16,073	113	06089-959-18 賠償償還及払 戻金	45,000	45,000	0
06089-111-05 退 職 手 当	1,773	1,702	71	09 予 備 費 (98110-959- )	3,000,000	3,000,000	0
06089-111-05 児 童 手 当	1,620	2,160	540	歳 出 合 計	1,614,348,744	1,531,542,264	82,806,480

90056 業 務 勘 定

区 分	平成28年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	378,625,363	392,169,357	13,543,994
2 歳 出	378,625,363	392,169,357	13,543,994
〔主要経費別内訳〕			
01 (社会保障関係費)			
06 生活扶助等社会福祉費	378,613,363	392,157,357	13,543,994
98 予 備 費	12,000	12,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	105,148,957	112,796,255	7,647,298	「国民年金法」、「厚生年金保険法」、「健康保険法」等に基づく国民年金事業、厚生年金保険事業、健康保険に関し政府又は日本年金機構が行う業務等の事務に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	平成28年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0200-00 他 勘 定 より 受 入				
0201-00 他 勘 定 より 受 入	235,703,509	240,507,001	4,803,492	
0201-01 国民年金勘定より受入	91,497,936	97,900,207	6,402,271	「特別会計に関する法律」の規定による年金相談事業費等財源の国民年金勘定からの受入見込額を計上
0201-02 厚生年金勘定より受入	118,870,833	121,846,467	2,975,634	「特別会計に関する法律」の規定による年金相談事業費等財源の厚生年金勘定からの受入見込額を計上
0201-03 健康勘定より受入	23,685,585	19,111,172	4,574,413	「特別会計に関する法律」の規定による業務取扱費等財源の健康勘定からの受入見込額を計上
0201-04 子ども・子育て支援勘定より受入	1,649,155	1,649,155	0	「特別会計に関する法律」の規定による子ども・子育て拠出金徴収のための業務取扱費財源の子ども・子育て支援勘定からの受入見込額を計上
0700-00 特別保健福祉事業資金より受入				
0701-00 特別保健福祉事業資金より受入				
0701-01 特別保健福祉事業資金より受入	10,037	13,322	3,285	「特別会計に関する法律」の規定による特別保健福祉事業資金からの受入見込額を計上
0800-00 独立行政法人納付金				
0801-00 独立行政法人福祉医療機構納付金				
0801-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	152,374	209,255	56,881	「独立行政法人福祉医療機構法」の規定により独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0400-00 雑 収 入				
0401-00 雑 収 入	8,589,281	8,943,712	354,431	
0401-01 延 滞 金	8,589,221	8,943,629	354,408	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-02 預託金 利子収入	10	10	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上

款 項 目	平成28年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0401-04 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0401-05 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金の収入見込額を計上
0401-06 国有財産売払代	10	10	0	国有財産売払代の収入見込額を計上
0401-07 不用物品売払代	10	10	0	不用物品売払代の収入見込額を計上
0401-08 雑 入	10	10	0	収入見込額を計上
0401-09 年金資金運用基金承継債権整理収入	0	23	23	前年度限りの収入
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	29,021,205	29,699,812	678,607	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成28年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 業務取扱費	06 業務取扱いに必要な経費	31,459,092	33,589,321	2,130,229	業務取扱いに必要な人件費、事務費等
	06 公的年金制度等の適正な運営に必要な経費	8,853,929	10,033,874	1,179,945	国民年金事業、厚生年金保険事業等の業務に係る事務費
03 社会保険オンラインシステム費	06 社会保険オンラインシステムの運用等に必要な経費	57,935,924	62,367,968	4,432,044	国民年金事業、厚生年金保険事業及び健康保険に関し政府が行う業務に係る社会保険オンラインシステムの運用等

項	事項	平成28年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
	06 社会保険オンラインシステムの見直しに必要な経費	9,298,744	9,301,550	2,806	成果重視事業として行う社会保険業務に係る業務・システムの最適化実施のための社会保険オンラインシステムの開発等
11 日本年金機構運営費	06 日本年金機構運営費交付金に必要な経費	270,869,973	276,553,964	5,683,991	日本年金機構の行う業務に要する費用に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
14 独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	06 独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源の健康勘定へ繰入れに必要な経費	185,664	297,358	111,694	「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)附則第139条第1項の規定による独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金等相当額の健康勘定への繰入れ
13 一般会計へ繰入	06 一般会計へ繰入れに必要な経費	10,037	13,322	3,285	「特別会計に関する法律」の規定による一般会計への繰入れ
19 予備費	98 予備費	12,000	12,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成28年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科目	平成28年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳入				0201-03 健康勘定より受入	23,685,585	19,111,172	4,574,413
0100-00 他会計より受入				0201-04 子ども・子育て支援勘定より受入	1,649,155	1,649,155	0
0101-00 一般会計より受入				0700-00 特別保健福祉事業資金より受入			
0101-01 一般会計より受入	105,148,957	112,796,255	7,647,298	0701-00 特別保健福祉事業資金より受入			
0200-00 他勘定より受入				0701-01 特別保健福祉事業資金より受入	10,037	13,322	3,285
0201-00 他勘定より受入	235,703,509	240,507,001	4,803,492	0800-00 独立行政法人納付金			
0201-01 国民年金勘定より受入	91,497,936	97,900,207	6,402,271	0801-00 独立行政法人福祉医療機構納付金			
0201-02 厚生年金勘定より受入	118,870,833	121,846,467	2,975,634				

科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0801-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	152,374	209,255	56,881	06081-111-04 超過勤務手当	287,871	268,457	19,414
0400-00 雑 収 入				06081-111-05 委 員 手 当	100,931	103,126	2,195
0401-00 雑 収 入	8,589,281	8,943,712	354,431	06081-111-05 非常勤職員手当	1,158,537	1,511,927	353,390
0401-01 延 滞 金	8,589,221	8,943,629	354,408	06081-111-05 休職者給与	10,027	10,448	421
0401-02 預託金利息収入	10	10	0	06081-111-05 短時間勤務職員給与	32,168	31,544	624
0401-04 弁償及違約金	10	10	0	06081-151-05 公務災害補償費	82,243	82,469	226
0401-05 小切手支払未済金収入	10	10	0	06081-111-05 退職手当	584,805	477,165	107,640
0401-06 国有財産売払代	10	10	0	06089-111-05 児 童 手 当	35,560	35,450	110
0401-07 不用物品売払代	10	10	0	06081-129-06 諸 謝 金	11,019	13,622	2,603
0401-08 雑 入	10	10	0	06081-122-08 職 員 旅 費	70,897	78,442	7,545
0401-09 年金資金運用基金承継債権整理収入	0	23	23	06081-122-08 滞納処分等旅費	26,936	8,708	18,228
0600-00 前年度剰余金受入				06081-122-08 赴 任 旅 費	8,509	8,509	0
0601-00 前年度剰余金受入				06081-122-08 委員等旅費	34,873	40,378	5,505
0601-01 前年度剰余金受入	29,021,205	29,699,812	678,607	06081-122-08 参考人等旅費	11,909	17,143	5,234
歳 入 合 計	378,625,363	392,169,357	13,543,994	06081-123-09 庁 費	3,218,407	3,596,535	378,128
歳 出				06081-123-09 情報処理業務庁費	366,553	906,752	540,199
01 業務取扱費	40,313,021	43,623,195	3,310,174	06081-123-09 国有財産管理処分庁費	109,110	127,462	18,352
06081-111-02 職員基本給	2,154,585	2,038,289	116,296	06081-123-09 健康保険印紙作成費	6,368	6,015	353
06081-111-03 職員諸手当	1,023,023	950,109	72,914	06081-123-09 土地建物借料	294,978	390,042	95,064
				06081-123-09 電子計算機等借料	301,218	317,081	15,863

科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06199-133-09 消 費 税	39,806	31,025	8,781	06081-123-09 電子計算機等 借料	23,073,779	24,146,163	1,072,384
06199-133-09 自動車重量税	0	25	25	11 日本年金機構運営 費	270,869,973	276,553,964	5,683,991
06081-115-16 国家公務員共 済組合負担金	896,641	683,719	212,922	06081-405-16 日本年金機構 運営費交付金	112,874,379	119,369,673	6,495,294
06081-815-16 国民年金等事 務取扱交付金	29,363,227	31,787,063	2,423,836	06081-405-16 日本年金機構 事業運営費交 付金	157,995,594	157,184,291	811,303
06081-815-16 健康保険事務 指定市町村交 付金	134	154	20	14 独立行政法人福祉 医療機構納付金等 相当財源健康勘定 へ繰入			
06081-959-18 賠償償還及払 戻金	69,385	79,795	10,410	06081-306-22 健康勘定へ繰 入	185,664	297,358	111,694
06081-306-22 一般会計へ繰 入	13,301	21,741	8,440	13 一般会計へ繰入			
03 社会保険オンライ ンシステム費	67,234,668	71,669,518	4,434,850	06081-306-22 一般会計へ繰 入	10,037	13,322	3,285
06081-123-09 社会保険オン ラインシステ ム業務庁費	13,499,198	19,351,325	5,852,127	19 予 備 費 (98110-959- )	12,000	12,000	0
06081-123-09 社会保険オン ラインシステ ム利用庁費	30,661,691	28,172,030	2,489,661	歳 出 合 計	378,625,363	392,169,357	13,543,994

### 丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
子ども・子育て支援勘定	(項) 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費のうち  仕事・子育て両立支援事業費補助金(企業主導型保育事業整備費に限る。)  子ども・子育て支援整備交付金  業務取扱費のうち  庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費に限る。)							
業務勘定	(項) 業務取扱費のうち  庁費(東海北陸厚生局の移転関係経費に限る。)  庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費に限る。)							

勘定	事項	事						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	社会保険オンラインシステム費のうち 社会保険オンラインシステム業務庁費(年金給付システム改修経費、オープンシステム化経費及び社会保障・税番号管理システム開発経費に限る。)							

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成28年度 (千円)	平成29年度 以 降(千円)	
子ども・子育て支援勘定	仕様の变更に伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	13	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費	6	7	平成 25 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の变更に伴いその限度額を増額する必要があるため
	官庁会計システム等保守管理	15,595	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	3,481	12,114	官庁会計システム等の保守管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
業務勘定	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	2	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費	1	1	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					平成28年度 (千円)	平成29年度 以降(千円)	
仕様の变更に伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	295	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費	141	154	平成 25 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の变更に伴いその限度額を増額する必要があるため
官庁会計システム等保守管理	718,508	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	120,870	597,638	官庁会計システム等の保守管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
事務機器借入れ	19,121	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費	4,249	14,872	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
厚生労働省統合ネットワークシステム運用等	12,536	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	3,134	9,402	厚生労働省統合ネットワークシステムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
数理統計システム用電子計算機借入れ	13,972	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	1,996	11,976	数理統計システム用の電子計算機の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成28年度 (千円)	平成29年度 以降(千円)	
	社会保険オンラインシステムソフトウェア等利用	24,483,336	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	(項) 社会保険オンラインシステム費  (目) 社会保険オンラインシステム業務庁費  (目) 社会保険オンラインシステム利用庁費	2,209,867  2,126,084  83,783	22,273,469  3,755,906  18,517,563	社会保険オンラインシステムのソフトウェア等の利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	社会保険オンラインシステムオープンシステム化開発等	10,605,130	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	(項) 社会保険オンラインシステム費  (目) 社会保険オンラインシステム業務庁費	2,315,671	8,289,459	社会保険オンラインシステムの一部をオープンシステム化するための開発等については、多くの日数を要するため



308 内閣府及び厚生労働省所管 年金特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
行政職俸給表(一)	外 3 内 5 468			2	外 2 内 2 4	19	外 1 内 43	内 2 124	84	内 1 151	39	2	1,796,925
〔本省〕	外 3 内 5 164			2	外 2 内 2 4	7	外 1 内 32	内 2 42	13	内 1 59	4	1	
課 長	2			2									
室 長	外 2 内 2 4				外 2 内 2 4								
課 長 補 佐	外 1 内 2 71					7	外 1 内 31	内 2 33					
係 長	内 1 62								7	内 1 55			
専門職	20						1	9	6	4			
一般職員	5										4	1	
〔地方厚生局〕	304					12	11	82	71	92	35	1	
課 長	26					12	8	6					
課 長 補 佐	29							29					
係 長	88								20	68			
分 室 長	3						3						
専門職	122							47	51	24			
一般職員	36										35	1	

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 年 金 特 別 会 計

## 基礎年金勘定

## 損 益 計 算 書

損				利			
科 目	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 予定額(円)	平成28年度 予定額(円)	科 目	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 予定額(円)	平成28年度 予定額(円)
基礎年金給付費	19,986,018,843,076	21,777,465,337,000	22,510,408,821,000	拠出金等収入	21,828,684,125,512	22,501,253,014,000	23,138,098,196,000
基礎年金相当給付費他勘定へ繰入 及交付金	1,646,102,793,068	1,528,909,554,000	1,489,053,733,000	国民年金勘定より受入	3,499,228,212,580	3,242,905,178,000	3,593,502,187,000
国民年金勘定へ繰入	719,752,460,726	619,585,757,000	559,265,613,000	厚生年金勘定より受入	16,129,005,673,537	16,964,151,557,000	17,262,719,993,000
厚生年金勘定へ繰入	674,862,472,714	678,396,287,000	738,793,110,000	国家公務員共済組合連合会等拠 出金収入	2,200,450,239,395	2,294,196,279,000	2,281,876,016,000
国家公務員共済組合連合会等交 付金	251,487,859,628	230,927,510,000	190,995,010,000	利 子 収 入	9,468,743,539	5,054,511,958	5,058,457,000
諸 支 出 金	600,202,175	954,463,000	991,102,000	支 払 調 整 金 受 入	1,322,949,341	1,924,243,000	1,897,533,000
賠償及償還金	1,647,564	4,482,000	5,718,000	雑 収 入	3,513,506,508	5,317,765,000	4,634,027,000
貨幣交換差減補填金	44,542	851,000	1,184,000	本 年 度 損 失	-	881,069,575,042	940,983,836,000
支払調整金繰入	598,510,069	949,130,000	984,200,000				
未収金償却引当金繰入	320,386,596	289,755,000	218,393,000				
雑 損	102,296	0	0				
予 備 費	0	87,000,000,000	90,000,000,000				
本 年 度 利 益	209,946,997,689	-	-				
合 計	21,842,989,324,900	23,394,619,109,000	24,090,672,049,000	合 計	21,842,989,324,900	23,394,619,109,000	24,090,672,049,000

## 年 金 特 別 会 計

## 基礎年金勘定

## 貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成26年度末 決算額(円)	平成27年度末 予定額(円)	平成28年度末 予定額(円)	科 目	平成26年度末 決算額(円)	平成27年度末 予定額(円)	平成28年度末 予定額(円)
流 動 資 産	3,191,709,161,097	2,310,929,341,055	1,370,163,898,055	未 収 金 償 却 引 当 金	1,234,272,000	1,524,027,000	1,742,420,000
現 金 預 金	3,189,240,615,555	2,307,881,287,555	1,366,679,058,555	繰 越 利 益	2,980,527,891,408	3,190,474,889,097	2,309,405,314,055
未 収 金	2,468,545,542	3,048,053,500	3,484,839,500	本 年 度 利 益	209,946,997,689	-	-
本 年 度 損 失	-	881,069,575,042	940,983,836,000				
合 計	3,191,709,161,097	3,191,998,916,097	2,311,147,734,055	合 計	3,191,709,161,097	3,191,998,916,097	2,311,147,734,055

## 年 金 特 別 会 計

## 国民年金勘定

## 損 益 計 算 書

損				利			
科 目	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 予定額(円)	平成28年度 予定額(円)	科 目	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 予定額(円)	平成28年度 予定額(円)
特別障害給付金給付費	3,289,175,031	3,465,456,000	3,390,127,000	保 険 料	2,297,764,030,716	1,860,330,689,000	1,895,731,196,000
福祉年金給付費	355,591,237	270,241,000	166,435,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
国民年金給付費	827,578,021,964	790,631,371,000	713,090,373,000	給 付 費 財 源 受 入	1,932,109,678,563	1,810,763,025,097	1,995,980,418,498
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	3,499,228,212,580	3,242,905,178,000	3,593,502,187,000	基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入			
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	94,535,500,000	97,900,207,000	91,497,936,000	基 礎 年 金 相 当 給 付 費 財 源 受 入	719,752,460,726	619,585,757,000	559,265,613,000
諸 支 出 金	46,841,097,869	53,496,452,000	55,451,198,000	利 子 収 入	84,315,194	23,729,000	16,400,000
償 還 金 及 払 戻 金	46,841,097,869	53,492,238,000	55,446,984,000	年 金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法 人 納付金	270,903,839,464	275,000,000,000	150,877,691,000
貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	0	214,000	214,000	独 立 行 政 法 人 地 域 医 療 機 能 推 進 機 構納付金	243,095,717	0	0
支 払 調 整 金 繰 入	0	4,000,000	4,000,000	独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	11,520,154,087	13,182,784,678	6,640,974,000
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	672,263,834,874	471,305,808,000	438,121,704,000	支 払 調 整 金 受 入	12,816,157	44,633,000	16,543,000
独立行政法人福祉医療機構減資損	9,362,704,185	11,418,832,248	5,126,146,126	雑 収 入	1,157,852,524	1,333,712,164	969,413,000
雑 損	6,235,747	0	0	前 年 度 剰 余 金 受 入	16,262,955,596	12,932,186,109	0
予 備 費	0	3,200,000,000	2,900,000,000	旧 福 祉 年 金 勘 定 よ り 受 入	47,662,183	-	-
本 年 度 利 益	96,350,825,257	-	-	業 務 勘 定 よ り 受 入	16,215,293,413	12,932,186,109	0
				本 年 度 損 失	-	81,397,029,200	293,747,857,628
合 計	5,249,811,198,744	4,674,593,545,248	4,903,246,106,126	合 計	5,249,811,198,744	4,674,593,545,248	4,903,246,106,126

## 年 金 特 別 会 計

## 国民年金勘定

## 貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成26年度末 決算額(円)	平成27年度末 予定額(円)	平成28年度末 予定額(円)	科 目	平成26年度末 決算額(円)	平成27年度末 予定額(円)	平成28年度末 予定額(円)
流動資産	9,122,932,836,629	9,524,260,447,677	9,673,760,440,175	未収金償却引当金	1,311,720,725,000	1,783,026,533,000	2,221,148,237,000
現金預金	382,661,816,140	281,413,767,000	274,600,000,000	繰越利益	7,787,442,600,709	7,883,793,425,966	7,802,396,396,766
運用寄託金	6,800,916,241,422	6,773,644,480,808	6,437,884,041,808	本年度利益	96,350,825,257	-	-
未収金	1,939,354,779,067	2,469,202,199,869	2,961,276,398,367	固定資産評価差益	4,986,948,380	1,452,719,636	1,075,621,952
未収保険料	1,485,041,653,120	2,018,753,949,120	2,514,908,714,120				
未収国庫負担金	453,451,635,405	449,514,659,502	445,400,000,000				
その他未収金	861,490,542	933,591,247	967,684,247				
固定資産	77,568,262,717	62,615,201,725	57,111,957,915				
建物	515,376	515,376	515,376				
工 作 物	4	4	4				
独立行政法人福祉医療機構出資金	59,000,089,711	47,332,268,316	42,031,852,141				
年金積立金管理運用独立行政法人出資金	4,054,972	1,000,000	1,000,000				
日本年金機構出資金	18,563,602,654	15,281,418,029	15,078,590,394				
本年度損失	-	81,397,029,200	293,747,857,628				
合 計	9,200,501,099,346	9,668,272,678,602	10,024,620,255,718	合 計	9,200,501,099,346	9,668,272,678,602	10,024,620,255,718

## 年 金 特 別 会 計

## 厚生年金勘定

## 損 益 計 算 書

損				利			
科 目	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 予定額(円)	平成28年度 予定額(円)	科 目	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 予定額(円)	平成28年度 予定額(円)
保 険 給 付 費	23,303,567,599,263	24,552,783,020,000	24,412,546,590,000	保 険 料	26,317,043,118,159	27,437,362,352,000	28,741,744,653,000
保 険 給 付 費	23,150,061,482,359	24,342,399,674,000	24,200,101,642,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
存続厚生年金基金等給付費等負担金	153,506,116,904	210,383,341,000	212,444,947,000	保 険 給 付 費 財 源 受 入	8,572,888,365,761	8,944,525,453,937	9,114,289,048,799
日本私立学校振興・共済事業団負担金	0	5,000	1,000	労働保険特別会計労災勘定より受入	9,156,861,102	8,834,995,000	8,421,777,000
実施機関保険給付費等交付金				基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入			
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	2,385,389,602,000	4,785,469,810,000	基 礎 年 金 相 当 給 付 費 財 源 受 入	674,862,472,714	678,396,287,000	738,793,110,000
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	16,129,005,673,537	16,964,151,557,000	17,262,719,993,000	存 続 厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金			
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	112,191,110,000	121,846,467,000	118,870,833,000	老 齢 年 金 給 付 現 価 相 当 額 徴 収 金	4,193,386,888	4,529,578,000	4,461,249,000
諸 支 出 金	4,979,271,973	13,368,207,000	22,606,848,000	解 散 厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金			
償 還 金 及 払 戻 金	3,648,927,487	11,394,345,000	20,679,155,000	責 任 準 備 金 相 当 額 等 徴 収 金	2,111,416,117,694	3,644,159,096,000	1,575,563,384,000
貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	159,442	3,138,000	12,800,000	抛 出 金 収 入			
一 般 会 計 へ 繰 入	3,247,099	11,823,000	12,727,000	国家公務員共済組合連合会等抛出金収入	54,935,412,624	23,288,901,838	-
支 払 調 整 金 繰 入	1,326,937,945	1,958,901,000	1,902,166,000	実 施 機 関 抛 出 金 収 入			
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	10,901,977,086	12,362,674,000	27,239,711,000	国家公務員共済組合連合会等抛出金収入	-	2,359,289,167,000	4,639,051,001,000
独立行政法人福祉医療機構減資損	169,441,673,260	206,652,480,345	92,770,503,033	存 続 組 合 等 納 付 金			
雑 損	81,813,582	677,300	0	職 域 等 費 用 納 付 金	139,212,193,767	119,355,194,000	95,947,967,000
予 備 費	0	97,000,000,000	97,000,000,000	利 子 収 入	726,612,728	275,212,000	227,312,000
本 年 度 利 益	1,399,668,888,120	-	-	年 金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法 人 納 付 金	3,000,055,138,471	0	1,134,278,708,000

314 内閣府及び厚生労働省所管 年金特別会計

損		失		利		益			
科	目	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 予定額(円)	平成28年度 予定額(円)	科	目	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 予定額(円)	平成28年度 予定額(円)
					独立行政法人地域医療機能推進機 構納付金		14,362,633,309	0	0
					独立行政法人福祉医療機構納付金		208,486,153,808	238,575,634,740	120,185,109,000
					支 払 調 整 金 受 入		589,682,516	943,155,000	976,290,000
					雑 収 入		8,688,181,269	12,982,316,733	10,544,460,000
					前年度業務勘定剰余金受入		13,220,180,716	12,588,435,800	0
					雑 益		1,495,295	0	0
					本 年 度 損 失		-	868,448,905,597	634,740,219,234
合	計	41,129,838,006,821	44,353,554,684,645	46,819,224,288,033	合	計	41,129,838,006,821	44,353,554,684,645	46,819,224,288,033

## 年 金 特 別 会 計

## 厚生年金勘定

## 貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成26年度末 決算額(円)	平成27年度末 予定額(円)	平成28年度末 予定額(円)	科 目	平成26年度末 決算額(円)	平成27年度末 予定額(円)	平成28年度末 予定額(円)
流動資産	108,348,803,895,685	107,699,370,821,733	107,184,640,816,532	流動負債			
現金預金	8,063,694,633,702	5,300,000,000,000	5,900,000,000,000	未収金償却引当金	258,728,888,000	271,091,562,000	298,331,273,000
運用寄託金	96,873,745,718,198	99,263,218,905,363	98,244,292,322,363	繰越利益	107,793,154,861,407	109,192,823,749,527	108,324,374,843,930
未収金	3,411,363,543,785	3,136,151,916,370	3,040,348,494,169	本年度利益	1,399,668,888,120	-	-
未収保険料	342,156,520,360	346,114,764,360	378,784,208,360	固定資産評価差益	161,192,606,203	148,946,325,646	145,279,077,418
未収国庫負担金	3,058,936,760,264	2,767,824,151,201	2,635,000,000,000				
その他未収金	10,270,263,161	22,213,000,809	26,564,285,809				
固定資産	1,263,941,348,045	1,045,041,909,843	948,604,158,582				
土地	188,625,487	188,625,487	188,625,487				
立木竹	244,506	244,506	244,506				
建物	84,216,179	83,566,996	83,566,996				
工作物	14,336,316	14,308,199	14,308,199				
機械器具	17,353,865	17,353,865	17,353,865				
独立行政法人福祉医療機構出資金	1,066,623,921,487	855,462,882,424	759,538,647,571				
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	149,612,116,624	150,486,629,979	150,486,629,979				
年金積立金管理運用独立行政法人出資金	401,442,210	99,000,000	99,000,000				
日本年金機構出資金	46,999,091,371	38,689,298,387	38,175,781,979				
本年度損失	-	868,448,905,597	634,740,219,234				
合計	109,612,745,243,730	109,612,861,637,173	108,767,985,194,348	合計	109,612,745,243,730	109,612,861,637,173	108,767,985,194,348

## 年 金 特 別 会 計

## 健 康 勘 定

## 損 益 計 算 書

損				利			
科 目	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 予定額(円)	平成28年度 予定額(円)	科 目	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 予定額(円)	平成28年度 予定額(円)
保険料等交付金	8,314,384,711,000	8,864,995,939,000	9,147,581,999,000	保 険 料	8,455,950,327,435	8,726,506,711,000	8,965,633,380,000
業務取扱費等業務勘定へ繰入	17,425,363,000	19,111,172,000	23,685,585,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
償還金及払戻金	1,808,360,469	2,593,941,000	2,318,955,000	借入金償還経費財源受入	2,731,506,339	1,856,127,454	10,387,869,000
支 払 利 子	2,731,506,339	1,856,127,454	10,387,869,000	日 雇 抛 出 金 収 入	160,140	157,586	158,000
未収金償却引当金繰入	6,289,210,000	5,092,534,000	4,970,104,000	利 子 収 入	13,661,218	8,417,613	10,000
雑 損	1,640,648	677,300	0	独立行政法人地域医療機能推進機構納付金	100,406,342,441	0	0
本 年 度 利 益	217,824,811,912	-	-	業 務 勘 定 よ り 受 入	286,241,854	243,535,000	182,524,000
				雑 収 入	378,857,277	57,865,705	3,180,000
				前年度業務勘定剰余金受入	697,011,369	1,116,716,773	0
				雑 益	1,495,295	0	0
				本 年 度 損 失	-	163,860,859,623	212,737,391,000
合 計	8,560,465,603,368	8,893,650,390,754	9,188,944,512,000	合 計	8,560,465,603,368	8,893,650,390,754	9,188,944,512,000

年 金 特 別 会 計

健 康 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成26年度末 決算額(円)	平成27年度末 予定額(円)	平成28年度末 予定額(円)	科 目	平成26年度末 決算額(円)	平成27年度末 予定額(円)	平成28年度末 予定額(円)
流動資産	577,637,854,943	418,870,206,620	211,102,919,620	流動負債			
現金預金	380,182,731,688	214,506,612,000	0	未収金償却引当金	146,445,709,000	151,538,243,000	156,508,347,000
未収金	197,455,123,255	204,363,594,620	211,102,919,620	固定負債	1,479,228,212,909	1,479,228,212,909	1,479,228,212,909
未収保険料	197,455,057,038	204,363,594,620	211,102,919,620	昭和48年度末歳入不足補填債務借入金	576,503,470,998	576,503,470,998	576,503,470,998
その他未収金	66,217	0	0	旧日雇健康勘定に係る歳入不足補填債務借入金	902,724,741,911	902,724,741,911	902,724,741,911
固定資産	1,177,420,717,951	1,177,362,474,439	1,177,258,247,099	本年度利益	217,824,811,912	-	-
土地	3,568,677,878	3,568,677,878	3,568,677,878	固定資産評価差益	1,104,484,632,408	1,104,427,066,196	1,104,322,838,856
立木竹	153,273	153,273	153,273				
建物	50,250,597	49,601,414	49,601,414				
工作物	13,184,528	13,156,411	13,156,411				
機械器具	17,353,870	17,353,870	17,353,870				
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	278,699,408,602	280,328,463,524	280,328,463,524				
全国健康保険協会出資金	885,532,382,877	885,532,382,877	885,532,382,877				
日本年金機構出資金	9,539,306,326	7,852,685,192	7,748,457,852				
繰越損失	1,192,924,793,335	975,099,981,423	1,138,960,841,046				
本年度損失	-	163,860,859,623	212,737,391,000				
合計	2,947,983,366,229	2,735,193,522,105	2,740,059,398,765	合計	2,947,983,366,229	2,735,193,522,105	2,740,059,398,765

年 金 特 別 会 計

業 務 勘 定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 予定額(円)	平成28年度 予定額(円)	科 目	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 予定額(円)	平成28年度 予定額(円)
業 務 費	38,042,891,417	44,457,606,300	40,308,773,700	一 般 会 計 よ り 受 入			
業 務 取 扱 費	37,985,903,123	44,330,144,300	40,199,663,700	業 務 費 財 源 受 入	120,864,104,000	112,714,616,000	105,148,957,000
施 設 整 備 経 費	56,988,294	127,462,000	109,110,000	国 民 年 金 勘 定 よ り 受 入			
社会保険オンラインシステム経費	49,445,718,537	71,669,518,000	67,234,668,000	年 金 相 談 事 業 費 等 財 源 受 入	94,535,500,000	97,900,207,000	91,497,936,000
日本年金機構運営費	282,599,150,000	276,553,964,000	270,869,973,000	厚 生 年 金 勘 定 よ り 受 入			
日本年金機構運営費交付金	128,949,636,000	119,369,673,000	112,874,379,000	年 金 相 談 事 業 費 等 財 源 受 入	112,191,110,000	121,846,467,000	118,870,833,000
日本年金機構事業運営費交付金	153,649,514,000	157,184,291,000	157,995,594,000	健 康 勘 定 よ り 受 入			
独立行政法人福祉医療機構納付金 等相当財源健康勘定へ繰入	662,507,902	297,358,000	185,664,000	業 務 取 扱 費 等 財 源 受 入	17,425,363,000	19,111,172,000	23,685,585,000
一 般 会 計 へ 繰 入	2,291,226	5,952,397	10,037,000	子 ども ・ 子 育 て 支 援 勘 定 よ り 受 入			
特別保健福祉事業資金へ繰入	609	397	1,000	業 務 費 財 源 受 入	1,625,075,000	1,649,155,000	1,649,155,000
前 年 度 剰 余 金 繰 入	30,132,485,498	26,637,338,682	0	利 子 収 入	53,908,804	9,514,183	11,000
国 民 年 金 勘 定 へ 繰 入	16,215,293,413	12,932,186,109	0	特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金 よ り 受 入	2,291,226	5,952,397	10,037,000
厚 生 年 金 勘 定 へ 繰 入	13,220,180,716	12,588,435,800	0	独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	264,324,760	302,473,071	152,374,000
健 康 勘 定 へ 繰 入	697,011,369	1,116,716,773	0	日 本 年 金 機 構 納 付 金	31,354,347,899	20,716,204,425	0
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	14,824,487,845	5,288,320,000	7,300,160,000	雑 収 入	38,964,104,770	27,081,915,368	23,189,591,000
独立行政法人福祉医療機構減資損	214,823,041	261,999,975	117,617,119	雑 益	6,383,214,030	8,358	0
雑 損	5,285,715,350	3,350,233,032	0	本 年 度 損 失	-	27,196,605,981	21,834,414,819
予 備 費	0	12,000,000	12,000,000				

損			失			利			益					
科	目	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 予定額(円)	平成28年度 予定額(円)	科	目	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 予定額(円)	平成28年度 予定額(円)	科	目	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 予定額(円)	平成28年度 予定額(円)
本	年	度	利	益										
合	計	423,663,343,489	428,534,290,783	386,038,893,819	合	計	423,663,343,489	428,534,290,783	386,038,893,819					

(注) 子ども・子育て支援勘定より受入の平成26年度決算額は、子どものための金銭の給付勘定より受入に係るものである。

年 金 特 別 会 計

業 務 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成26年度末 決算額(円)	平成27年度末 予定額(円)	平成28年度末 予定額(円)	科 目	平成26年度末 決算額(円)	平成27年度末 予定額(円)	平成28年度末 予定額(円)
流動資産	262,922,961,674	244,625,195,642	230,194,274,642	流動負債	88,323,415,000	93,615,982,300	100,911,895,000
現金預金	86,276,108,278	57,401,725,398	28,370,484,398	未収金償却引当金	88,323,415,000	93,611,735,000	100,911,895,000
未収金	176,646,853,396	187,223,470,244	201,823,790,244	未払金	0	4,247,300	0
固定資産	77,705,203,252	65,418,965,341	64,754,974,297	繰越利益	230,769,152,337	233,216,472,401	206,009,830,420
土地	2,883,547,279	2,773,208,183	2,773,208,183	本年度利益	2,453,272,064	-	-
立木竹	31,916,908	31,916,908	31,916,908	固定資産評価差益	19,082,325,525	10,408,312,263	9,861,938,338
建物	1,885,469,555	1,867,577,561	1,867,577,561				
工作物	114,350,701	112,616,636	112,616,636				
機械器具	3,253,417,501	33,157,982	33,157,982				
独立行政法人福祉医療機構出資金	1,294,863,554	1,027,021,868	905,412,597				
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	18,600,671,875	18,709,396,598	18,709,396,598				
日本年金機構出資金	49,640,965,879	40,864,069,605	40,321,687,832				
本年度損失	-	27,196,605,981	21,834,414,819				
合計	340,628,164,926	337,240,766,964	316,783,663,758	合計	340,628,164,926	337,240,766,964	316,783,663,758

(注) 平成26年度において生じた決算上の特別保健福祉事業に係る剰余金5,952,000円を平成27年度において特別保健福祉事業資金に組み入れており、平成27年度において生ずる決算上の特別保健福祉事業に係る剰余金10,036,000円を平成28年度において特別保健福祉事業資金に組み入れることとしている。

## 年 金 特 別 会 計

## 基礎年金勘定

## 積立金明細表

(そ の 1)

区 分	平成 28 年 度(円)	平成 27 年 度(円)	平成 26 年 度(円)	平成 25 年 度(円)	平成 24 年 度(円)
積 立 金					
財政融資資金預託金	1,366,679,058,555	2,307,881,287,555	2,475,420,205,511	2,322,276,810,349	724,607,812,158
約定期間 1 月以上 3 月未満	0	142,909,931,902	0	0	0
約定期間 3 月以上 1 年未満	7,919,387,564	0	161,130,212,578	2,292	0
約定期間 1 年以上 3 年未満	442,930,590,515	942,736,176,160	1,784,450,939,716	1,467,049,030,626	0
約定期間 3 年以上 5 年未満	146,059,481,418	71,262,823,116	0	0	0
約定期間 5 年以上 7 年未満	310,566,651,580	310,566,651,580	0	0	0
約定期間 7 年以上	459,202,947,478	840,405,704,797	529,839,053,217	855,227,777,431	724,607,812,158

(そ の 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	平成 28 年 度(円)	平成 27 年 度(円)	平成 26 年 度(円)	平成 25 年 度(円)
積 立 金				
財政融資資金預託金	減 941,202,229,000	減 167,538,917,956	増 153,143,395,162	増 1,597,668,998,191
約定期間 1 月以上 3 月未満	減 142,909,931,902	増 142,909,931,902	0	0
約定期間 3 月以上 1 年未満	増 7,919,387,564	減 161,130,212,578	増 161,130,210,286	増 2,292
約定期間 1 年以上 3 年未満	減 499,805,585,645	減 841,714,763,556	増 317,401,909,090	増 1,467,049,030,626
約定期間 3 年以上 5 年未満	増 74,796,658,302	増 71,262,823,116	0	0
約定期間 5 年以上 7 年未満	0	増 310,566,651,580	0	0

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	平 成 28 年 度(円)	平 成 27 年 度(円)	平 成 26 年 度(円)	平 成 25 年 度(円)
約 定 期 間 7 年 以 上	減 381,202,757,319	増 310,566,651,580	減 325,388,724,214	増 130,619,965,273

- (注) 1 平成 24 年度から平成 26 年度までは各年度末の実績額であり、平成 27 年度及び平成 28 年度は各年度末の予定額である。
- 2 平成 26 年度において生じた決算上の剰余 713,820,410,044 円を平成 27 年度において積立金として積み立てている。
- 3 平成 27 年度において積立金から 881,359,328,000 円を歳入へ繰り入れることとしており、平成 28 年度において積立金から 941,202,229,000 円を歳入へ繰り入れることとしている。
- 4 この勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により「基礎年金給付費、国民年金勘定及び厚生年金勘定への繰入金並びに実施機関たる共済組合等への交付金の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は被保険者から徴収された保険料の一部であることから、将来の給付費の財源として充てるべき積立金である。

年 金 特 別 会 計

国 民 年 金 勘 定

積 立 金 明 細 表

( そ の 1 )

区 分	平成 28 年 度(円)	平成 27 年 度(円)	平成 26 年 度(円)	平成 25 年 度(円)	平成 24 年 度(円)
積 立 金	6,712,484,041,808	7,055,044,480,808	7,094,516,241,422	7,003,977,861,939	7,234,180,769,617
繰 替 使 用 中	274,600,000,000	281,400,000,000	293,600,000,000	320,000,000,000	367,000,000,000
運 用 寄 託 金					
年金積立金管理運用独立行政法人	6,437,884,041,808	6,773,644,480,808	6,800,916,241,422	6,683,977,861,939	6,867,180,769,617

( そ の 2 )

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	平成 28 年 度(円)	平成 27 年 度(円)	平成 26 年 度(円)	平成 25 年 度(円)
積 立 金	減 342,560,439,000	減 39,471,760,614	増 90,538,379,483	減 230,202,907,678
繰 替 使 用 中	減 6,800,000,000	減 12,200,000,000	減 26,400,000,000	減 47,000,000,000
運 用 寄 託 金				
年金積立金管理運用独立行政法人	減 335,760,439,000	減 27,271,760,614	増 116,938,379,483	減 183,202,907,678

- (注) 1 平成 24 年度から平成 26 年度までは各年度末の実績額であり、平成 27 年度及び平成 28 年度は各年度末の予定額である。
- 2 平成 26 年度において生じた決算上の剰余のうち 89,036,788,443 円及び業務勘定の決算上の剰余のうち 12,932,186,109 円を平成 27 年度において積立金として積み立てている。
- 3 平成 27 年度において積立金から 141,440,735,166 円を歳入へ繰り入れることとしており、平成 28 年度において積立金から 342,560,439,000 円を歳入へ繰り入れることとしている。
- 4 この勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により「国民年金事業の給付費及び基礎年金勘定への繰入金金の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は被保険者から徴収された保険料の一部であることから、将来の給付費の財源となるものであり、長期的に財政の均衡を保つために必要な金額を積み立てることとしている。なお、少なくとも 5 年ごとに財政の現況及び見通しを作成することとなっている。

# 年 金 特 別 会 計

## 厚 生 年 金 勘 定

### 積 立 金 明 細 表

( そ の 1 )

区 分	平成 28 年 度(円)	平成 27 年 度(円)	平成 26 年 度(円)	平成 25 年 度(円)	平成 24 年 度(円)
積 立 金	104,144,292,322,363	104,563,218,905,363	103,173,745,718,198	102,835,445,494,118	104,624,833,140,311
繰 替 使 用 中	5,900,000,000,000	5,300,000,000,000	6,300,000,000,000	4,750,000,000,000	4,750,000,000,000
運 用 寄 託 金					
年金積立金管理運用独立行政法人	98,244,292,322,363	99,263,218,905,363	96,873,745,718,198	98,085,445,494,118	99,874,833,140,311

( そ の 2 )

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	平成 28 年 度(円)	平成 27 年 度(円)	平成 26 年 度(円)	平成 25 年 度(円)
積 立 金	減 418,926,583,000	増 1,389,473,187,165	増 338,300,224,080	減 1,789,387,646,193
繰 替 使 用 中	増 600,000,000,000	減 1,000,000,000,000	増 1,550,000,000,000	0
運 用 寄 託 金				
年金積立金管理運用独立行政法人	減 1,018,926,583,000	増 2,389,473,187,165	減 1,211,699,775,920	減 1,789,387,646,193

- (注) 1 平成 24 年度から平成 26 年度までは各年度末の実績額であり、平成 27 年度及び平成 28 年度は各年度末の予定額である。
- 2 平成 26 年度において生じた決算上の剰余 1,763,694,633,702 円及び業務勘定の決算上の剰余のうち 12,588,435,800 円を平成 27 年度において積立金として積み立てている。
- 3 平成 27 年度において積立金から 386,809,882,337 円を歳入へ繰り入れることとしており、平成 28 年度において積立金から 418,926,583,000 円を歳入へ繰り入れることとしている。
- 4 この勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により「厚生年金保険の実施者たる政府に係る厚生年金保険事業の保険給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は被保険者から徴収された保険料の一部であることから、将来の給付費の財源となるものであり、長期的に財政の均衡を保つために必要な金額を積み立てることとしている。なお、少なくとも 5 年ごとに財政の現況及び見通しを作成することとなっている。

## 年 金 特 別 会 計

## 子ども・子育て支援勘定

## 積 立 金 明 細 表

( そ の 1 )

区 分	平成 28 年 度(円)	平成 27 年 度(円)	平成 26 年 度(円)	平成 25 年 度(円)	平成 24 年 度(円)
積 立 金	18,124,858,611	18,466,039,611	13,619,424,909	4,717,468,166	10,109,140,400
繰 替 使 用 中	715,236,000	18,466,039,611	13,619,424,909	0	10,109,140,400
財 政 融 資 資 金 預 託 金					
約 定 期 間 3 月 以 上 1 年 未 満	17,409,622,611	0	0	4,717,468,166	0

( そ の 2 )

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	平成 28 年 度(円)	平成 27 年 度(円)	平成 26 年 度(円)	平成 25 年 度(円)
積 立 金	減 341,181,000	増 4,846,614,702	増 8,901,956,743	減 5,391,672,234
繰 替 使 用 中	減 17,750,803,611	増 4,846,614,702	増 13,619,424,909	減 10,109,140,400
財 政 融 資 資 金 預 託 金				
約 定 期 間 3 月 以 上 1 年 未 満	増 17,409,622,611	0	減 4,717,468,166	増 4,717,468,166

- (注) 1 平成 24 年度から平成 26 年度までは各年度末の実績額であり、平成 27 年度及び平成 28 年度は各年度末の予定額である。なお、平成 24 年度から平成 26 年度までは「子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」(以下、「整備法」という。)第 58 条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」に基づく子どものための金銭の給付勘定の各年度末実績額を掲記している。
- 2 平成 26 年度において生じた決算上の剰余のうち 7,397,747,702 円を平成 27 年度において積立金として積み立てている。
- 3 平成 27 年度において積立金から 2,551,133,000 円を歳入へ繰り入れることとしており、平成 28 年度において積立金から 341,181,000 円を歳入へ繰り入れることとしている。
- 4 この勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により、「児童手当交付金及び子ども手当交付金並びに子ども・子育て支援交付金、仕事・子育て両立支援事業費(仮称)及び児童育成事業費の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、子ども・子育て支援制度の安定的な運営の確保の重要性を勘案して、将来の給付等のため、「児童手当法の一部を改正する法律」(平成 24 年法律第 24 号)に基づきなおその効力を有するものとされた改正前の「児童手当法」、「平成 22 年度等における子ども手当の支給に関する法律」、「平成 23 年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法」、整備法に基づきなおその効力を有するものとされた改正前の「児童手当法」及び「子ども・子育て支援法」に基づく一般事業主からの拠出金の一部を積立金として積み立てることとしている。

年 金 特 別 会 計

業 務 勘 定

平成26年度特別保健福祉事業資金増減実績表、平成27年度及び平成28年度特別保健福祉事業資金増減計画表

区 分	平成26年度 実績額(円)	平成27年度 予定額(円)	平成28年度 予定額(円)	区 分	平成26年度 実績額(円)	平成27年度 予定額(円)	平成28年度 予定額(円)
前年度末現在額	0	0	0	(払 出)			
(受 入)				歳 入 繰 入	2,291,226	5,952,397	10,037,000
前年度剰余金受入	2,290,617	5,952,000	10,036,000	計	2,291,226	5,952,397	10,037,000
運 用 益	609	397	1,000	本年度末現在額	0	0	0
歳 出 受 入	0	0	0				
計	2,291,226	5,952,397	10,037,000				

(注) この勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により「国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を目的として国民の高齢期における健康の保持及び適切な医療の確保を図るため」特別保健福祉事業資金を置くこととしているが、特別保健福祉事業は平成20年度末において廃止している。なお、平成21年度以降において生ずる決算上の剰余については、同法の規定により全額を一般会計の歳入に繰り入れることとしている。

平成 28 年度 農 林 水 産 省 所 管  
13010 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

13011 農業経営安定勘定

区 分	平成28年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1 歳 入	270,278,594	287,503,556	17,224,962
2 歳 出	270,278,594	287,503,556	17,224,962
[主要経費別内訳]			
65 食料安定供給関係費	270,178,594	287,403,556	17,224,962
98 予備費	100,000	100,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成28年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他勘定より受入				
0101-00 食糧管理勘定より受入				
0101-01 食糧管理勘定より受入	77,529,667	77,529,667	0	農業経営安定事業に係る交付金に要する財源に充てるための食糧管理勘定からの受入見込額を計上
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	101,996,896	65,005,689	36,991,207	「特別会計に関する法律」第129条第1項の規定による農業経営安定事業等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 独立行政法人納付金				
0301-00 独立行政法人農畜産業振興機構納付金				
0301-01 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	21,814,577	23,086,275	1,271,698	「独立行政法人農畜産業振興機構法」第11条の規定により独立行政法人農畜産業振興機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0400-00 雑 収 入				
0401-00 雑 収 入	20	20	0	
0401-01 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0401-02 雑 収 入	10	10	0	収入見込額を計上

款・項・目	平成28年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0500-00 前年度剰余金受入				
0501-00 前年度剰余金受入				
0501-01 前年度剰余金受入	68,937,434	121,881,905	52,944,471	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事項別内訳

項	事項	平成28年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 農業経営安定事業費	65 農業経営安定事業に必要な経費	270,119,457	287,335,403	17,215,946	「農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律」第3条第1項及び第4条第1項の規定による交付金の対象農業者に対する交付等
02 事務取扱費業務勘定へ繰入	65 事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	59,137	68,153	9,016	農業経営安定事業に係る事務費に要する財源の業務勘定への繰入れ
09 予備費	98 予備費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成28年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成28年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-00 食糧管理勘定より受入			
0100-00 他勘定より受入				0101-01 食糧管理勘定より受入	77,529,667	77,529,667	0

科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0200-00 他会計より受入				0501-01 前年度剰余金受入	68,937,434	121,881,905	52,944,471
0201-00 一般会計より受入				歳 入 合 計	270,278,594	287,503,556	17,224,962
0201-01 一般会計より受入	101,996,896	65,005,689	36,991,207	歳 出			
0300-00 独立行政法人納付金				01 農業経営安定事業費	270,119,457	287,335,403	17,215,946
0301-00 独立行政法人農畜産業振興機構納付金				65061-125-14 農業経営安定事業収入減少影響緩和対策業務委託費	94,282	66,317	27,965
0301-01 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	21,814,577	23,086,275	1,271,698	65061-405-16 農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金	194,763,995	207,190,347	12,426,352
0400-00 雑 収 入				65061-405-16 農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金	75,261,180	80,078,739	4,817,559
0401-00 雑 収 入	20	20	0	02 事務取扱費業務勘定へ繰入			
0401-01 弁償及違約金	10	10	0	65061-306-22 業務勘定へ繰入	59,137	68,153	9,016
0401-02 雑 入	10	10	0	09 予 備 費 (98110-959- )	100,000	100,000	0
0500-00 前年度剰余金受入				歳 出 合 計	270,278,594	287,503,556	17,224,962
0501-00 前年度剰余金受入							

### 13012 食糧管理勘定

区 分	平成28年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1 歳 入	956,619,336	970,908,565	14,289,229
2 歳 出	956,619,336	970,908,565	14,289,229
〔主要経費別内訳〕			
20 国債費	183,209,461	212,008,443	28,798,982
65 食料安定供給関係費	688,409,875	673,900,122	14,509,753
98 予備費	85,000,000	85,000,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したもので、成立予算額とは符合しない。)

### 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成28年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 食糧売払代				
0101-00 食糧売払代				
0101-01 食糧売払代	468,943,381	461,001,300	7,942,081	1 平成28年度需給計画に基づく米の売却予定数量、政府売渡予定価格等を基礎として算出

款・項・目	平成28年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎																											
				<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">種 別</td> <td style="text-align: center;">平成28年度 予 定(千トン)</td> <td style="text-align: center;">前年度予算 (千トン)</td> </tr> <tr> <td>国内米</td> <td style="text-align: right;">221</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td>輸入米</td> <td style="text-align: right;">806</td> <td style="text-align: right;">763</td> </tr> </table> <p>2 平成28年度需給計画に基づく食糧麦の売却予定数量、政府売渡価格等を基礎として算出</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">種 別</td> <td style="text-align: center;">平成28年度 予 定(千トン)</td> <td style="text-align: center;">前年度予算 (千トン)</td> </tr> <tr> <td>輸入小麦</td> <td style="text-align: right;">4,878</td> <td style="text-align: right;">4,893</td> </tr> <tr> <td>輸入大麦</td> <td style="text-align: right;">222</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> </table> <p>3 平成28年度飼料需給計画に基づく輸入飼料の売却予定数量及び政府売渡予定価格を基礎として算出</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">種 別</td> <td style="text-align: center;">平成28年度 予 定(千トン)</td> <td style="text-align: center;">前年度予算 (千トン)</td> </tr> <tr> <td>小麦</td> <td style="text-align: right;">600</td> <td style="text-align: right;">680</td> </tr> <tr> <td>大麦</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> <td style="text-align: right;">690</td> </tr> </table>	種 別	平成28年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)	国内米	221	255	輸入米	806	763	種 別	平成28年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)	輸入小麦	4,878	4,893	輸入大麦	222	220	種 別	平成28年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)	小麦	600	680	大麦	1,000	690
種 別	平成28年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)																													
国内米	221	255																													
輸入米	806	763																													
種 別	平成28年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)																													
輸入小麦	4,878	4,893																													
輸入大麦	222	220																													
種 別	平成28年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)																													
小麦	600	680																													
大麦	1,000	690																													
0200-00 輸入食糧納付金																															
0201-00 輸入食糧納付金																															
0201-01 輸入食糧納付金	373,292	369,057	4,235	米穀等及び麦等の輸入に係る納付金の最近までの収入実績を基礎として算出																											
0300-00 他会計より受入																															
0301-00 一般会計より受入																															
0301-01 一般会計より受入	95,600,000	96,400,000	800,000	「特別会計に関する法律」第129条第2項の規定による調整資金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上																											
0400-00 食糧証券収入																															

款 項 目	平成28年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0401-00 食糧証券収入				
0401-01 食糧証券収入	372,740,000	397,230,000	24,490,000	主要食糧及び輸入飼料の買入代金の財源に充てるための「特別会計に関する法律」に基づく食糧証券の収入見込額を計上
0500-00 雑 収 入				
0501-00 雑 収 入	18,962,663	15,908,208	3,054,455	
0501-01 国有財産売払収入	5,832,728	2,773,312	3,059,416	土地等の売払いによる収入見込額を計上
0501-02 弁償及違約金	11,368,604	11,369,686	1,082	食糧の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上
0501-03 不用物品売払代	10	10	0	収入見込額を計上
0501-04 不動産貸付料	22,853	109	22,744	不動産の貸付見込面積等を基礎として算出
0501-05 延納利子収入	269,654	306,511	36,857	米の売払いに伴う延納利子の収入見込額を計上
0501-06 指定預金利子収入	24	850	826	指定預金の利子の収入見込額を計上
0501-07 雑 収 入	1,468,790	1,457,730	11,060	最近までの収入実績を基礎として算出

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成28年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 食糧買入費	65 主要食糧買入代金	477,124,277	470,669,109	6,455,168	1 「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」に基づき買入 れる米の買入代金
					種 別 平成28年度 予 定(千トン) 前年度予算 (千トン)
					国 内 米 225 250

項	事 項	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明									
					<table border="0"> <tr> <td>種 別</td> <td>平成 28 年度 予 定(千トン)</td> <td>前 年 度 予 算 (千トン)</td> </tr> <tr> <td>輸 入 米</td> <td>767</td> <td>767</td> </tr> </table>	種 別	平成 28 年度 予 定(千トン)	前 年 度 予 算 (千トン)	輸 入 米	767	767			
種 別	平成 28 年度 予 定(千トン)	前 年 度 予 算 (千トン)												
輸 入 米	767	767												
					<p>2 「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」第 42 条第 1 項の規定により買い入れる食糧麦の買入代金</p> <table border="0"> <tr> <td>種 別</td> <td>平成 28 年度 予 定(千トン)</td> <td>前 年 度 予 算 (千トン)</td> </tr> <tr> <td>輸 入 小 麦</td> <td>4,556</td> <td>4,531</td> </tr> </table>	種 別	平成 28 年度 予 定(千トン)	前 年 度 予 算 (千トン)	輸 入 小 麦	4,556	4,531			
種 別	平成 28 年度 予 定(千トン)	前 年 度 予 算 (千トン)												
輸 入 小 麦	4,556	4,531												
					<p>3 「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」第 43 条第 1 項の規定により買い入れる食糧麦の買入代金</p> <table border="0"> <tr> <td>種 別</td> <td>平成 28 年度 予 定(千トン)</td> <td>前 年 度 予 算 (千トン)</td> </tr> <tr> <td>輸 入 小 麦</td> <td>322</td> <td>362</td> </tr> <tr> <td>輸 入 大 麦</td> <td>222</td> <td>220</td> </tr> </table>	種 別	平成 28 年度 予 定(千トン)	前 年 度 予 算 (千トン)	輸 入 小 麦	322	362	輸 入 大 麦	222	220
種 別	平成 28 年度 予 定(千トン)	前 年 度 予 算 (千トン)												
輸 入 小 麦	322	362												
輸 入 大 麦	222	220												
	65 輸入飼料買入代金	82,167,978	73,527,139	8,640,839	「飼料需給安定法」第 4 条の規定により買い入れる輸入飼料の買入代金									
					<table border="0"> <tr> <td>種 別</td> <td>平成 28 年度 予 定(千トン)</td> <td>前 年 度 予 算 (千トン)</td> </tr> <tr> <td>小 麦</td> <td>600</td> <td>680</td> </tr> <tr> <td>大 麦</td> <td>1,000</td> <td>690</td> </tr> </table>	種 別	平成 28 年度 予 定(千トン)	前 年 度 予 算 (千トン)	小 麦	600	680	大 麦	1,000	690
種 別	平成 28 年度 予 定(千トン)	前 年 度 予 算 (千トン)												
小 麦	600	680												
大 麦	1,000	690												
02 食糧管理費	65 主要食糧の管理に必要な経費	39,565,232	40,506,533	941,301	<p>1 主要食糧の管理に係る流通業務取扱費</p> <p>2 米穀販売・管理業務の民間団体への委託</p> <p>3 米穀の安定供給を図るために要する経費の民間団体に対する補助等</p> <p>4 食糧麦備蓄対策事業に要する経費の民間団体に対する補助</p>									

項	事 項	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03	交付金等他勘定 へ繰入	77,529,667	77,529,667	0	農業経営安定事業に係る交付金に要する財源の農業経営安定勘定への繰入れ
	65 交付金財源の農業経営安定勘定へ繰入れに必要な経費				
	65 事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	12,022,721	11,667,674	355,047	食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に係る人件費、事務費等に要する財源の業務勘定への繰入れ
04	融通証券等事務 取扱費一般会計 へ繰入	1	1	0	「特別会計に関する法律」第17条第2項の規定による食糧証券の発行及び償還に必要な事務取扱費の支払財源に充てるための一般会計への繰入れ
	20 融通証券等事務取扱費財源の一般会計へ繰入れに必要な経費				
05	国債整理基金特別 会計へ繰入	183,209,460	212,008,442	28,798,982	「特別会計に関する法律」に基づく食糧証券の償還及び利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費				
09	予 備 費	85,000,000	85,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費
	98 予 備 費				

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0300-00 他会計より受入			
0100-00 食糧売払代				0301-00 一般会計より受入			
0101-00 食糧売払代				0301-01 一般会計より受入	95,600,000	96,400,000	800,000
0101-01 食糧売払代	468,943,381	461,001,300	7,942,081	0400-00 食糧証券収入			
0200-00 輸入食糧納付金				0401-00 食糧証券収入			
0201-00 輸入食糧納付金				0401-01 食糧証券収入	372,740,000	397,230,000	24,490,000
0201-01 輸入食糧納付金	373,292	369,057	4,235	0500-00 雑 収 入			

科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0501-00 雑 収 入	18,962,663	15,908,208	3,054,455	65061-125-14 米穀販売・管理業務委託費	29,537,409	30,456,394	918,985
0501-01 国有財産売払収入	5,832,728	2,773,312	3,059,416	65061-405-16 米穀安定供給活動支援対策費補助金	5,032,825	5,032,825	0
0501-02 弁償及違約金	11,368,604	11,369,686	1,082	65061-405-16 食糧麦備蓄対策費補助金	4,839,281	4,859,114	19,833
0501-03 不用物品売払代	10	10	0	03 交付金等他勘定へ繰入	89,552,388	89,197,341	355,047
0501-04 不動産貸付料	22,853	109	22,744	65061-306-22 農業経営安定勘定へ繰入	77,529,667	77,529,667	0
0501-05 延納利子収入	269,654	306,511	36,857	65061-306-22 業務勘定へ繰入	12,022,721	11,667,674	355,047
0501-06 指定預金利子収入	24	850	826	04 融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入			
0501-07 雑 収 入	1,468,790	1,457,730	11,060	20100-306-22 一般会計へ繰入	1	1	0
歳 入 合 計	956,619,336	970,908,565	14,289,229	05 国債整理基金特別会計へ繰入			
歳 出				20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	183,209,460	212,008,442	28,798,982
01 食糧買入費				09 予 備 費 (98110-959- )	85,000,000	85,000,000	0
65061-203-09 食糧買入費	559,292,255	544,196,248	15,096,007	歳 出 合 計	956,619,336	970,908,565	14,289,229
02 食糧管理費	39,565,232	40,506,533	941,301				
65061-123-09 流通業務取扱費	155,717	158,200	2,483				

13013 農業共済再保険勘定

区 分	平成28年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	90,205,814	89,329,012	876,802	
2 歳 出	81,312,935	80,415,642	897,293	
〔主要経費別内訳〕				
65 食料安定供給関係費	59,912,935	59,015,642	897,293	
98 予 備 費	21,400,000	21,400,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 農業共済再保険収入	68,805,814	67,929,012	876,802	
0101-00 再 保 険 料				
0101-01 再 保 険 料	3,522,571	3,481,781	40,790	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入	51,517,842	51,653,349	135,507	
0102-01 共済掛金国庫負担金 等財源受入	50,564,264	50,598,120	33,856	1 「農業災害補償法」に基づく共済掛金国庫負担金 2 「農業災害補償法」附則第150条の3第1項の規定による家畜共済損害防止事業交付金 の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款 項 目		平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0102-02	事務取扱費財源受入	953,578	1,055,229	101,651	「特別会計に関する法律」第129条第3項第2号の規定による事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0103-00	前年度繰越資金受入	13,765,401	12,793,882	971,519	
0103-01	未経過再保険料受入	8,693,308	8,269,280	424,028	前年度までに引き受けた保険についての未経過再保険料相当額の見込額を計上
0103-02	支払備金受入	5,072,093	4,524,602	547,491	支払備金相当額の見込額を計上
0200-00	積立金より受入				
0201-00	積立金より受入				
0201-01	積立金より受入	21,384,959	21,369,394	15,565	「特別会計に関する法律」第134条第3項の規定による再保険金等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00	雑 収 入				
0301-00	雑 収 入	15,041	30,606	15,565	
0301-01	預託金利子収入	15,031	30,596	15,565	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02	雑 入	10	10	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	農業共済再保険費及交付金	42,286,788	41,872,579	414,209	「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払等

項	事 項	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 事務取扱費業務 勘定へ繰入	65 農業共済組合連合会 等交付金に必要な経 費	16,217,950	15,599,359	618,591	「農業災害補償法」に基づく共済掛金国庫負担金の農業共済組合連合 会等への交付
	65 家畜共済損害防止事 業に必要な経費	454,619	488,475	33,856	「農業災害補償法」附則第150条の3第1項の規定による家畜共済損 害防止事業交付金の農業共済組合連合会等への交付
	65 事務取扱費財源の業 務勘定へ繰入れに必 要な経費	953,578	1,055,229	101,651	農業共済再保険事業等に係る人件費、事務費等に要する財源の業務 勘定への繰入れ
09 予 備 費	98 予 備 費	21,400,000	21,400,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0200-00 積立金より受入			
0100-00 農業共済再保険 収入	68,805,814	67,929,012	876,802	0201-00 積立金より受入			
0101-00 再 保 険 料				0201-01 積立金より受入	21,384,959	21,369,394	15,565
0101-01 再 保 険 料	3,522,571	3,481,781	40,790	0300-00 雑 収 入			
0102-00 一般会計より受 入	51,517,842	51,653,349	135,507	0301-00 雑 収 入	15,041	30,606	15,565
0102-01 共済掛金国庫負 担金等財源受入	50,564,264	50,598,120	33,856	0301-01 預託金利子収入	15,031	30,596	15,565
0102-02 事務取扱費財源 受入	953,578	1,055,229	101,651	0301-02 雑 入	10	10	0
0103-00 前年度繰越資金 受入	13,765,401	12,793,882	971,519	歳 入 合 計	90,205,814	89,329,012	876,802
0103-01 未経過再保険料 受入	8,693,308	8,269,280	424,028	歳 出			
0103-02 支払備金受入	5,072,093	4,524,602	547,491	01 農業共済再保険費 及交付金	58,959,357	57,960,413	998,944

340 農林水産省所管 食料安定供給特別会計 農業共済再保険勘定

科	目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-005-16	農業共済組合 連合会等交付 金	16,217,950	15,599,359	618,591	02	事務取扱費業務勘 定へ繰入			
65061-005-16	家畜共済損害 防止事業交付 金	454,619	488,475	33,856	65061-006-22	業務勘定へ繰 入	953,578	1,055,229	101,651
65061-009-18	賠償償還及払 戻金	6,597	6,195	402	09	予 備 費 (98110-009- )	21,400,000	21,400,000	0
65061-009-21	再 保 険 金	42,280,191	41,866,384	413,807		歳 出 合 計	81,312,935	80,415,642	897,293

## 13014 漁船再保険勘定

区 分	平成28年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	10,110,969	11,766,060	1,655,091	
2 歳 出	8,502,798	9,212,399	709,601	
〔主要経費別内訳〕				
65 食料安定供給関係費	8,402,798	9,112,399	709,601	
98 予備費	100,000	100,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款・項・目	平成28年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 漁船再保険収入	9,938,403	11,596,210	1,657,807	
0101-00 再保険料				
0101-01 再保険料	22,757	28,332	5,575	最近までの保険加入実績等を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入	8,021,602	8,062,814	41,212	
0102-01 保険料国庫負担金財 源受入	7,396,372	7,436,910	40,538	「漁船損害等補償法」第139条及び第139条の2の規定による保険料国庫負担金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0102-02 事務取扱費財源受入	625,230	625,904	674	「特別会計に関する法律」第129条第4項第2号及び第3号の規定による事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款 項 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0103-00 前年度繰越資金受入	1,894,044	3,505,064	1,611,020	
0103-01 未経過再保険料受入	1,485,354	1,469,772	15,582	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額の見込額を計上
0103-02 支払備金受入	408,690	2,035,292	1,626,602	支払備金相当額の見込額を計上
0200-00 積立金より受入				
0201-00 積立金より受入				
0201-01 積立金より受入	167,355	164,188	3,167	「特別会計に関する法律」第134条第3項の規定による再保険金等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	5,211	5,662	451	
0301-01 預託金利子収入	5,201	5,652	451	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 雑 入	10	10	0	保険代位に係る再保険金回収等の受入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 漁船再保険費及 交付金	65 再保険金等の支払に 必要な経費	3,201,460	4,013,249	811,789	「漁船損害等補償法」及び「漁船乗組員給与保険法」に基づく再保険金の支払等
	65 漁船保険中央会交付 金に必要な経費	4,576,108	4,473,246	102,862	「漁船損害等補償法」に基づく保険料国庫負担金の漁船保険中央会への交付

項	事 項	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02	事務取扱費業務 勘定へ繰入	625,230	625,904	674	漁船再保険事業に係る人件費、事務費等に要する財源の業務勘定への繰入れ
09	予 備 費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-00 雑 収 入	5,211	5,662	451
0100-00 漁船再保険収入	9,938,403	11,596,210	1,657,807	0301-01 預託金利息収入	5,201	5,652	451
0101-00 再 保 険 料				0301-02 雑 収 入	10	10	0
0101-01 再 保 険 料	22,757	28,332	5,575	歳 入 合 計	10,110,969	11,766,060	1,655,091
0102-00 一般会計より受 入	8,021,602	8,062,814	41,212	歳 出			
0102-01 保険料国庫負担 金財源受入	7,396,372	7,436,910	40,538	01 漁船再保険費及交 付金	7,777,568	8,486,495	708,927
0102-02 事務取扱費財源 受入	625,230	625,904	674	65061-005-16 漁船保険中央 会交付金	4,576,108	4,473,246	102,862
0103-00 前年度繰越資金 受入	1,894,044	3,505,064	1,611,020	65061-009-18 賠償償還及払 戻金	7,541	7,492	49
0103-01 未経過再保険料 受入	1,485,354	1,469,772	15,582	65061-009-21 再 保 険 金	3,193,919	4,005,757	811,838
0103-02 支払備金受入	408,690	2,035,292	1,626,602	02 事務取扱費業務勘 定へ繰入			
0200-00 積立金より受入				65061-006-22 業務勘定へ繰 入	625,230	625,904	674
0201-00 積立金より受入				09 予 備 費 (98110-009- )	100,000	100,000	0
0201-01 積立金より受入	167,355	164,188	3,167	歳 出 合 計	8,502,798	9,212,399	709,601
0300-00 雑 収 入							

### 13015 漁業共済保険勘定

区 分	平成28年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	11,680,333	13,462,125	1,781,792	
2 歳 出	8,979,938	8,895,738	84,200	
〔主要経費別内訳〕				
65 食料安定供給関係費	8,879,938	8,795,738	84,200	
98 予 備 費	100,000	100,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 漁業共済保険収入	11,680,313	13,462,105	1,781,792	
0101-00 保 険 料				
0101-01 保 険 料	10	10	0	保険料の受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入	8,901,637	8,798,204	103,433	
0102-01 共済掛金国庫補助金 財源受入	8,771,109	8,668,796	102,313	「漁業災害補償法」第195条及び第195条の2の規定による共済掛金国庫補助金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0102-02 事務取扱費財源受入	130,528	129,408	1,120	「特別会計に関する法律」第129条第5項第2号の規定による事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目		平成28年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0103-00	前年度繰越資金受入	2,778,666	4,663,891	1,885,225	
0103-01	未経過保険料受入	1,363,630	1,361,154	2,476	前年度に引き受けた保険についての未経過保険料相当額の見込額を計上
0103-02	支払備金受入	1,415,036	3,302,737	1,887,701	支払備金相当額の見込額を計上
0200-00	雑収入				
0201-00	雑収入	20	20	0	
0201-01	預託金利子収入	10	10	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02	雑収入	10	10	0	保険金の過誤払等の受入見込額を計上
<b>歳出</b>					
事項別内訳					
項	事項	平成28年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01	漁業共済保険費 及交付金				
	65 保険金等の支払に必要な経費	3,530,874	3,514,225	16,649	「漁業災害補償法」第147条の8の規定による保険金の支払等
	65 漁業共済組合連合会 交付金に必要な経費	5,218,536	5,152,105	66,431	「漁業災害補償法」に基づく共済掛金国庫補助金の漁業共済組合連合会への交付
02	事務取扱費業務 勘定へ繰入				
	65 事務取扱費財源の業 務勘定へ繰入れに必 要な経費	130,528	129,408	1,120	漁業共済保険事業に係る人件費及び事務費に要する財源の業務勘定への繰入れ
09	予備費				
	98 予備費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成28年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成28年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-01 預託金利息収入	10	10	0
0100-00 漁業共済保険収入	11,680,313	13,462,105	1,781,792	0201-02 雑 入	10	10	0
0101-00 保 険 料				歳 入 合 計	11,680,333	13,462,125	1,781,792
0101-01 保 険 料	10	10	0	歳 出			
0102-00 一般会計より受 入	8,901,637	8,798,204	103,433	01 漁業共済保険費及 交付金	8,749,410	8,666,330	83,080
0102-01 共済掛金国庫補 助金財源受入	8,771,109	8,668,796	102,313	65061-005-16 漁業共済組合 連合会交付金	5,218,536	5,152,105	66,431
0102-02 事務取扱費財源 受入	130,528	129,408	1,120	65061-009-18 賠償償還及払 戻金	6,819	6,808	11
0103-00 前年度繰越資金 受入	2,778,666	4,663,891	1,885,225	65061-009-21 保 険 金	3,524,055	3,507,417	16,638
0103-01 未経過保険料受 入	1,363,630	1,361,154	2,476	02 事務取扱費業務勘 定へ繰入			
0103-02 支払備金受入	1,415,036	3,302,737	1,887,701	65061-006-22 業務勘定へ繰 入	130,528	129,408	1,120
0200-00 雑 収 入				09 予 備 費 (98110-009- )	100,000	100,000	0
0201-00 雑 収 入	20	20	0	歳 出 合 計	8,979,938	8,895,738	84,200

13016 業 務 勘 定

区 分	平成28年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	13,845,693	14,412,933	567,240
2 歳 出	13,845,693	14,412,933	567,240
〔主要経費別内訳〕			
65 食料安定供給関係費	13,645,693	14,212,933	567,240
98 予 備 費	200,000	200,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他勘定より受入				
0101-00 他勘定より受入	13,791,194	13,546,368	244,826	
0101-01 農業経営安定勘定より受入	59,137	68,153	9,016	農業経営安定事業に係る事務費に要する財源に充てるための農業経営安定勘定からの受入見込額を計上
0101-02 食糧管理勘定より受入	12,022,721	11,667,674	355,047	食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に係る人件費、事務費等に要する財源に充てるための食糧管理勘定からの受入見込額を計上

款 項 目		平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0101-03	農業共済再保険勘定 より受入	953,578	1,055,229	101,651	農業共済再保険事業等に係る人件費、事務費等に要する財源に充てるための農業共済再保険勘定からの受入見込額を計上
0101-04	漁船再保険勘定より 受入	625,230	625,904	674	漁船再保険事業に係る人件費、事務費等に要する財源に充てるための漁船再保険勘定からの受入見込額を計上
0101-05	漁業共済保険勘定よ り受入	130,528	129,408	1,120	漁業共済保険事業に係る人件費及び事務費に要する財源に充てるための漁業共済保険勘定からの受入見込額を計上
0200-00	雑 収 入				
0201-00	雑 収 入	54,499	866,565	812,066	
0201-01	国有財産売払収入	52,077	864,167	812,090	土地の売払いによる収入見込額を計上
0201-02	弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0201-03	不用物品売払代	10	10	0	収入見込額を計上
0201-04	不動産貸付料	2,270	2,246	24	不動産の貸付見込面積等を基礎として算出
0201-05	雑 入	132	132	0	労働保険料の被保険者負担金等の受入見込額を計上
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	事務取扱費				
	65 事務取扱いに必要な 経費	12,866,196	13,408,716	542,520	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	65 農業経営安定事業に 必要な経費	53,366	52,836	530	「農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律」第3条第1項及び第4条第1項の規定による交付金の交付等に 必要な事務費

項	事 項	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	65 食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に必要な経費	263,317	286,623	23,306	主要食糧及び輸入飼料の買入れ、売渡し等に必要な事務費
	65 漁業協同組合事務費交付金に必要な経費	462,814	464,758	1,944	「漁船損害等補償法」第141条第1項の規定による事務費交付金の漁船保険組合に対する一部補助
09 予 備 費	98 予 備 費	200,000	200,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-02 弁償及違約金	10	10	0
0100-00 他勘定より受入				0201-03 不用物品売払代	10	10	0
0101-00 他勘定より受入	13,791,194	13,546,368	244,826	0201-04 不動産貸付料	2,270	2,246	24
0101-01 農業経営安定勘定より受入	59,137	68,153	9,016	0201-05 雑 入	132	132	0
0101-02 食糧管理勘定より受入	12,022,721	11,667,674	355,047	歳 入 合 計	13,845,693	14,412,933	567,240
0101-03 農業共済再保険勘定より受入	953,578	1,055,229	101,651	歳 出			
0101-04 漁船再保険勘定より受入	625,230	625,904	674	01 事務取扱費	13,645,693	14,212,933	567,240
0101-05 漁業共済保険勘定より受入	130,528	129,408	1,120	65061-111-02 職員基本給	740,938	733,120	7,818
0200-00 雑 収 入				65061-111-03 職員諸手当	371,143	364,361	6,782
0201-00 雑 収 入	54,499	866,565	812,066	65061-111-04 超過勤務手当	149,442	149,069	373
0201-01 国有財産売払収入	52,077	864,167	812,090	65061-111-05 委員手当	486	486	0

科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-111-05 休職者給与	4,221	3,605	616	65061-123-09 情報処理業務 庁費	260,698	294,654	33,956
65061-111-05 短時間勤務職 員給与	10,064	10,034	30	65061-123-09 国有財産管理 処分庁費	236,710	488,059	251,349
65061-151-05 公務災害補償 費	3,529	5,703	2,174	65061-123-09 電子計算機等 借料	4,911	9,804	4,893
65061-111-05 退職手当	56,664	154,569	97,905	65199-133-09 消 費 税	10,412,392	10,580,760	168,368
65089-111-05 児童手当	9,270	11,205	1,935	65061-115-16 国家公務員共 済組合負担金	266,796	263,448	3,348
65061-129-06 諸 謝 金	3,310	3,360	50	65061-405-16 漁業協同組合 事務費交付金	462,814	464,758	1,944
65061-959-07 褒 賞 品 費	121	121	0	65029-135-16 国有資産所在 市町村交付金	127	131	4
65061-122-08 職 員 旅 費	24,111	24,831	720	65061-959-18 賠償償還及払 戻金	402,567	404,793	2,226
65061-122-08 赴 任 旅 費	1,351	1,357	6	65061-306-22 一般会計へ繰 入	52,066	60,660	8,594
65061-122-08 委員等旅費	3,399	3,322	77	09 予 備 費 (98110-959- )	200,000	200,000	0
65061-123-09 庁 費	168,563	180,723	12,160	歳 出 合 計	13,845,693	14,412,933	567,240

13017 国営土地改良事業勘定

区 分	平成28年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	31,980,116	43,164,939	11,184,823	
2 歳 出	31,980,116	43,164,939	11,184,823	
〔主要経費別内訳〕				
20 国 債 費	5,956,791	5,362,168	594,623	
40 (公共事業関係費)				
46 農林水産基盤整備事業費	25,621,492	37,293,881	11,672,389	
95 その他の事項経費	101,833	208,890	107,057	
98 予 備 費	300,000	300,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入	18,067,674	21,770,307	3,702,633	「特別会計に関する法律」附則第231条第6項の規定による土地改良工事に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	18,067,674	18,706,307	638,633	

款 項 目	平成28年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-00 東日本大震災復興特別会計より受入				
0102-01 東日本大震災復興特別会計より受入	0	3,064,000	3,064,000	前年度限りの収入
0200-00 土地改良事業費負担金等収入				
0201-00 土地改良事業費負担金収入				
0201-01 土地改良事業費負担金収入	10,855,939	17,730,261	6,874,322	国営土地改良事業に必要な経費のうち、「土地改良法」第90条第1項の規定による道県が負担する負担金の受入見込額を計上
0300-00 借入金				
0301-00 借入金				
0301-01 借入金	2,700,000	3,200,000	500,000	「特別会計に関する法律」附則第231条第6項の規定による国営土地改良事業の財源に充てるための財政融資資金からの借入見込額を計上
0400-00 受託工事費等受入				
0401-00 受託工事費等受入				
0401-01 受託工事費受入	106,564	214,474	107,910	地方公共団体から委託された土地改良関係受託工事に係る納付金の受入見込額を計上
0500-00 雑収入				
0501-00 雑収入	175,086	226,524	51,438	
0501-02 公務員宿舍貸付料	12,837	15,756	2,919	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0501-03 物品売払代	11,618	41,297	29,679	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-04 雑収入	150,631	169,471	18,840	同
0600-00 前年度剰余金受入				

款 項 目		平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0601-00 前年度剰余金受入					
0601-01 前年度剰余金受入		74,853	23,373	51,480	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 土地改良事業費	46 土地改良事業に必要な経費	15,735,520	12,924,059	2,811,461	国が施行する 1 北総中央地区ほか8地区のかんがい排水事業 2 吉野川下流域地区及び那賀川(一期)地区の総合農地防災事業
02 北海道土地改良事業費	46 土地改良事業に必要な経費	2,031,674	5,210,307	3,178,633	国が施行する樺戸(二期)地区ほか4地区のかんがい排水事業
03 離島土地改良事業費	46 土地改良事業に必要な経費	10,000	20,000	10,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、国が施行する佐渡(二期)地区のかんがい排水事業
	46 奄美群島土地改良事業に必要な経費	723,517	357,807	365,710	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、国が施行する徳之島用水(一期)地区のかんがい排水事業
05 土地改良事業工事諸費	46 土地改良事業工事諸費に必要な経費	2,956,633	3,109,696	153,063	国営土地改良事業に必要な現場事務所の人件費、旅費、工事雑費等
06 受託工事費及換地清算金	95 受託工事等に必要な経費	101,833	208,890	107,057	地方公共団体からの委託により施行する土地改良関係受託工事等
07 土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	46 一般会計へ繰入れに必要な経費	4,164,148	11,278,412	7,114,264	国営土地改良事業費負担金収入の一般会計への繰入れ

項	事 項	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
08	国債整理基金特別会計へ繰入	5,956,791	5,362,168	594,623	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
11	東日本大震災復興土地改良事業費	0	3,997,000	3,997,000	前年度限りの経費
13	東日本大震災復興土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	0	65,652	65,652	前年度限りの経費
14	東日本大震災復興土地改良事業費負担金等収入東日本大震災復興特別会計へ繰入	0	330,948	330,948	前年度限りの経費
19	予 備 費	300,000	300,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0102-01 東日本大震災復興特別会計より受入	0	3,064,000	3,064,000
0100-00 他会計より受入	18,067,674	21,770,307	3,702,633	0200-00 土地改良事業費負担金等収入			
0101-00 一般会計より受入				0201-00 土地改良事業費負担金収入			
0101-01 一般会計より受入	18,067,674	18,706,307	638,633	0201-01 土地改良事業費負担金収入	10,855,939	17,730,261	6,874,322
0102-00 東日本大震災復興特別会計より受入				0300-00 借 入 金			

科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-00 借 入 金				46052-204-00 かんがい排水 事業費	2,019,475	5,193,993	3,174,518
0301-01 借 入 金	2,700,000	3,200,000	500,000	46052-204-00 営繕宿舍費	12,199	16,314	4,115
0400-00 受託工事費等受 入				03 離島土地改良事業 費	733,517	377,807	355,710
0401-00 受託工事費等受 入				46052-204-00 かんがい排水 事業費	723,797	371,763	352,034
0401-01 受託工事費受入	106,564	214,474	107,910	46052-204-00 営繕宿舍費	9,720	6,044	3,676
0500-00 雑 収 入				05 土地改良事業工事 諸費	2,956,633	3,109,696	153,063
0501-00 雑 収 入	175,086	226,524	51,438	46052-201-02 職員基本給	1,146,110	1,217,632	71,522
0501-02 公務員宿舍貸付 料	12,837	15,756	2,919	46052-201-03 職員諸手当	649,864	673,219	23,355
0501-03 物品売払代	11,618	41,297	29,679	46052-201-04 超過勤務手当	88,503	94,735	6,232
0501-04 雑 入	150,631	169,471	18,840	46052-201-05 短時間勤務職 員給与	19,620	19,695	75
0600-00 前年度剰余金受 入				46052-151-05 公務災害補償 費	562	3,436	2,874
0601-00 前年度剰余金受 入				46052-201-05 退職手当	408	460	52
0601-01 前年度剰余金受 入	74,853	23,373	51,480	46089-111-05 児童手当	28,960	27,105	1,855
歳 入 合 計	31,980,116	43,164,939	11,184,823	46052-209-06 諸 謝 金	349	350	1
歳 出				46052-202-08 職員旅費	39,683	39,469	214
01 土地改良事業費	15,735,520	12,924,059	2,811,461	46052-202-08 日額旅費	14,138	16,172	2,034
46052-204-00 かんがい排水 事業費	9,197,259	8,350,941	846,318	46052-202-08 赴任旅費	19,352	19,352	0
46052-204-00 総合農地防災 事業費	6,377,933	4,401,092	1,976,841	46052-203-09 庁 費	6,753	6,753	0
46052-204-00 営繕宿舍費	160,328	172,026	11,698	46052-203-09 情報処理業務 庁費	8,970	10,158	1,188
02 北海道土地改良事 業費	2,031,674	5,210,307	3,178,633	46052-203-09 車 両 費	19,337	23,199	3,862

科	目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-203-09	用地処理事務費	354	363	9	08	国債整理基金特別会計へ繰入			
46052-203-09	工事雑費	397,883	394,934	2,949	20100-306-22	国債整理基金特別会計へ繰入	5,956,791	5,362,168	594,623
46199-133-09	自動車重量税	1,290	1,330	40	11	東日本大震災復興土地改良事業費			
46052-205-16	国家公務員共済組合負担金	511,092	557,992	46,900	46052-204-00	かんがい排水事業費	0	3,997,000	3,997,000
46029-135-16	国有資産所在市町村交付金	48	60	12	13	東日本大震災復興土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入			
46052-959-18	賠償償還及払戻金	3,200	3,200	0	46052-306-22	土地改良事業費負担金収入繰入	0	65,652	65,652
46052-306-22	一般会計へ繰入	157	82	75	14	東日本大震災復興土地改良事業費負担金等収入東日本大震災復興特別会計へ繰入			
06	受託工事費及換地清算金	101,833	208,890	107,057	46052-306-22	土地改良事業費負担金収入繰入	0	330,948	330,948
95061-954-15	受託工事費	97,924	202,300	104,376	19	予 備 費 (98110-959- )	300,000	300,000	0
95061-959-18	精算還付金	3,500	3,500	0		歳 出 合 計	31,980,116	43,164,939	11,184,823
95061-306-22	一般会計へ繰入	409	3,090	2,681					
07	土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入								
46052-306-22	土地改良事業費負担金収入繰入	4,164,148	11,278,412	7,114,264					

### 丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
食糧管理勘定	(項) 食糧買入費のうち 食糧買入費(輸入米買入費、輸入小麦買入費、輸入大麦買入費及び輸入飼料買入費に限る。)							本船積込み又は本船取卸しの遅延、船舶事情、検査の関係
業務勘定	(項) 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費に限る。)							
国営土地改良事業勘定	(項) 土地改良事業費 北海道土地改良事業費 離島土地改良事業費 土地改良事業工事諸費のうち 超過勤務手当							土地改良事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること

勘定	事項	事						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	日額旅費  情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費に限る。)  工事雑費  受託工事費及換地清算金のうち 受託工事費							土地改良事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること   土地改良事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること

## 丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成28年度 (千円)	平成29年度 以降(千円)	
食糧管理勘定	輸入主要食糧買入れ	161,400,000	平成28年度	平成29年度	(項) 食糧買入費 (目) 食糧買入費	0	161,400,000	外国からの主要食糧の買入れについては、多くの日数を要するため
	輸入飼料買入れ	23,400,000	平成28年度	平成29年度	(項) 食糧買入費 (目) 食糧買入費	0	23,400,000	外国からの飼料の買入れについては、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス米穀販売・管理業務	34,660,535	平成28年度	平成28年度 以降6箇年度 以内	(項) 食糧管理費 (目) 米穀販売・管理 業務委託費	2,181,530	32,479,005	競争を導入した公共サービスとして行う米穀販売・管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
業務勘定	仕様の変更に伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	25	平成28年度	平成28年度 及び平成29 年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	12	13	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成28年度 (千円)	平成29年度 以 降(千円)	
仕様の变更に伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等(農業共済再保険特別会計)に係る限度額の増額	53	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	25	28	平成 25 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等」(農業共済再保険特別会計)に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の变更に伴いその限度額を増額する必要があるため
仕様の变更に伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等(漁船再保険及び漁業共済保険特別会計)に係る限度額の増額	16	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	8	8	平成 25 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等」(漁船再保険及び漁業共済保険特別会計)に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の变更に伴いその限度額を増額する必要があるため
官庁会計システム等保守管理	44,675	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	9,972	34,703	官庁会計システム等の保守管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成28年度 (千円)	平成29年度 以降(千円)	
国営土地改良事業勘定	事務機器借入れ	117	平成28年度	平成28年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁 費	39	78	事務機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため
	電子計算機借入れ	7,200	平成28年度	平成28年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 電子計算機等借 料	900	6,300	電子計算機の借入れについては、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
	かんがい排水事業 柏崎周辺(二期)農業水利 事業	2,600,000	平成28年度	平成28年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) かんがい排水事 業費	458,000	2,142,000	柏崎周辺(二期)農業水利事業につい ては、多くの日数を要するため
	筑後川下流農 業水利事業	1,109,000	平成28年度	平成28年度 及び平成29 年度	(項) 土地改良事業費 (目) かんがい排水事 業費	835,000	274,000	筑後川下流農業水利事業につい ては、多くの日数を要するため
	大野川上流農 業水利事業	4,850,000	平成28年度	平成28年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) かんがい排水事 業費	1,800,000	3,050,000	大野川上流農業水利事業につい ては、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成28年度 (千円)	平成29年度 以降(千円)	
	総合農地防災事業							
	吉野川下流域農地防災事業	5,100,000	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 総合農地防災事業費	330,000	4,770,000	吉野川下流域農地防災事業については、多くの日数を要するため
	那賀川(一期)農地防災事業	4,650,000	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 総合農地防災事業費	1,390,000	3,260,000	那賀川(一期)農地防災事業については、多くの日数を要するため
	離島かんがい排水事業							
	徳之島用水(一期)農業水利事業	31,000	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	(項) 離島土地改良事業費 (目) かんがい排水事業費	5,000	26,000	徳之島用水(一期)農業水利事業については、多くの日数を要するため
	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	2	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	(項) 土地改良事業工事諸費 (目) 情報処理業務庁費	1	1	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成28年度 (千円)	平成29年度 以 降(千円)	
仕様の变更に伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	166	平成28年度	平成28年度 及び平成29 年度	(項) 土地改良事業工 事諸費  (目) 情報処理業務庁 費	79	87	平成 25 年度特別会計国庫債務負担 行為(事項)「人事・給与関係業務情報 システム用電子計算機借入れ等」に基 づいて実行した人事・給与関係業務情 報システム用の電子計算機の借入れ等 に係る国庫の負担となる契約につい て、仕様の変更に伴いその限度額を増 額する必要があるため
官庁会計システム等保守管理	923	平成28年度	平成28年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 土地改良事業工 事諸費  (目) 情報処理業務庁 費	206	717	官庁会計システム等の保守管理につ いては、複数年度にわたる契約を結ぶ ことを要するため
事務機器等借入れ	5,304	平成28年度	平成28年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 土地改良事業工 事諸費  (目) 工 事 雑 費	1,608	3,696	事務機器等の借入れについては、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため



適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
行 政 職 俸 給 表(一)														
〔地 方 農 政 局〕	254		-	6	3	5	44	33	46	106	11	-	1,053,887	
係 長	7								2	5				
事 業 所 長	11			6	3	2								
事 業 所 次 長	16					3	13							
同 課 長	50						29	9	12					
同 課 長 補 佐	2								2					
同 係 長	114								3	101	10			
同 専 門 職	50								23	27				
同 支 所 長	3						2	1						
一 般 職 員	1										1			

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

### 農業経営安定勘定

### 損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	平成 26 年度 決 算 額(円)	平成 27 年度 予 定 額(円)	平成 28 年度 予 定 額(円)	科 目	平成 26 年度 決 算 額(円)	平成 27 年度 予 定 額(円)	平成 28 年度 予 定 額(円)
農業経営安定事業費	171,495,532,840	245,962,100,535	270,119,457,000	食糧管理勘定より受入	77,529,667,000	77,529,667,000	77,529,667,000
業務勘定へ事務取扱経費繰入	69,469,824	68,153,000	59,137,000	一般会計より受入			
雑 損	2,948,430	5,971,465	0	交付金等財源受入	57,674,568,486	65,005,689,000	101,996,896,000
予 備 費	0	100,000,000	100,000,000	独立行政法人農畜産業振興機構納付金	24,571,196,854	23,086,275,000	21,814,577,000
				雑 収 入	36,863	0	20,000
				雑 益	20,314,463	25,021,848	0
				本 年 度 損 失	11,772,167,428	80,489,572,152	68,937,434,000
合 計	171,567,951,094	246,136,225,000	270,278,594,000	合 計	171,567,951,094	246,136,225,000	270,278,594,000

## 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

## 農業経営安定勘定

## 貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成26年度末 決算額(円)	平成27年度末 予定額(円)	平成28年度末 予定額(円)	科 目	平成26年度末 決算額(円)	平成27年度末 予定額(円)	平成28年度末 予定額(円)
流 動 資 産	149,427,006,726	68,937,434,574	574	繰 越 利 益	161,199,174,154	149,427,006,726	68,937,434,574
現 金 預 金	149,425,810,956	68,937,434,574	574				
未 収 金	1,195,770	0	0				
本 年 度 損 失	11,772,167,428	80,489,572,152	68,937,434,000				
合 計	161,199,174,154	149,427,006,726	68,937,434,574	合 計	161,199,174,154	149,427,006,726	68,937,434,574

平成 28 年度 食料安定供給特別会計

農業経営安定勘定

予 定 財 産 目 録 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

摘 要				金 額(円)	摘 要				金 額(円)
資 産 の 部					負 債 の 部				
区 分	数 量	価 額(円)			区 分	数 量	価 額(円)		
流 動 資 産					負 債 合 計				0
現 金 預 金					正 味 財 産				574
預 金				574					
資 産 合 計				574					

## 平成 27 年度 食料安定供給特別会計

## 農業経営安定勘定

## 予 定 財 産 目 録 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

摘 要				金 額(円)	摘 要				金 額(円)
資 産 の 部					負 債 の 部				
区 分	数 量	価 額(円)			区 分	数 量	価 額(円)		
流 動 資 産					負 債 合 計				0
現 金 預 金					正 味 財 産				68,937,434,574
預 金				68,937,434,574					
資 産 合 計				68,937,434,574					

平成 26 年度 食料安定供給特別会計

農業経営安定勘定

財 産 目 録 (平成 27 年 3 月 31 日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部				区 分 数 量 価 額(円)			
区 分	数 量	価 額(円)		資 産 合 計			149,427,006,726
流 動 資 産			149,427,006,726	負 債 の 部			
現 金 預 金				区 分 数 量 価 額(円)			
預 金			149,425,810,956	負 債 合 計			0
未 収 金			1,195,770	正 味 財 産			149,427,006,726
雑 入	2件	1,195,770					

## 食料安定供給特別会計

## 食糧管理勘定

## 損益計算書

損 失				利 益			
科 目	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 予定額(円)	平成28年度 予定額(円)	科 目	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 予定額(円)	平成28年度 予定額(円)
主要食糧売上原価	367,974,257,963	386,342,360,000	479,595,337,000	主要食糧売上高	368,319,755,724	358,678,956,000	400,292,072,000
輸入飼料売上原価	46,339,126,947	45,739,341,000	82,167,978,000	輸入飼料売上高	46,568,859,181	45,804,909,000	82,222,000,000
主要食糧事業管理費	29,847,575,933	40,506,533,000	39,565,232,000	輸入食糧納付金	455,130,732	460,219,000	373,292,000
減価償却費	159,604,467	124,984,000	38,371,000	雑収入	32,404,473,001	5,182,984,000	7,096,257,000
資産除却損	14,341,253,951	3,368,753,000	10,788,401,000	雑益	197,032,960	0	0
農業経営安定勘定へ繰入	77,529,667,000	77,529,667,000	77,529,667,000	本年度損失	96,171,968,601	155,699,319,000	211,257,200,000
業務勘定へ事務取扱経費繰入	7,894,254,566	10,961,051,000	10,106,374,000				
食糧証券割引差額	30,413,349	1,251,726,000	1,447,696,000				
食糧証券発行諸費	1,066,023	1,972,000	1,765,000				
合 計	544,117,220,199	565,826,387,000	701,240,821,000	合 計	544,117,220,199	565,826,387,000	701,240,821,000

## 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

### 食糧管理勘定

### 貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成26年度末 決 算 額(円)	平成27年度末 予 定 額(円)	平成28年度末 予 定 額(円)	科 目	平成26年度末 決 算 額(円)	平成27年度末 予 定 額(円)	平成28年度末 予 定 額(円)
流 動 資 産	328,363,342,934	275,957,912,536	296,441,137,536	流 動 負 債	162,227,969,190	186,878,120,400	375,941,773,400
現 金 預 金	15,821,985,501	0	21,250,000,000	前 受 金	2,217,362,790	0	0
売 掛 金	33,049,078,698	37,324,830,698	50,895,521,698	業務勘定へ消費税繰入未済金	3,810,606,400	5,118,120,400	3,201,773,400
未 収 金	12,962,374,690	11,572,000,690	10,173,752,690	食糧証券発行高	156,200,000,000	181,760,000,000	372,740,000,000
前 払 金	8,510,069,897	0	0	資 金	281,091,655,569	280,993,930,154	220,817,481,092
国 内 米	76,877,359,898	59,873,933,898	57,790,572,898				
外 国 米	17,753,313,308	14,266,144,308	13,878,445,308				
貸 付 米	163,385,335,322	152,917,177,322	142,449,019,322				
前 払 費 用	3,825,620	3,825,620	3,825,620				
固 定 資 産	13,868,098,160	10,816,771,342	3,846,515,203				
土 地	8,523,189,577	6,261,620,047	428,891,760				
立 木 竹	9,733,903	7,768,900	398,119				
建 物	6,836,317,724	4,651,419,344	1,142,444,978				
工 作 物	3,556,609,897	2,760,777,297	443,220,622				
サ イ 口 施 設	3,377,694,170	3,377,694,170	0				
減 価 償 却 累 計 額	11,900,101,334	9,381,405,825	1,230,207,623				
業務勘定へ長期繰入金	3,464,654,223	3,138,897,409	3,061,767,347				
予 備 費 見 合 勘 定	0	21,250,000,000	85,000,000,000				

借 方				貸 方			
科 目	平成26年度末 決算額(円)	平成27年度末 予定額(円)	平成28年度末 予定額(円)	科 目	平成26年度末 決算額(円)	平成27年度末 予定額(円)	平成28年度末 予定額(円)
本 年 度 損 失	96,171,968,601	155,699,319,000	211,257,200,000				
固 定 資 産 評 価 差 損	4,916,215,064	4,148,047,676	214,401,753				
合 計	443,319,624,759	467,872,050,554	596,759,254,492	合 計	443,319,624,759	467,872,050,554	596,759,254,492



摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
業務勘定へ消費税繰入未済金					3,201,773,400	負債合計					375,941,773,400
食糧証券発行高					372,740,000,000	正味財産					9,560,281,092

## 平成 27 年度 食料安定供給特別会計

### 食糧管理勘定

### 予 定 財 産 目 録 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		立 木 竹	329本				7,768,900
流 動 資 産				275,957,912,536		建 物					1,247,529,603
売 掛 金				37,324,830,698		事務所用建物	建面積 656 延面積 1,372	206,763,264	117,627,490	89,135,774	
国内米売払代			3,911,038			倉庫用建物	建面積 18,738 延面積 26,573	4,171,874,980	3,055,544,500	1,116,330,480	
外国米売払代			5,852,090,603			そ の 他	建面積 3,930 延面積 2,685	272,781,100	230,717,751	42,063,349	
外国麦売払代			31,468,829,057			工 作 物					114,138,471
未 収 金				11,572,000,690		通 信 装 置		195,711,803	195,565,402	146,401	
弁償及違約金			78,190,148			冷 暖 房 装 置		253,034,888	250,883,211	2,151,677	
延納利子収入			2,223,808,382			通 風 装 置		34,486,586	33,229,279	1,257,307	
雑 入			9,270,002,160			そ の 他		2,277,544,020	2,166,960,934	110,583,086	
国 内 米	kg 1,007,000,000			59,873,933,898		サイロ施設					46,816,912
外 国 米	706,660,000			14,266,144,308		建 物	建面積 2,088 延面積 4,425	719,314,793	710,962,805	8,351,988	
貸 付 米	842,110,114			152,917,177,322		工 作 物		2,658,379,377	2,619,914,453	38,464,924	
前 払 費 用				3,825,620		業務勘定へ長期繰入金					3,138,897,409
食糧証券割引差額						予備費見合勘定					21,250,000,000
固 定 資 産				10,816,771,342		固定資産評価差損					4,148,047,676
土 地				6,261,620,047		資 産 合 計					312,172,731,554
倉庫用敷地	m <sup>2</sup> 58,614			5,701,421,899							
その他敷地	15,059			560,198,148							

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
負 債 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		食糧証券発行高					181,760,000,000
流 動 負 債				186,878,120,400		負債合計					186,878,120,400
業務勘定へ消費税繰入未済金				5,118,120,400		正味財産					125,294,611,154

平成 26 年度 食料安定供給特別会計

食糧管理勘定

財 産 目 録 (平成 27 年 3 月 31 日現在)

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		固 定 資 産					13,868,098,160
流 動 資 産					328,363,342,934	土 地					8,523,189,577
現 金 預 金						倉庫用敷地	m <sup>2</sup> 96,789			7,962,991,429	
預 金					15,821,985,501	その他敷地	15,059			560,198,148	
売 掛 金					33,049,078,698	立 木 竹	806本				9,733,903
国内米売払代				3,911,038		建 物					1,616,305,048
外国米売払代				5,879,158,603		事務所用建物	建面積 1,053 延面積 2,128	259,156,713	154,871,390	104,285,323	
外国麦売払代				27,166,009,057		倉庫用建物	建面積 27,584 延面積 44,059	6,210,742,323	4,751,782,812	1,458,959,511	
未 収 金					12,962,374,690	そ の 他	建面積 6,183 延面積 5,037	366,418,688	313,358,474	53,060,214	
弁償及違約金				78,190,148		工 作 物					199,213,175
延納利子収入				2,223,808,382		通 信 装 置		238,576,362	238,303,432	272,930	
雑 入				10,660,376,160		冷 暖 房 装 置		378,869,557	374,822,876	4,046,681	
前 払 金					8,510,069,897	通 風 装 置		41,260,698	39,660,389	1,600,309	
国 内 米	kg 1,043,338,912				76,877,359,898	そ の 他		2,897,903,280	2,704,610,025	193,293,255	
外 国 米	832,818,983				17,753,313,308	サ イ オ 施 設					55,002,234
貸 付 米	901,118,584				163,385,335,322	建 物	建面積 2,088 延面積 4,425	719,314,793	709,800,290	9,514,503	
前 払 費 用						工 作 物		2,658,379,377	2,612,891,646	45,487,731	
食糧証券割引差額					3,825,620						

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
業務勘定へ長期繰入金					3,464,654,223	前 受 金					2,217,362,790
固定資産評価差損					4,916,215,064	業務勘定へ消費税繰入未済金					3,810,606,400
資産合計					347,147,656,158	食糧証券発行高					156,200,000,000
負 債 の 部						負債合計					162,227,969,190
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		正味財産					184,919,686,968
流動負債					162,227,969,190						

## 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

### 農業共済再保険勘定

### 損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	平成 26 年度 決算 額(円)	平成 27 年度 予 定 額(円)	平成 28 年度 予 定 額(円)	科 目	平成 26 年度 決算 額(円)	平成 27 年度 予 定 額(円)	平成 28 年度 予 定 額(円)
再 保 険 金				再 保 険 料	40,302,702,400	36,724,410,116	37,414,266,000
農業共済再保険金	26,136,669,198	41,866,384,000	42,280,191,000	農業共済組合連合会等より受入	5,094,076,915	2,214,124,116	3,522,571,000
払 戻 金	91,254	6,195,000	6,597,000	一般会計より農業共済組合連合 会等再保険料見合受入	35,208,625,485	34,510,286,000	33,891,695,000
農業共済組合連合会等交付金	15,367,294,515	16,087,834,000	16,672,569,000	一般会計より農業共済組合連合 会等交付金見合受入	15,366,852,382	16,087,834,000	16,672,569,000
農業共済組合連合会等交付金	14,901,019,515	15,599,359,000	16,217,950,000	農業共済組合連合会等交付金見 合受入	14,901,019,515	15,599,359,000	16,217,950,000
家畜共済損害防止事業交付金	466,275,000	488,475,000	454,619,000	家畜共済損害防止事業交付金財 源受入	465,832,867	488,475,000	454,619,000
業務勘定へ事務取扱経費繰入	875,777,515	1,019,756,000	953,578,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
予 備 費	0	0	21,400,000,000	事 務 取 扱 費 財 源 受 入	875,777,515	1,019,756,000	953,578,000
次年度繰越支払備金	5,019,962,868	5,072,093,000	5,516,673,000	利 子 収 入	54,620,638	17,605,610	15,031,000
次年度繰越未経過再保険料	7,261,229,952	8,693,308,000	8,876,206,000	雑 収 入	27,752,834	69,578,560	10,000
本 年 度 利 益	18,221,903,081	-	-	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	8,894,474,714	5,019,962,868	5,072,093,000
				前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	7,360,747,900	7,261,229,952	8,693,308,000
				本 年 度 損 失	-	6,545,192,894	26,884,959,000
合 計	72,882,928,383	72,745,570,000	95,705,814,000	合 計	72,882,928,383	72,745,570,000	95,705,814,000

## 食料安定供給特別会計

## 農業共済再保険勘定

## 貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成26年度末 決算額(円)	平成27年度末 予定額(円)	平成28年度末 予定額(円)	科 目	平成26年度末 決算額(円)	平成27年度末 予定額(円)	平成28年度末 予定額(円)
現金預金	196,768,014,111	173,871,426,630	147,613,945,630	支払備金	5,019,962,868	5,072,093,000	5,516,673,000
未収再保険料	2,907,601	0	0	未経過再保険料	7,261,229,952	8,693,308,000	8,876,206,000
本年度損失	-	6,545,192,894	26,884,959,000	一般会計より受入			
				支払財源受入	26,047,697,121	8,209,186,753	8,209,186,753
				基金	18,100,000,000	18,100,000,000	18,100,000,000
				繰越利益	122,120,128,690	140,342,031,771	133,796,838,877
				本年度利益	18,221,903,081	-	-
合 計	196,770,921,712	180,416,619,524	174,498,904,630	合 計	196,770,921,712	180,416,619,524	174,498,904,630

## 食料安定供給特別会計

## 漁船再保険勘定

## 損益計算書

損 失				利 益			
科 目	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 予定額(円)	平成28年度 予定額(円)	科 目	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 予定額(円)	平成28年度 予定額(円)
再 保 険 金				再 保 険 料	2,812,974,245	2,991,626,821	2,843,021,000
漁 船 再 保 険 金	723,210,097	4,005,757,000	3,193,919,000	漁 船 再 保 険 料	18,124,939	27,962,821	22,757,000
払 戻 金				一般会計より漁船保険中央会再 保険料見合受入	2,794,849,306	2,963,664,000	2,820,264,000
再 保 険 料 還 付 金	3,831	7,492,000	7,541,000	一般会計より漁船保険中央会交付 金見合受入			
漁 船 保 険 中 央 会 交 付 金	4,516,977,964	4,473,246,000	4,576,108,000	漁船保険中央会交付金見合受入	4,516,977,964	4,473,246,000	4,576,108,000
業 務 勘 定 へ 事 務 取 扱 経 費 繰 入	604,066,577	623,525,000	625,230,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
予 備 費	0	0	100,000,000	事 務 取 扱 費 財 源 受 入	604,066,577	623,525,000	625,230,000
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	169,962,557	408,690,000	290,000,000	利 子 収 入	5,097,457	5,652,000	5,201,000
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	1,301,799,000	1,485,354,000	1,412,960,000	雑 収 入	4,740,244,228	10,000	10,000
本 年 度 利 益	8,934,497,928	-	-	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	3,519,575,483	169,962,557	408,690,000
				前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	51,582,000	1,301,799,000	1,485,354,000
				本 年 度 損 失	-	1,438,242,622	262,144,000
合 計	16,250,517,954	11,004,064,000	10,205,758,000	合 計	16,250,517,954	11,004,064,000	10,205,758,000

## 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

## 漁 船 再 保 険 勘 定

## 貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成26年度末 決算額(円)	平成27年度末 予定額(円)	平成28年度末 予定額(円)	科 目	平成26年度末 決算額(円)	平成27年度末 予定額(円)	平成28年度末 予定額(円)
現 金 預 金	16,152,358,893	15,102,398,001	5,713,622,658	支 払 備 金	169,962,557	408,690,000	290,000,000
未 収 再 保 険 料	369,179	0	0	未 経 過 再 保 険 料	1,301,799,000	1,485,354,000	1,412,960,000
繰 越 損 失	26,476,823,011	17,542,325,083	18,980,567,705	一 般 会 計 よ り 受 入			
本 年 度 損 失	-	1,438,242,622	262,144,000	支 払 財 源 受 入	32,223,291,598	32,188,921,706	23,253,374,363
				本 年 度 利 益	8,934,497,928	-	-
合 計	42,629,551,083	34,082,965,706	24,956,334,363	合 計	42,629,551,083	34,082,965,706	24,956,334,363

(注) 「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第34条第2項の規定による一般会計への平成26年度繰入額32,828,970,942円、平成27年度繰入額34,369,892円及び平成28年度繰入額8,935,547,343円は、全額一般会計より受入の支払財源受入を減額して整理している。

## 食料安定供給特別会計

## 漁業共済保険勘定

## 損益計算書

損 失				利 益			
科 目	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 予定額(円)	平成28年度 予定額(円)	科 目	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 予定額(円)	平成28年度 予定額(円)
保 険 金				保 険 料	3,337,013,019	3,516,701,000	3,552,583,000
漁業共済保険金	1,183,322,886	3,507,417,000	3,524,055,000	漁業共済保険料	0	10,000	10,000
払 戻 金				一般会計より漁業共済保険料見 合受入	3,337,013,019	3,516,691,000	3,552,573,000
保険料還付金	0	6,808,000	6,819,000	一般会計より漁業共済組合連合会 交付金見合受入			
漁業共済組合連合会交付金	5,025,394,718	5,152,105,000	5,218,536,000	漁業共済組合連合会交付金見合 受入	5,025,394,718	5,152,105,000	5,218,536,000
業務勘定へ事務取扱経費繰入	107,481,772	125,440,000	130,528,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
予 備 費	0	0	100,000,000	事務取扱費財源受入	107,481,772	125,440,000	130,528,000
次年度繰越支払備金	0	1,415,036,000	1,415,036,000	利 子 収 入	0	10,000	10,000
次年度繰越未経過保険料	1,412,792,000	1,363,630,000	1,385,339,000	雑 収 入	0	10,000	10,000
本 年 度 利 益	2,588,956,488	-	-	前年度繰越支払備金	456,264,355	0	1,415,036,000
				前年度繰越未経過保険料	1,391,794,000	1,412,792,000	1,363,630,000
				本 年 度 損 失	-	1,363,378,000	99,980,000
合 計	10,317,947,864	11,570,436,000	11,780,313,000	合 計	10,317,947,864	11,570,436,000	11,780,313,000

## 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

## 漁業共済保険勘定

## 貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成26年度末 決算額(円)	平成27年度末 予定額(円)	平成28年度末 予定額(円)	科 目	平成26年度末 決算額(円)	平成27年度末 予定額(円)	平成28年度末 予定額(円)
現 金 預 金	2,295,119,139	1,415,288,000	1,337,017,000	支 払 備 金	0	1,415,036,000	1,415,036,000
繰 越 損 失	36,495,679,945	33,906,723,457	35,270,101,457	未 経 過 保 険 料	1,412,792,000	1,363,630,000	1,385,339,000
本 年 度 損 失	-	1,363,378,000	99,980,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
				支 払 財 源 受 入	34,789,050,596	33,906,723,457	33,906,723,457
				本 年 度 利 益	2,588,956,488	-	-
合 計	38,790,799,084	36,685,389,457	36,707,098,457	合 計	38,790,799,084	36,685,389,457	36,707,098,457

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

業 務 勘 定

損 益 計 算 書

損				利			
科 目	平成 26 年度 決 算 額(円)	平成 27 年度 予 定 額(円)	平成 28 年度 予 定 額(円)	科 目	平成 26 年度 決 算 額(円)	平成 27 年度 予 定 額(円)	平成 28 年度 予 定 額(円)
事 務 取 扱 費	8,978,215,862	11,839,375,000	10,949,849,000	農業経営安定勘定より事務取扱経費受入	69,469,824	68,153,000	59,137,000
農業経営安定事業事務取扱費	54,047,882	52,836,000	53,366,000	食糧管理勘定より事務取扱経費受入	7,894,254,566	10,961,051,000	10,106,374,000
食糧事業事務取扱費	241,251,831	286,623,000	263,317,000	農業共済再保険勘定より事務取扱経費受入	875,777,515	1,019,756,000	953,578,000
漁業協同組合事務費交付金	463,160,000	464,758,000	462,814,000	漁船再保険勘定より事務取扱経費受入	604,066,577	623,525,000	625,230,000
減 価 償 却 費	11,306,115	12,180,000	11,429,000	漁業共済保険勘定より事務取扱経費受入	107,481,772	125,440,000	130,528,000
資 産 除 却 損	315,522,316	77,763,000	51,065,000	雑 収 入	186,929,653	45,665,539	54,499,000
雑 損	765,160	0	0	雑 益	1,642,747	0	0
予 備 費	0	200,000,000	200,000,000	本 年 度 損 失	324,646,512	89,944,461	62,494,000
合 計	10,064,269,166	12,933,535,000	11,991,840,000	合 計	10,064,269,166	12,933,535,000	11,991,840,000

## 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

## 業 務 勘 定

## 貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成26年度末 決算額(円)	平成27年度末 予定額(円)	平成28年度末 予定額(円)	科 目	平成26年度末 決算額(円)	平成27年度末 予定額(円)	平成28年度末 予定額(円)
流動資産	3,821,824,780	5,129,332,463	3,212,985,463	流動負債			
現金預金	6,317	0	0	未払消費税	3,810,606,400	5,118,120,400	3,201,773,400
食糧管理勘定より消費税受入未済金	3,810,606,400	5,118,120,400	3,201,773,400	固定負債			
未収金	11,212,063	11,212,063	11,212,063	食糧管理勘定より長期受入金	3,464,654,223	3,138,897,409	3,061,767,347
固定資産	2,186,810,454	2,116,022,392	2,052,507,541	繰越利益	17,183,021	18,288,467	5,474,068
土地	1,940,616,543	1,921,461,701	1,869,375,850				
立木竹	5,487,266	5,487,266	5,487,266				
建物	1,852,615,963	1,701,841,680	1,701,841,680				
工作物	759,057,905	700,745,637	700,745,637				
機械器具	20,840,343	8,371,068	8,371,068				
減価償却累計額	2,391,807,566	2,221,884,960	2,233,313,960				
本年度損失	324,646,512	89,944,461	62,494,000				
固定資産評価差損	959,161,898	940,006,960	941,027,811				
合計	7,292,443,644	8,275,306,276	6,269,014,815	合計	7,292,443,644	8,275,306,276	6,269,014,815

(注) 「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定による一般会計への平成27年度繰入額4,856円は、全額現金預金を減額して整理している。



摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
食糧管理勘定 より長期受入金					3,061,767,347	正味財産					57,019,932
負債合計					6,263,540,747						

平成 27 年度 食料安定供給特別会計

業 務 勘 定

予 定 財 産 目 録 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		そ の 他	面積 m <sup>2</sup> 延面積	90,265,014	89,198,490	1,066,524	
流 動 資 産				5,129,332,463		工 作 物					3,547,595
食糧管理勘定より消費税受入未済金				5,118,120,400		通 信 装 置		22,616,554	22,608,034	8,520	
未 収 金				11,212,063		冷 暖 房 装 置		134,423,901	133,984,314	439,587	
弁償及違約金			3,198,099			通 風 装 置		14,098,012	14,069,056	28,956	
雑 入			8,013,964			そ の 他		529,607,170	526,536,638	3,070,532	
固 定 資 産				2,116,022,392		機 械 器 具					5,715,913
土 地				1,921,461,701		試 験 及 び 測 定 機 器	台 1	609,000	367,155	241,845	
庁舎用敷地	m <sup>2</sup> 33,704			897,104,965		雑 機 器	3	7,762,068	2,288,000	5,474,068	
倉庫用敷地	69,852			859,778,022		固 定 資 産 評 価 差 損					940,006,960
宿舍用敷地	6,925			100,415,164		資 産 合 計					8,185,361,815
その他敷地	521			64,163,550		負 債 の 部					
立 木 竹	339本			5,487,266		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
建 物				179,809,917		流 動 負 債					
事務所用建物	面積 m <sup>2</sup> 延面積	1,032,441,430	853,698,048	178,743,382		未 払 消 費 税					5,118,120,400
倉庫用建物	11,107 11,107	573,456,359	573,456,349	10		固 定 負 債					
住宅用建物	51 102	5,678,877	5,678,876	1							

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
食糧管理勘定 より長期受入金					3,138,897,409	正味財産					71,655,994
負債合計					8,257,017,809						

平成 26 年度 食料安定供給特別会計

業 務 勘 定

財 産 目 録 (平成 27 年 3 月 31 日現在)

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		住宅用建物	延面積 51 102	5,678,877	5,678,876	1	
流 動 資 産					3,821,824,780	そ の 他	延面積 5,774 5,806	92,321,433	90,856,228	1,465,205	
現 金 預 金						工 作 物					4,681,857
預 金				6,317		通 信 装 置		26,603,577	26,571,047	32,530	
食糧管理勘定より消費税受入未済金					3,810,606,400	冷 暖 房 装 置		147,081,428	146,356,838	724,590	
未 収 金					11,212,063	通 風 装 置		14,686,800	14,649,842	36,958	
弁償及違約金				3,198,099		そ の 他		570,686,100	566,798,321	3,887,779	
雑 入				8,013,964		機 械 器 具					18,591,851
固 定 資 産					2,186,810,454	試 験 及 び 測 定 機 器	台 1	609,000	304,155	304,845	
土 地					1,940,616,543	雑 機 器	7	20,231,343	1,944,337	18,287,006	
庁舎用敷地	延面積 34,927			916,259,807		固定資産評価差損					959,161,898
倉庫用敷地	69,852			859,778,022		資 産 合 計					6,967,797,132
宿舍用敷地	6,925			100,415,164		負 債 の 部					
その他敷地	521			64,163,550		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
立 木 竹	339本				5,487,266	流 動 負 債					
建 物					217,432,937	未 払 消 費 税					3,810,606,400
事務所用建物	延面積 5,495 延面積 11,048	1,181,159,294	965,191,573	215,967,721		固 定 負 債					
倉庫用建物	延面積 11,107 延面積 11,107	573,456,359	573,456,349	10							

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
食糧管理勘定 より長期受入金					3,464,654,223	正味財産					307,463,491
負債合計					7,275,260,623						

## 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

### 農業共済再保険勘定

### 積 立 金 明 細 表

( そ の 1 )

区 分	平成 28 年 度(円)	平成 27 年 度(円)	平成 26 年 度(円)
積 立 金			
財 政 融 資 資 金 預 託 金			
約 定 期 間 3 月 以 上 1 年 未 満	138,721,066,630	166,648,310,923	166,648,310,923

( そ の 2 )

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差	
	平成 28 年 度(円)	平成 27 年 度(円)
積 立 金		
財 政 融 資 資 金 預 託 金		
約 定 期 間 3 月 以 上 1 年 未 満	減 27,927,244,293	0

(注) 1 平成 26 年度は年度末の実績額であり、平成 27 年度及び平成 28 年度は各年度末の予定額である。  
 2 平成 27 年度において生ずる決算上の不足 6,542,285,293 円を平成 28 年度において積立金から補足することとしている。  
 3 平成 28 年度において積立金から 21,384,959,000 円を歳入に繰り入れることとしている。  
 4 食料安定供給特別会計農業共済再保険勘定においては、「特別会計に関する法律」第 134 条第 1 項第 1 号の規定により積立金を置き、農業共済再保険事業等を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した率)」を、農業共済再保険事業等の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料、支払備金に相当する金額及び一般会計に繰り入れる金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。  
 なお、平成 26 年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、平成 26 年度の再保険料実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約 93 %となる。

## 食料安定供給特別会計

## 漁船再保険勘定

## 積立金明細表

(その1)

区 分	平成 28 年 度(円)	平成 27 年 度(円)	平成 26 年 度(円)
積 立 金			
財 政 融 資 資 金 預 託 金	5,379,137,101	5,546,492,101	5,710,680,101
約 定 期 間 1 年 以 上 3 年 未 満	2,510,236,824	2,677,591,824	2,884,273,862
約 定 期 間 3 年 以 上 5 年 未 満	2,546,229,184	2,546,229,184	2,546,229,184
約 定 期 間 5 年 以 上 7 年 未 満	322,671,093	322,671,093	280,177,055

(その2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差	
	平成 28 年 度(円)	平成 27 年 度(円)
積 立 金		
財 政 融 資 資 金 預 託 金	減 167,355,000	減 164,188,000
約 定 期 間 1 年 以 上 3 年 未 満	減 167,355,000	減 206,682,038
約 定 期 間 3 年 以 上 5 年 未 満	0	0
約 定 期 間 5 年 以 上 7 年 未 満	0	増 42,494,038

(注) 1 平成 26 年度は年度末の実績額であり、平成 27 年度及び平成 28 年度は各年度末の予定額である。

2 平成 27 年度において積立金から 164,188,000 円を歳入に繰り入れることとしており、平成 28 年度において積立金から 167,355,000 円を歳入に繰り入れることとしている。

3 食料安定供給特別会計漁船再保険勘定においては、「特別会計に関する法律」第 134 条第 1 項第 2 号の規定により積立金を置き、普通保険等再保険事業を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した率)」を、普通保険等再保険事業の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料及び支払備金に相当する金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、平成 26 年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、平成 26 年度の再保険料実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、平成 26 年度末では、純資産が皆無となるため算出できない。

(参考)

## 農業共済再保険特別会計

## 農業勘定

## 積立金明細表

(その1)

区 分	平成25年度(円)	平成24年度(円)
積立金		
財政融資資金預託金		
約定期間3月以上1年未満	75,073,058,239	59,847,242,884

(その2)

区 分	対前年度比較の差	
	平成25年度(円)	
積立金		
財政融資資金預託金		
約定期間3月以上1年未満	増	15,225,815,355

- (注) 1 平成24年度及び平成25年度は各年度末の実績額である。
- 2 農業共済再保険特別会計農業勘定の平成25年度において生じた決算上の剰余のうち18,094,888,852円を平成26年度において積立金として積み立てている。
- 3 農業共済再保険特別会計農業勘定においては、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第1条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」第146条第1項第1号の規定により積立金を置き、農作物共済等再保険事業等を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した率)」を、農作物共済等再保険事業等の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料、支払備金に相当する金額及び再保険金支払基金勘定に繰り入れる金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。
- なお、平成25年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、平成25年度の再保険料実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約62%となる。

(参考)

農業共済再保険特別会計

家畜勘定

積立金明細表

(その1)

区	分	平成25年度(円)	平成24年度(円)
積	立		
積	立		
財	政		
融	資		
資	金		
預	託		
金			
約	定期間3月以上1年未満	36,399,304,807	38,477,132,741

(その2)

区	分	対前年度比較の差	
		平成25年度(円)	
積	立		
積	立		
財	政		
融	資		
資	金		
預	託		
金			
約	定期間3月以上1年未満	減	2,077,827,934

(注) 1 平成24年度及び平成25年度は各年度末の実績額である。  
 2 農業共済再保険特別会計家畜勘定の平成25年度において生じた決算上の不足1,642,882,111円を平成26年度において積立金から補足している。  
 3 農業共済再保険特別会計家畜勘定においては、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第1条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」第146条第1項第2号の規定により積立金を置き、家畜共済再保険事業等を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した率)」を、家畜共済再保険事業等の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料、支払備金に相当する金額及び再保険金支払基金勘定に繰り入れる金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。  
 なお、平成25年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、平成23年度から平成25年度の再保険金の支払実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約189%となる。

(参考)

## 農業共済再保険特別会計

## 園芸施設勘定

## 積立金明細表

(その1)

区 分	平成25年度(円)	平成24年度(円)
積立金		
財政融資資金預託金		
約定期間3月以上1年未満	18,053,077,497	17,888,768,101

(その2)

区 分	対前年度比較の差	
	平成25年度(円)	
積立金		
財政融資資金預託金		
約定期間3月以上1年未満	増	164,309,396

- (注) 1 平成24年度及び平成25年度は各年度末の実績額である。
- 2 農業共済再保険特別会計園芸施設勘定の平成25年度において生じた決算上の不足4,721,108,214円を平成26年度において積立金から補足している。
- 3 農業共済再保険特別会計園芸施設勘定においては、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第1条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」第146条第1項第4号の規定により積立金を置き、園芸施設共済再保険事業等を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した率)」を、園芸施設共済再保険事業等の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料、支払備金に相当する金額及び再保険金支払基金勘定に繰り入れる金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。
- なお、平成25年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、平成23年度から平成25年度の再保険金の支払実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約201%となる。

(参考)

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

漁船特殊保険勘定

積立金明細表

(その1)

区	分	平成25年度(円)	平成24年度(円)
積立金			
財政融資資金預託金		4,383,187,417	4,363,135,029
約定期間1年以上3年未満		2,759,114,158	2,759,114,158
約定期間3年以上5年未満		1,604,020,871	1,604,020,871
約定期間5年以上7年未満		20,052,388	0

(その2)

区	分	対前年度比較の差	
		平成25年度(円)	
積立金			
財政融資資金預託金		増	20,052,388
約定期間1年以上3年未満			0
約定期間3年以上5年未満			0
約定期間5年以上7年未満		増	20,052,388

- (注) 1 平成24年度及び平成25年度は各年度末の実績額である。  
 2 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計漁船特殊保険勘定の平成25年度において生じた決算上の剰余のうち22,662,688円を平成26年度において積立金として積み立てている。  
 3 漁船特殊保険勘定においては、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第1条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」第178条第1項第2号の規定により積立金を置き、特殊保険再保険事業を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した率)」を、特殊保険再保険事業の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料及び支払備金に相当する金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、平成 25 年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、平成 25 年度の保険料実績等を勘案して算出した通常の前測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約 64 % となる。

(参 考)

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

漁船乗組員給与保険勘定

積立金明細表

(そ の 1)

区 分	平成 25 年 度(円)	平成 24 年 度(円)
積 立 金		
財 政 融 資 資 金 預 託 金	1,302,045,318	1,299,206,451
約 定 期 間 1 年 以 上 3 年 未 満	356,998,138	356,998,138
約 定 期 間 3 年 以 上 5 年 未 満	942,208,313	942,208,313
約 定 期 間 5 年 以 上 7 年 未 満	2,838,867	0

(そ の 2)

区 分	対前年度比較の差	
	平成 25 年 度(円)	
積 立 金		
財 政 融 資 資 金 預 託 金	増	2,838,867
約 定 期 間 1 年 以 上 3 年 未 満		0
約 定 期 間 3 年 以 上 5 年 未 満		0
約 定 期 間 5 年 以 上 7 年 未 満	増	2,838,867

- (注) 1 平成 24 年度及び平成 25 年度は各年度末の実績額である。  
 2 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計漁船乗組員給与保険勘定の平成 25 年度において生じた決算上の剰余のうち 2,784,678 円を平成 26 年度において積立金として積み立てている。  
 3 漁船乗組員給与保険勘定においては、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第 1 条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」附則第 46 条第 4 項の規定により積立金を置き、漁船乗組員給与保険再保険事業を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した率)」を、漁船乗組員給与保険再保険事業の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料及び支払備金に相当する金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、平成 25 年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、平成 25 年度の保険料実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約 133 %となる。

## 食料安定供給特別会計

## 食糧管理勘定

平成26年度調整資金増減実績表、平成27年度及び平成28年度調整資金  
増減計画表

区 分	平成26年度 実績額(円)	平成27年度 予定額(円)	平成28年度 予定額(円)	区 分	平成26年度 実績額(円)	平成27年度 予定額(円)	平成28年度 予定額(円)
年度首資金	184,791,655,569	184,593,930,154	125,217,481,092	(損益整理)			
(受 入)				本年度損( )益	96,497,725,415	155,776,449,062	211,318,125,000
一般会計より受入	96,300,000,000	96,400,000,000	95,600,000,000	食糧管理勘定	96,171,968,601	155,699,319,000	211,257,200,000
				業務勘定	325,756,814	77,130,062	60,925,000
				計	96,497,725,415	155,776,449,062	211,318,125,000
計	96,300,000,000	96,400,000,000	95,600,000,000	差引翌年度へ繰越額	184,593,930,154	125,217,481,092	9,499,356,092

- (注) 1 平成26年度実績額の年度首資金は、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第1条の規定による廃止前の調整勘定の調整資金が、同法附則第8条第3項の規定によりこの勘定に所属する調整資金とみなされたものである。
- 2 「特別会計に関する法律」第133条の規定により、食糧管理勘定の運営の健全化に資するため、食糧管理勘定に調整資金を置き、一般会計からの繰入金のうち調整資金に充てるために要する経費に相当する金額を充てるほか、業務勘定の利益又は損失を食糧管理勘定に移して整理した後に、食糧管理勘定に利益又は損失が生じた場合には、その利益の額を、調整資金に組み入れ、又はその損失の額を限度として、調整資金を減額して整理することとしている。
- 3 平成26年度実績額の業務勘定の損失額 325,756,814円は、業務勘定の損益計算書の平成26年度決算額の本年度損失額 324,646,512円から、農業共済再保険事業等及び漁船再保険事業に係る前年度繰越額 232,083円、農業共済再保険事業等に係る固定資産の取得額 1,336,068円、「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定により平成27年度において食料安定供給特別会計業務勘定から一般会計へ繰り入れる額 4,856円並びに同条第1項の規定により翌年度へ繰り入れる額 1,461円を減額して整理している。
- 4 平成27年度予定額の業務勘定の損失額 77,130,062円は、業務勘定の損益計算書の平成27年度予定額の本年度損失額 89,944,461円から、漁船再保険事業に係る前年度剰余金受入額 1,461円並びに農業共済再保険事業等に係る減価償却費 2,288,000円及び資産除却損 10,524,938円を減額して整理している。
- 5 平成28年度予定額の業務勘定の損失額 60,925,000円は、業務勘定の損益計算書の平成28年度予定額の本年度損失額 62,494,000円から、農業共済再保険事業等に係る減価償却費 1,569,000円を減額して整理している。
- 6 最近の予算編成にあっては、年度末の繰越額について調整資金の設置の趣旨を踏まえ、主要食糧の需給及び価格が年度途中において変動することを考慮し、平成28年度の会計運営に支障が生じることのない水準としている。

## 食料安定供給特別会計

## 食糧管理勘定

## 平成28年度証券の発行及び償還計画表

区 分	証 券(円)	証 券 償 還 額(円)	備 考
償 還 期 間 1 年 内			
平 成 28 年 度	372,740,000,000		主要食糧及び輸入飼料の買入れに係る証券372,740,000,000円につき平成29年度内に償還する予定である。
平 成 29 年 度		372,740,000,000	

(注) 証券372,740,000,000円は、主要食糧及び輸入飼料の買入代金の財源に充てるためのものである。

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

国営土地改良事業勘定

平 成 28 年 度 事 業 計 画 表

区 分	地区数	事業計画額 (千円)	左 の 財 源 内 訳			備 考
			一般会計より受入 (千円)	土地改良事業費負担 金収入 (千円)	借 入 金 (千円)	
土地改良事業費	11	18,657,491	15,561,000	833,000	2,263,491	1 事業計画額には、(項)土地改良事業工事諸費のうち2,951,963千円を含む 2 事業計画額及び一般会計より受入には、一般会計国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費に計上の303,326千円を含む 3 事業計画表には、受託工事、予備費等を含まない
かんがい排水事業	9	11,507,060	9,613,000	0	1,894,060	
総合農地防災事業	2	7,150,431	5,948,000	833,000	369,431	
北海道土地改良事業費						
かんがい排水事業	5	2,335,390	2,001,000	0	334,390	
離島土地改良事業費						
かんがい排水事業	2	861,061	809,000	0	52,061	
計	18	21,853,942	18,371,000	833,000	2,649,942	

## 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

## 国営土地改良事業勘定

## 平成28年度借入金の借入れ及び償還計画表

区 分	借 入 金(円)	借入金償還及び利払額(円)	備 考
償 還 期 間 14 年			
平 成 28 年 度	2,649,942,000	97,942,000	平成28年度事業に要する経費のうち、道県の負担金2,552,000,000円及び利払に要する経費97,942,000円、計2,649,942,000円を借入れ、借入期間に応ずる利子97,942,000円を支払う。
自 平 成 29 年 度 至 平 成 31 年 度		111,297,564	借入金2,649,942,000円につき、自平成29年度至平成31年度の3箇年間は、年利1分4厘で算出した利子111,297,564円を支払う予定であり、自平成32年度至平成41年度の10箇年間は、元利均等年賦償還の方法により算出した2,858,241,390円を償還する予定である。
自 平 成 32 年 度 至 平 成 41 年 度		2,858,241,390	

(注) 借入金2,649,942,000円は、土地改良工事に要する費用のうち「土地改良法」第90条の規定により道県に負担させる費用の財源に充てるためのものである。

## 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

### 国営土地改良事業勘定

### 平成28年度受益者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

区 分	受益者負担金債権基本額 (円)	受 益 者 負 担 金 債 権 発 生 基 本 額(年額)			
		土 地 改 良 事 業 費		北海道土地改良事業費	離島土地改良事業費
		かんがい排水事業 (円)	総合農地防災事業 (円)	かんがい排水事業 (円)	かんがい排水事業 (円)
平成 28 年 度	2,552,000,000				
建設工事施行年度の翌年度 4月1日から3箇年間		25,158,000	5,166,000	4,676,000	728,000
建設工事施行年度の翌年度 4月1日から3箇年を経過し た日以降10箇年間		193,825,366	39,800,534	36,025,416	5,608,747

## 食料安定供給特別会計

## 国営土地改良事業勘定

## 平成27年度事業計画表

工事別名	繰越額 (円)	平成27年度事業費 (円)	平成27年度事業費財源内訳				計 (円)
			一般会計より受入 (円)	東日本大震災復興特別会計より受入 (円)	土地改良事業費負担金収入 (円)	借入金 (円)	
1 土地改良事業費							
(1) かんがい排水事業							
北 総 中 央	306,536,000	2,447,900,000	225,900,000	1,667,046,000	0	554,954,000	2,754,436,000
那 珂 川 沿 岸(一期)	477,053,000	1,075,400,000	240,400,000	644,954,000	0	190,046,000	1,552,453,000
那 珂 川 沿 岸(二期)	369,100,000	1,284,781,000	344,781,000	752,000,000	0	188,000,000	1,653,881,000
柏 崎 周 辺(二期)	924,636,000	2,260,000,000	1,890,407,000	0	0	369,593,000	3,184,636,000
岡 山 南 部	140,244,000	700,000,000	605,370,000	0	0	94,630,000	840,244,000
筑 後 川 下 流	423,310,000	1,200,000,000	1,076,006,000	0	0	123,994,000	1,623,310,000
大 野 川 上 流	1,169,000,000	1,600,000,000	1,356,123,000	0	0	243,877,000	2,769,000,000
川 辺 川	32,400,000	500,000,000	457,834,000	0	0	42,166,000	532,400,000
西 諸(一期)	204,500,000	900,000,000	781,954,000	0	0	118,046,000	1,104,500,000
肝 属 中 部(一期)	155,700,000	2,860,000,000	2,600,225,000	0	0	259,775,000	3,015,700,000
曾 於 北 部(一期)	0	10,000,000	9,000,000	0	0	1,000,000	10,000,000
計	4,202,479,000	14,838,081,000	9,588,000,000	3,064,000,000	0	2,186,081,000	19,040,560,000
(2) 総合農地防災事業							
吉 野 川 下 流 域	942,857,063	4,800,000,000	4,033,000,000	0	767,000,000	0	5,742,857,063
那 賀 川(一期)	0	250,000,000	216,000,000	0	0	34,000,000	250,000,000
計	942,857,063	5,050,000,000	4,249,000,000	0	767,000,000	34,000,000	5,992,857,063

410 農林水産省所管 食料安定供給特別会計

工 事 別 名	繰 越 額 (円)	平成27年度事業費 (円)	平 成 27 年 度 事 業 費 財 源 内 訳				計 (円)
			一般会計より受入 (円)	東日本大震災復興特別会計より受入 (円)	土地改良事業費負担金収入 (円)	借 入 金 (円)	
2 北海道土地改良事業費							
かんがい排水事業							
権 戸(二期)	0	840,000,000	664,317,000	0	0	175,683,000	840,000,000
篠 津 中 央 二 期	0	3,800,000,000	3,305,073,000	0	0	494,927,000	3,800,000,000
美 蔓	0	1,320,000,000	1,165,000,000	0	0	155,000,000	1,320,000,000
権 戸	0	10,000,000	8,304,000	0	0	1,696,000	10,000,000
当 別	0	10,000,000	8,306,000	0	0	1,694,000	10,000,000
計	0	5,980,000,000	5,151,000,000	0	0	829,000,000	5,980,000,000
3 離島土地改良事業費							
かんがい排水事業							
徳 之 島 用 水(一期)	114,897,000	495,000,000	470,000,000	0	0	25,000,000	609,897,000
佐 渡(一期)	0	10,000,000	9,000,000	0	0	1,000,000	10,000,000
佐 渡(二期)	0	10,000,000	9,000,000	0	0	1,000,000	10,000,000
計	114,897,000	515,000,000	488,000,000	0	0	27,000,000	629,897,000
4 借 入 金 利 子							
上記各工事別当該年度借入分 利子	0	73,852,000	0	0	0	73,852,000	73,852,000
合 計	5,260,233,063	26,456,933,000	19,476,000,000	3,064,000,000	767,000,000	3,149,933,000	31,717,166,063
(注) 1 事業計画額には、(項)土地改良事業工事諸費のうち3,104,215,000円を含む。 2 事業計画額及び一般会計より受入には、一般会計国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道農業生産基盤安全管理・整備事業等工事諸費に計上の769,693,000円を含む。 3 上記の事業計画表には、受託工事、予備費等を含まない。							

## 食料安定供給特別会計

## 国営土地改良事業勘定

## 平成27年度借入金の借入れ及び償還計画表

工事別名	平成27年度借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)			工事別名	平成27年度借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)		
		自平成28年度至平成30年度	自平成31年度至平成40年度	計			自平成28年度至平成30年度	自平成31年度至平成40年度	計
1 土地改良事業費					川 辺 川	47,338,000	1,988,196	51,059,010	53,047,206
(1) かんがい排水事業						(平成26年度繰越借入金5,172,000円を含む)			
北 総 中 央	628,671,000	26,404,182	678,087,840	704,492,022	西 諸(一期)	146,819,000	6,166,398	158,359,740	164,526,138
	(平成26年度繰越借入金73,717,000円を含む)					(平成26年度繰越借入金28,773,000円を含む)			
那 珂 川 沿 岸(一期)	298,211,000	12,524,862	321,651,950	334,176,812	肝 属 中 部(一期)	275,345,000	11,564,490	296,988,560	308,553,050
	(平成26年度繰越借入金108,165,000円を含む)					(平成26年度繰越借入金15,570,000円を含む)			
那 珂 川 沿 岸(二期)	228,600,000	9,601,200	246,569,160	256,170,360	曾 於 北 部(一期)	1,000,000	42,000	1,078,600	1,120,600
	(平成26年度繰越借入金40,600,000円を含む)					上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 平成27年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 自平成28年度至平成30年度の3箇年間は各年度共、1分4厘の利子のみ支払う。 自平成31年度至平成40年度の10箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。			
柏 崎 周 辺(二期)	534,695,000	22,457,190	576,724,840	599,182,030	(2) 総合農地防災事業				
	(平成26年度繰越借入金165,102,000円を含む)				那 賀 川(一期)	34,000,000	1,428,000	36,672,570	38,100,570
岡 山 南 部	118,472,000	4,975,824	127,784,520	132,760,344		上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 平成27年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 自平成28年度至平成30年度の3箇年間は各年度共、1分4厘の利子のみ支払う。 自平成31年度至平成40年度の10箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。			
	(平成26年度繰越借入金23,842,000円を含む)				2 北海道土地改良事業費				
筑 後 川 下 流	151,161,000	6,348,762	163,043,050	169,391,812	かんがい排水事業				
	(平成26年度繰越借入金27,167,000円を含む)				樺 戸(二期)	175,683,000	7,378,686	189,492,600	196,871,286
大 野 川 上 流	446,675,000	18,760,350	481,786,000	500,546,350	篠 津 中 央 二 期	494,927,000	20,786,934	533,830,860	554,617,794
	(平成26年度繰越借入金202,798,000円を含む)				美 蔓	155,000,000	6,510,000	167,183,810	173,693,810

412 農林水産省所管 食料安定供給特別会計

工 事 別 名	平成 27 年度 借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)			工 事 別 名	平成 27 年度 借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)		
		自平成 28 年度 至平成 30 年度	自平成 31 年度 至平成 40 年度	計			自平成 28 年度 至平成 30 年度	自平成 31 年度 至平成 40 年度	計
権 戸	1,696,000	71,232	1,829,310	1,900,542	徳 之 島 用 水(一期)	33,249,000	1,396,458	35,862,540	37,258,998
当 別	1,694,000	71,148	1,827,150	1,898,298		(平成 26 年度繰越借入金 8,249,000 円を含む)			
上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 平成 27 年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 自平成 28 年度至平成 30 年度の 3 箇年間は各年度共、1 分 4 厘の利子のみ支払う。 自平成 31 年度至平成 40 年度の 10 箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。					佐 渡(一期)	1,000,000	42,000	1,078,600	1,120,600
3 離島土地改良事業費					佐 渡(二期)	1,000,000	42,000	1,078,600	1,120,600
かんがい排水事業					上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 平成 27 年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 自平成 28 年度至平成 30 年度の 3 箇年間は各年度共、1 分 4 厘の利子のみ支払う。 自平成 31 年度至平成 40 年度の 10 箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。				

## 食料安定供給特別会計

## 国営土地改良事業勘定

## 平成27年度受益者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

工 事 別 名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画	工 事 別 名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
1 土地改良事業費			那 賀 川(一期)	34,000,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事施行の翌年度から3箇年据置 10箇年元利均等償還
(1) かんがい排水事業			2 北海道土地改良事業費		
北 総 中 央	628,671,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事施行の翌年度から3箇年据置 10箇年元利均等償還	かんがい排水事業		
那 珂 川 沿 岸(一期)	298,211,000	同	樺 戸(二期)	175,683,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事施行の翌年度から3箇年据置 10箇年元利均等償還
那 珂 川 沿 岸(二期)	228,600,000	同	篠 津 中 央 二 期	494,927,000	同
柏 崎 周 辺(二期)	534,695,000	同	美 蔓	155,000,000	同
岡 山 南 部	118,472,000	同	樺 戸	1,696,000	同
筑 後 川 下 流	151,161,000	同	当 別	1,694,000	同
大 野 川 上 流	446,675,000	同	3 離島土地改良事業費		
川 辺 川	47,338,000	同	かんがい排水事業		
西 諸(一期)	146,819,000	同	徳 之 島 用 水(一期)	33,249,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事施行の翌年度から3箇年据置 10箇年元利均等償還
肝 属 中 部(一期)	275,345,000	同	佐 渡(一期)	1,000,000	同
曾 於 北 部(一期)	1,000,000	同	佐 渡(二期)	1,000,000	同
(2) 総合農地防災事業					

## 食料安定供給特別会計

## 国営土地改良事業勘定

## 平成26年度事業実績表

工事別名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)	工事別名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)
1 土地改良事業費				吉野川下流域	4,843,043,414	3,879,347,129	942,857,063
(1) かんがい排水事業				那賀川(一期)	244,861,854	244,687,932	0
北総中央	2,844,660,805	2,376,634,326	306,536,000	計	5,087,905,268	4,124,035,061	942,857,063
那珂川沿岸(一期)	1,518,812,293	1,008,526,760	477,053,000	2 北海道土地改良事業費			
両総	685,553,091	683,294,738	0	かんがい排水事業			
那珂川沿岸(二期)	1,487,545,166	921,402,417	369,100,000	樺戸	10,000,000	0	0
柏崎周辺(二期)	3,865,163,378	2,538,085,437	924,636,000	樺戸(二期)	2,256,017,200	2,245,095,144	0
新矢作川用水	10,000,000	0	0	当別	317,427,000	315,822,322	0
岡山南部	809,286,888	662,591,738	140,244,000	篠津中央二期	1,753,094,000	1,744,219,887	0
筑後川下流	2,134,346,865	1,624,456,478	423,310,000	美蔓	2,315,518,600	2,307,616,825	0
大野川上流	2,050,470,846	798,632,371	1,169,000,000	計	6,652,056,800	6,612,754,178	0
川辺川	299,553,000	266,336,379	32,400,000	3 離島土地改良事業費			
尾鈴	39,966,000	39,871,543	0	かんがい排水事業			
西諸(一期)	863,049,699	654,229,548	204,500,000	佐渡(一期)	10,000,000	0	0
曾於北部(一期)	10,000,000	0	0	佐渡(二期)	10,093,000	92,800	0
肝属中部(一期)	4,340,714,339	4,169,010,027	155,700,000	徳之島用水(一期)	1,822,487,908	1,428,640,560	114,897,000
計	20,959,122,370	15,743,071,762	4,202,479,000	計	1,842,580,908	1,428,733,360	114,897,000
(2) 総合農地防災事業				合計	34,541,665,346	27,908,594,361	5,260,233,063

(注) 1 事業計画額、事業実績額及び繰越額には、一般会計国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費に計上の額(事業計画額には740,388,000円、事業実績額には712,262,000円)を含む。

2 上記の事業実績表には、受託工事、予備費等を含まない。

## 食料安定供給特別会計

## 国営土地改良事業勘定

## 平成26年度借入金の借入れ及び償還実績表

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	平 成 26 年 度(円)		
1 土地改良事業費	37,567,855,615	35,240,725,615	2,327,130,000	2,728,460,526	34,839,395,089
(1) かんがい排水事業					
鳴瀬川(一期)	502,235,729	502,235,729	0	57,890,241	444,345,488
隈戸川	1,320,828,385	1,320,828,385	0	142,102,231	1,178,726,154
馬淵川沿岸(一期)	58,689,880	58,689,880	0	7,008,903	51,680,977
大崎	344,466,463	344,466,463	0	38,741,289	305,725,174
鳴瀬川(二期)	319,184,211	319,184,211	0	36,620,895	282,563,316
北総中央	2,646,970,896	2,113,994,896	532,976,000	136,768,738	2,510,202,158
霞ヶ浦用水(二期)	286,378,810	286,378,810	0	34,200,122	252,178,688
那珂川沿岸(一期)	1,037,991,575	891,277,575	146,714,000	83,994,727	953,996,848
両総	5,010,927,251	4,886,119,251	124,808,000	293,035,802	4,717,891,449
那珂川沿岸(二期)	1,164,341,758	991,121,758	173,220,000	40,714,586	1,123,627,172
柏崎周辺(一期)	82,207,767	82,207,767	0	9,134,844	73,072,923
柏崎周辺(二期)	1,347,224,451	977,171,451	370,053,000	44,047,942	1,303,176,509
新矢作川用水	2,224,441,629	2,224,441,629	0	211,103,082	2,013,338,547
宮川用水第二期	2,394,286,077	2,394,286,077	0	226,379,227	2,167,906,850
道前道後平野(二期)	301,099,956	301,099,956	0	31,554,829	269,545,127
岡山南部	447,953,381	372,867,381	75,086,000	11,430,031	436,523,350

416 農林水産省所管 食料安定供給特別会計

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	平 成 26 年 度(円)		
筑 後 川 下 流	1,647,265,292	1,479,824,292	167,441,000	81,218,780	1,566,046,512
大 野 川 上 流	309,752,197	201,816,197	107,936,000	14,281,515	295,470,682
川 辺 川	36,514,138	5,207,138	31,307,000	621,850	35,892,288
都 城 盆 地	692,336,419	692,336,419	0	76,967,514	615,368,905
尾 鈴	1,470,202,574	1,464,968,574	5,234,000	111,093,322	1,359,109,252
曾 於 南 部(二期)	79,591,348	79,591,348	0	9,505,011	70,086,337
西 諸(一期)	2,484,388,279	2,414,945,279	69,443,000	137,743,213	2,346,645,066
曾 於 北 部(一期)	760,895,033	760,895,033	0	78,730,627	682,164,406
肝 属 中 部(一期)	1,915,589,610	1,539,814,610	375,775,000	74,312,355	1,841,277,255
計	28,885,763,109	26,705,770,109	2,179,993,000	1,989,201,676	26,896,561,433
(2) 農用地再編整備事業					
い さ わ 南 部	129,802,503	129,802,503	0	13,826,672	115,975,831
(3) 総合農地防災事業					
白 根 郷	200,366,648	200,366,648	0	23,928,320	176,438,328
新 濃 尾(一期)	872,264,432	872,264,432	0	100,128,232	772,136,200
吉 野 川 下 流 域	5,703,870,686	5,581,233,686	122,637,000	413,051,120	5,290,819,566
香 川	175,330,741	175,330,741	0	20,938,466	154,392,275
那 賀 川(一期)	447,071,185	422,571,185	24,500,000	37,777,297	409,293,888
佐 賀 中 部	1,153,386,311	1,153,386,311	0	129,608,743	1,023,777,568
計	8,552,290,003	8,405,153,003	147,137,000	725,432,178	7,826,857,825
2 北海道土地改良事業費					
か ん が い 排 水 事 業					
空 知 中 央	505,317,609	505,317,609	0	60,346,379	444,971,230
樺 戸	434,518,096	434,518,096	0	38,470,028	396,048,068

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	平 成 26 年 度(円)		
樺 戸(二期)	7,543,179,590	7,068,681,590	474,498,000	543,435,078	6,999,744,512
当 別	216,004,000	172,399,000	43,605,000	0	216,004,000
篠 津 中 央 二 期	2,721,276,003	2,496,315,003	224,961,000	148,326,368	2,572,949,635
空 知 中 央 用 水	380,120,484	380,120,484	0	39,907,946	340,212,538
安 平 川(一期)	24,366,683	24,366,683	0	2,909,934	21,456,749
雄 武 中 央(一期)	115,969,207	115,969,207	0	13,849,353	102,119,854
美 蔓	2,616,650,046	2,403,397,046	213,253,000	149,417,013	2,467,233,033
計	14,557,401,718	13,601,084,718	956,317,000	996,662,099	13,560,739,619
3 離島土地改良事業費					
かんがい排水事業					
佐 渡(一期)	1,173,212,019	1,173,212,019	0	96,983,520	1,076,228,499
佐 渡(二期)	1,008,422,945	1,008,422,945	0	81,398,635	927,024,310
徳 之 島 用 水(一期)	980,371,198	902,548,198	77,823,000	62,426,791	917,944,407
計	3,162,006,162	3,084,183,162	77,823,000	240,808,946	2,921,197,216
合 計	55,287,263,495	51,925,993,495	3,361,270,000	3,965,931,571	51,321,331,924

## 食料安定供給特別会計

## 国営土地改良事業勘定

## 平成26年度受益者負担金に係る債権の発生及び回収実績表

工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)	工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)
1 土地改良事業費	51,925,683,255	6,413,537,583	45,512,145,672	曾 於 東 部	1,136,632,971	1,136,632,971	0
かんがい排水事業	42,122,751,986	4,828,646,749	37,294,105,237	曾 於 南 部(二期)	97,041,231	12,685,547	84,355,684
江 合 川	5,884,417	2,952,470	2,931,947	都 城 盆 地	2,770,597,947	1,198,477,986	1,572,119,961
馬淵川沿岸(一期)	77,920,228	10,185,987	67,734,241	筑 後 川 下 流	1,515,809,434	97,954,779	1,417,854,655
鳴 瀬 川(一期)	519,378,164	65,636,207	453,741,957	大 野 川 上 流	336,506,086	43,203,328	293,302,758
大 崎	359,409,667	44,398,909	315,010,758	川 辺 川	6,095,997	796,888	5,299,109
鳴 瀬 川(二期)	348,752,618	43,964,101	304,788,517	尾 鈴	2,820,299,608	137,484,629	2,682,814,979
隈 戸 川	3,424,090,717	346,574,224	3,077,516,493	西 諸(一期)	2,535,426,646	167,091,688	2,368,334,958
霞ヶ浦用水(二期)	358,995,223	46,929,029	312,066,194	曾 於 北 部(一期)	858,113,956	89,114,868	768,999,088
北 総 中 央	2,215,316,508	160,665,927	2,054,650,581	肝 属 中 部(一期)	1,592,883,811	92,590,234	1,500,293,577
那 珂 川 沿 岸(一期)	1,016,985,221	97,827,532	919,157,689	農 用 地 再 編 整 備 事 業			
両 総	12,356,676,041	345,119,854	12,011,556,187	い さ わ 南 部	141,939,921	16,721,062	125,218,859
那 珂 川 沿 岸(二期)	1,051,543,273	54,267,304	997,275,969	総 合 農 地 防 災 事 業	9,660,991,348	1,568,169,772	8,092,821,576
柏 崎 周 辺(一期)	94,281,023	11,557,727	82,723,296	白 根 郷	217,241,501	28,398,519	188,842,982
柏 崎 周 辺(二期)	1,013,840,644	55,504,410	958,336,234	新 濃 尾(一期)	945,192,337	119,228,277	825,964,060
新 矢 作 川 用 水	2,342,498,296	248,425,060	2,094,073,236	香 川	194,024,931	25,363,573	168,661,358
宮 川 用 水 第 二 期	2,555,757,808	265,308,522	2,290,449,286	吉 野 川 下 流 域	6,626,706,509	1,198,527,596	5,428,178,913
道 前 道 後 平 野(二期)	320,479,313	37,001,665	283,477,648	那 賀 川(一期)	468,737,219	47,388,563	421,348,656
岡 山 南 部	391,535,138	16,294,903	375,240,235	佐 賀 中 部	1,209,088,851	149,263,244	1,059,825,607

工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)	工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)
2 北海道土地改良事業費	17,989,104,462	3,166,175,233	14,822,929,229	札 内 川 第 一(二期)	92,845,345	11,451,330	81,394,015
か ん が い 排 水 事 業	17,984,998,527	3,165,519,750	14,819,478,777	美 蔓	2,476,467,508	180,337,756	2,296,129,752
空 知 中 央	528,301,657	69,061,319	459,240,338	畑地帯総合土地改良パイロット事業			
空 知 中 央 用 水	524,869,039	72,615,487	452,253,552	小 清 水	4,105,935	655,483	3,450,452
樺 戸	2,368,277,171	1,961,692,134	406,585,037	3 離島土地改良事業費			
樺 戸(二期)	7,198,046,227	620,853,159	6,577,193,068	か ん が い 排 水 事 業	4,994,977,182	1,989,031,966	3,005,945,216
当 別	1,737,016,439	1,497,577	1,735,518,862	佐 渡(一期)	1,243,623,283	116,149,276	1,127,474,007
篠 津 中 央 二 期	2,533,450,486	175,282,460	2,358,168,026	佐 渡(二期)	2,785,575,327	1,795,021,487	990,553,840
安 平 川(一期)	43,323,956	5,663,449	37,660,507	徳 之 島 用 水(一期)	965,778,572	77,861,203	887,917,369
忠 別	93,641,490	15,412,481	78,229,009	4 沖縄土地改良事業費			
雄 武 中 央(一期)	133,891,491	17,502,733	116,388,758	か ん が い 排 水 事 業			
幕 別	235,042,294	31,493,446	203,548,848	羽 地 大 川	437,592,763	53,971,680	383,621,083
札 内 川 第 二(一期)	19,825,424	2,656,419	17,169,005	合 計	75,347,357,662	11,622,716,462	63,724,641,200

平成 28 年度 農 林 水 産 省 所 管  
13110 国 有 林 野 事 業 債 務 管 理 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	平成28年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	330,731,933	322,606,622	8,125,311	
2 歳 出	330,731,933	322,606,622	8,125,311	
[主要経費別内訳]				
20 国 債 費	330,731,933	322,606,622	8,125,311	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入	17,631,933	16,206,622	1,425,311	
0101-01 一般会計より受入	11,609,469	9,220,066	2,389,403	「特別会計に関する法律」附則第206条の5第1項の規定による国有林野事業収入相当額の借入金の償還及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款 項 目	平成28年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-02 利子財源受入	6,022,464	6,986,556	964,092	「特別会計に関する法律」附則第206条の5第2項の規定による債務処理のための借入金の利子の支払いに要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 借入金				
0201-00 借入金				
0201-01 借入金	313,100,000	306,400,000	6,700,000	「特別会計に関する法律」に基づく民間からの借入見込額を計上

歳 出

事項別内訳

項	事項	平成28年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	330,731,933	322,606,622	8,125,311	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成28年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成28年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0200-00 借入金			
0100-00 他会計より受入				0201-00 借入金			
0101-00 一般会計より受入	17,631,933	16,206,622	1,425,311	0201-01 借入金	313,100,000	306,400,000	6,700,000
0101-01 一般会計より受入	11,609,469	9,220,066	2,389,403	歳入合計	330,731,933	322,606,622	8,125,311
0101-02 利子財源受入	6,022,464	6,986,556	964,092				



## 国 有 林 野 事 業 債 務 管 理 特 別 会 計

### 平 成 28 年 度 借 入 金 の 借 入 れ 及 び 償 還 計 画 表

区 分	借 入 金(円)	借 入 金 償 還 額(円)	備 考
償 還 期 間 5 年			
平 成 28 年 度	313,100,000,000		借入金の償還金に係る借入金 313,100,000,000 円につき平成 29 年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 平 成 29 年 度 至 平 成 33 年 度		313,100,000,000	

(注) 借入金 313,100,000,000 円は、「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金の財源に充てるためのものである。

平成 28 年度 経済産業省 所 管  
14010 貿 易 再 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	平成28年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	223,483,238	219,607,309	3,875,929	
2 歳 出	223,483,238	219,607,309	3,875,929	
〔主要経費別内訳〕				
20 国 債 費	2,129	2,433	304	
95 その他の事項経費	214,481,109	210,604,876	3,876,233	
98 予 備 費	9,000,000	9,000,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成 28 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 再 保 険 収 入	47,073,509	44,536,285	2,537,224	
0101-00 再 保 険 料 収 入				

款・項・目	平成28年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-01 再保険料収入	44,927,560	39,964,397	4,963,163	最近までの収入実績等を勘案し引受再保険金額を基礎として収入見込額を算出
0102-00 回収金				
0102-01 回収金	2,145,949	4,571,888	2,425,939	最近までの回収実績等を基礎として回収見込額を算出
0600-00 他会計より受入				
0601-00 一般会計より受入				
0601-01 一般会計より受入	1,600,000	1,600,000	0	「特別会計に関する法律」第6条及び第186条第1項の規定により、重債務貧困国等の債務返済負担の軽減に伴い必要な再保険金等の財源として資本に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0700-00 積立金より受入				
0701-00 積立金より受入				
0701-01 積立金より受入	164,571,379	160,188,784	4,382,595	「特別会計に関する法律」第189条第3項の規定による再保険金等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	10,238,350	13,282,240	3,043,890	
0301-06 代位取得債権収入	6,470,415	9,483,050	3,012,635	貿易保険の保険契約に基づき取得した債権の収入見込額を計上
0301-07 代位取得債権利子収入	183,029	278,689	95,660	貿易保険の保険契約に基づき取得した債権に係る利子の収入見込額を計上
0301-05 預託金利子収入	3,470,510	3,440,154	30,356	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 雑収入	114,396	80,347	34,049	延滞金等の収入見込額を計上

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01 再 保 険 費	95 再保険金等の支払に必要な経費	213,977,694	210,031,701	3,945,993	保険事故の発生による再保険金の支払等		
02 事 務 取 扱 費	95 事務取扱いに必要な経費	464,053	533,003	68,950	事務取扱いに必要な人件費、事務費等		
	95 貿易保険制度等調査委託に必要な経費	39,362	40,172	810	貿易保険業務の向上に必要な調査等の民間団体等への委託		
04 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	2,129	2,433	304	「特別会計に関する法律」第17条の規定による一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ		
09 予 備 費	98 予 備 費	9,000,000	9,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0600-00 他会計より受入			
0100-00 再 保 険 収 入	47,073,509	44,536,285	2,537,224	0601-00 一般会計より受入			
0101-00 再 保 険 料 収 入				0601-01 一般会計より受入	1,600,000	1,600,000	0
0101-01 再 保 険 料 収 入	44,927,560	39,964,397	4,963,163	0700-00 積立金より受入			
0102-00 回 収 金				0701-00 積立金より受入			
0102-01 回 収 金	2,145,949	4,571,888	2,425,939	0701-01 積立金より受入	164,571,379	160,188,784	4,382,595

科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0300-00 雑 収 入				95016-001-05 公務災害補償費	2,849	2,849	0
0301-00 雑 収 入	10,238,350	13,282,240	3,043,890	95016-001-05 退 職 手 当	25,668	25,162	506
0301-06 代位取得債権収入	6,470,415	9,483,050	3,012,635	95089-001-05 児 童 手 当	1,680	1,320	360
0301-07 代位取得債権利子収入	183,029	278,689	95,660	95016-009-06 諸 謝 金	1,584	1,586	2
0301-05 預託金利子収入	3,470,510	3,440,154	30,356	95016-002-08 職 員 旅 費	19,843	20,074	231
0301-02 雑 入	114,396	80,347	34,049	95016-002-08 赴 任 旅 費	174	282	108
歳 入 合 計	223,483,238	219,607,309	3,875,929	95016-002-08 委 員 等 旅 費	122	30	92
歳 出				95016-003-09 庁 費	23,425	23,451	26
01 再 保 險 費	213,977,694	210,031,701	3,945,993	95016-003-09 情報処理業務 庁費	75,142	76,733	1,591
95199-009-18 賠償償還及 払戻金	2,479,889	2,479,889	0	95016-003-09 電子計算機等 借料	14,991	13,402	1,589
95199-009-18 貨幣交換差減 補填金	145,420	143,191	2,229	95016-005-14 貿易保険制度 等調査委託費	39,362	40,172	810
95199-009-21 再 保 險 金	211,352,385	207,408,621	3,943,764	95016-005-16 国家公務員共 済組合負担金	118,664	129,981	11,317
02 事 務 取 扱 費	503,415	573,175	69,760	95016-009-18 賠償償還及 払戻金	90	90	0
95016-001-02 職 員 基 本 給	104,916	139,327	34,411	04 国債整理基金特別 会計へ繰入			
95016-001-03 職 員 諸 手 当	55,846	71,895	16,049	20100-006-22 国債整理基金 特別会計へ繰入	2,129	2,433	304
95016-001-04 超 過 勤 務 手 当	15,514	23,381	7,867	09 予 備 費 (98110-009- )	9,000,000	9,000,000	0
95016-001-05 休 職 者 給 与	3,545	3,440	105	歳 出 合 計	223,483,238	219,607,309	3,875,929

### 丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

事 項	事 由						左 記 以 外 の 事 由
	計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
(項) 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(人事・ 給与関係業務情報システム 保守・運用経費のうちアプ リケーション改修等経費に 限る。)							

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成28年度 (千円)	平成29年度 以 降(千円)	
仕様の变更に伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	15	平成28年度	平成28年度 及び平成29 年度	(項) 事務取扱費  (目) 情報処理業務庁費	7	8	平成 25 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の变更に伴いその限度額を増額する必要があるため

## 経済産業省所管貿易再保険特別会計

### 平成 28 年度政府職員予算定員及び俸給額表

#### 貿易再保険特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員 (人)	級 別 内 訳											俸給額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
一 般 職	行政職俸給表(一)	19		-	1	1	2	7	1	6	1	-	-	85,110

#### 職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員 (人)	級 別 内 訳											俸給額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
行政職俸給表(一)	19		-	1	1	2	7	1	6	1	-	-	85,110
課 長	1			1									
課 長 補 佐	8					1	6	1					
係 長	6								6				
専 門 職	4				1	1	1			1			

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

貿 易 再 保 險 特 別 會 計  
損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	平成 26 年度 決 算 額(円)	平成 27 年度 予 定 額(円)	平成 28 年度 予 定 額(円)	科 目	平成 26 年度 決 算 額(円)	平成 27 年度 予 定 額(円)	平成 28 年度 予 定 額(円)
再 保 險 金	1,426,923,758	207,408,621,000	211,352,385,000	再 保 險 料	58,192,579,728	43,249,824,894	44,927,560,000
払 戻 金	967,878,670	2,479,889,000	2,479,889,000	回 収 金	11,570,145,231	8,161,916,790	2,145,949,000
貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	0	143,191,000	145,420,000	利 子 収 入	687,113,559	218,222,819	3,381,858,749
事 務 取 扱 費	495,691,438	506,816,000	503,415,000	代 位 取 得 債 権 利 子 収 入	348,318,941	255,326,627	162,284,013
支 払 利 子	0	0	2,129,000	雑 収 入	136,295,600	106,142,634	114,396,000
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	15,727,371,856	14,865,999,801	16,007,548,838	為 替 換 算 差 益	1,167,492,590	885,518,373	570,534,696
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 險 料	95,918,648,503	103,027,289,971	107,448,602,118	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	14,067,996,973	15,727,371,856	14,865,999,801
異 常 危 険 準 備 金 繰 入	36,584,296,319	-	-	前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 險 料	64,950,867,922	95,918,648,503	103,027,289,971
予 備 費	0	9,000,000,000	9,000,000,000	異 常 危 険 準 備 金 戻 入	-	172,908,834,276	177,743,516,726
本 年 度 利 益	0	0	0				
合 計	151,120,810,544	337,431,806,772	346,939,388,956	合 計	151,120,810,544	337,431,806,772	346,939,388,956

## 貿 易 再 保 険 特 別 会 計

### 貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成26年度末 決算額(円)	平成27年度末 予定額(円)	平成28年度末 予定額(円)	科 目	平成26年度末 決算額(円)	平成27年度末 予定額(円)	平成28年度末 予定額(円)
現金預金	995,517,800,988	839,033,430,005	674,462,051,005	支払備金	15,727,371,856	14,865,999,801	16,007,548,838
未収金	25,475,614,419	16,898,420,539	10,889,143,997	未経過再保険料	95,918,648,503	103,027,289,971	107,448,602,118
未収代位取得債権	25,347,285,251	16,749,754,069	10,849,873,765	異常危険準備金	656,023,816,048	483,114,981,772	305,371,465,046
未収代位取得債権利子	83,629,351	60,015,219	39,270,232	資本	253,323,579,000	254,923,579,000	256,523,579,000
その他未収金	44,699,817	88,651,251	0	資本剰余金	104,352,324,369	104,352,324,369	104,352,324,369
独立行政法人日本貿易保険出資金	361,689,847,367	361,689,847,367	361,689,847,367	出資金評価差益	257,337,522,998	257,337,522,998	257,337,522,998
合 計	1,382,683,262,774	1,217,621,697,911	1,047,041,042,369	合 計	1,382,683,262,774	1,217,621,697,911	1,047,041,042,369

(注) 「特別会計に関する法律」第6条及び第186条第1項の規定による一般会計からの平成28年度受入額1,600,000,000円は全額資本を増額して整理している。

## 貿 易 再 保 険 特 別 会 計

### 積 立 金 明 細 表

( そ の 1 )

区 分	平成 28 年度(円)	平成 27 年度(円)	平成 26 年度(円)	平成 25 年度(円)	平成 24 年度(円)
積 立 金					
財政融資資金預託金	674,462,051,005	839,033,430,005	917,158,666,555	883,676,179,562	815,213,739,570
約定期間 3 月以上 1 年未満	674,462,051,005	81,559,134,433	36,682,486,993	7,700,000,000	76,149,864,443
約定期間 1 年以上 3 年未満	0	757,474,295,572	880,476,179,562	875,976,179,562	739,063,875,127

( そ の 2 )

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	平成 28 年度(円)	平成 27 年度(円)	平成 26 年度(円)	平成 25 年度(円)
積 立 金				
財政融資資金預託金	減 164,571,379,000	減 78,125,236,550	増 33,482,486,993	増 68,462,439,992
約定期間 3 月以上 1 年未満	増 592,902,916,572	増 44,876,647,440	増 28,982,486,993	減 68,449,864,443
約定期間 1 年以上 3 年未満	減 757,474,295,572	減 123,001,883,990	増 4,500,000,000	増 136,912,304,435

- (注) 1 平成 24 年度から平成 26 年度までは各年度末の実績額であり、平成 27 年度及び平成 28 年度は各年度末の予定額である。
- 2 平成 26 年度において生じた決算上の剰余 78,359,134,433 円を平成 27 年度において積立金として積み立てている。
- 3 平成 27 年度において積立金から 156,484,370,983 円を歳入へ繰り入れることとしており、平成 28 年度において積立金から 164,571,379,000 円を歳入へ繰り入れることとしている。
- 4 貿易再保険特別会計においては、「特別会計に関する法律」第 189 条第 1 項の規定により積立金を置き、貿易再保険事業を行う会計の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した率)」を、貿易再保険事業の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、受益者負担の原則の下、長期間の収支相償を実現するよう運営することとしている歳入歳出において、決算上生じた剰余金を、将来の再保険金支出等の歳出の財源に充てるために必要な金額に相当する額として、積立金として積み立てることとしている。
- なお、平成 26 年度決算による積立金の金額を踏まえ、過去保険金支払が集中した時期(昭和 57 年度から平成 5 年度)の純保険金支出額(保険金支出額 - 保険料収入 - 回収金収入)を基に算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は約 239 %となる。

平成 28 年度 経済産業省 所 管  
14020 特 許 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	平成28年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	297,202,637	313,241,596	16,038,959
2 歳 出	144,643,271	140,430,560	4,212,711
〔主要経費別内訳〕			
95 その他の事項経費	144,443,271	140,230,560	4,212,711
98 予 備 費	200,000	200,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 特許料等収入	112,535,666	113,147,518	611,852	出願、登録等の見込件数及び特許料等を基礎として算出
0101-00 特許印紙収入				
0101-02 特許印紙納付金収入	90,704,556	90,862,513	157,957	
0102-00 特許料等収入				

款・項・目	平成28年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-01 特許料等収入	21,831,110	22,285,005	453,895	出願、登録等の見込件数及び特許料等を基礎として算出
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	17,704	17,082	622	「特別会計に関する法律」第6条及び第196条の規定により、登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費に充てるため必要な財源の一般会計からの受入見込額を計上
0500-00 独立行政法人納付金収入				
0501-00 独立行政法人工業所有権情報・研修館納付金収入				
0501-01 独立行政法人工業所有権情報・研修館納付金収入	2,566,978	0	2,566,978	「独立行政法人工業所有権情報・研修館法」第12条第3項の規定により独立行政法人工業所有権情報・研修館から納付される納付金の受入見込額を計上
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	1,417,847	1,696,632	278,785	
0301-01 建物及物件貸付料	20,574	20,574	0	建物の一部貸付見込面積等を基礎として算出
0301-07 刊行物等売払代	5,310	7,116	1,806	特許公報類の売払見込数量を基礎として算出
0301-03 不用物品売払代	7,912	8,264	352	不用物品売払代の収入見込額を計上
0301-04 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金の収入見込額を計上
0301-08 預託金利子収入	927,386	1,213,536	286,150	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-05 雑収入	456,655	447,132	9,523	労働保険料等の被保険者負担金等の受入見込額を計上
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	180,664,442	198,380,364	17,715,922	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費	11,939,081	10,594,486	1,344,595	独立行政法人工業所有権情報・研修館の行う業務の財源の一部に充てるための同情報・研修館に対する運営費交付金の交付		
02	事務取扱費	46,563,394	47,382,191	818,797	事務取扱いに必要な人件費、事務費等		
	95 工業所有権の審査審判等の処理促進に必要な経費	55,370,706	55,393,128	22,422	特許等工業所有権に関する審査審判等の処理		
	95 特許事務の機械化に必要な経費	29,204,511	26,183,813	3,020,698	成果重視事業として行う特許事務システムの開発及び運用		
03	施設整備費	1,365,579	676,942	688,637	特許庁庁舎の施設の整備		
09	予 備 費	200,000	200,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-02 特許印紙納付金収入	90,704,556	90,862,513	157,957
0100-00 特許料等収入	112,535,666	113,147,518	611,852	0102-00 特許料等収入			
0101-00 特許印紙収入				0102-01 特許料等収入	21,831,110	22,285,005	453,895

科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0200-00 他会計より受入				歳 出			
0201-00 一般会計より受入				01 独立行政法人工業 所有権情報・研修 館運営費			
0201-01 一般会計より受入	17,704	17,082	622	95062-305-16 独立行政法人 工業所有権情 報・研修館運 営費交付金	11,939,081	10,594,486	1,344,595
0500-00 独立行政法人納 付金収入				02 事務取扱費	131,138,611	128,959,132	2,179,479
0501-00 独立行政法人工 業所有権情報・ 研修館納付金収 入				95062-111-02 職員基本給	14,615,293	14,513,848	101,445
0501-01 独立行政法人工 業所有権情報・ 研修館納付金収 入	2,566,978	0	2,566,978	95062-111-03 職員諸手当	7,796,978	7,551,817	245,161
0300-00 雑 収 入				95062-111-04 超過勤務手当	2,357,871	2,373,046	15,175
0301-00 雑 収 入	1,417,847	1,696,632	278,785	95062-111-05 委員手当	4,208	4,210	2
0301-01 建物及物件貸付 料	20,574	20,574	0	95062-111-05 非常勤職員手 当	2,171,859	2,171,860	1
0301-07 刊行物等売払代	5,310	7,116	1,806	95062-111-05 休職者給与	54,370	64,044	9,674
0301-03 不用物品売払代	7,912	8,264	352	95062-111-05 国際機関等派 遣職員給与	87,610	110,414	22,804
0301-04 小切手支払未済 金収入	10	10	0	95062-111-05 短時間勤務職 員給与	194,871	195,529	658
0301-08 預託金利子収入	927,386	1,213,536	286,150	95062-151-05 公務災害補償 費	19,940	21,839	1,899
0301-05 雑 入	456,655	447,132	9,523	95062-111-05 退職手当	2,751,211	3,235,420	484,209
0400-00 前年度剰余金受 入				95089-111-05 児童手当	155,420	162,150	6,730
0401-00 前年度剰余金受 入				95062-129-06 諸 謝 金	63,850	65,096	1,246
0401-01 前年度剰余金受 入	180,664,442	198,380,364	17,715,922	95062-122-08 職員旅費	425,627	391,836	33,791
歳 入 合 計	297,202,637	313,241,596	16,038,959	95062-122-08 赴任旅費	7,910	7,683	227
				95062-122-08 委員等旅費	15,127	15,365	238

科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-122-08 証人旅費	75	75	0	95062-125-14 中小企業等知的財産活用支援事業委託費	316,471	2,111,649	1,795,178
95062-123-09 庁費	3,235,820	3,235,820	0	95062-815-16 中小企業等の財産活動支援事業費補助金	1,375,560	1,459,151	83,591
95062-123-09 情報処理業務 庁費	94,451	101,014	6,563	95062-115-16 国家公務員共済組合負担金	5,039,898	5,065,883	25,985
95062-123-09 審査審判庁費	53,426,756	53,426,756	0	95062-405-16 国際出願促進交付金	64,500	71,748	7,248
95062-123-09 成果重視事業特許事務機械化庁費	29,204,511	26,183,813	3,020,698	95062-725-16 世界知的所有権機関事務局分担金	105,384	97,020	8,364
95062-123-09 特許公報類発行費	182,362	275,814	93,452	95062-725-16 世界知的所有権機関拠出金	684,180	629,880	54,300
95062-123-09 特許印紙作成費	11,346	9,742	1,604	95062-725-16 経済協力開発機構拠出金	54,800	56,000	1,200
95062-123-09 国会図書館支部庁費	2,513	2,513	0	95062-725-16 東アジア経済統合研究協力拠出金	100,000	100,000	0
95062-123-09 通信専用料	8,384	4,631	3,753	95062-129-17 交際費	178	178	0
95062-123-09 口座振替納付事務受託手数料	5,825	6,511	686	95062-959-18 賠償償還及払戻金	435,461	435,987	526
95062-123-09 土地建物借料	3,133,392	1,585,230	1,548,162	95062-959-18 貨幣交換差減補填金	72,251	36,128	36,123
95062-123-09 各所修繕	33,835	32,141	1,694	95062-306-22 一般会計へ繰入	938	905	33
95199-133-09 自動車重量税	8	206	198	03 施設整備費	1,365,579	676,942	688,637
95199-133-09 消費税	32,976	1,681	31,295	95062-203-09 施設施工庁費	13,522	65,138	51,616
95062-125-14 外国工業所有権制度支援事業委託費	582,194	676,219	94,025	95062-204-15 施設整備費	1,352,057	611,804	740,253
95062-125-14 工業所有権調査等委託費	1,597,627	1,856,675	259,048	09 予備費 (98110-959- )	200,000	200,000	0
95062-125-14 工業所有権研究等委託費	481,789	481,308	481	歳出合計	144,643,271	140,430,560	4,212,711
95062-125-14 特許微生物寄託等業務委託費	132,981	130,297	2,684				



### 丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成28年度 (千円)	平成29年度 以 降(千円)	
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	16	平成28年度	平成28年度 及び平成29 年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	8	8	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
仕様の变更に伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	1,768	平成28年度	平成28年度 及び平成29 年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	842	926	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の变更に伴いその限度額を増額する必要があるため
官庁会計システム等保守管理	23,436	平成28年度	平成28年度 以降4箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	3,942	19,494	官庁会計システム等の保守管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
歳入金電子納付システム用電子計算機借入れ	58,717	平成28年度	平成28年度 以降4箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	4,390	54,327	歳入金電子納付システム用の電子計算機の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成28年度 (千円)	平成29年度 以 降(千円)	
事務機器等借入れ	438,636	平成28年度	平成28年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁 費 (目) 審査審判庁費	31,984 1,584 30,400	406,652 235,340 171,312	事務機器等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
決済代行サービス利用	2,000	平成28年度	平成29年度 以降4箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁 費	0	2,000	決済代行サービスの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
競争導入公共サービス申請書 面電子化業務	2,634,872	平成28年度	平成29年度 以降4箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 審査審判庁費	0	2,634,872	競争を導入した公共サービスとして行う申請書面電子化業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
競争導入公共サービス審査事 務処理等業務	1,654,878	平成28年度	平成28年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 審査審判庁費	551,626	1,103,252	競争を導入した公共サービスとして行う審査事務処理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
審査資料インターネット有料 情報利用	60,214	平成28年度	平成28年度 及び平成29 年度	(項) 事務取扱費 (目) 審査審判庁費	14,325	45,889	審査資料インターネット有料情報の利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成28年度 (千円)	平成29年度 以 降(千円)	
電子計算機等借入れ	19,247,895	平成28年度	平成28年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 成果重視事業特 許事務機械化庁 費	317,384	18,930,511	電子計算機等の借入れについては、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
特許庁システム管理	1,335,404	平成28年度	平成28年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 成果重視事業特 許事務機械化庁 費	117,072	1,218,332	特許庁システムの管理については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
競争導入公共サービス産業財 産権研究推進事業	213,331	平成28年度	平成28年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 工業所有権研究 等委託費	13,566	199,765	競争を導入した公共サービスとして 行う産業財産権研究推進事業について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
知的財産管理活用支援事業	349,272	平成28年度	平成28年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 工業所有権研究 等委託費	99,516	249,756	知的財産管理活用支援事業について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
施 設 整 備	14,314,913	平成28年度	平成28年度 以降4箇年 度以内	(項) 施設整備費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	1,358,818 6,761 1,352,057	12,956,095 64,460 12,891,635	特許庁庁舎の整備については、多く の日数を要するため



適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
課長補佐	77					20	35	22						
係長	108								39	69				
専門職	272				14	7	56	90	42	28	35			
一般職員	40										13	27		
〔経済産業局〕	20								15	4		1		
課長補佐	1								1					
専門職	18								14	4				
一般職員	1												1	
行政職俸給表(二)														
〔本庁〕														
技能労務職員	3								-	3	-	-	-	11,147
専門行政職俸給表														
〔本庁〕	2,269				4	42	174	517	891	229	359	53	9,728,737	
審査長、審判長	161				4	42	115							
審査官、審判官	2,092						47	516	891	229	359	50		
審査監理官	13						12	1						
審査補助官	3											3		
専門スタッフ職俸給表														
〔本庁〕														
専門職	12									5	7	-	67,121	

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成 28 年度 国土交通省 所 管  
15020 自 動 車 安 全 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

15021 保 障 勘 定

区 分	平成28年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	60,182,508	60,133,336	49,172
2 歳 出	4,689,763	5,493,032	803,269
[主要経費別内訳]			
95 その他の事項経費	4,489,763	5,293,032	803,269
98 予 備 費	200,000	200,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

## 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成28年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 保障事業収入				
0101-00 賦課金収入				
0101-01 賦課金収入	2,067,390	2,092,113	24,723	最近までの収納実績等を勘案し、平成28年度の保険契約件数及び共済契約件数の見込みを基礎として算出
0200-00 積立金より受入				
0201-00 積立金より受入				
0201-01 積立金より受入	781,471	1,053,523	272,052	「特別会計に関する法律」附則第61条第2項の規定による再保険及保険費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	698,371	833,950	135,579	
0301-01 預託金利子収入	282,195	367,417	85,222	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0301-03 雑収入	416,166	466,523	50,357	最近までの収入実績を基礎として算出
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	56,635,276	56,153,750	481,526	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

## 歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 保 障 費	95 保障金支払等に必要 な経費	3,072,360	3,529,572	457,212	1 自動車及び原動機付自転車のひき逃げ事故等による被害者に対する保障金の支払及び賦課金の還付等 2 「自動車損害賠償保障法」第77条の規定による保障事務の保険会社及び全国共済農業協同組合連合会等への委託
02 業務取扱費自動車 検査登録勘定 へ繰入	95 業務取扱費財源の自 動車検査登録勘定へ 繰入れに必要な経費	875,193	922,360	47,167	自動車損害賠償保障事業及び自動車損害賠償責任再保険事業等に係る業務取扱費の財源の自動車検査登録勘定への繰入れ
03 再保険及保険費	95 再保険金及保険金支 払に必要な経費	542,210	841,100	298,890	保険事故の発生による再保険金の支払及び共済事故の発生による保険金の支払
09 予 備 費	98 予 備 費	200,000	200,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

## 歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-00 積立金より受入			
0100-00 保障事業収入				0201-01 積立金より受入	781,471	1,053,523	272,052
0101-00 賦課金収入				0300-00 雑 収 入			
0101-01 賦課金収入	2,067,390	2,092,113	24,723	0301-00 雑 収 入	698,371	833,950	135,579
0200-00 積立金より受入				0301-01 預託金利息収入	282,195	367,417	85,222

科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-02 小切手支払未済 金収入	10	10	0	95199-009-18 払 戻 金	755	755	0
0301-03 雑 入	416,166	466,523	50,357	95199-009-21 保 障 金	2,536,887	2,916,201	379,314
0400-00 前年度剰余金受 入				02 業務取扱費自動車 検査登録勘定へ繰 入			
0401-00 前年度剰余金受 入				95016-006-22 業務取扱費財 源自動車検査 登録勘定へ繰 入	875,193	922,360	47,167
0401-01 前年度剰余金受 入	56,635,276	56,153,750	481,526	03 再保険及保険費			
歳 入 合 計	60,182,508	60,133,336	49,172	95199-009-21 再保険金及保 険金	542,210	841,100	298,890
歳 出				09 予 備 費 (98110-009- )	200,000	200,000	0
01 保 障 費	3,072,360	3,529,572	457,212	歳 出 合 計	4,689,763	5,493,032	803,269
95016-005-14 保障業務委託 費	534,718	612,616	77,898				

### 15022 自動車検査登録勘定

区 分	平成28年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	50,385,924	52,840,128	2,454,204
2 歳 出	39,372,250	39,092,523	279,727
〔主要経費別内訳〕			
95 その他の事項経費	39,072,250	38,792,523	279,727
98 予備費	300,000	300,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

## 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成28年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 検査登録手数料収入	33,398,969	34,175,729	776,760	最近までの収納実績を勘案し、平成28年度の検査、登録等の見込件数を基礎として算出
0101-00 検査登録印紙収入				
0101-01 検査登録印紙収入	31,900,206	32,749,651	849,445	
0102-00 検査登録手数料収入				電子情報処理組織を使用して申請をする平成28年度の検査、登録等の見込件数を基礎として算出
0102-01 検査登録手数料収入	1,498,763	1,426,078	72,685	

款・項・目	平成28年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	308,596	314,117	5,521	「特別会計に関する法律」第215条第2項の規定による自動車重量税の納付の確認及び税額の認定に要する人件費及び事務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 独立行政法人納付金 収入				
0303-00 独立行政法人自動車 技術総合機構納付金 収入				
0303-01 独立行政法人自動車 技術総合機構納付金 収入	103,107	0	103,107	「独立行政法人自動車技術総合機構法」第16条第3項の規定により独立行政法人自動車技術総合機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0400-00 他勘定より受入				
0401-00 他勘定より受入	1,211,356	1,273,236	61,880	
0401-01 保障勘定より受入	875,193	922,360	47,167	自動車損害賠償保障事業及び自動車損害賠償責任再保険事業等に係る業務取扱費の財源に充てるための保障勘定からの受入見込額を計上
0401-02 自動車事故対策勘定 より受入	336,163	350,876	14,713	自動車事故対策計画に基づく交付等に係る業務取扱費の財源に充てるための自動車事故対策勘定からの受入見込額を計上
0500-00 雑収入				
0501-00 雑収入	138,872	217,200	78,328	
0501-01 土地及水面貸付料	80,534	78,759	1,775	土地の貸付見込面積を基礎として算出
0501-02 建物及物件貸付料	16,557	15,400	1,157	建物の一部貸付見込面積を基礎として算出
0501-03 公務員宿舍貸付料	3,845	3,887	42	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0501-05 小切手支払未済金収 入	10	10	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上

款 項 目		平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0501-06	不用物品売払代	197	79	118	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-07	不動産売払代	30,464	8,513	21,951	土地の売払見込額を計上
0501-08	雑 入	7,265	110,552	103,287	最近までの収入実績を基礎として算出
0600-00	前年度剰余金受入				
0601-00	前年度剰余金受入				
0601-01	前年度剰余金受入	15,225,024	16,859,846	1,634,822	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03	独立行政法人自動車技術総合機構運営費	2,410,503	1,174,096	1,236,407	独立行政法人自動車技術総合機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
04	独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費	3,840,530	2,841,436	999,094	独立行政法人自動車技術総合機構が施行する自動車等審査施設の整備費の同機構に対する補助
05	業務取扱費	30,531,971	31,087,023	555,052	自動車検査登録等事務、自動車損害賠償保障事業等に必要の人件費、事務費等
	95 車両の環境対策に必要な経費	459,508	440,794	18,714	自動車の環境対策に必要な技術の評価手法及び基準策定のための調査等
	95 車両の安全対策に必要な経費	293,400	239,530	53,870	自動車の安全対策に必要な技術の評価手法及び基準策定のための調査等

項	事 項	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
06 施設整備費	95 施設整備に必要な経費	1,536,338	1,197,012	339,326	自動車の検査及び登録のための施設の整備
01 独立行政法人交通安全環境研究所運営費	95 独立行政法人交通安全環境研究所運営費 交付金に必要な経費	0	926,604	926,604	前年度限りの経費
02 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	95 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備に必要な経費	0	886,028	886,028	前年度限りの経費
09 予 備 費	98 予 備 費	300,000	300,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0303-00 独立行政法人自動車技術総合機構納付金収入			
0100-00 検査登録手数料収入	33,398,969	34,175,729	776,760	0303-01 独立行政法人自動車技術総合機構納付金収入	103,107	0	103,107
0101-00 検査登録印紙収入				0400-00 他勘定より受入			
0101-01 検査登録印紙収入	31,900,206	32,749,651	849,445	0401-00 他勘定より受入	1,211,356	1,273,236	61,880
0102-00 検査登録手数料収入				0401-01 保障勘定より受入	875,193	922,360	47,167
0102-01 検査登録手数料収入	1,498,763	1,426,078	72,685	0401-02 自動車事故対策勘定より受入	336,163	350,876	14,713
0200-00 他会計より受入				0500-00 雑 収 入			
0201-00 一般会計より受入				0501-00 雑 収 入	138,872	217,200	78,328
0201-01 一般会計より受入	308,596	314,117	5,521	0501-01 土地及水面貸付料	80,534	78,759	1,775
0300-00 独立行政法人納付金収入							

科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0501-02 建物及物件貸付料	16,557	15,400	1,157	95016-001-03 職員諸手当	3,109,242	3,170,557	61,315
0501-03 公務員宿舍貸付料	3,845	3,887	42	95016-001-04 超過勤務手当	361,591	380,453	18,862
0501-05 小切手支払未済金収入	10	10	0	95016-001-05 休職者給与	60,872	60,674	198
0501-06 不用物品売払代	197	79	118	95016-001-05 短時間勤務職員給与	381,852	401,264	19,412
0501-07 不動産売払代	30,464	8,513	21,951	95016-001-05 公務災害補償費	85,839	55,748	30,091
0501-08 雑 入	7,265	110,552	103,287	95016-001-05 退職手当	3,262,346	3,052,108	210,238
0600-00 前年度剰余金受入				95089-001-05 児童手当	92,080	99,210	7,130
0601-00 前年度剰余金受入				95016-009-06 諸謝金	36,185	35,209	976
0601-01 前年度剰余金受入	15,225,024	16,859,846	1,634,822	95016-002-08 職員旅費	232,464	238,293	5,829
歳 入 合 計	50,385,924	52,840,128	2,454,204	95016-002-08 赴任旅費	45,909	45,965	56
歳 出				95016-002-08 委員等旅費	9,983	8,293	1,690
03 独立行政法人自動車技術総合機構運営費				95016-003-09 庁 費	3,989,588	3,989,589	1
95191-005-16 独立行政法人自動車技術総合機構審査勘定運営費交付金	2,410,503	1,174,096	1,236,407	95016-003-09 情報処理業務庁費	9,462,697	9,708,664	245,967
04 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費				95016-003-09 印紙売捌手数料	447,428	459,805	12,377
95191-005-16 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費補助金	3,840,530	2,841,436	999,094	95016-003-09 土地建物借料	14,510	10,750	3,760
05 業務取扱費	31,284,879	31,767,347	482,468	95016-003-09 各所修繕	122,396	118,082	4,314
95016-001-02 職員基本給	6,208,007	6,552,532	344,525	95199-003-09 自動車重量税	1,119	1,925	806
				95199-003-09 消費税	947	975	28
				95054-005-14 自動車検査基準策定調査等委託費	363,998	349,282	14,716

科	目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-005-14	自動車基準・ 認証制度国際 化対策事業委 託費	283,960	230,000	53,960	95016-004-15	不動産購入費	0	347,000	347,000
95016-005-16	国家公務員共 済組合負担金	2,563,938	2,657,128	93,190	01	独立行政法人交通 安全環境研究所運 営費			
95029-005-16	国有資産所在 市町村交付金	3,059	3,885	826	95054-005-16	独立行政法人 交通安全環境 研究所審査勘 定運営費交付 金	0	926,604	926,604
95016-009-18	賠償償還及払 戻金	5,100	5,100	0	02	独立行政法人交通 安全環境研究所施 設整備費			
95016-009-18	貨幣交換差減 補填金	825	0	825	95054-005-16	独立行政法人 交通安全環境 研究所施設整 備費補助金	0	886,028	886,028
95016-006-22	一般会計へ繰 入	138,944	131,856	7,088	09	予 備 費 (98110-009- )	300,000	300,000	0
06	施設整備費	1,536,338	1,197,012	339,326		歳 出 合 計	39,372,250	39,092,523	279,727
95016-002-08	施設施工旅費	8,162	4,273	3,889					
95016-003-09	施設施工庁費	7,391	3,870	3,521					
95016-004-15	施設整備費	1,520,785	841,869	678,916					

### 15023 自動車事故対策勘定

区 分	平成28年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	13,213,776	13,052,583	161,193	
2 歳 出	13,213,776	13,052,583	161,193	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	13,213,776	13,052,583	161,193	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成28年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 積立金より受入				
0101-00 積立金より受入				
0101-01 積立金より受入	9,408,938	8,858,586	550,352	「特別会計に関する法律」附則第62条第2項の規定による自動車事故対策費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0200-00 償還金収入				
0201-00 償還金収入				
0201-01 独立行政法人自動車事故対策機構貸付金償還金	1,103,393	1,256,680	153,287	独立行政法人自動車事故対策機構貸付金の償還見込額を計上

款・項・目		平成28年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0400-00	雑収入				
0401-00	雑収入	2,701,445	2,937,317	235,872	
0401-01	預託金利息収入	2,610,435	2,840,307	229,872	財政融資資金への預託金の利息収入見込額を計上
0401-02	雑収入	91,010	97,010	6,000	収入見込額を計上
<b>歳出</b>					
事項別内訳					
項	事項	平成28年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01	自動車事故対策費	5,501,947	5,501,172	775	「自動車損害賠償保障法」に基づく自動車事故対策計画に規定する事業の実施に要する経費の独立行政法人自動車事故対策機構等に対する補助等
02	独立行政法人自動車事故対策機構運営費	6,899,870	6,657,893	241,977	独立行政法人自動車事故対策機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
03	独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	475,796	542,642	66,846	独立行政法人自動車事故対策機構が施行する療護施設の整備費の同機構に対する補助
04	業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	336,163	350,876	14,713	自動車事故対策計画に基づく交付等に係る業務取扱費の財源の自動車検査登録勘定への繰入れ

### 歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				01 自動車事故対策費	5,501,947	5,501,172	775
0100-00 積立金より受入				95016-005-14 自動車事故対策委託費	59,609	58,053	1,556
0101-00 積立金より受入				95016-005-16 自動車事故対策費補助金	5,442,338	5,443,119	781
0101-01 積立金より受入	9,408,938	8,858,586	550,352	02 独立行政法人自動車事故対策機構運営費			
0200-00 償還金収入				95191-005-16 独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金	6,899,870	6,657,893	241,977
0201-00 償還金収入				03 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費			
0201-01 独立行政法人自動車事故対策機構貸付金償還金	1,103,393	1,256,680	153,287	95191-005-16 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助金	475,796	542,642	66,846
0400-00 雑収入				04 業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入			
0401-00 雑収入	2,701,445	2,937,317	235,872	95016-006-22 業務取扱費財源自動車検査登録勘定へ繰入	336,163	350,876	14,713
0401-01 預託金利子収入	2,610,435	2,840,307	229,872				
0401-02 雑収入	91,010	97,010	6,000				
歳入合計	13,213,776	13,052,583	161,193	歳出合計	13,213,776	13,052,583	161,193
歳 出							

## 15024 空 港 整 備 勘 定

区 分	平成28年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	385,383,397	370,671,174	14,712,223	
2 歳 出	385,383,397	370,671,174	14,712,223	
〔主要経費別内訳〕				
20 国 債 費	52,525,888	68,794,239	16,268,351	
40 (公共事業関係費)				
43 港湾空港鉄道等整備事業費	326,104,424	296,244,160	29,860,264	
95 その他の事項経費	6,423,085	5,302,775	1,120,310	
98 予 備 費	330,000	330,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 空港使用料収入				
0101-00 空港使用料収入	210,395,778	208,082,907	2,312,871	
0101-01 着陸料等収入	79,415,054	75,600,357	3,814,697	最近までの収納実績及び平成28年度の空港施設の使用見込件数を勘案して算出

款・項・目	平成28年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0101-02 航行援助施設利用料 収入	130,980,724	132,482,550	1,501,826	最近までの収納実績及び平成28年度の航行援助施設の利用見込件数を 勘案して算出
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	83,350,734	86,216,115	2,865,381	「特別会計に関する法律」附則第259条の3第7項の規定による空港整備 事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計 上
0300-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費 負担金収入	8,279,717	6,474,780	1,804,937	国が施行する空港整備事業に必要な経費のうち、「空港法」に基づき、地 方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0500-00 償 還 金 収 入				
0501-00 償 還 金 収 入	20,091,625	18,905,492	1,186,133	
0501-01 航空機騒音対策事業 資金貸付金償還金	93,158	93,158	0	航空機騒音対策事業資金貸付金の償還見込額を計上
0501-02 成田国際空港株式会 社貸付金償還金	10,000,000	10,000,000	0	成田国際空港株式会社貸付金の償還見込額を計上
0501-03 関西国際空港整備事 業資金貸付金償還金	5,288,333	5,165,000	123,333	関西国際空港整備事業資金貸付金の償還見込額を計上
0501-04 収益回収公共事業資 金貸付金償還金	2,616,534	2,616,534	0	中部国際空港整備事業資金収益回収特別貸付金の償還見込額を計上
0501-05 中部国際空港整備事 業資金貸付金償還金	2,093,600	1,030,800	1,062,800	中部国際空港整備事業資金貸付金の償還見込額を計上
0600-00 配 当 金 収 入				

款・項・目	平成28年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0601-00 配当金収入				
0601-01 成田国際空港株式会社配当金収入	6,237,894	4,806,689	1,431,205	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
0800-00 空港等財産処分収入				
0801-00 空港等財産処分収入				
0801-01 空港等財産処分収入	56,800	292,800	236,000	土地の売払いによる収入見込額を計上
0900-00 雑収入				
0901-00 雑収入	23,686,440	23,791,721	105,281	
0901-01 土地及水面貸付料	21,011,309	20,941,774	69,535	用地の貸付見込面積を基礎として算出
0901-02 建物及物件貸付料	2,273,158	2,370,722	97,564	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
0901-03 公務員宿舍貸付料	127,870	115,461	12,409	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0901-04 手数料	101,182	100,733	449	航空保安施設の検査見込件数等を基礎として算出
0901-05 弁償及返納金	17,789	20,571	2,782	最近までの収入実績を基礎として算出
0901-06 不用物品売払収入	45,412	49,036	3,624	同
0901-07 預託金利子収入	82	82	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0901-08 航空衛星等使用料収入	36,550	35,453	1,097	航空衛星等の使用見込みを基礎として算出
0901-11 航空機等地上位置情報利用料収入	52,037	51,661	376	航空機等地上位置情報利用料の成田国際空港株式会社からの収入見込額を計上
0901-09 雑収入	21,051	106,228	85,177	最近までの収入実績等を基礎として算出
1000-00 前年度剰余金受入	33,284,409	22,100,670	11,183,739	
1001-00 前年度剰余金受入				

款・項・目	平成28年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
1001-01 前年度剰余金受入	33,284,409	22,100,185	11,184,224	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
1002-00 東日本大震災復興前 年度剰余金受入					
1002-01 前年度剰余金受入	0	485	485	前年度限りの収入	
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成28年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 空港等維持運営費	43 空港等の維持運営に必要な経費	147,270,497	150,614,772	3,344,275	1 「国土交通省設置法」に基づく航空交通管制部、空港事務所、航空地方气象台等の所掌の一般事務処理 2 国が行う空港の滑走路、航空路保安施設等の維持運営 3 民間資金等を活用した官庁施設等の維持管理及び運営 4 航空運送事業者等がハイジャック防止のため使用する金属探知器等の購入に必要な費用の一部補助等 5 地方公共団体が行う航空機騒音による空港周辺の騒音障害対策に必要な費用の一部補助
02 空港整備事業費	43 空港整備事業に必要な経費	94,560,224	69,731,589	24,828,635	1 国が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等 2 国が行う空港周辺の移転補償、緩衝緑地帯整備等 3 国が実施する空港整備事業に関する調査 4 地方公共団体が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等に必要な事業費の一部補助等 5 地方公共団体等が施行する教育施設等の騒音防止工事等に必要な事業費の一部補助

項	事 項	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
03	北海道空港整備 事業費	43 空港整備事業に必要な経費	10,902,897	8,560,567	2,342,330	1 国が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等 2 国が実施する空港整備事業に関する調査 3 地方公共団体が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等に 必要な事業費の一部補助
04	離島空港整備事 業費	43 空港整備事業に必要な経費	1,194,617	1,062,246	132,371	「離島振興法」に基づき指定された離島において 1 国が施行する空港の無線施設等の新設及び改良工事 2 地方公共団体が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等に 必要な事業費の一部補助
		43 奄美群島空港整備事 業に必要な経費	300,123	571,977	271,854	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において 1 国が施行する空港の無線施設等の新設及び改良工事 2 鹿児島県が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等に必要 な事業費の一部補助
05	沖縄空港整備事 業費	43 空港整備事業に必要な経費	38,263,376	37,003,333	1,260,043	1 国が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等 2 国が実施する空港整備事業に関する調査 3 沖縄県が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等に必要 な事業費の一部補助
06	航空路整備事業 費	43 航空路整備事業に必 要な経費	31,817,996	26,943,113	4,874,883	1 国が施行する航空路保安施設、航空交通管制施設等の新設及び 改良工事 2 国が実施する航空路整備事業に関する調査
10	地域公共交通維 持・活性化推進 費	95 地域公共交通の維 持・活性化の推進に 必要な経費	6,423,085	5,302,290	1,120,795	航空運送事業者が離島航空路線の運航を確保するため使用する航空 機等の購入に必要な費用の一部補助
26	空港等整備事業 工事諸費	43 空港等整備事業工事 諸費に必要な経費	1,794,694	1,756,563	38,131	国が施行する空港等整備事業に必要な現場事務所等の人件費及び事 務費
13	収益回収公共事 業資金貸付金償 還金一般会計へ 繰入	20 一般会計へ繰入れに 必要な経費	2,616,534	2,616,534	0	「特別会計に関する法律」附則第 259 条の 5 第 4 項の規定による一般 会計への繰入れ

項	事項	平成28年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
14	国債整理基金特別会計へ繰入	49,909,354	66,177,705	16,268,351	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
27	復興事業費等東日本大震災復興特別会計へ繰入	0	485	485	前年度限りの経費
99	予備費	330,000	330,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成28年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科目	平成28年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳入				0500-00 償還金収入			
0100-00 空港使用料収入				0501-00 償還金収入	20,091,625	18,905,492	1,186,133
0101-00 空港使用料収入	210,395,778	208,082,907	2,312,871	0501-01 航空機騒音対策事業資金貸付金償還金	93,158	93,158	0
0101-01 着陸料等収入	79,415,054	75,600,357	3,814,697	0501-02 成田国際空港株式会社貸付金償還金	10,000,000	10,000,000	0
0101-02 航行援助施設利用料収入	130,980,724	132,482,550	1,501,826	0501-03 関西国際空港整備事業資金貸付金償還金	5,288,333	5,165,000	123,333
0200-00 他会計より受入				0501-04 収益回収公共事業資金貸付金償還金	2,616,534	2,616,534	0
0201-00 一般会計より受入				0501-05 中部国際空港整備事業資金貸付金償還金	2,093,600	1,030,800	1,062,800
0201-01 一般会計より受入	83,350,734	86,216,115	2,865,381	0600-00 配当金収入			
0300-00 地方公共団体工事費負担金収入							
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入							
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	8,279,717	6,474,780	1,804,937				

科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0601-00 配当金収入				1001-01 前年度剰余金受 入	33,284,409	22,100,185	11,184,224
0601-01 成田国際空港株 式会社配当金収 入	6,237,894	4,806,689	1,431,205	1002-00 東日本大震災復 興前年度剰余金 受入			
0800-00 空港等財産処分 収入				1002-01 前年度剰余金受 入	0	485	485
0801-00 空港等財産処分 収入				歳 入 合 計	385,383,397	370,671,174	14,712,223
0801-01 空港等財産処分 収入	56,800	292,800	236,000	歳 出			
0900-00 雑 収 入				01 空港等維持運営費	147,270,497	150,614,772	3,344,275
0901-00 雑 収 入	23,686,440	23,791,721	105,281	43059-001-02 職員基本給	27,357,247	27,368,491	11,244
0901-01 土地及水面貸付 料	21,011,309	20,941,774	69,535	43059-001-03 職員諸手当	14,493,467	14,164,624	328,843
0901-02 建物及物件貸付 料	2,273,158	2,370,722	97,564	43059-001-04 超過勤務手当	3,779,258	3,973,901	194,643
0901-03 公務員宿舍貸付 料	127,870	115,461	12,409	43059-001-05 非常勤職員手 当	1,505	1,430	75
0901-04 手 数 料	101,182	100,733	449	43059-001-05 休職者給与	103,105	111,665	8,560
0901-05 弁償及返納金	17,789	20,571	2,782	43059-001-05 短時間勤務職 員給与	88,605	89,488	883
0901-06 不用物品売払収 入	45,412	49,036	3,624	43059-001-05 公務災害補償 費	117,186	144,967	27,781
0901-07 預託金利子収入	82	82	0	43059-001-05 退職手当	4,854,219	5,261,812	407,593
0901-08 航空衛星等使用 料収入	36,550	35,453	1,097	43089-001-05 児童手当	408,075	409,855	1,780
0901-11 航空機等地上位 置情報利用料収 入	52,037	51,661	376	43059-009-06 諸 謝 金	37,009	37,356	347
0901-09 雑 入	21,051	106,228	85,177	43059-002-08 職員旅費	654,918	655,780	862
1000-00 前年度剰余金受 入	33,284,409	22,100,670	11,183,739	43059-002-08 赴任旅費	393,091	393,532	441
1001-00 前年度剰余金受 入				43059-002-08 施設施工旅費	2,450	1,638	812
				43059-002-08 講師旅費	6,319	5,835	484

科	目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43059-003-09	庁 費	45,060,025	45,060,602	577	43059-005-00	空港警備機器 整備費補助	684,020	738,817	54,797
43059-003-09	情報処理業務 庁費	1,361,683	846,062	515,621	43059-005-00	航空機騒音障 害対策費補助	6,702	7,219	517
43059-003-09	車 両 費	30,979	28,572	2,407	02	空港整備事業費	94,560,224	69,731,589	24,828,635
43059-003-09	広 報 費	22,065	22,065	0	43052-004-00	空港整備事業 費	91,175,693	65,177,252	25,998,441
43059-003-09	通信専用料	4,226,025	4,209,402	16,623	43052-004-00	空港周辺環境 整備事業費	1,265,319	2,271,609	1,006,290
43059-003-09	施設施工庁費	1,653	1,109	544	43052-004-00	営繕宿舍費	42,869	69,544	26,675
43059-003-09	電子計算機借 料	2,880,690	3,373,043	492,353	43052-004-00	空港整備事業 調査費	333,000	330,000	3,000
43059-003-09	土地建物借料	14,066,357	14,071,602	5,245	43052-005-00	空港整備事業 費補助	668,000	891,762	223,762
43059-003-09	各所修繕	221,720	297,596	75,876	43052-005-00	教育施設等騒 音防止対策事 業費補助	819,343	726,422	92,921
43059-003-09	公共施設等維 持管理運営費	601,880	561,754	40,126	43052-005-00	後進地域特例 法適用団体補 助率差額	256,000	265,000	9,000
43199-003-09	自動車重量税	28,428	30,278	1,850	03	北海道空港整備事 業費	10,902,897	8,560,567	2,342,330
43199-003-09	消 費 税	7,274,856	8,425,916	1,151,060	43052-004-00	空港整備事業 費	10,341,701	8,098,924	2,242,777
43059-004-15	施設整備費	274,666	184,197	90,469	43052-004-00	営繕宿舍費	179,796	2,843	176,953
43059-004-15	航空機購入費	1,773,256	3,522,144	1,748,888	43052-004-00	空港整備事業 調査費	7,000	10,000	3,000
43059-005-16	国家公務員共 済組合負担金	9,767,005	10,104,704	337,699	43052-005-00	空港整備事業 費補助	374,400	448,800	74,400
43029-005-16	国有資産所在 市町村交付金	6,483,816	6,447,293	36,523	04	離島空港整備事業 費	1,494,740	1,634,223	139,483
43059-009-18	賠償償還及払 戻金	150,449	47,427	103,022	43052-004-00	空港整備事業 費	1,115,940	851,823	264,117
43059-009-18	施設運営関連 見舞金	960	960	0	43052-005-00	空港整備事業 費補助	378,800	782,400	403,600
43059-009-18	貨幣交換差減 補填金	39,616	0	39,616	05	沖縄空港整備事業 費	38,263,376	37,003,333	1,260,043
43059-006-22	一般会計へ繰 入	17,192	13,636	3,556					

科	目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43052-004-00	空港整備事業費	38,218,046	36,995,703	1,222,343	43052-002-08	委員等旅費	324	331	7
43052-004-00	営繕宿舍費	1,630	1,630	0	43052-003-09	庁 費	94,000	94,030	30
43052-004-00	空港整備事業調査費	5,000	6,000	1,000	43052-003-09	情報処理業務 庁費	27,278	30,389	3,111
43052-005-00	空港整備事業費補助	38,700	0	38,700	43052-003-09	車 両 費	6,619	6,768	149
06	航空路整備事業費	31,817,996	26,943,113	4,874,883	43052-003-09	広 報 費	1,949	1,996	47
43052-004-00	航空路整備事業費	31,805,996	26,932,113	4,873,883	43052-003-09	電子計算機借 料	7,609	7,936	327
43052-004-00	航空路整備事業調査費	12,000	11,000	1,000	43052-003-09	工 事 雑 費	186,458	190,263	3,805
10	地域公共交通維持・活性化推進費				43199-003-09	自動車重量税	158	170	12
95059-005-16	航空機等購入費補助金	6,423,085	5,302,290	1,120,795	43052-005-16	国家公務員共 済組合負担金	221,436	222,726	1,290
26	空港等整備事業工事諸費	1,794,694	1,756,563	38,131	43029-005-16	国有資産所在 市町村交付金	42	54	12
43052-001-02	職員基本給	611,268	590,887	20,381	43052-009-18	賠償償還及払 戻金	75	75	0
43052-001-03	職員諸手当	287,326	272,794	14,532	43052-009-18	精算還付金	0	107	107
43052-001-04	超過勤務手当	96,171	96,026	145	43052-006-22	一般会計へ繰 入	389	302	87
43052-001-05	短時間勤務職員給与	2,470	2,418	52	13	収益回収公共事業 資金貸付金償還金 一般会計へ繰入			
43052-001-05	退職手当	79,408	63,820	15,588	20100-006-22	一般会計へ繰 入	2,616,534	2,616,534	0
43089-001-05	児童手当	12,550	13,035	485	14	国債整理基金特別 会計へ繰入			
43052-009-06	諸謝金	1,188	1,236	48	20100-006-22	国債整理基金 特別会計へ繰 入	49,909,354	66,177,705	16,268,351
43052-002-08	職員旅費	108,248	112,611	4,363	27	復興事業費等東日 本大震災復興特別 会計へ繰入			
43052-002-08	日額旅費	42,049	42,907	858					
43052-002-08	赴任旅費	7,679	5,682	1,997					

科	目	平成28年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成28年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-006-22	東日本大震災 復興特別会計 へ繰入	0	485	485	歳出合計		385,383,397	370,671,174	14,712,223
99	予備費 (98110-009- )	330,000	330,000	0					

### 丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
自動車検査登録勘定	(項) 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費  業務取扱費のうち  情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアップリケーション改修等経費に限る。)  施設整備費							
自動車事故対策勘定	(項) 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費							
空港整備勘定	(項) 空港等維持運営費のうち  情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアップリケーション改修等経費に限る。)  空港整備事業費  北海道空港整備事業費							

勘定	事項	事						事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	離島空港整備事業費 沖縄空港整備事業費 航空路整備事業費 空港等整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当  日額旅費 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費に限る。) 工事雑費							空港等整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること  同  空港等整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成28年度 (千円)	平成29年度 以 降(千円)	
自動車検査 登録勘定	9	平成28年度	平成28年度 及び平成29 年度	(項) 業 務 取 扱 費 (目) 情報処理業務庁 費	4	5	人事・給与関係業務情報システム用 の電子計算機の借入れ等については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
仕様の变更に伴 う人事・給与関 係業務情報シス テム用電子計算 機借入れ等に係 る限度額の増額	962	平成28年度	平成28年度 及び平成29 年度	(項) 業 務 取 扱 費 (目) 情報処理業務庁 費	458	504	平成 25 年度特別会計国庫債務負担 行為(事項)「人事・給与関係業務情報 システム用電子計算機借入れ等」に基 づいて実行した人事・給与関係業務情 報システム用の電子計算機の借入れ等 に係る国庫の負担となる契約につい て、仕様の变更に伴いその限度額を増 額する必要があるため
官庁会計システ ム等保守管理	24,829	平成28年度	平成28年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 業 務 取 扱 費 (目) 情報処理業務庁 費	5,543	19,286	官庁会計システム等の保守管理につ いては、複数年度にわたる契約を結ぶ ことを要するため
歳入金電子納付 システム用電子 計算機借入れ	17,444	平成28年度	平成28年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 業 務 取 扱 費 (目) 情報処理業務庁 費	1,304	16,140	歳入金電子納付システム用の電子計 算機の借入れについては、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成28年度 (千円)	平成29年度 以 降(千円)	
事務機器借入れ等	790,774	平成28年度	平成28年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費	23,070 7,958 15,112	767,704 57,585 710,119	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
競争導入公共サービス施設管理運営業務	36,706	平成28年度	平成28年度 以降3箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費	12,546	24,160	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
次期自動車登録検査業務電子情報処理システム開発等	2,273,946	平成28年度	平成28年度 以降4箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	229,636	2,044,310	次期自動車登録検査業務電子情報処理システムの開発等については、多くの日数を要するため
自動車検査証出力用紙製造等	629,669	平成28年度	平成28年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	99,421	530,248	自動車検査証出力用紙の製造等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
施設整備	1,678,933	平成28年度	平成28年度 及び平成29 年度	(項) 施設整備費 (目) 施設整備費	500,204	1,178,729	北陸信越運輸局石川運輸支局庁舎及び四国運輸局愛媛運輸支局庁舎の建設については、多くの日数を要するため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成28年度 (千円)	平成29年度 以 降(千円)	
空港整備勘定	37	平成28年度	平成28年度 及び平成29 年度	(項) 空港等維持運営費  (目) 情報処理業務庁費	19	18	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
仕様の变更に伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等(社会資本整備事業特別会計空港整備勘定)に係る限度額の増額	4,016	平成28年度	平成28年度 及び平成29 年度	(項) 空港等維持運営費  (目) 情報処理業務庁費	1,914	2,102	平成 25 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等」(社会資本整備事業特別会計空港整備勘定)に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の变更に伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成28年度 (千円)	平成29年度 以降(千円)	
	仕様の变更に伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等(社会資本整備事業特別会計業務勘定)に係る限度額の増額	95	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	(項) 空港等整備事業 工事諸費  (目) 情報処理業務庁費	45	50	平成 25 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等」(社会資本整備事業特別会計業務勘定)に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の变更に伴いその限度額を増額する必要があるため
	官庁会計システム等保守管理	106,026	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	(項) 空港等維持運営費  (目) 情報処理業務庁費  (項) 空港等整備事業 工事諸費  (目) 情報処理業務庁費	23,666	82,360	官庁会計システム等の保守管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	52,509	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	(項) 空港等維持運営費  (目) 庁費	17,503	35,006	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					平成28年度 (千円)	平成29年度 以降(千円)	
大型化学消防車購入	1,195,500	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	(項) 空港等維持運営費 (目) 庁 費	358,650	836,850	大型化学消防車の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
競争導入公共サービス空港等維持管理業務	8,940,174	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 庁 費	2,980,058	5,960,116	競争を導入した公共サービスとして行う空港等維持管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
空港等維持管理業務	4,838,501	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 庁 費	863,229	3,975,272	空港等維持管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成28年度 (千円)	平成29年度 以降(千円)	
	事務機器借入れ等	1,358,077	平成28年度	平成28年度 以降5箇年 度以内	(項) 空港等維持運営費  (目) 庁費 (目) 情報処理業務庁費  (目) 電子計算機借料 (項) 空港等整備事業 工事諸費  (目) 情報処理業務庁費  (目) 電子計算機借料	169,999 166,650 735 46,235 119,680 3,349 333 3,016	1,188,078 1,169,801 5,880 323,642 840,279 18,277 2,331 15,946	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	数値解析予報システム保守等	298,701	平成28年度	平成29年度 以降4箇年 度以内	(項) 空港等維持運営費  (目) 情報処理業務庁費	0	298,701	数値解析予報システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	物価の変動に伴う民間資金等活用空港整備等事業に係る限度額の増額	825,017	平成28年度	平成28年度 以降19箇年 度以内	(項) 空港等維持運営費  (目) 公共施設等維持管理運営費  (項) 空港整備事業費  (目) 空港整備事業費	43,421 34,538 8,883	781,596 621,684 159,912	平成17年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用空港整備等事業」に基づいて実行した東京国際空港の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成28年度 (千円)	平成29年度 以 降(千円)	
仕様の変更等に 伴う民間資金等 活用航空路整備 等事業に係る限 度額の増額	44,672	平成28年度	平成28年度 以降8箇年 度以内	(項) 空港等維持運営 費  (目) 公共施設等維持 管理運営費	5,584	39,088	平成18年度特別会計国庫債務負担 行為(事項)「民間資金等活用航空路整 備等事業」に基づいて実行した那覇航 空交通管制部の施設の整備等に係る国 庫の負担となる契約について、仕様 の変更等に伴いその限度額を増額する必 要があるため
空 港 整 備	67,284,240	平成28年度	平成28年度 以降5箇年 度以内	(項) 空港整備事業費  (目) 空港整備事業費	14,899,000	52,385,240	東京国際空港ほか16空港の整備に ついては、多くの日数を要するため
競争導入公共 サービス空港整 備事業発注者支 援業務	993,769	平成28年度	平成28年度 及び平成29 年度	(項) 空港整備事業費  (目) 空港整備事業費	456,731	537,038	競争を導入した公共サービスとして 行う空港整備事業発注者支援業務につ いては、複数年度にわたる契約を結ぶ ことを要するため
競争導入公共 サービス北海道 空港整備事業発 注者支援業務	53,300	平成28年度	平成28年度 及び平成29 年度	(項) 北海道空港整備 事業費  (目) 空港整備事業費	23,900	29,400	競争を導入した公共サービスとして 行う空港整備事業発注者支援業務につ いては、複数年度にわたる契約を結ぶ ことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成28年度 (千円)	平成29年度 以降(千円)	
	沖縄空港整備	21,517,780	平成28年度	平成28年度 以降4箇年 度以内	(項) 沖縄空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	7,307,400	14,210,380	那覇空港の整備については、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス 沖縄空港整備事業発注者支援業務	860,000	平成28年度	平成28年度 及び平成29 年度	(項) 沖縄空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	387,000	473,000	競争を導入した公共サービスとして行う空港整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	航空路整備	14,668,910	平成28年度	平成28年度 以降4箇年 度以内	(項) 航空路整備事業費 (目) 航空路整備事業費	2,855,790	11,813,120	航空交通管制施設の整備については、多くの日数を要するため

# 国土交通省所管自動車安全特別会計

## 平成 28 年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 自動車安全特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級			
一 般 職	外 11(3 箇月) 内 2(6 箇月) 9(9 箇月) 62(6 箇月) 8,056															29,719,184
	指 定 職 俸 給 表	1														9,132
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 7(3 箇月) 内 2(6 箇月) 6(9 箇月) 24(6 箇月) 3,941			1	24	50	74	379	503	974	1,064	603	269		14,060,813
	専 門 行 政 職 俸 給 表	外 4(3 箇月) 内 3(9 箇月) 38(6 箇月) 4,114					-	-	9	32	901	1,616	582	30 974		15,649,239

### 職 名 別 等 内 訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級				
(自動車検査登録勘定)	外 1(6 箇月) 内 11(6 箇月) 1,486															5,446,153
行 政 職 俸 給 表(一)	外 1 内 11 1,486		1	4	14	40	135	196	392	444	244	16			5,446,153	
[本 省]	外 1 内 4 131		1	3	7	2	21	19	31	34	12	1				
課 長	4		1	3												
課 長 補 佐	外 1 内 16						10	6								
係 長	内 1 63									31	1 32					



482 国土交通省所管 自動車安全特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
行政職俸給表(一)	外 8 内 19 2,307		-	19	36	34	238	外 1 内 2 296	外 1 内 2 576	外 2 内 9 564	外 4 内 6 293	251	8,119,063
〔本省〕	外 1 内 4 290			5	12	9	60	外 1 内 2 84	47	内 2 53	18	2	
課長	5			5									
課長補佐	内 1 34					2	21	内 1 11					
係長	内 2 98								45	内 2 53			
専門職	外 1 80				12	7	18	外 1 43					
航空交通管制調査官	内 1 51						21	内 1 30					
技術専門職	2								2				
一般職員	20										18	2	
〔航空保安大学校〕	230				1		5	3	8	11	3	199	
事務局長	1				1								
課長	6						5	1					
課長補佐	2							2					
係長	13								2	11			
主任	1										1		
専門職	6								6				
一般職員	201											2	199
〔地方航空局〕	外 7 内 15 1,128			8	18	15	112	110	外 1 内 2 298	外 2 内 7 310	外 4 内 6 207	50	
課長	21						19	2					
課長補佐	28							11	17				
係長	内 3 80								5	内 3 75			
主任	1										1		
専門職	内 1 77							3	内 1 74				

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
航空交通管制調査官	19							8	11					
事務所長	38			8	6	7	17							
事務所次長、部長	35				12	8	15							
同 課 長	外 1 64						31	18	外 1 15					
同 課 長 補 佐	27								27					
同 係 長	内 4 113								3	67	内 4 43			
同 主 任	6									3	3			
同 専 門 職	内 1 24									内 1 12				
同 保 安 専 門 職	外 3 内 1 130									内 1 54	外 1 41	外 2 33		
出張所長	21						20	1						
施設運用管理官	外 3 内 4 341										外 1 内 3 112	外 2 内 1 74		
一 般 職 員	内 1 103											内 1 53	50	
〔航空交通管制部〕	88			3	4	2	11	7	18	32	11			
部 長	4			3	1									
次 長、課 長	13				3	2	7	1						
課 長 補 佐	6							3	3					
係 長	20								1	19				
主 任	4											4		
専 門 職	4							1	3					
施設運用管理官	34						4	2	11	13	4			
一 般 職 員	3											3		
〔気 象 庁〕	571			3	1	8	50	92	205	158	54			
課 長 補 佐	1					1								
係 長	4									4				

484 国土交通省所管 自動車安全特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
専 門 職	42						6	36						
気 象 技 術 専 門 職	27							1	4	22				
地 方 台 長	4			3	1									
地 方 台 次 長	4					3	1							
同 課 長	12						12							
同 係 長	8								2	6				
同 専 門 職	100						21	30	46	3				
同 気 象 技 術 専 門 職	70							6	31	33				
測 候 所 長	6					4	2							
測 候 所 次 長	4						4							
同 課 長	11						4	7						
同 係 長	7									7				
同 主 任	1									1				
同 専 門 職	116							12	90	14				
同 気 象 技 術 専 門 職	80								32	39	9			
技 術 職 員	72									29	43			
一 般 職 員	2										2			
専 門 行 政 職 俸 給 表	外 内 4 41 4,114				-	-	9	32	外 内 1 1 901	外 内 3 10 1,616	582	内 30 974	15,649,239	
〔本 省〕	209							2	51	97	58	1		
専 門 職	115							1	35	40	39			
航 空 交 通 管 制 官	93							1	16	57	19			
一 般 職 員	1											1		
〔航空保安大学校〕	83						2	1	33	47				
セ ン タ - 所 長	1						1							

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
教 官	82						1	1	33	47			
〔地方航空局〕	4 16 2,666									外内 1 3 1 7	外内 7 1,004	内 8 627	
事 務 所 部 長	18						5	4	9				
航 空 交 通 管 制 官	4 16 2,648									外内 1 3 1 7	外内 7 1,004	内 8 627	
〔航空交通管制部〕													
航 空 交 通 管 制 官	25 1,156										内 3 468	内 22 346	
(空港等整備事業工事諸費)													
行 政 職 俸 給 表(一)	148		-	1	-	-	6	11	6	56	66	2	495,597
〔国土技術政策総合研究所〕	2									1	1		
係 長	1										1		
専 門 職	1									1			
〔地方整備局〕	67			1			6	11	1	26	22		
事 務 所 長	1			1									
事 務 所 副 所 長	3						3						
同 課 長	6						2	4					
同 係 長	16									8	8		
同 主 任	3									3			
専 門 職	36						1	7	1	15	12		
一 般 職 員	2										2		
〔地方航空局〕	79								4	29	44	2	
課 長 補 佐	1								1				
係 長	31								2	29			
専 門 職	1								1				
一 般 職 員	46										44	2	

- (備考)
- 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
  - 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 自動車安全特別会計

## 保障勘定

## 損益計算書

損 失				利 益			
科 目	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 予定額(円)	平成28年度 予定額(円)	科 目	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 予定額(円)	平成28年度 予定額(円)
保 障 金	1,495,637,127	2,916,201,000	2,536,887,000	賦 課 金	1,988,929,977	2,188,480,128	2,071,157,000
払 戻 金	224,193	755,000	755,000	利 子 収 入	453,122,782	374,607,056	282,195,000
保障業務委託費	416,200,664	648,004,141	512,060,772	雑 収 入	1,719,004,772	1,400,495,942	1,346,153,861
自動車検査登録勘定へ繰入	721,937,581	914,131,000	875,193,000	前年度繰越支払備金	1,269,597,598	612,991,124	946,812,000
再保険金及保険金	844,475,433	841,100,000	542,210,000	保 障 支 払 備 金	930,029,050	397,112,984	608,601,000
次年度繰越支払備金	612,991,124	946,812,000	594,873,000	再保険及保険支払備金	339,568,548	215,878,140	338,211,000
保 障 支 払 備 金	397,112,984	608,601,000	376,847,000	前年度繰越未経過賦課金	1,712,701,836	1,698,690,150	1,823,536,000
再保険及保険支払備金	215,878,140	338,211,000	218,026,000	本 年 度 損 失	276,246,857	3,166,587,344	1,450,648,772
次年度繰越未経過賦課金	1,698,690,150	1,823,536,000	1,817,160,000				
未収金償却引当損	1,629,447,550	1,151,312,603	841,363,861				
予 備 費	0	200,000,000	200,000,000				
合 計	7,419,603,822	9,441,851,744	7,920,502,633	合 計	7,419,603,822	9,441,851,744	7,920,502,633

## 自動車安全特別会計

## 保障勘定

## 貸借対照表

借方				貸方			
科目	平成26年度末 決算額(円)	平成27年度末 予定額(円)	平成28年度末 予定額(円)	科目	平成26年度末 決算額(円)	平成27年度末 予定額(円)	平成28年度末 予定額(円)
現金預金	73,637,159,799	71,085,609,855	69,161,607,855	支払備金	612,991,124	946,812,000	594,873,000
未収金	50,934,385,791	51,344,851,000	51,658,731,000	保障支払備金	397,112,984	608,601,000	376,847,000
未収賦課金	417,210,872	513,578,000	517,345,000	再保険及保険支払備金	215,878,140	338,211,000	218,026,000
未収回収金	50,517,174,919	50,831,273,000	51,141,386,000	未経過賦課金	1,698,690,150	1,823,536,000	1,817,160,000
一般会計繰入金	49,000,000,000	49,000,000,000	49,000,000,000	未払金			
本年度損失	276,246,857	3,166,587,344	1,450,648,772	未払保障業務委託費	72,612,549	108,000,690	85,343,462
				未収金償却引当金	35,760,912,258	36,292,360,000	36,513,859,000
				基金	16,092,621,133	15,286,444,958	14,113,760,353
				繰越利益	119,609,965,233	120,139,894,551	118,145,991,812
合計	173,847,792,447	174,597,048,199	171,270,987,627	合計	173,847,792,447	174,597,048,199	171,270,987,627

## 自動車安全特別会計

## 自動車事故対策勘定

## 損益計算書

損				益			
科 目	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 予定額(円)	平成28年度 予定額(円)	科 目	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 予定額(円)	平成28年度 予定額(円)
自動車事故対策委託費	57,990,000	58,053,000	59,609,000	独立行政法人自動車事故対策機構 納付金	2,360,800	0	0
自動車事故対策費補助金	5,067,671,175	5,443,119,000	5,442,338,000	利 子 収 入	3,071,985,343	2,848,208,647	2,610,435,000
独立行政法人自動車事故対策機構 運営費交付金	6,892,911,000	6,657,893,000	6,899,870,000	雑 収 入	199,446,555	97,010,000	91,010,000
独立行政法人自動車事故対策機構 施設整備費補助金	316,461,600	542,642,000	475,796,000	本 年 度 損 失	9,263,673,611	10,106,035,353	10,512,331,000
自動車検査登録勘定へ繰入	201,112,534	348,940,000	336,163,000				
独立行政法人自動車事故対策機構 貸付金免除損	1,320,000	607,000	0				
合 計	12,537,466,309	13,051,254,000	13,213,776,000	合 計	12,537,466,309	13,051,254,000	13,213,776,000

# 自動車安全特別会計

## 自動車事故対策勘定

### 貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成26年度末 決算額(円)	平成27年度末 予定額(円)	平成28年度末 予定額(円)	科 目	平成26年度末 決算額(円)	平成27年度末 予定額(円)	平成28年度末 予定額(円)
現金預金	205,567,017,652	196,718,269,299	187,309,331,299	基金	672,250,224,490	662,986,550,879	652,880,515,526
一般会計繰入金	435,768,984,000	435,768,984,000	435,768,984,000				
独立行政法人自動車事故対策機構 貸付金	8,568,680,000	7,311,393,000	6,208,000,000				
独立行政法人自動車事故対策機構 出資金	9,210,544,092	9,147,654,892	9,649,589,537				
本年度損失	9,263,673,611	10,106,035,353	10,512,331,000				
出資金評価差損	3,871,325,135	3,934,214,335	3,432,279,690				
合 計	672,250,224,490	662,986,550,879	652,880,515,526	合 計	672,250,224,490	662,986,550,879	652,880,515,526

## 自動車安全特別会計

## 保障勘定

## 積立金明細表

(その1)

区 分	平成 28 年度(円)	平成 27 年度(円)	平成 26 年度(円)	平成 25 年度(円)	平成 24 年度(円)
積 立 金					
財政融資資金預託金	13,668,863,353	14,450,334,353	15,250,000,000	16,250,000,000	17,700,000,000
約定期間 1 ヶ月以上 3 ヶ月未満	0	0	0	0	2,000,000,000
約定期間 3 ヶ月以上 1 年未満	13,668,863,353	14,450,334,353	15,250,000,000	16,250,000,000	15,700,000,000

(その2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	平成 28 年度(円)	平成 27 年度(円)	平成 26 年度(円)	平成 25 年度(円)
積 立 金				
財政融資資金預託金	減 781,471,000	減 799,665,647	減 1,000,000,000	減 1,450,000,000
約定期間 1 ヶ月以上 3 ヶ月未満	0	0	0	減 2,000,000,000
約定期間 3 ヶ月以上 1 年未満	減 781,471,000	減 799,665,647	減 1,000,000,000	増 550,000,000

- (注) 1 平成 24 年度から平成 26 年度までは各年度末の実績額であり、平成 27 年度及び平成 28 年度は各年度末の予定額である。  
 2 平成 26 年度において生じた決算上の剰余のうち 252,060,437 円を平成 27 年度において積立金として積み立てている。  
 3 平成 27 年度において積立金から 1,051,726,084 円を歳入へ繰り入れることとしており、平成 28 年度において積立金から 781,471,000 円を歳入へ繰り入れることとしている。  
 4 自動車安全特別会計保障勘定においては、「特別会計に関する法律」附則第 61 条第 1 項の規定により「自動車検査登録勘定への繰入金(自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。)、自動車損害賠償責任再保険金等、「自動車損害賠償保障法及び自動車損害賠償責任再保険特別会計法の一部を改正する法律」附則第 2 条第 1 項の規定によりなおその効力を有することとされる同法第 1 条の規定による改正前の「自動車損害賠償保障法」(以下「なお効力を有する旧自賠法」という。)第 45 条第 2 項(なお効力を有する旧自賠法第 50 条第 1 項において準用する場合を含む。)の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は、政府再保険制度廃止以前の再保険契約に係る再保険料等であることから、政府再保険制度廃止以前に締結された再保険契約に係る今後の再保険費及保険費等の支払に必要な金額を積み立てることとしている。

## 自動車安全特別会計

## 自動車事故対策勘定

## 積立金明細表

(その1)

区 分	平成 28 年度(円)	平成 27 年度(円)	平成 26 年度(円)	平成 25 年度(円)	平成 24 年度(円)
積 立 金					
財政融資資金預託金	187,309,331,299	196,718,269,299	204,940,000,000	213,200,000,000	219,200,000,000
約定期間 1 ヶ月以上 3 ヶ月未満	0	0	0	0	400,000,000
約定期間 3 ヶ月以上 1 年未満	0	0	0	0	23,800,000,000
約定期間 1 年以上 3 年未満	21,309,331,299	24,618,269,299	26,940,000,000	31,200,000,000	5,000,000,000
約定期間 5 年以上 7 年未満	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	10,000,000,000
約定期間 7 年以上	164,000,000,000	170,100,000,000	176,000,000,000	180,000,000,000	180,000,000,000

(その2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	平成 28 年度(円)	平成 27 年度(円)	平成 26 年度(円)	平成 25 年度(円)
積 立 金				
財政融資資金預託金	減 9,408,938,000	減 8,221,730,701	減 8,260,000,000	減 6,000,000,000
約定期間 1 ヶ月以上 3 ヶ月未満	0	0	0	減 400,000,000
約定期間 3 ヶ月以上 1 年未満	0	0	0	減 23,800,000,000
約定期間 1 年以上 3 年未満	減 3,308,938,000	減 2,321,730,701	減 4,260,000,000	増 26,200,000,000
約定期間 5 年以上 7 年未満	0	0	0	減 8,000,000,000
約定期間 7 年以上	減 6,100,000,000	減 5,900,000,000	減 4,000,000,000	0

- (注) 1 平成 24 年度から平成 26 年度までは各年度末の実績額であり、平成 27 年度及び平成 28 年度は各年度末の予定額である。  
 2 平成 26 年度において生じた決算上の剰余 627,017,652 円を平成 27 年度において積立金として積み立てている。  
 3 平成 27 年度において積立金から 8,848,748,353 円を歳入へ繰り入れることとしており、平成 28 年度において積立金から 9,408,938,000 円を歳入へ繰り入れることとしている。

- 4 自動車安全特別会計自動車事故対策勘定においては、「特別会計に関する法律」附則第 62 条第 1 項の規定により「自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額」を積立金として積み立てることとしている。この積立金は、平成 13 年度の自動車損害賠償保障法改正時に、政府再保険制度廃止までに自動車ユーザーが負担した自動車損害賠償責任保険の再保険契約に係る再保険料等から生じた累積運用益のうち 20 分の 9 について、その運用益を財源として、自動車事故による重度後遺障害者等の被害者救済対策及び事故発生防止対策を安定的に実施するため、設置されたものである。

## 自動車安全特別会計

## 空港整備勘定

## (1) 平成28年度建設事業計画表

区分	事業費(千円) (空港等整備事業 工事諸費を含む)	左の財源内訳			備考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	空港使用料収入等 (千円)	
空港整備事業費	97,284,001	27,050,949	5,540,586	64,692,466	1 事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の219,268千円並びに国土交通省所管(組織)国土技術政策総合研究所(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の10,554千円、(組織)地方整備局(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の1,137,444千円及び(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の380,000千円を含む 2 空港使用料収入等には、空港使用料収入7,015,342千円のほか償還金収入17,475,091千円、配当金収入6,237,894千円、空港等財産処分収入56,800千円、雑収入23,463,940千円及び「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度剰余金受入32,954,409千円を含む 3 建設事業には、予備費等を含まない
北海道空港整備事業費	11,318,435	10,202,000	1,116,435	0	
離島空港整備事業費	1,503,000	1,503,000	0	0	
沖縄空港整備事業費	38,588,696	36,966,000	1,622,696	0	
航空路整備事業費	31,887,061	9,376,051	0	22,511,010	
合計	180,581,193	85,098,000	8,279,717	87,203,476	

## (2) 平成 27 年度 建設事業計画表

区 分	事業費(千円) (空港等整備事業 工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	空港使用料収入等 (千円)	
空港整備事業費	72,237,142	31,517,851	3,933,093	36,786,198	1 事業費には、(項)空港等整備事業工事諸費のうち1,756,456千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の187,535千円並びに国土交通省所管(組織)国土技術政策総合研究所(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の9,919千円、(組織)地方整備局(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の920,431千円及び(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の367,000千円を含む 3 空港使用料収入等には、空港使用料収入2,904,873千円のほか償還金収入16,288,958千円、配当金収入4,806,689千円、空港等財産処分収入292,800千円、雑収入23,780,153千円及び「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度剰余金受入4,864,913千円を含む 4 建設事業には、予備費等を含まない
北海道空港整備事業費	8,990,725	8,240,000	750,725	0	
離島空港整備事業費	1,650,000	1,650,000	0	0	
沖縄空港整備事業費	37,227,962	35,437,000	1,790,962	0	
航空路整備事業費	27,008,337	10,856,149	0	16,152,188	
合 計	147,114,166	87,701,000	6,474,780	52,938,386	

## (3) 平成26年度建設事業実績表

区 分	事業費（空港等整備事業工事諸費を含む）				実績の財源内訳				差引剰余金 (円)
	当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より受入 (円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	
空港整備事業費	73,732,661,000	75,323,874,000	102,941,388,341	78,261,594,636	45,401,433,333	3,539,376,046	43,225,147,843	92,165,957,222	13,904,362,586
北海道空港整備事業費	8,290,890,000	8,348,181,000	10,308,082,279	8,746,178,727	8,524,494,920	763,845,204	670,652,258	9,958,992,382	1,212,813,655
離島空港整備事業費	1,689,000,000	1,687,887,000	2,073,880,268	1,331,916,443	1,799,878,269	0	101,622,366	1,901,500,635	569,584,192
沖縄空港整備事業費	35,132,117,000	35,738,972,000	44,136,889,322	19,651,303,673	22,527,019,136	1,171,424,243	679,003,664	24,377,447,043	4,726,143,370
航空路整備事業費	25,546,282,000	25,546,282,000	28,712,983,644	25,145,891,112	12,920,120,099	0	14,802,543,607	27,722,663,706	2,576,772,594
東日本大震災復興航空路 整備事業費	0	0	32,276,000	32,276,000	0	0	32,276,000	32,276,000	0
新関西国際空港株式会社 補給金	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	0	2,000,000,000	0
合 計	146,390,950,000	148,645,196,000	190,205,499,854	135,169,160,591	93,172,945,757	5,474,645,493	59,511,245,738	158,158,836,988	22,989,676,397

- (注) 1 事業費及び実績の財源内訳には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には154,966,000円、最終計画には150,717,000円、予算現額には152,181,500円、実績には136,293,405円、一般会計より受入には136,293,405円)並びに国土交通省所管(組織)国土技術政策総合研究所(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には9,403,000円、最終計画には8,880,000円、予算現額には8,880,000円、実績には7,784,820円、一般会計より受入には7,784,820円)、(組織)地方整備局(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には767,597,000円、最終計画には748,199,000円、予算現額には752,032,800円、実績には710,069,926円、一般会計より受入には710,069,926円)及び(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には371,000,000円、最終計画には364,283,000円、予算現額には375,942,000円、実績には344,053,045円、一般会計より受入には344,053,045円)を含む。
- 2 最終計画は、当初計画に補正追加額2,254,246,000円を加えたものである。
- 3 予算現額は、最終計画に前年度からの繰越額41,560,303,854円を加えたものである。
- 4 上記の建設事業には、予備費等を含まない。

平成28年度国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣  
 府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、  
 文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業  
 省、国土交通省、環境省及び防衛省所管

90040 東日本大震災復興特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	平成28年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	3,246,893,877	3,908,704,706	661,810,829
2 歳 出	3,246,893,877	3,908,704,706	661,810,829
[主要経費別内訳]			
01 (社会保障関係費)			
06 生活扶助等社会福祉費	18,189,721	20,741,486	2,551,765
07 保健衛生対策費	2,055,558	19,690,404	17,634,846
08 雇用労災対策費	8,307,983	22,900,000	14,592,017
計	28,553,262	63,331,890	34,778,628
10 (文教及び科学振興費)			
11 義務教育費国庫負担金	2,165,000	2,152,000	13,000
13 科学技術振興費	6,756,026	12,215,405	5,459,379
14 文教施設費	28,964,876	162,720,284	133,755,408
15 教育振興助成費	14,546,572	32,194,842	17,648,270
16 育英事業費	2,819,682	4,524,137	1,704,455

区	分	平成28年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
	計	55,252,156	213,806,668	158,554,512	
20	国債費	43,474,642	81,801,547	38,326,905	
31	地方交付税交付金	347,774,901	589,818,056	242,043,155	
35	防衛関係費	11,461,552	32,875,845	21,414,293	
40	(公共事業関係費)				
41	治山治水対策事業費	22,078,000	42,191,000	20,113,000	
42	道路整備事業費	237,617,000	197,479,000	40,138,000	
43	港湾空港鉄道等整備事業費	32,631,000	34,869,000	2,238,000	
44	住宅都市環境整備事業費	522	117,808	117,286	
45	公園水道廃棄物処理等施設整備費	12,393,000	14,659,000	2,266,000	
46	農林水産基盤整備事業費	41,163,000	67,464,090	26,301,090	
47	社会資本総合整備事業費	105,436,000	126,653,000	21,217,000	
	小計	451,318,522	483,432,898	32,114,376	
49	災害復旧等事業費	451,644,000	507,053,000	55,409,000	
	計	902,962,522	990,485,898	87,523,376	
60	中小企業対策費	48,096,351	64,678,860	16,582,509	
63	エネルギー対策費	3,251,288	3,784,540	533,252	
65	食料安定供給関係費	21,990,823	29,741,015	7,750,192	
95	その他の事項経費	1,334,076,380	1,238,380,387	95,695,993	
97	復興加速化・福島再生予備費	450,000,000	600,000,000	150,000,000	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成28年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 租 税				
0101-00 復興特別所得税				
0101-01 復興特別所得税	376,600,000	343,600,000	33,000,000	「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づき、所得税の課税見込額を基礎に、収入歩合等を勘案して算出
0600-00 他会計より受入	572,700,000	589,231,992	16,531,992	
0601-00 一般会計より受入				
0601-01 一般会計より受入	572,700,000	588,230,913	15,530,913	「特別会計に関する法律」第227条の規定による復興施策及び復興債の償還に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0606-00 特別会計より受入	0	1,001,079	1,001,079	
0606-01 労働保険特別会計より受入	0	669,646	669,646	前年度限りの収入
0606-02 食料安定供給特別会計より受入	0	330,948	330,948	同
0606-03 自動車安全特別会計より受入	0	485	485	同
1100-00 公 債 金				
1101-00 復興公債金				

款・項・目	平成28年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1101-01 復興公債金	2,156,400,000	2,862,500,000	706,100,000	本年度において「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
1500-00 公共事業費負担金収入				
1501-00 公共事業費負担金収入	75,009,806	71,413,959	3,595,847	
1501-24 治山事業費負担金収入	447,333	254,000	193,333	「森林法」の規定により都道府県が負担する負担金の受入見込額を計上
1501-66 河川整備事業費負担金収入	2,570,817	7,410,722	4,839,905	「河川法」第60条第1項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
1501-64 道路整備事業費負担金収入	56,957,000	42,407,000	14,550,000	「道路法」及び「福島復興再生特別措置法」第12条第4項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
1501-65 港湾整備事業費負担金収入	13,473,000	13,296,282	176,718	「港湾法」の規定により港湾管理者が負担する負担金の受入見込額を計上
1501-21 土地改良事業費負担金収入	244,459	1,981,166	1,736,707	「土地改良法」第90条第1項の規定により地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
1501-62 河川等災害復旧事業費負担金収入	893,355	3,083,046	2,189,691	「河川法」、「港湾法」、「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
1501-26 農業用施設災害復旧事業費負担金収入	14,036	27,972	13,936	「土地改良法」第90条第1項及び「東日本大震災に対処するための土地改良法の特例に関する法律」第5条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
1501-27 農地災害復旧事業費負担金収入	11,842	7,680	4,162	同

款・項・目	平成28年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1501-28 海岸保全施設災害復 旧事業費負担金収入	2,670	132,054	129,384	「海岸法」、「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」及び「東日本大震災による被害を受けた公共土木施設の災害復旧事業等に係る工事の国等による代行に関する法律」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
1501-29 治山災害復旧事業費 負担金収入	215,394	150,898	64,496	「森林法」及び「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」第5条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
1501-30 農業用施設等災害関 連事業費負担金収入	179,900	167,818	12,082	「土地改良法」第90条第1項及び「東日本大震災に対処するための土地改良法の特例に関する法律」第5条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
1501-61 海岸整備事業費負担 金収入	0	1,151,673	1,151,673	前年度限りの収入
1501-67 河川整備事業電気事 業者等工事費負担金 収入	0	20,930	20,930	同
1501-68 エネルギー・鉄鋼港 湾施設工事受益者工 事費負担金収入	0	1,202,718	1,202,718	同
1501-22 特定漁港漁場整備事 業費負担金収入	0	120,000	120,000	同
1600-00 災害等廃棄物処理事 業費負担金収入				
1601-00 災害等廃棄物処理事 業費負担金収入				
1601-01 災害等廃棄物処理事 業費負担金収入	610,644	145,116	465,528	「東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法」第5条第1項の規定により市町村が負担する負担金の受入見込額を計上
1700-00 附帯工事費負担金収 入				

款・項・目	平成28年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1701-00 附帯工事費負担金収入				
1701-01 附帯工事費負担金収入	465,000	285,000	180,000	国が施行する河川工事及び道路工事に伴い必要となる附帯工事について地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
2000-00 雑収入	65,108,427	41,528,639	23,579,788	
2002-00 事故由来放射性物質 汚染対処費回収金収入				
2002-01 事故由来放射性物質 汚染対処費回収金	27,751,659	0	27,751,659	最近までの収入実績を基礎として算出
2005-00 貸付金等回収金収入				
2005-02 災害援護資金貸付金 償還金	206,341	124,685	81,656	災害援護資金貸付金の償還見込額を計上
2001-00 雑収入	37,150,427	41,403,954	4,253,527	
2001-01 労働保険料被保険者 負担金	2,967	4,418	1,451	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
2001-02 公務員宿舍貸付料	46,026	31,223	14,803	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
2001-03 経過利子受入	74,400	997,920	923,520	本年度において「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」の規定により発行する公債に係る経過利子の受入見込額を計上
2001-05 返納金	36,145,345	40,213,513	4,068,168	国庫補助金により造成された基金の見直しによる返納金の収入見込額等を計上
2001-07 不用物品売払代	195,072	91,442	103,630	最近までの収入実績を基礎として算出
2001-04 雑収入	686,617	65,438	621,179	同

歳 出							
事 項 別 内 訳							
所管・組織・項	事 項	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
復興庁							
復興庁		2,405,486,740	2,436,416,774	30,930,034			
01 復興庁共通費	95 復興庁一般行政に必要な経費	5,675,263	6,332,398	657,135	「復興庁設置法」に基づく復興庁所掌の一般事務処理		
	95 復興に関する政策の調査に必要な経費	393,402	136,758	256,644	復興に関する政策の企画及び立案のための調査		
02 東日本大震災復興支援対策費	95 東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	23,954,551	7,645,818	16,308,733	1 地域における暮らしの再生を図るため行う被災者支援総合事業に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付 2 「東日本大震災復興特別区域法」第44条の規定により、事業者に対し指定金融機関が行う融資に対する利子補給金		
03 東日本大震災復興推進費	95 東日本大震災復興の推進に必要な経費	147,695,188	317,257,899	169,562,711	「東日本大震災復興特別区域法」第78条の規定による復興交付金事業等の実施に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付		
05 原子力災害復興再生支援事業費	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	108,711,392	112,354,890	3,643,498	原子力災害からの復興を図るため行う 1 福島生活環境整備・帰還再生加速事業の市町村への委託 2 福島再生加速化事業に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付		
70 新しい東北施策推進費	95 新しい東北の施策の推進に必要な経費	1,416,223	1,387,547	28,676	新しい東北の創造に向けた官民連携推進協議会運営事業及び交流拡大モデル事業の実施		

所管・組織・項	事 項	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
04 東日本大震災復興推進調整費	95 東日本大震災復興に係る推進調整に必要な経費	1,500,000	3,000,000	1,500,000	東日本大震災からの復興に関する施策の総合推進調整
47 内閣共通費	95 内閣一般行政に必要な経費	46,239	44,373	1,866	「内閣法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための一般事務処理
49 法務省共通費	95 法務省一般行政に必要な経費	466,148	697,270	231,122	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための一般事務処理
50 文部科学省共通費	95 文部科学省一般行政に必要な経費	291,031	287,273	3,758	「文部科学省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための一般事務処理
52 農林水産省共通費	95 農林水産省一般行政に必要な経費	190,178	195,445	5,267	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための一般事務処理
53 環境省共通費	95 環境省一般行政に必要な経費	6,700,443	6,277,771	422,672	「環境省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための一般事務処理
06 地域活性化等復興政策費	95 経済財政政策に関する調査等に必要な経費	203,355	233,527	30,172	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため特定非営利活動法人等が行う被災者支援活動に要する経費に充てるための岩手県、宮城県及び福島県に対する交付金の交付
	95 防災基本政策の企画立案等に必要な経費	52,292,863	59,612,233	7,319,370	1 災害に強い地域づくりの推進を図るため「災害救助法」に基づき、県が支弁する応急救助費の一部負担 2 地域における暮らしの再生を図るため「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく (1) 市町村が災害により死亡した者の遺族に対して支給する災害弔慰金等に要する費用の都道府県に対する一部負担 (2) 地方公共団体が災害により被害を受けた世帯の世帯主に対して貸し付ける災害援護資金の原資の貸付け 3 大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため「被災者生活再建支援法」第6条第1項の規定により指定された法人が行う被災者生活再建支援金の支給に要する経費の同法人に対する一部補助

所管・組織・項	事 項	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	95 原子力災害対策に必要な経費	4,500,498	4,000,000	500,498	原子力災害からの復興を図るため行う帰還困難区域の区域境界における物理的防護措置事業及び住民等の一時立入り支援事業の民間団体への委託
	95 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	50,059	66,504	16,445	地域における暮らしの再生を図るため行う女性の悩み・暴力に関する相談事業
	95 政府広報の実施等に必要な経費	0	198,028	198,028	前年度限りの経費
08 治安復興政策費	95 警察活動基盤の整備に必要な経費	739,522	804,140	64,618	地域における暮らしの再生を図るため行う 1 警察活動に要する旅費等 2 都道府県警察の災害警備活動費等の一部補助
09 治安復興事業費	95 安全かつ快適な交通の確保に必要な経費	164,147	335,172	171,025	地域における暮らしの再生を図るため県が施行する交通安全施設の整備等に要する経費の一部補助
	95 警察活動基盤の整備に必要な経費	570,813	825,129	254,316	地域における暮らしの再生を図るため県が施行する警察施設の復旧等に要する費用の一部補助
10 金融機能安定・円滑化復興政策費	95 金融機能安定確保に必要な経費	10,000	20,000	10,000	地域経済活動の再生を図るため行う金融機関等に対する資本の増強に関する審査等
	95 金融サービス向上推進に必要な経費	120,327	224,497	104,170	地域経済活動の再生を図るため行う個人債務者の私的整理に関するガイドラインの運用支援に要する経費の一般社団法人個人版私的整理ガイドライン運営委員会に対する補助等
11 消費生活復興政策費	95 消費者政策に必要な経費	482,000	482,309	309	原子力災害からの復興を図るため行う地方消費者行政推進事業に要する経費に充てるための岩手県、宮城県、福島県及び茨城県に対する交付金の交付
12 生活基盤行政復興政策費	95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	262,787	1,936,594	1,673,807	地域経済活動の再生を図るため地方公共団体が行う被災地域情報化推進事業に要する経費の一部補助

所管・組織・項	事 項	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	95 情報通信技術の利用 環境整備に必要な経費	191,074	290,151	99,077	地域経済活動の再生を図るため地方公共団体が行う情報通信基盤の 復旧に要する費用の一部補助
	95 消防防災体制等の整備 に必要な経費	410,939	334,779	76,160	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う緊急消防援助 隊の活動に要する設備の整備等
13 生活基盤行政復興事業費	95 消防防災体制等の整備 に必要な経費	5,689,904	2,896,176	2,793,728	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため地方公共団体が 施行する消防防災施設等の復旧に要する費用の一部補助
54 法務行政復興政策費	95 登記事務処理に必要な 経費	187,565	226,299	38,734	災害に強い地域づくりの推進を図るため行う被災地における登記の 事務処理
	95 保護観察等に必要な 経費	0	28,455	28,455	前年度限りの経費
55 法務行政復興事業費	95 法務省施設整備に必要 な経費	107,257	196,544	89,287	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため施行する法務省 庁舎等の施設整備
56 東日本大震災復興日本 司法支援センター運営 費	95 東日本大震災復興に 係る日本司法支援セ ンター運営費交付金 に必要な経費	595,729	435,786	159,943	地域経済活動の再生を図るため日本司法支援センターの行う東日本 大震災に起因する法的紛争の解決に資する情報提供業務及び民事法 律扶助業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費 交付金の交付
14 財務行政復興事業費	60 政府関係金融機関の 運営に必要な経費	8,000,000	10,800,000	2,800,000	地域経済活動の再生を図るため被災中小企業者等の経営安定等に資 する株式会社日本政策金融公庫の行う国民一般向け業務に要する資 金に充てるための同公庫に対する出資
15 教育・科学技術等復興 政策費	15 地域の教育力の向上 に必要な経費	795,982	1,127,030	331,048	地域における暮らしの再生を図るため行う地域コミュニティ再生支 援事業の県への委託等
	15 確かな学力の育成に 必要な経費	50,999	101,490	50,491	原子力災害からの復興を図るため行う福島県双葉郡教育復興推進事 業の地方公共団体等への委託等
	15 豊かな心の育成に必 要な経費	2,700,865	2,721,288	20,423	地域における暮らしの再生を図るため緊急スクールカウンセラー等 活用事業に要する経費の地方公共団体等に対する交付金の交付

所管・組織・項	事 項	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	15 学校施設の整備推進 に必要な経費	441	1,722	1,281	地域における暮らしの再生を図るための「公立学校施設災害復旧費 国庫負担法」第7条の規定による事務に必要な経費の県に対する交 付金の交付等
	15 教育機会の確保に必 要な経費	8,014,035	8,053,156	39,121	地域における暮らしの再生を図るため 1 地方公共団体が行う児童生徒の通学用バス等の購入に要する経 費の一部補助 2 被災児童生徒就学支援等事業に要する経費の都道府県に対する 交付金の交付
	11 義務教育費国庫負担 金に必要な経費	2,165,000	2,152,000	13,000	地域における暮らしの再生を図るための「義務教育費国庫負担法」に 基づく公立の小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期 課程及び特別支援学校の教職員の給与費等の一部負担
	15 私立学校の振興に必 要な経費	1,874,142	2,964,940	1,090,798	地域における暮らしの再生を図るため 1 私立大学等が行う東日本大震災により修学が困難となった優れ た学生に対する授業料等減免の支援等に係る経常費の一部を交付 する日本私立学校振興・共済事業団に対するその費用の補助 2 東日本大震災により被害を受けた私立高等学校等が行う教育用 物品の整備に係る経常費を助成する県に対するその費用の一部補 助等
	13 産学官連携の推進及 び地域科学技術の振 興に必要な経費	802,683	830,722	28,039	地域経済活動の再生を図るため行うイノベーション創出のためのシ ステム整備事業に要する経費の民間団体等に対する補助等
	13 ライフサイエンス分 野の研究開発の推進 等に必要な経費	1,217,836	2,957,000	1,739,164	地域経済活動の再生を図るため行う次世代医療研究開発拠点形成事 業に要する経費の国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対する 補助
	13 ナノテクノロジー・ 材料分野の研究開発 の推進に必要な経費	801,177	829,777	28,600	地域経済活動の再生を図るため行う素材技術研究開発拠点形成事業 に要する経費の大学等に対する補助等

所管・組織・項	事 項	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
16 教育・科学 技術等復興 事業費	95 原子力損害賠償紛争 審査会等に必要経費	4,734,294	4,849,281	114,987	原子力災害からの復興を図るための原子力損害賠償紛争審査会の運営等
	13 海洋分野の研究開発 の推進に必要な経費	722,340	1,122,971	400,631	地域経済活動の再生を図るため行う海洋生態系研究開発拠点形成事業に要する経費の民間団体等に対する補助等
	95 文化財の保存及び活 用に必要経費	1,133,812	2,851,632	1,717,820	地域における暮らしの再生を図るため行う 1 「文化財保護法」に基づく国宝、重要文化財等の保存整備等に要する経費の所有者又は管理団体等に対する一部補助 2 博物館資料の保管等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
	15 生涯を通じた学習機 会の拡大に必要な経費	0	109,368	109,368	前年度限りの経費
	15 健やかな体の育成及 び学校安全の推進に 必要経費	0	68,596	68,596	前年度限りの経費
	15 大学等における教育 改革に必要な経費	0	1,007,300	1,007,300	前年度限りの経費
	13 環境分野の研究開発 の推進に必要な経費	0	1,020,918	1,020,918	前年度限りの経費
	16 育英事業に必要な経 費	2,819,682	4,524,137	1,704,455	地域における暮らしの再生を図るため東日本大震災により修学が困難となった優れた学生及び生徒に対し、学資の貸与を行う独立行政法人日本学生支援機構に対する奨学資金の原資の貸付け
	15 私立学校の振興に必 要な経費	337,016	390,228	53,212	地域における暮らしの再生を図るため学校法人等が施行する私立学校施設の復旧に要する費用の一部補助
	14 公立文教施設整備に 必要経費	28,964,876	20,826,927	8,137,949	1 地域における暮らしの再生を図るため地方公共団体が施行する公立学校施設の復旧に要する費用の一部負担等 2 原子力災害からの復興を図るため福島県が施行する公立学校施設の整備に要する経費の一部補助

所管・組織・項	事 項	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
71 東日本大震災復興国立 大学法人施設整備費	15 東日本大震災復興に 係る国立大学法人施設 整備に必要な経費	773,092	176,776	596,316	地域における暮らしの再生を図るため国立大学法人が施行する教育 研究施設の復旧に要する費用の同法人に対する補助
58 東日本大震災復興国立 研究開発法人量子科学 技術研究開発機構運営 費	13 東日本大震災復興に 係る国立研究開発法 人量子科学技術研究 開発機構運営費交付 金に必要な経費	554,720	433,208	121,512	原子力災害からの復興を図るため国立研究開発法人量子科学技術研 究開発機構の行う放射性物質の環境と人への影響評価・低減化等の 研究の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交 付
59 東日本大震災復興国立 研究開発法人日本原子 力研究開発機構運営費	63 東日本大震災復興に 係る国立研究開発法 人日本原子力研究開 発機構運営費交付金 に必要な経費	3,251,288	3,784,540	533,252	原子力災害からの復興を図るため国立研究開発法人日本原子力研究 開発機構の行う除染技術の開発・評価・実証等の財源の一部に充て るための同機構に対する運営費交付金の交付
20 社会保障等 復興政策費	06 医療保険制度の適切 な運営に必要な経費	8,718,934	9,067,697	348,763	地域における暮らしの再生を図るため行う東京電力福島原子力発電 所の事故により設定された帰還困難区域等に住所を有する被保険者 等に対して一部負担金の免除等を実施している保険者に対する補助 等
	06 医療費適正化の推進 に必要な経費	10,209	10,746	537	地域における暮らしの再生を図るため行う東京電力福島原子力発電 所の事故により設定された帰還困難区域等に住所を有する被保険者 等に係る特定健康診査に要する費用の保険者に対する補助
	95 食品等の飲食による 危害発生防止に必要な 経費	99,755	118,179	18,424	原子力災害からの復興を図るため行う食品中の放射性物質に係る規 制値のフォローアップ調査等
	08 高齢者就業機会確 保事業等に必要な経 費	8,307,983	22,900,000	14,592,017	地域における暮らしの再生を図るため行う重点分野雇用創造事業の 基金の造成に要する費用等の岩手県、宮城県及び福島県に対する交 付金の交付
	06 子ども・子育て支 援対策に必要な経費	20,000	22,000	2,000	地域における暮らしの再生を図るため地方公共団体等が行う児童福 祉施設設備等の復旧に要する費用の一部補助

所管・組織・項	事 項	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	06 地域社会における セーフティネット機 能の整備等に必要 な経費	91,213	617,660	526,447	地域における暮らしの再生を図るため行う福祉・介護人材確保事業 に要する費用の福島県に対する補助
	06 障害者の自立支援等 に必要な経費	325,643	403,506	77,863	地域における暮らしの再生を図るため 1 東京電力福島原子力発電所の事故により設定された帰還困難区 域等に住所を有する者等に対して障害福祉サービス等の利用者負 担の免除を実施している地方公共団体に対する補助 2 地方公共団体等が行う障害者支援施設設備等の復旧に要する費 用の一部補助 3 障害福祉サービスの基盤整備事業費等の岩手県、宮城県及び福 島県に対する一部補助
	07 精神保健事業に必要 な経費	1,360,774	1,590,213	229,439	地域における暮らしの再生を図るため行う被災者の心のケア事業費 の岩手県、宮城県及び福島県に対する補助
	06 介護保険制度の適切 な運営等に必要な経 費	4,568,000	6,586,358	2,018,358	地域における暮らしの再生を図るため 1 東京電力福島原子力発電所の事故により設定された帰還困難区 域等に住所を有する被保険者等に対して保険料の減免等を実施し ている保険者等に対する補助 2 地方公共団体等が行う介護施設設備等の復旧に要する費用の一 部補助
	07 地域医療提供体制の 再構築に必要な経費	0	17,229,598	17,229,598	前年度限りの経費
	07 保健所の地域健康危 機管理活動の推進に 必要な経費	0	404,033	404,033	前年度限りの経費
	95 生活衛生の向上及び 増進に必要な経費	0	35,616	35,616	前年度限りの経費
	95 労働条件の確保・改 善に必要な経費	0	86,556	86,556	前年度限りの経費

所管・組織・項	事 項	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
21 社会保障等 復興事業費	07 保健衛生施設等施設 整備に必要な経費	266,784	54,560	212,224	地域における暮らしの再生を図るため地方公共団体等が施行する保健衛生施設等の復旧に要する費用の一部補助
	07 生活衛生金融対策に 必要な経費	428,000	412,000	16,000	地域経済活動の再生を図るため被災生活衛生関係業者等の経営安定等に資する株式会社日本政策金融公庫の行う生活衛生資金融資に要する資金に充てるための同公庫に対する出資
	06 児童福祉施設等施設 整備に必要な経費	555,153	1,713,024	1,157,871	地域における暮らしの再生を図るため地方公共団体等が施行する児童福祉施設等の復旧に要する費用の一部補助
	06 社会福祉施設等施設 整備に必要な経費	1,351,364	630,000	721,364	地域における暮らしの再生を図るため地方公共団体等が施行する障害者支援施設等の復旧に要する費用の一部補助
	06 介護保険制度の適切 な運営等に必要な経 費	2,549,205	1,690,495	858,710	地域における暮らしの再生を図るため地方公共団体等が施行する介護施設等の復旧に要する費用の一部補助
23 農林水産業 復興政策費	65 食品の安全と消費者 の信頼確保対策に必 要な経費	208,145	261,055	52,910	原子力災害からの復興を図るため行う農畜産物等の放射性物質の実態調査等
	65 担い手育成・確保等 対策に必要な経費	2,954,468	4,845,829	1,891,361	地域経済活動の再生を図るための 1 農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業等に要する経費の公益財団法人農林水産長期金融協会等に対する補助 2 株式会社日本政策金融公庫の行う農業関係公庫資金無担保・無保証人貸付事業に要する資金に充てるための同公庫に対する出資等
	95 優良農地確保・有効 利用対策に必要な経 費	38,888	199,383	160,495	地域経済活動の再生を図るため行う被災土地改良区復興支援事業等に要する経費の民間団体に対する補助
	13 農林水産分野の研究 開発・技術移転の推 進に必要な経費	1,355,177	1,898,000	542,823	地域経済活動の再生を図るため行う食料生産地域再生の先端技術展開事業等の民間団体等への委託等

所管・組織・項	事 項	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	65 農業・食品産業強化 対策に必要な経費	2,313,464	2,899,850	586,386	地域経済活動の再生を図るため行う農産物の放射性物質吸収抑制等に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付
	95 農村地域資源維持・ 継承等対策に必要な 経費	7,035	29,336	22,301	地域経済活動の再生を図るため行う農地周りの施設の補修等の支援に要する経費に充てるための地域協議会に対する交付金の交付
	65 農山漁村6次産業化 対策に必要な経費	1,604,252	1,664,252	60,000	地域経済活動の再生を図るため行う福島発農産物等戦略的情報発信事業に要する経費の福島県に対する補助
	95 森林整備・保全に必 要な経費	3,720,943	4,186,024	465,081	1 災害に強い地域づくりの推進を図るため行う海岸防災林再生等復興支援事業に要する経費の民間団体に対する補助 2 原子力災害からの復興を図るため行う放射性物質対処型森林・林業復興対策実証事業等に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
	95 林業振興対策に必要 な経費	600,649	705,438	104,789	1 地域における暮らしの再生を図るため行う震災復興林業作業システム導入支援事業に要する経費の全国木材協同組合連合会に対する補助 2 地域経済活動の再生を図るため株式会社日本政策金融公庫の行う林業関係公庫資金無担保・無保証人貸付事業に要する資金に充てるための同公庫に対する出資等 3 原子力災害からの復興を図るため行う特用林産物安全供給推進事業に要する経費の民間団体に対する補助
	95 林産物供給等振興対 策に必要な経費	544,003	674,300	130,297	1 地域経済活動の再生を図るための (1) 独立行政法人農林漁業信用基金の行う林業信用保証業務に要する経費に充てるための同信用基金に対する交付金の交付 (2) 放射性物質被害林産物処理支援事業に要する経費の県に対する補助 2 原子力災害からの復興を図るため行う木材製品等生産技術検証・開発事業に要する経費の民間団体に対する補助

所管・組織・項	事 項	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	65 水産資源回復対策に必要な経費	2,712,277	3,887,392	1,175,115	1 地域経済活動の再生を図るため行う漁場復旧対策支援事業及び被災海域における種苗放流支援事業に要する経費の県に対する一部補助等 2 原子力災害からの復興を図るため行う放射性物質影響調査の民間団体等への委託
	65 漁業経営安定対策に必要な経費	5,813,282	7,349,037	1,535,755	1 地域における暮らしの再生を図るため行う漁業復興担い手確保支援事業に要する経費の民間団体に対する補助 2 地域経済活動の再生を図るための (1) 水産関係資金無利子化事業等に要する経費の全国漁業協同組合連合会等に対する補助等 (2) 独立行政法人農林漁業信用基金の行う保証保険業務に要する経費に充てるための同信用基金に対する交付金の交付 (3) 株式会社日本政策金融公庫の行う水産関係公庫資金無担保・無保証人貸付事業に要する資金に充てるための同公庫に対する出資
	65 水産物加工・流通等対策に必要な経費	1,801,744	950,876	850,868	地域経済活動の再生を図るため行う復興水産加工業等販路回復促進事業に要する経費の復興水産加工業販路回復促進センター等に対する一部補助等
	95 養殖施設災害復旧等に必要な経費	282,754	436,576	153,822	地域経済活動の再生を図るため 1 貝類養殖施設等について、漁業者等が行う復旧に要する経費の福島県に対する一部補助 2 小型漁船の代替として、漁業協同組合が行う共同利用小型漁船の建造に要する経費の福島県に対する一部補助
	65 国産農畜産物・食農連携強化対策に必要な経費	0	96,609	96,609	前年度限りの経費
	95 農山漁村活性化対策に必要な経費	0	18,305	18,305	前年度限りの経費

所管・組織・項	事 項	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
24 農林水産業 復興事業費	65 水産業強化対策に必要な経費	0	1,398,956	1,398,956	前年度限りの経費
	13 農林水産分野の研究開発・技術移転の推進に必要な経費	40,000	0	40,000	原子力災害からの復興を図るため福島県が施行する福島県水産試験研究拠点の整備に要する経費の同県に対する一部補助
	65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	998,409	2,153,150	1,154,741	地域経済活動の再生を図るため民間団体等が施行する農業用施設等の整備に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付
	95 林業振興対策に必要な経費	1,033,547	1,090,595	57,048	地域経済活動の再生を図るため森林組合等が施行する特用林産施設等の復旧に要する費用の県に対する一部補助
	95 林産物供給等振興対策に必要な経費	143,400	143,400	0	地域経済活動の再生を図るため民間団体が施行する木材加工流通施設の復旧に要する費用の福島県に対する一部補助
60 東日本大震災復興国立 研究開発法人水産研究・教育機 構運営費	65 水産業強化対策に必要な経費	3,584,782	4,234,009	649,227	地域経済活動の再生を図るため民間団体等が施行する水産業共同利用施設の復旧に要する費用の県に対する一部補助
	13 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費交付金に必要な経費	182,093	189,822	7,729	原子力災害からの復興を図るため国立研究開発法人水産研究・教育機構の行う海洋生態系の放射性物質挙動調査業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
25 経済・産業 及 エネルギー安定供給確保等復興 政策費	60 経営革新・創業促進に必要な経費	2,563,923	3,059,999	496,076	地域経済活動の再生を図るため行う中小企業再生支援協議会事業の民間団体等への委託
	95 地域経済産業活性化に必要な経費	47,787,711	37,934,280	9,853,431	地域経済活動の再生を図るため行う 1 原子力災害による被災事業者自立支援事業等の民間団体等への委託等 2 福島イノベーション・コースト構想における地域復興実用化開発等促進事業等に要する経費の福島県、民間団体等に対する一部補助等

所管・組織・項	事 項	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
					3 原子力災害の避難指示区域等に対する国内立地推進事業の基金の造成に要する経費の民間団体等に対する補助
	95 石油等の安定供給の確保に必要な経費	310,857	375,370	64,513	災害に強い地域づくりの推進を図るため行う被災都市ガス導管移設復旧支援事業に要する経費の民間団体等に対する補助
	60 中小企業のものづくり産業振興に必要な経費	0	100,000	100,000	前年度限りの経費
	13 情報産業強化のための研究開発に必要な経費	0	400,000	400,000	前年度限りの経費
	95 電力の安定供給対策に必要な経費	0	4,515,000	4,515,000	前年度限りの経費
26 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	60 中小企業事業環境の整備に必要な経費	36,700,000	49,300,000	12,600,000	地域経済活動の再生を図るため 1 被害を受けた共同施設等について、中小企業等グループが施行する復旧等に要する費用に対し補助金を交付する県等に対する一部補助 2 被災中小企業者等の経営安定等に資する株式会社日本政策金融公庫の行う中小企業金融に要する資金に充てるための同公庫に対する出資
61 東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	13 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	1,080,000	1,080,000	0	原子力災害からの復興を図るため国立研究開発法人産業技術総合研究所の行う福島再生可能エネルギー研究開発拠点機能強化事業の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
28 東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	60 東日本大震災復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	832,428	1,418,861	586,433	地域経済活動の再生を図るため独立行政法人中小企業基盤整備機構の行う仮設工場・仮設店舗等整備事業等の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付

所管・組織・項	事 項	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
29 住宅・地域 公共交通等 復興政策費	95 住宅市場の環境整備 の推進に必要な経費	150,000	265,000	115,000	災害に強い地域づくりの推進を図るため行う東日本大震災復興関連 事業円滑化支援事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助
	95 観光振興に必要な経 費	3,530,111	480,000	3,050,111	地域経済活動の再生を図るため行う 1 観光関連復興支援事業に要する経費の福島県に対する一部補助 等 2 東北地方へのインバウンド推進による観光復興事業に要する経 費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等
	95 地域公共交通の維持・活性化の推進に 必要な経費	1,486,850	2,058,784	571,934	地域経済活動の再生を図るため行う地域公共交通の確保維持等に要 する経費の民間団体等に対する一部補助
	95 社会資本整備・管理 等の効率的な推進に 必要な経費	120,000	160,000	40,000	災害に強い地域づくりの推進を図るため行う官民連携社会資本整備 等推進事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
	95 国土調査に必要な経 費	246,816	223,000	23,816	災害に強い地域づくりの推進を図るため行う「国土調査法」第9条の 2の規定による地籍調査に要する経費の地方公共団体に対する一部 負担等
	95 自然災害による被害 を軽減するための気 象情報の充実に必要 な経費	0	99,942	99,942	前年度限りの経費
	95 不動産市場の環境整 備等の推進に必要な 経費	0	9,865	9,865	前年度限りの経費
	95 建設市場の環境整備 の推進に必要な経費	0	13,345	13,345	前年度限りの経費
77 東日本大震 災復興独立 行政法人国 際観光振興 機構運営費	95 東日本大震災復興に 係る独立行政法人国 際観光振興機構運営 費交付金に必要な経 費	1,000,000	0	1,000,000	地域経済活動の再生を図るため独立行政法人国際観光振興機構の行 う東北地方へのインバウンド推進による観光復興事業の財源の一部 に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付

所管・組織・項	事 項	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
30 環境保全復興政策費	95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	750,659	788,410	37,751	地域経済活動の再生を図るため行う被災地における化学物質等の環境モニタリング調査等
	95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	24,766,276	10,501,920	14,264,356	地域経済活動の再生を図るため 1 地方公共団体が行う災害廃棄物処理事業に要する経費の一部補助 2 「東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法」に基づき行う災害廃棄物処理代行事業
	95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	191,854	694,596	502,742	地域経済活動の再生を図るため行う帰還困難区域等における鳥獣捕獲等緊急対策事業
	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	714,861,553	531,441,893	183,419,660	原子力災害からの復興を図るため「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき行う 1 指定廃棄物等の処理等 2 放射性物質に汚染された土壌等の除染等 3 放射性物質除去土壌等の貯蔵施設の整備等に関する調査検討 4 農林業系廃棄物の処理等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 5 除染計画策定等に要する経費の地方公共団体等に対する補助
	95 原子力の安全確保に必要な経費	3,710,681	3,590,667	120,014	原子力災害からの復興を図るため行う 1 環境放射線測定等の実施等 2 被災地における放射性物質の分布状況等の継続的調査の民間団体等への委託等 3 放射線の監視測定のための基金の造成に要する経費の福島県に対する交付金の交付

所管・組織・項	事 項	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
63 環境保全復興事業費	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	158,769,035	100,488,636	58,280,399	原子力災害からの復興を図るため「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき施行する 1 指定廃棄物の最終処分場の整備 2 放射性物質除去土壌等の貯蔵施設の整備等
65 防衛復興政策費	35 武器車両等の購入に必要な経費	2,192,674	2,843,845	651,171	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う自衛隊の災害派遣活動の迅速な実施に必要な整備器材等の購入
	35 武器車両等の整備維持に必要な経費	98,522	1,482,227	1,383,705	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う自衛隊の災害派遣活動の迅速な実施に必要な武器の整備維持
	35 航空機の整備維持に必要な経費	9,102,389	15,380,870	6,278,481	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う自衛隊の災害派遣活動の迅速な実施に必要な航空機の整備維持
	35 教育・訓練の実施に必要な経費	67,967	0	67,967	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う自衛隊の災害派遣活動の迅速な実施に必要な教育訓練用器材の購入
	35 施設整備に必要な経費	0	11,930,503	11,930,503	前年度限りの経費
31 東日本大震災復興事業費	41 治山事業に必要な経費	13,805,000	8,369,000	5,436,000	災害に強い地域づくりの推進を図るため 1 国が施行する (1) 治山事業 (2) 国有林野内治山事業 2 地方公共団体が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助等
	41 離島治山事業に必要な経費	257,000	130,000	127,000	災害に強い地域づくりの推進を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助
	41 河川整備事業に必要な経費	7,712,453	7,116,300	596,153	災害に強い地域づくりの推進を図るため国が施行する1級河川の改修事業

所管・組織・項	事 項	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	42 地域連携道路事業に必要な経費	237,104,000	192,291,000	44,813,000	1 災害に強い地域づくりの推進を図るため地方公共団体が施行する県道等の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助等 2 地域経済活動の再生を図るため (1) 国が施行する一般国道等の地域連携推進事業 (2) 地方公共団体が施行する県道等の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助等
	43 港湾事業に必要な経費	32,543,840	26,159,448	6,384,392	地域経済活動の再生を図るため 1 国が施行する港湾施設の建設、改良工事等 2 港湾管理者が施行する港湾施設の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助等
	45 国営追悼・祈念施設整備に必要な経費	525,514	200,000	325,514	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため国が施行する国営追悼・祈念施設(仮称)の整備
	45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	10,983,000	12,631,000	1,648,000	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため市町村が施行する廃棄物処理施設の整備事業に対する交付金
	45 自然公園等事業に必要な経費	859,231	1,807,231	948,000	地域経済活動の再生を図るため 1 国が施行する三陸復興国立公園の施設等の整備 2 国が行う三陸復興国立公園の施設の維持管理
	46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	11,582,000	17,320,000	5,738,000	地域経済活動の再生を図るため 1 国が施行する (1) 除塩事業 (2) 農業水利施設放射性物質対策事業 2 国が実施する農業生産基盤整備事業に関する調査 3 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 (1) 農村地域復興再生基盤総合整備事業 (2) 除塩事業 4 福島県が実施する農業生産基盤整備事業に関する調査の調査費の補助

所管・組織・項	事 項	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	9,213,000	13,019,000	3,806,000	災害に強い地域づくりの推進を図るため地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に対する交付金
	46 離島農山漁村地域整備事業に必要な経費	899,000	331,000	568,000	災害に強い地域づくりの推進を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に対する交付金
	46 森林整備事業に必要な経費	5,259,000	4,706,000	553,000	地域経済活動の再生を図るため 1 国が施行する森林環境保全整備事業 2 地方公共団体が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等 3 国立研究開発法人森林総合研究所が施行する水源林造成事業に必要な事業費の同研究所に対する補助
	46 水産基盤整備に必要な経費	14,122,000	27,023,000	12,901,000	地域経済活動の再生を図るため地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 1 水産物供給基盤整備事業 2 水産資源環境整備事業
	46 離島水産基盤整備に必要な経費	88,000	94,000	6,000	地域経済活動の再生を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
	47 社会資本総合整備事業に必要な経費	103,888,000	113,952,000	10,064,000	1 災害に強い地域づくりの推進を図るため地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金 2 地域経済活動の再生を図るため地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金

所管・組織・項	事 項	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	47 離島社会資本総合整備事業に必要な経費	1,548,000	3,180,000	1,632,000	災害に強い地域づくりの推進を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
	41 砂防事業に必要な経費	0	804,000	804,000	前年度限りの経費
	42 道路維持管理に必要な経費	0	4,601,000	4,601,000	前年度限りの経費
	43 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事に必要な経費	0	2,400,000	2,400,000	前年度限りの経費
	43 港湾環境整備事業の補助率引上差額に必要な経費	0	1,651	1,651	前年度限りの経費
	44 住宅対策諸費に必要な経費	0	90,000	90,000	前年度限りの経費
	46 北海道水産基盤整備に必要な経費	0	976,000	976,000	前年度限りの経費
72 東日本大震災復興 被災者支援 工事費	95 東日本大震災復興に係る 被災者支援工事に必要な経費	436,000	267,000	169,000	災害に強い地域づくりの推進を図るため国が施行する河川工事及び道路工事に伴い必要となる 被災者支援工事
73 東日本大震災復興 治水事業 工事諸費	41 東日本大震災復興に係る 治水事業工事諸費に必要な経費	146,475	143,700	2,775	災害に強い地域づくりの推進を図るため地方整備局が施行する治水事業に直接必要な人件費、事務費等
74 東日本大震災復興 道路整備 事業工事諸費	42 東日本大震災復興に係る 道路整備事業工事諸費に必要な経費	513,000	586,250	73,250	地域経済活動の再生を図るため地方整備局が施行する道路整備事業に直接必要な人件費及び事務費

所管・組織・項	事 項	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
75 東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費	43 東日本大震災復興に係る港湾整備事業工事諸費に必要な経費	87,160	140,706	53,546	地域経済活動の再生を図るため地方整備局が施行する港湾整備事業に直接必要な人件費及び事務費
78 東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費	45 東日本大震災復興に係る国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費に必要な経費	4,486	0	4,486	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため地方整備局が施行する国営追悼・祈念施設整備事業に直接必要な人件費及び事務費
35 東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費	45 東日本大震災復興に係る自然公園等事業工事諸費に必要な経費	20,769	20,769	0	地域経済活動の再生を図るため国が施行する自然公園等事業に直接必要な事務費
36 東日本大震災災害復旧等事業費	49 水道施設災害復旧事業に必要な経費	15,077,000	16,498,000	1,421,000	東日本大震災により被害を受けた水道施設について、地方公共団体が施行する災害復旧事業に必要な事業費の一部補助
	49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	21,619,687	35,513,444	13,893,757	東日本大震災により被害を受けた農業用施設等について 1 国が施行する (1) 農業用施設災害復旧事業 (2) 農地災害復旧事業 (3) 海岸保全施設災害復旧事業 2 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 (1) 農業用施設災害復旧事業 (2) 農地災害復旧事業 (3) 海岸保全施設等災害復旧事業
	49 農業施設災害関連事業に必要な経費	5,932,000	5,734,000	198,000	東日本大震災により被害を受けた農業用施設等について 1 国が施行する農業用施設等災害関連事業 2 地方公共団体が施行する災害復旧工事に関連する改良事業に必要な事業費の一部補助等
	49 山林施設災害復旧事業に必要な経費	11,009,038	30,145,587	19,136,549	東日本大震災により被害を受けた治山施設等について 1 国が施行する治山施設災害復旧事業

所管・組織・項	事 項	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
					2 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 (1) 林道施設災害復旧事業 (2) 治山施設災害復旧事業
	49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	99,157,000	119,008,000	19,851,000	東日本大震災により被害を受けた漁港施設等について、地方公共団体が施行する災害復旧事業に必要な事業費の一部補助等
	49 漁港施設災害関連事業に必要な経費	106,000	90,000	16,000	東日本大震災により被害を受けた漁港施設等について、地方公共団体が施行する災害復旧工事に関連する改良事業に必要な事業費の一部補助等
	49 河川等災害復旧事業に必要な経費	297,709,432	298,013,298	303,866	東日本大震災により被害を受けた公共土木施設等について 1 国が施行する (1) 河川等災害復旧事業 (2) 道路災害復旧事業 (3) 港湾災害復旧事業 2 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 (1) 都市災害復旧事業 (2) 河川等災害復旧事業 (3) 港湾施設災害復旧事業
	49 住宅施設災害復旧事業に必要な経費	278,000	198,000	80,000	東日本大震災により被害を受けた公営住宅等施設について、地方公共団体が施行する災害復旧事業に必要な事業費の一部補助等
	49 河川等災害関連事業に必要な経費	175,000	291,000	116,000	東日本大震災により被害を受けた公共土木施設について、地方公共団体が施行する港湾施設の災害復旧工事に関連する改良事業に必要な事業費の一部補助等
	49 航路標識災害復旧事業に必要な経費	178,000	151,000	27,000	東日本大震災により被害を受けた航路標識について、国が施行する災害復旧事業

所管・組織・項	事 項	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
66 東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	49 東日本大震災復興に係る農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	52,313	60,556	8,243	東日本大震災により被害を受けた農業用施設について、地方農政局が施行する農業用施設災害復旧事業に直接必要な人件費及び事務費
67 東日本大震災復興山林施設災害復旧事業工事諸費	49 東日本大震災復興に係る山林施設災害復旧事業工事諸費に必要な経費	21,962	51,413	29,451	東日本大震災により被害を受けた治山施設について、森林管理局が施行する治山施設災害復旧事業に直接必要な人件費及び事務費
76 東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費	49 東日本大震災復興に係る河川等災害復旧事業工事諸費に必要な経費	328,568	1,298,702	970,134	東日本大震災により被害を受けた公共土木施設について、地方整備局が施行する河川等災害復旧事業に直接必要な人件費及び事務費
48 総務省共通費	95 総務省一般行政に必要な経費	0	41,678	41,678	前年度限りの経費
51 厚生労働省共通費	95 厚生労働省一般行政に必要な経費	0	39,244	39,244	前年度限りの経費
17 東日本大震災復興独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	15 東日本大震災復興に係る独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金に必要な経費	0	16,095	16,095	前年度限りの経費
18 東日本大震災復興国立大学法人運営費	15 東日本大震災復興に係る国立大学法人運営費交付金に必要な経費	0	352,444	352,444	前年度限りの経費
19 東日本大震災復興国立研究開発法人科学技術振興機構運営費	13 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費	0	486,897	486,897	前年度限りの経費

所管・組織・項	事 項	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
62 住宅・地域 公共交通等 復興事業費	95 海上保安官署施設整 備に必要な経費	0	60,005	60,005	前年度限りの経費
64 東日本大震災 復興国立 研究開発法 人国立環境 研究所運営 費	13 東日本大震災復興に 係る国立研究開発法 人国立環境研究所運 営費交付金に必要な 経費	0	953,136	953,136	前年度限りの経費
38 農業生産基 盤 保 全 管 理・整備事 業費食料安 定供給特別 会計へ繰入	46 農業生産基盤保全管 理・整備事業の財源 の食料安定供給特別 会計国営土地改良事 業勘定へ繰入れに必 要な経費	0	3,064,000	3,064,000	前年度限りの経費
総 務 省					
総 務 本 省					
03 地方交付税 交付金	31 地方交付税交付金財 源の交付税及び譲与 税配付金特別会計へ 繰入れに必要な経費	347,774,901	589,818,056	242,043,155	「特別会計に関する法律」第 229 条第 1 項の規定による復興施策として交付する地方交付税交付金に必要な地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
財 務 省					
財 務 本 省		493,474,642	681,801,547	188,326,905	
01 復興債費	20 復興債に係る利子等 の支払財源の国債整 理基金特別会計へ繰 入れに必要な経費	43,137,614	78,818,265	35,680,651	復興債及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
	20 復興債に係る償還及 び発行に関する諸費 財源の国債整理基金 特別会計へ繰入れに 必要な経費	324,573	411,530	86,957	復興債の償還及び発行に必要な手数料の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

所管・組織・項	事 項	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	20 復興債に係る事務取扱いに必要な経費	12,455	1,623,752	1,611,297	復興債の発行及び償還に関する事務取扱いに必要な事務費
	20 復興債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	0	948,000	948,000	前年度限りの経費
02 復興加速化・福島再生予備費	97 復興加速化・福島再生予備費	450,000,000	600,000,000	150,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費
国土交通省		157,594	41,444,412	41,286,818	
地方整備局		157,594	246,472	88,878	
51 治水事業工事諸費	41 治水事業工事諸費に必要な経費	157,072	221,360	64,288	治水事業に係る県が負担した負担金の還付
54 道路環境整備事業工事諸費	44 道路環境整備事業工事諸費に必要な経費	522	24,167	23,645	道路環境整備事業に係る県が負担した負担金の還付
52 道路整備事業工事諸費	42 道路整備事業工事諸費に必要な経費	0	750	750	前年度限りの経費
53 港湾整備事業工事諸費	43 港湾整備事業工事諸費に必要な経費	0	195	195	前年度限りの経費
国土交通本省		0	41,197,640	41,197,640	
25 河川整備事業費	41 河川整備事業に必要な経費	0	18,516,640	18,516,640	前年度限りの経費
06 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	0	6,870,000	6,870,000	前年度限りの経費
27 港湾事業費	43 港湾事業に必要な経費	0	6,167,000	6,167,000	前年度限りの経費
17 社会資本総合整備事業費	47 社会資本総合整備事業に必要な経費	0	9,466,000	9,466,000	前年度限りの経費

所管・組織・項	事 項	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
19 離島振興事業費	46 水産基盤整備に必要な経費	0	123,000	123,000	前年度限りの経費
20 北海道開発事業費	47 社会資本総合整備事業に必要な経費	0	55,000	55,000	前年度限りの経費
北海道開発局					
61 北海道農業生産基盤保全管理・整備事業工事諸費	46 北海道農業生産基盤保全管理・整備事業工事諸費に必要な経費	0	300	300	前年度限りの経費
国 会					
国立国会図書館					
21 国立国会図書館	95 国立国会図書館業務に必要な経費	0	143,366	143,366	前年度限りの経費
内 閣 府					
内 閣 本 府					
06 沖縄教育振興事業費	14 公立文教施設整備に必要な経費	0	1,481,357	1,481,357	前年度限りの経費
沖縄総合事務局					
24 沖縄道路環境整備事業工事諸費	44 沖縄道路環境整備事業工事諸費に必要な経費	0	3,641	3,641	前年度限りの経費
文 部 科 学 省					
文 部 科 学 本 省					
03 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	15 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備に必要な経費	0	1,126,820	1,126,820	前年度限りの経費

所管・組織・項	事 項	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
04 私立学校振興費	15 私立学校の振興に必要な経費	0	11,335,169	11,335,169	前年度限りの経費
06 国立大学法人施設整備費	15 国立大学法人施設整備に必要な経費	0	2,642,420	2,642,420	前年度限りの経費
07 研究開発推進費	13 核融合分野の研究開発の推進に必要な経費	0	12,954	12,954	前年度限りの経費
14 公立文教施設整備費	14 公立文教施設整備に必要な経費	0	140,412,000	140,412,000	前年度限りの経費
農 林 水 産 省		0	827,790	827,790	
農 林 水 産 本 省					
08 農山漁村地域整備事業費	46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	0	475,000	475,000	前年度限りの経費
地 方 農 政 局					
32 農業生産基盤保全管理・整備事業工事諸費	46 農業生産基盤保全管理・整備事業工事諸費に必要な経費	0	1,790	1,790	前年度限りの経費
水 産 庁		0	351,000	351,000	
54 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	0	20,000	20,000	前年度限りの経費
52 水産基盤整備費	46 水産基盤整備に必要な経費	0	331,000	331,000	前年度限りの経費
防 衛 省					
防 衛 本 省					
02 航空機整備費	35 航空機の整備維持に必要な経費	0	1,238,400	1,238,400	前年度限りの経費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				1501-64 道路整備事業費 負担金収入	56,957,000	42,407,000	14,550,000
0100-00 租 税				1501-65 港湾整備事業費 負担金収入	13,473,000	13,296,282	176,718
0101-00 復興特別所得税				1501-21 土地改良事業費 負担金収入	244,459	1,981,166	1,736,707
0101-01 復興特別所得税	376,600,000	343,600,000	33,000,000	1501-62 河川等災害復旧 事業費負担金収 入	893,355	3,083,046	2,189,691
0600-00 他会計より受入	572,700,000	589,231,992	16,531,992	1501-26 農業用施設災害 復旧事業費負担 金収入	14,036	27,972	13,936
0601-00 一般会計より受 入				1501-27 農地災害復旧事 業費負担金収入	11,842	7,680	4,162
0601-01 一般会計より受 入	572,700,000	588,230,913	15,530,913	1501-28 海岸保全施設災 害復旧事業費負 担金収入	2,670	132,054	129,384
0606-00 特別会計より受 入	0	1,001,079	1,001,079	1501-29 治山災害復旧事 業費負担金収入	215,394	150,898	64,496
0606-01 労働保険特別会 計より受入	0	669,646	669,646	1501-30 農業用施設等災 害関連事業費負 担金収入	179,900	167,818	12,082
0606-02 食料安定供給特 別会計より受入	0	330,948	330,948	1501-61 海岸整備事業費 負担金収入	0	1,151,673	1,151,673
0606-03 自動車安全特別 会計より受入	0	485	485	1501-67 河川整備事業電 気事業者等工事 費負担金収入	0	20,930	20,930
1100-00 公 債 金				1501-68 工ネルギー・鉄 鋼港湾施設工事 受益者工事費負 担金収入	0	1,202,718	1,202,718
1101-00 復興公債金				1501-22 特定漁港漁場整 備事業費負担金 収入	0	120,000	120,000
1101-01 復興公債金	2,156,400,000	2,862,500,000	706,100,000	1600-00 災害等廃棄物処 理事業費負担金 収入			
1500-00 公共事業費負担 金収入							
1501-00 公共事業費負担 金収入	75,009,806	71,413,959	3,595,847				
1501-24 治山事業費負担 金収入	447,333	254,000	193,333				
1501-66 河川整備事業費 負担金収入	2,570,817	7,410,722	4,839,905				

科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
1601-00 災害等廃棄物処 理事業費負担金 収入				歳 出			
1601-01 災害等廃棄物処 理事業費負担金 収入	610,644	145,116	465,528	復興庁			
1700-00 附帯工事費負担 金収入				復興庁	2,405,486,740	2,436,416,774	30,930,034
1701-00 附帯工事費負担 金収入				01 復興庁共通費	6,068,665	6,469,156	400,491
1701-01 附帯工事費負担 金収入	465,000	285,000	180,000	95016-111-02 職員基本給	1,080,259	1,046,673	33,586
2000-00 雑 収 入	65,108,427	41,528,639	23,579,788	95016-111-03 職員諸手当	558,064	526,935	31,129
2002-00 事故由来放射性 物質汚染対処費 回収金収入				95016-111-04 超過勤務手当	185,917	191,608	5,691
2002-01 事故由来放射性 物質汚染対処費 回収金	27,751,659	0	27,751,659	95016-111-05 委員手当	3,720	4,549	829
2005-00 貸付金等回収金 収入				95016-111-05 非常勤職員手 当	211,630	218,735	7,105
2005-02 災害援護資金貸 付金償還金	206,341	124,685	81,656	95016-151-05 公務災害補償 費	1,539	1,021	518
2001-00 雑 収 入	37,150,427	41,403,954	4,253,527	95016-111-05 退職手当	165,099	160,306	4,793
2001-01 労働保険料被保 険者負担金	2,967	4,418	1,451	95089-111-05 児童手当	15,695	15,300	395
2001-02 公務員宿舍貸付 料	46,026	31,223	14,803	95016-129-06 諸 謝 金	11,119	13,666	2,547
2001-03 経過利子受入	74,400	997,920	923,520	95016-122-08 職員旅費	158,538	160,897	2,359
2001-05 返 納 金	36,145,345	40,213,513	4,068,168	95016-122-08 赴任旅費	9,491	9,762	271
2001-07 不用物品売却代	195,072	91,442	103,630	95016-122-08 委員等旅費	111,635	123,909	12,274
2001-04 雑 収 入	686,617	65,438	621,179	95016-123-09 庁 費	2,209,274	2,268,955	59,681
歳 入 合 計	3,246,893,877	3,908,704,706	661,810,829	95016-123-09 情報処理業務 庁費	429,844	366,121	63,723
				95016-123-09 復興政策調査 費	392,016	136,758	255,258
				95016-123-09 土地建物借料	163,431	325,641	162,210

科	目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-123-09	各 所 修 繕	10,738	3,100	7,638	04	東日本大震災復興 推進調整費 (95199-129- )	1,500,000	3,000,000	1,500,000
95016-123-09	移 転 費	0	537,912	537,912	47	内 閣 共 通 費	46,239	44,373	1,866
95199-133-09	自動車重量税	0	1,189	1,189	95016-111-02	職 員 基 本 給	29,534	29,162	372
95016-115-16	国家公務員共 済組合負担金	347,416	352,879	5,463	95016-111-03	職 員 諸 手 当	11,768	11,289	479
95016-129-17	交 際 費	2,040	2,040	0	95016-111-05	退 職 手 当	1,156	1,162	6
95016-959-18	賠償償還及払 戻金	200	200	0	95089-111-05	児 童 手 当	300	300	0
95016-959-18	貨幣交換差減 補填金	1,000	1,000	0	95016-123-09	庁 費	17	17	0
02	東日本大震災復興 支援対策費	23,954,551	7,645,818	16,308,733	95016-115-16	国家公務員共 済組合負担金	3,464	2,443	1,021
95199-815-16	被災者支援総 合交付金	22,034,468	5,889,558	16,144,910	49	法 務 省 共 通 費	466,148	697,270	231,122
95016-405-16	復興特区支援 利子補給金	1,920,083	1,756,260	163,823	95014-111-02	職 員 基 本 給	257,672	384,982	127,310
03	東日本大震災復興 推進費				95014-111-03	職 員 諸 手 当	120,490	185,555	65,065
95199-825-16	東日本大震災 復興交付金	147,695,188	317,257,899	169,562,711	95014-111-04	超 過 勤 務 手 当	22,400	26,395	3,995
05	原子力災害復興再 生支援事業費	108,711,392	112,354,890	3,643,498	95089-111-05	児 童 手 当	7,825	18,090	10,265
95016-125-14	福島生活環境 整備・帰還再 生加速事業委 託費	7,560,807	6,785,265	775,542	95014-123-09	庁 費	483	624	141
95199-825-16	福島再生加速 化交付金	101,150,585	105,569,625	4,419,040	95014-115-16	国家公務員共 済組合負担金	57,278	81,624	24,346
70	新しい東北施策推 進費	1,416,223	1,387,547	28,676	50	文部科学省共通費	291,031	287,273	3,758
95016-122-08	職 員 旅 費	4,206	3,675	531	95016-111-02	職 員 基 本 給	113,495	109,802	3,693
95016-122-08	委 員 等 旅 費	16,478	16,462	16	95016-111-03	職 員 諸 手 当	59,475	57,023	2,452
95016-123-09	復興政策調査 費	1,395,539	1,367,410	28,129	95016-111-04	超 過 勤 務 手 当	23,472	23,464	8
					95016-111-05	退 職 手 当	29,670	26,219	3,451

科	目	平成28年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成28年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95089-111-05	児童手当	1,750	1,440	310	95016-123-09	土地建物借料	599,251	683,104	83,853
95016-123-09	庁費	184	126	58	95016-115-16	国家公務員共 済組合負担金	609,929	519,827	90,102
95016-115-16	国家公務員共 済組合負担金	62,985	69,199	6,214	06	地域活性化等復興 政策費	57,046,775	64,110,292	7,063,517
52	農林水産省共通費	190,178	195,445	5,267	95016-129-06	諸謝金	48,352	63,576	15,224
95061-111-02	職員基本給	103,463	106,081	2,618	95016-122-08	職員旅費	398	398	0
95061-111-03	職員諸手当	49,710	50,669	959	95016-123-09	庁費	1,309	2,530	1,221
95061-111-04	超過勤務手当	9,563	9,672	109	95016-123-09	啓発広報費	0	198,028	198,028
95089-111-05	児童手当	3,920	4,500	580	95016-125-14	避難指示区域 入域管理等委 託費	4,500,498	4,000,000	500,498
95061-123-09	庁費	367	274	93	95053-405-16	被災者生活再 建支援金補助 金	18,906,000	19,000,000	94,000
95061-115-16	国家公務員共 済組合負担金	23,155	24,249	1,094	95088-865-16	災害救助費等 負担金	31,486,863	38,212,233	6,725,370
53	環境省共通費	6,700,443	6,277,771	422,672	95088-845-16	災害弔慰金等 負担金	400,000	400,000	0
95016-111-02	職員基本給	2,703,949	2,487,701	216,248	95016-865-16	特定非営利活 動法人等被災 者支援交付金	203,355	0	203,355
95016-111-03	職員諸手当	1,196,671	1,016,010	180,661	95016-865-16	特定非営利活 動法人等運営 力強化交付金	0	233,527	233,527
95016-111-04	超過勤務手当	264,435	219,965	44,470	95088-959-23	災害援護貸付 金	1,500,000	2,000,000	500,000
95089-111-05	児童手当	15,120	39,720	24,600	08	治安復興政策費	739,522	804,140	64,618
95016-129-06	諸謝金	1,520	1,520	0	95014-122-08	活動旅費	629,379	645,754	16,375
95016-122-08	職員旅費	106,483	110,350	3,867	95014-123-09	警察装備費	7,050	14,242	7,192
95016-122-08	委員等旅費	9,593	9,593	0	95014-203-09	警察通信機器 整備費	22,322	30,068	7,746
95016-123-09	庁費	1,182,949	1,182,949	0					
95016-123-09	移転費	10,543	7,032	3,511					

科	目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-123-09	警察通信維持費	0	3,013	3,013	95014-865-16	緊急消防援助隊活動費負担金	25,920	34,560	8,640
95014-815-16	都道府県警察費補助金	80,771	111,063	30,292	95014-865-16	原子力災害避難指示区域消防活動費交付金	385,019	300,219	84,800
09	治安復興事業費	734,960	1,160,301	425,341	13	生活基盤行政復興事業費	5,689,904	2,896,176	2,793,728
95014-825-16	都道府県警察施設整備費補助金	530,065	453,739	76,326	95014-825-16	消防防災設備災害復旧費補助金	81,549	469,627	388,078
95014-825-16	都道府県警察施設災害復旧費補助金	204,895	706,562	501,667	95014-825-16	消防防災施設災害復旧費補助金	5,608,355	2,426,549	3,181,806
10	金融機能安定・円滑化復興政策費	130,327	244,497	114,170	54	法務行政復興政策費	187,565	254,754	67,189
95016-129-06	諸 謝 金	10,000	20,000	10,000	95014-122-08	登記業務旅費	9,568	19,136	9,568
95016-122-08	職 員 旅 費	913	913	0	95014-123-09	登記情報処理業務庁費	9,355	9,675	320
95016-123-09	庁 費	17,206	20,273	3,067	95014-123-09	登記業務庁費	94,506	117,162	22,656
95062-405-16	個人債務者私的整理支援事業費補助金	102,208	203,311	101,103	95014-123-09	土地建物借料	74,136	83,098	8,962
11	消費生活復興政策費				95014-123-09	庁 費	0	972	972
95016-815-16	地方消費者行政推進交付金	482,000	482,309	309	95014-123-09	更生保護業務庁費	0	24,711	24,711
12	生活基盤行政復興政策費	864,800	2,561,524	1,696,724	55	法務行政復興事業費	107,257	196,544	89,287
95063-122-08	職 員 旅 費	2,998	7,501	4,503	95014-202-08	施設施工旅費	269	493	224
95063-123-09	情報通信技術研究開発調査費	16,249	22,731	6,482	95014-203-09	施設施工庁費	210	386	176
95063-825-16	情報通信技術利活用事業費補助金	243,540	1,906,362	1,662,822	95014-204-15	施設整備費	106,778	195,665	88,887
95063-825-16	情報通信基盤災害復旧事業費補助金	191,074	290,151	99,077	56	東日本大震災復興日本司法支援センター運営費			

科	目	平成28年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成28年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-305-16	日本司法支援 センター運営 費交付金	595,729	435,786	159,943	13073-123-09	科学技術振興 庁費	1,018	1,139	121
14	財務行政復興事業 費				95199-123-09	原子力損害賠 償業務庁費	1,437,437	1,486,661	49,224
60062-959-24	株式会社日本 政策金融公庫 出資金	8,000,000	10,800,000	2,800,000	15071-123-09	教職員研修費	0	958	958
15	教育・科学技術等 復興政策費	25,013,606	32,769,191	7,755,585	15072-125-14	生涯学習振興 事業委託費	786,463	1,227,898	441,435
95199-111-05	委員手当	1,191,801	1,191,801	0	15071-125-14	初等中等教育 等振興事業委 託費	38,199	126,969	88,770
95199-111-05	非常勤職員手 当	1,756,664	1,756,664	0	95199-125-14	原子力損害賠 償仲介調査等 委託費	80,530	127,117	46,587
13073-111-05	科学技術振興 非常勤職員手 当	2,052	0	2,052	15071-125-14	緊急スクール カウンセラー 等派遣事業委 託費	0	2,721,288	2,721,288
15071-129-06	教育振興助成 謝金	636	1,185	549	13073-125-14	科学技術試験 研究委託費	0	373,493	373,493
13073-129-06	科学技術振興 謝金	1,302	2,452	1,150	15071-825-16	福島原子力災 害避難区域教 育復興設備整 備費補助金	12,096	38,869	26,773
95199-129-06	原子力損害賠 償業務謝金	21,718	40,532	18,814	15071-825-16	被災地通学用 バス等購入費 補助金	26,435	20,000	6,435
95072-122-08	職員旅費	376	380	4	15071-715-16	私立大学等経 常費補助金	1,761,659	2,834,684	1,073,025
15071-122-08	教育振興助成 職員旅費	1,991	3,108	1,117	15071-715-16	私立高等学校 等経常費助成 費補助金	112,339	130,076	17,737
13073-122-08	科学技術振興 職員旅費	2,119	3,092	973	13073-715-16	地域産学官連 携科学技術振 興事業費補助 金	798,100	826,139	28,039
95199-122-08	原子力損害賠 償業務旅費	31,658	32,020	362	13073-305-16	医療研究開発 推進事業費補 助金	1,217,836	2,957,000	1,739,164
15071-122-08	教育振興助成 委員等旅費	1,420	1,880	460	13073-305-16	素材技術研究 開発拠点形成 事業費補助金	796,793	826,738	29,945
13073-122-08	科学技術振興 委員等旅費	4,816	5,472	656					
95199-122-08	原子力損害賠 償業務委員等 旅費	214,486	214,486	0					
15071-123-09	教育振興助成 庁費	5,239	5,136	103					

科	目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-715-16	海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金	720,000	1,119,494	399,494	14071-825-16	福島原子力災害避難区域教育復興施設整備費補助金	2,613,183	552,105	2,061,078
95072-715-16	文化芸術振興費補助金	232,751	307,613	74,862	14074-825-16	公立社会教育施設災害復旧費補助金	5,177,625	1,680,195	3,497,430
95072-715-16	国宝重要文化財等保存整備費補助金	900,685	2,543,639	1,642,954	15074-925-16	私立学校建物其他災害復旧費補助金	337,016	390,228	53,212
15071-715-16	大学改革推進等補助金	0	1,007,300	1,007,300	14074-825-16	公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	17,517,970	16,016,741	1,501,229
13073-715-16	環境技術等研究開発推進事業費補助金	0	646,369	646,369	16071-959-23	育英資金貸付金	2,819,682	4,524,137	1,704,455
11071-815-16	義務教育費国庫負担金	2,165,000	2,152,000	13,000	71	東日本大震災復興国立大学法人施設整備費			
15071-815-16	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	304	1,155	851	15071-305-16	国立大学法人施設整備費補助金	773,092	176,776	596,316
15074-815-16	公立社会教育施設災害復旧都道府県事務費交付金	1,074	1,048	26	58	東日本大震災復興国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費			
15071-845-16	被災児童生徒就学支援等事業交付金	7,987,600	8,033,156	45,556	13073-305-16	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費交付金	554,720	433,208	121,512
15071-815-16	緊急スクールカウンセラー等活用事業交付金	2,700,865	0	2,700,865	59	東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費			
15074-815-16	私立学校施設災害復旧都道府県事務費交付金	144	180	36	63073-305-16	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構一般勘定運営費交付金	3,251,288	3,784,540	533,252
16	教育・科学技術等復興事業費	32,121,574	25,741,292	6,380,282	20	社会保障等復興政策費	23,502,511	59,072,162	35,569,651
14074-825-16	公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	3,656,098	2,577,886	1,078,212					

科	目	平成28年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成28年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95083-129-06	諸謝金	72	85,088	85,016	06081-815-16	国民健康保険 組合特定健康 診査・保健指 導補助金	96	96	0
95083-122-08	職員旅費	1,642	2,205	563	06081-305-16	全国健康保険 協会災害臨時 特例補助金	1,777,570	1,785,165	7,595
95083-122-08	委員等旅費	895	603	292	06081-305-16	健康保険組合 災害臨時特例 補助金	358,311	478,147	119,836
95083-123-09	庁費	55	1,683	1,628	06081-305-16	国民健康保険 災害臨時特例 補助金	4,725,727	4,861,471	135,744
95083-123-09	食品等試験検 査費	95,567	113,749	18,182	06081-305-16	国民健康保険 組合災害臨時 特例補助金	260,326	294,630	34,304
06088-815-16	社会福祉施設 等設備災害復 旧費等補助金	75,033	138,000	62,967	06081-715-16	国民健康保険 団体連合会等 補助金	6,184	6,184	0
06083-715-16	セーフティ ネット支援対 策等事業費補 助金	91,213	617,660	526,447	06081-305-16	後期高齢者医 療災害臨時特 例補助金	1,844,871	1,896,604	51,733
06083-865-16	障害者等災害 臨時特例補助 金	15,506	15,506	0	95016-715-16	生活衛生関係 営業対策事業 費補助金	0	35,616	35,616
06083-815-16	障害者総合支 援事業費補助 金	304,604	348,000	43,396	95016-115-16	国家公務員共 済組合負担金	1,524	1,407	117
07086-845-16	精神保健対策 費補助金	1,360,774	1,590,213	229,439	08085-865-16	緊急雇用創出 事業臨時特例 交付金	8,307,983	22,900,000	14,592,017
06081-305-16	介護保険災害 臨時特例補助 金	4,264,445	4,489,137	224,692	07086-865-16	地域医療再生 臨時特例交付 金	0	17,229,598	17,229,598
06081-815-16	全国健康保険 協会特定健康 診査・保健指 導補助金	2,499	3,520	1,021	07086-865-16	被災地健康支 援臨時特例交 付金	0	404,033	404,033
06081-815-16	健康保険組合 特定健康診 査・保健指導 補助金	217	217	0	06083-865-16	介護支援体制 緊急整備等臨 時特例交付金	0	1,766,717	1,766,717
06081-815-16	国民健康保険 特定健康診 査・保健指導 補助金	7,397	6,913	484	21	社会保障等復興事 業費	5,150,506	4,500,079	650,427

科	目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
07088-825-16	保健衛生施設 等災害復旧費 補助金	266,784	54,560	212,224	65061-125-14	食品の安全・ 消費者の信頼 確保対策調査 等委託費	28,126	36,181	8,055
06088-825-16	社会福祉施設 等災害復旧費 補助金	4,455,722	4,033,519	422,203	13061-125-14	試験研究調査 委託費	1,251,100	1,887,026	635,926
07086-959-24	株式会社日本 政策金融公庫 出資金	428,000	412,000	16,000	95061-125-14	森林整備・保 全調査等委託 費	812,286	978,571	166,285
23	農林水産業復興政 策費	23,957,081	31,501,218	7,544,137	65061-125-14	水産資源回復 対策調査等委 託費	362,060	380,330	18,270
13061-129-06	農林水産業研 究開発・技術 移転推進業務 謝金	888	980	92	65061-125-14	国産農畜産 物・食農連携 強化対策調査 等委託費	0	80,000	80,000
95061-122-08	職 員 旅 費	9,349	9,354	5	95061-125-14	保安林整備事 業委託費	0	37,618	37,618
65061-122-08	食品の安全・ 消費者の信頼 確保対策業務 旅費	1,815	2,087	272	13061-405-16	農林水産試験 研究費補助金	95,177	0	95,177
13061-122-08	農林水産業研 究開発・技術 移転推進業務 旅費	4,090	5,475	1,385	65061-815-16	農山漁村6次 産業化対策事 業費補助金	1,604,252	1,664,252	60,000
13061-122-08	農林水産業研 究開発・技術 移転推進業務 委員等旅費	2,008	2,387	379	65061-955-16	農業経営金融 支援対策費補 助金	1,771,690	1,908,199	136,509
95061-123-09	庁 費	12,592	12,744	152	95061-405-16	優良農地確 保・有効利用 対策事業費補 助金	38,888	50,297	11,409
65061-123-09	食品の安全・ 消費者の信頼 確保対策業務 庁費	178,204	222,787	44,583	95061-405-16	林業振興事業 費補助金	489,649	441,288	48,361
13061-123-09	試 験 研 究 費	1,914	2,132	218	95061-405-16	林産物供給等 振興事業費補 助金	101,103	195,000	93,897
95061-123-09	国有林野森林 整備・保全管 理費	41,038	41,038	0	95061-855-16	林産物供給等 振興地方公共 団体事業費補 助金	386,000	422,000	36,000

科	目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-855-16	森林整備・保 全地方公共団 体事業費補助 金	2,754,326	3,000,000	245,674	65061-815-16	国産農畜産 物・食農連携 強化対策事業 費補助金	0	16,609	16,609
95061-405-16	森林整備・保 全費補助金	54,812	70,159	15,347	65061-815-16	農業経営対策 地方公共団体 事業費補助金	0	46,697	46,697
95061-305-16	水源林復興促 進対策費補助 金	36,540	36,540	0	65061-405-16	農業経営対策 事業費補助金	0	52,931	52,931
65061-405-16	漁業経営安定 対策事業費補 助金	1,059,417	1,638,308	578,891	95061-815-16	林業振興地方 公共団体事業 費補助金	0	141,150	141,150
65061-405-16	漁業経営維持 安定資金利子 補給等補助金	1,588,759	1,857,490	268,731	65061-825-16	水産業共同利 用施設復旧支 援整備費補助 金	0	1,398,956	1,398,956
65061-855-16	水産物加工・ 流通等対策地 方公共団体事 業費補助金	70,250	79,000	8,750	65061-405-16	水産資源回復 対策事業費補 助金	0	19,100	19,100
65061-405-16	水産物加工・ 流通等対策事 業費補助金	1,731,494	871,876	859,618	65061-815-16	農業・食品産 業強化対策推 進交付金	2,313,464	2,899,850	586,386
65061-865-16	共同利用漁船 等復旧支援対 策費補助金	311,256	845,119	533,863	95061-405-16	農地・水保全 管理支払交付 金	7,035	29,336	22,301
95061-865-16	共同利用小型 漁船建造費補 助金	131,554	206,076	74,522	95061-405-16	林業信用保証 事業交付金	56,900	57,300	400
65061-815-16	漁場等復旧支 援対策費補助 金	1,278,578	1,803,794	525,216	65061-405-16	漁業信用保険 事業交付金	630,850	785,120	154,270
65061-815-16	水産資源回復 対策地方公共 団体事業費補 助金	1,071,639	1,684,168	612,529	65061-815-16	被災農家経営 再開支援交付 金	0	420,000	420,000
95061-865-16	養殖施設災害 復旧事業費補 助金	151,200	216,000	64,800	95061-405-16	耕作放棄地再 生利用緊急対 策交付金	0	149,086	149,086
95061-825-16	農林水産業共 同利用施設災 害復旧事業費 補助金	0	14,500	14,500	95061-405-16	農山漁村活性 化対策推進交 付金	0	18,305	18,305
					65061-405-16	株式会社日本 政策金融公庫 補給金	36,778	42,002	5,224

科	目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-959-24	担い手育成・ 確保等対策株 式会社日本政 策金融公庫出 資金	1,146,000	2,376,000	1,230,000	95062-125-14	地域経済産業 活性化対策委 託費	999,932	40,000	959,932
	60062-125-14				中小企業経営 支援等対策委 託費	2,563,923	3,059,999	496,076	
95061-959-24	林業振興対策 株式会社日本 政策金融公庫 出資金	111,000	123,000	12,000	13062-125-14	産業技術研究 開発委託費	0	400,000	400,000
65061-959-24	漁業経営安定 対策株式会社 日本政策金融 公庫出資金	2,223,000	2,223,000	0	95062-405-16	地域経済産業 活性化対策費 補助金	14,787,779	1,894,280	12,893,499
					95062-405-16	国内立地推進 事業費補助金	32,000,000	36,000,000	4,000,000
24	農林水産業復興事 業費	5,800,138	7,621,154	1,821,016	95062-405-16	天然力又安定 供給対策事業 費補助金	310,857	375,370	64,513
95061-865-16	林業振興整備 費補助金	1,033,547	1,090,595	57,048	60062-405-16	中小企業経営 支援等対策費 補助金	0	100,000	100,000
95061-865-16	木材加工流通 施設復旧対策 整備費補助金	143,400	143,400	0	95062-405-16	電力安定供給 対策事業費補 助金	0	4,515,000	4,515,000
13061-825-16	水産試験研究 拠点整備費補 助金	40,000	0	40,000	26	経済・産業及工ネ ルギー安定供給確 保等復興事業費	36,700,000	49,300,000	12,600,000
65061-825-16	水産業共同利 用施設復旧整 備費補助金	3,584,782	4,234,009	649,227	60062-865-16	中小企業組合 等共同施設等 災害復旧費補 助金	29,000,000	40,000,000	11,000,000
65061-825-16	農業・食品産 業強化対策整 備交付金	998,409	2,153,150	1,154,741	60062-959-24	株式会社日本 政策金融公庫 出資金	7,700,000	9,300,000	1,600,000
60	東日本大震災復興 国立研究開発法人 水産研究・教育機 構運営費				61	東日本大震災復興 国立研究開発法人 産業技術総合研 究所運営費			
13061-305-16	国立研究開発 法人水産研 究・教育機構 研究・教育助 定運営費交付 金	182,093	189,822	7,729	13062-305-16	国立研究開発 法人産業技術 総合研究所運 営費交付金	1,080,000	1,080,000	0
25	経済・産業及工ネ ルギー安定供給確 保等復興政策費	50,662,491	46,384,649	4,277,842					

科	目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
28	東日本大震災復興 独立行政法人中小 企業基盤整備機構 運営費				95059-815-16	地籍調査費負 担金	246,816	198,000	48,816
					95063-815-16	東北観光復興 対策交付金	3,261,300	0	3,261,300
60062-305-16	独立行政法人 中小企業基盤 整備機構一般 勘定運営費交 付金	832,428	1,418,861	586,433	77	東日本大震災復興 独立行政法人国際 観光振興機構運営 費			
29	住宅・地域公共交 通等復興政策費	5,533,777	3,309,936	2,223,841	95062-305-16	独立行政法人 国際観光振興 機構一般勘定 運営費交付金	1,000,000	0	1,000,000
	95016-129-06 諸 謝 金	285	86	199	30	環境保全復興政策 費	744,281,023	547,017,486	197,263,537
	95016-122-08 職 員 旅 費	2,992	1,923	1,069	95016-129-06 諸 謝 金		1,097	966	131
	95016-122-08 委員等旅費	534	10	524	95016-129-06 放射線量低減 処理業務謝金		1,947	2,263	316
	95191-122-08 観測予報旅費	0	53	53	95016-129-06 放射性物質除 去土壌等管理 謝金		2,478	5,973	3,495
	95016-123-09 測 量 庁 費	0	25,000	25,000	95016-129-06 環境放射線測 定等謝金		65	65	0
	95016-123-09 国内旅行需要 促進対策庁費	0	105,106	105,106	95016-122-08 職 員 旅 費		4,356	17,596	13,240
	95191-123-09 観測予報庁費	0	99,889	99,889	95016-122-08 放射性物質汚 染廃棄物処理 業務旅費		38,500	38,793	293
	95016-123-09 不動産市場整 備等推進調査 費	0	9,865	9,865	95016-122-08 放射線量低減 処理業務旅費		21,305	21,305	0
	95016-123-09 建設市場整備 推進調査費	0	13,220	13,220	95016-122-08 放射性物質除 去土壌等管理 旅費		24,210	24,210	0
	95016-815-16 官民連携社会 資本整備等推 進費補助金	120,000	160,000	40,000	95016-122-08 環境放射線測 定等職員旅費		5,118	4,835	283
	95063-405-16 地域公共交通 確保維持改善 事業費補助金	1,486,850	2,058,784	571,934	95016-122-08 委員等旅費		1,566	1,566	0
	95016-405-16 住宅市場整備 推進等事業費 補助金	150,000	265,000	115,000	95016-122-08 放射線量低減 処理業務委員 等旅費		1,639	1,863	224
	95063-815-16 観光関連復興 支援事業費補 助金	265,000	373,000	108,000					

科	目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-122-08	放射性物質除去 土壌等管理 委員等旅費	6,796	15,426	8,630	95088-815-16	災害等廃棄物 処理事業費補 助金	565,227	1,056,000	490,773
95016-122-08	環境放射線測 定等委員等旅 費	175	175	0	95016-865-16	放射性物質汚 染廃棄物処理 事業費補助金	10,624,292	8,418,872	2,205,420
95016-123-09	庁 費	387	470	83	95059-865-16	放射線量低減 対策特別緊急 事業費補助金	232,966,118	176,008,543	56,957,575
95016-123-09	放射線量低減 処理業務庁費	288,816,446	239,263,187	49,553,259	95016-865-16	原子力災害影 響調査等交付 金	800,000	923,556	123,556
95016-123-09	環境放射線測 定等庁費	1,315,440	906,844	408,596	95016-725-16	経済協力開発 機構等拠出金	125,220	127,802	2,582
95016-123-09	環境保全調査 費	4,001,596	4,570,368	568,772	95016-959-18	賠償償還及払 戻金	0	9,851	9,851
95088-123-09	災害等廃棄物 処理事業費	24,200,000	9,445,920	14,754,080	95016-959-20	放射性物質汚 染廃棄物処理 業務補償金	471,545	365,093	106,452
95016-123-09	放射性物質汚 染廃棄物処理 事業費	166,904,621	94,808,279	72,096,342	95016-959-20	放射線量低減 処理業務補償 金	3,100,000	2,006,927	1,093,073
95016-123-09	放射性物質除 去土壌等管理 調査費	2,851,594	1,554,391	1,297,203	63	環境保全復興事業 費	158,769,035	100,488,636	58,280,399
95016-123-09	放射性物質測 定費	123,176	110,000	13,176	95016-202-08	施設施工旅費	25,305	25,305	0
95016-125-14	放射性物質汚 染廃棄物処理 業務委託費	2,789,318	2,559,445	229,873	95016-203-09	施設施工庁費	401,760	619,920	218,160
95016-125-14	放射性物質汚 染廃棄物処理 業務地方公共 団体委託費	2,965,377	3,002,923	37,546	95016-203-09	放射性物質除 去土壌等管理 施設施工庁費	6,400,000	2,900,000	3,500,000
95016-125-14	放射線量低減 処理業務地方 公共団体委託 費	86,183	71,611	14,572	95016-125-14	放射性物質除 去土壌等管理 事業委託費	4,730,770	4,000,000	730,770
95016-125-14	放射性物質測 定調査委託費	1,266,273	1,444,902	178,629	95016-204-15	施設整備費	26,611,200	15,287,400	11,323,800
95016-125-14	放射線対策委 託費	198,958	198,958	0	95016-204-15	放射性物質除 去土壌等管理 施設整備費	75,000,000	62,900,000	12,100,000
95016-125-14	環境保全調査 等委託費	0	28,508	28,508					

科	目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-944-15	放射性物質除去 土壌等管理施設 不動産購入費	22,800,000	2,200,000	20,600,000	43052-204-00	港湾改修費	31,800,840	25,669,099	6,131,741
95016-944-15	不動産購入費	0	10,356,011	10,356,011	45052-204-00	国営追悼・祈 念施設整備費	525,514	200,000	325,514
95016-959-20	放射性物質除去 土壌等管理施設 立地補償金	22,800,000	2,200,000	20,600,000	45052-204-00	国立公園等整 備費	800,000	1,705,838	905,838
65	防衛復興政策費	11,461,552	31,637,445	20,175,893	45052-204-00	国立公園等維 持管理費	59,231	101,393	42,162
35030-123-09	教育訓練費	67,967	0	67,967	46052-204-00	除塩事業費	37,000	37,000	0
35030-123-09	武器購入費	541,188	0	541,188	46052-204-00	農業水利施設 放射性物質対 策事業費	800,000	390,000	410,000
35030-123-09	諸器材購入費	1,651,486	422,485	1,229,001	46052-204-00	農業農村整備 営繕宿舍費	22,000	22,000	0
35030-123-09	武器修理費	98,522	63,672	34,850	46052-204-00	森林環境保全 整備事業費	2,092,000	2,174,000	82,000
35030-123-09	航空機修理費	9,102,389	15,380,870	6,278,481	46052-204-00	農業生産基盤 整備事業調査 費	1,260,000	1,060,000	200,000
35030-123-09	通信機器購入 費	0	2,421,360	2,421,360	41051-825-00	治山事業費補 助	10,488,000	6,489,000	3,999,000
35030-123-09	通信維持費	0	1,418,555	1,418,555	42052-825-00	地域連携道路 事業費補助	5,020,000	3,652,000	1,368,000
35030-204-15	施設整備費	0	11,930,503	11,930,503	43052-825-00	港湾改修費補 助	729,293	466,884	262,409
31	東日本大震災復興 事業費	450,389,038	437,201,630	13,187,408	46052-825-00	農村地域復興 再生基盤総合 整備事業費補 助	9,076,000	4,268,000	4,808,000
41051-204-00	治山事業費	1,342,000	762,000	580,000	46052-825-00	除塩事業費補 助	20,000	239,000	219,000
41051-204-00	国有林野内治 山事業費	2,223,000	1,215,000	1,008,000	46052-825-00	森林環境保全 整備事業費補 助	2,675,000	2,115,000	560,000
41051-204-00	河川改修費	7,712,453	6,884,051	828,402	46052-305-00	水源林造成事 業費補助	486,000	400,000	86,000
42052-204-00	地域連携道路 事業費	231,798,000	188,364,000	43,434,000	46052-825-00	水産物供給基 盤整備事業費 補助	12,060,000	25,341,000	13,281,000
42052-204-00	道路整備営繕 宿舍費	84,000	84,000	0					

科	目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-825-00	水産資源環境 整備事業費補助	1,783,000	1,223,000	560,000	42052-204-00	道路維持管理 費	0	4,600,000	4,600,000
46052-825-00	水産基盤整備 事業費補助	88,000	570,000	482,000	43052-204-00	相馬港整備費	0	2,400,000	2,400,000
46052-825-00	農業生産基盤 整備事業調査 費補助	260,000	260,000	0	46052-204-00	かんがい排水 事業費	0	10,933,000	10,933,000
41051-825-00	治山事業後進 地域特例法適 用団体補助率 差額	9,000	33,000	24,000	46052-204-00	特定漁港漁場 整備費	0	500,000	500,000
42052-825-00	道路整備事業 後進地域特例 法適用団体補 助率差額	202,000	192,000	10,000	44084-204-00	住宅建設事業 調査費	0	90,000	90,000
43052-825-00	港湾整備事業 後進地域特例 法適用団体補 助率差額	13,707	25,116	11,409	72	東日本大震災復興 附帯工事費			
46052-825-00	農業農村整備 事業後進地域 特例法適用団 体補助率差額	107,000	111,000	4,000	95059-204-15	附 帯 工 事 費	436,000	267,000	169,000
46052-825-00	森林整備事業 後進地域特例 法適用団体補 助率差額	6,000	17,000	11,000	73	東日本大震災復興 治水事業工事諸費	146,475	143,700	2,775
46052-825-00	水産基盤整備 事業後進地域 特例法適用団 体補助率差額	279,000	459,000	180,000	41051-201-02	職 員 基 本 給	66,834	67,128	294
45086-825-00	循環型社会形 成推進交付金	10,983,000	12,631,000	1,648,000	41051-201-03	職 員 諸 手 当	31,622	28,536	3,086
46052-825-00	農山漁村地域 整備交付金	10,112,000	13,350,000	3,238,000	41051-201-04	超 過 勤 務 手 当	8,405	8,360	45
47052-825-00	社会資本整備 総合交付金	105,436,000	117,132,000	11,696,000	41089-111-05	児 童 手 当	990	1,440	450
41051-204-00	砂防事業費	0	804,000	804,000	41051-203-09	庁 費	107	103	4
41051-204-00	治水営繕宿舍 費	0	232,249	232,249	41051-205-14	用地事務委託 費	22,930	22,858	72
					41051-205-16	国家公務員共 済組合負担金	15,391	15,275	116
					41051-959-18	精 算 還 付 金	196	0	196
					74	東日本大震災復興 道路整備事業工事 諸費	513,000	586,250	73,250
					42052-201-02	職 員 基 本 給	242,231	245,214	2,983
					42052-201-03	職 員 諸 手 当	122,365	118,868	3,497
					42052-201-04	超 過 勤 務 手 当	28,002	27,992	10

科	目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
42089-111-05	児 童 手 当	5,120	4,515	605	35	東日本大震災復興 自然公園等事業工 事諸費	20,769	20,769	0	
42052-203-09	庁 費	396	370	26		45052-202-08	職 員 旅 費	952	1,464	512
42052-205-14	用地事務委託 費	56,804	129,816	73,012		45052-202-08	工事施行旅費	1,808	4,845	3,037
42052-205-16	国家公務員共 済組合負担金	58,082	59,475	1,393		45052-203-09	庁 費	24	24	0
75	東日本大震災復興 港湾整備事業工事 諸費	87,160	140,706	53,546		45052-203-09	工 事 雑 費	17,985	14,436	3,549
43052-201-02	職 員 基 本 給	46,082	72,787	26,705	36	東日本大震災災害 復旧等事業費	451,241,157	505,642,329	54,401,172	
43052-201-03	職 員 諸 手 当	20,468	32,823	12,355		49053-204-00	農業用施設災 害復旧費	6,914,570	11,733,936	4,819,366
43052-201-04	超過勤務手当	8,119	15,735	7,616		49053-204-00	農地災害復旧 費	1,544,000	1,000,000	544,000
43089-111-05	児 童 手 当	1,500	2,275	775		49053-204-00	農業用施設等 災害関連事業 費	5,822,000	5,410,000	412,000
43052-203-09	庁 費	155	305	150		49053-204-00	海岸保全施設 災害復旧費	88,034	2,375,063	2,287,029
43052-205-16	国家公務員共 済組合負担金	10,836	16,781	5,945		49053-204-00	治山施設災害 復旧費	9,151,038	21,422,587	12,271,549
78	東日本大震災復興 国営追悼・祈念施 設整備事業工事諸 費	4,486	0	4,486		49053-204-00	河川等災害復 旧費	7,012,656	34,234,279	27,221,623
45052-201-02	職 員 基 本 給	1,754	0	1,754		49053-204-00	道路災害復旧 費	2,849,996	5,291,867	2,441,871
45052-201-03	職 員 諸 手 当	1,588	0	1,588		49053-204-00	港湾災害復旧 費	7,161,780	27,764,152	20,602,372
45052-201-04	超過勤務手当	281	0	281		49014-204-00	航路標識災害 復旧費	178,000	151,000	27,000
45089-111-05	児 童 手 当	360	0	360		49053-204-00	営繕宿舍費	17,083	17,445	362
45052-203-09	庁 費	8	0	8		49088-925-00	水道施設災害 復旧事業費補 助	15,077,000	16,498,000	1,421,000
45052-205-16	国家公務員共 済組合負担金	495	0	495		49053-825-00	農業用施設災 害復旧事業費 補助	2,889,000	4,841,000	1,952,000

科	目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
49053-825-00	農地災害復旧 事業費補助	4,217,000	5,850,000	1,633,000	49053-203-09	工事雑費	35,817	36,941	1,124
49053-825-00	農業用施設等 災害関連事業 費補助	110,000	324,000	214,000	67	東日本大震災復興 山林施設災害復旧 事業工事諸費	21,962	51,413	29,451
49053-825-00	海岸保全施設 等災害復旧事 業費補助	5,950,000	9,696,000	3,746,000	49053-201-04	超過勤務手当	7,762	18,171	10,409
49053-825-00	林道施設災害 復旧事業費補 助	107,000	72,000	35,000	49053-202-08	日 額 旅 費	1,319	3,089	1,770
49053-825-00	治山施設災害 復旧事業費補 助	1,751,000	8,651,000	6,900,000	49053-203-09	工事雑費	12,881	30,153	17,272
49053-825-00	漁港施設災害 復旧事業費補 助	99,157,000	119,008,000	19,851,000	76	東日本大震災復興 河川等災害復旧事 業工事諸費	328,568	1,298,702	970,134
49053-825-00	漁港施設災害 関連事業費補 助	106,000	90,000	16,000	49053-201-04	超過勤務手当	116,125	458,998	342,873
49053-825-00	都市災害復旧 事業費補助	1,883,000	8,658,000	6,775,000	49053-202-08	日 額 旅 費	19,742	78,031	58,289
49053-825-00	河川等災害復 旧事業費補助	258,626,000	197,469,000	61,157,000	49053-203-09	工事雑費	192,701	761,673	568,972
49088-865-00	住宅施設災害 復旧事業費補 助	278,000	198,000	80,000	48	総務省共通費	0	41,678	41,678
49053-825-00	港湾施設災害 復旧事業費補 助	20,176,000	24,596,000	4,420,000	95063-111-02	職員基本給	0	24,096	24,096
49053-825-00	港湾施設災害 関連事業費補 助	175,000	290,000	115,000	95063-111-03	職員諸手当	0	10,460	10,460
49053-825-00	河川等災害関 連事業費補助	0	1,000	1,000	95063-111-04	超過勤務手当	0	1,365	1,365
66	東日本大震災復興 農業施設災害復旧 事業等工事諸費	52,313	60,556	8,243	95089-111-05	児 童 手 当	0	720	720
49053-201-04	超過勤務手当	14,922	20,715	5,793	95063-123-09	庁 費	0	68	68
49053-202-08	日 額 旅 費	1,574	2,900	1,326	95016-115-16	国家公務員共 済組合負担金	0	4,969	4,969
					51	厚生労働省共通費	0	39,244	39,244
					95083-111-02	職員基本給	0	20,108	20,108
					95083-111-03	職員諸手当	0	12,194	12,194

科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95083-111-04 超過勤務手当	0	1,290	1,290	13054-305-16 国立研究開発 法人国立環境 研究所運営費 交付金	0	953,136	953,136
95089-111-05 児 童 手 当	0	540	540				
95083-123-09 庁 費	0	35	35	38 農業生産基盤保全 管理・整備事業費 食料安定供給特別 会計へ繰入	0	3,064,000	3,064,000
95016-115-16 国家公務員共 済組合負担金	0	5,077	5,077				
17 東日本大震災復興 独立行政法人国立 高等専門学校機構 運営費				46052-306-00 食料安定供給 特別会計へ繰 入	0	3,064,000	3,064,000
15071-305-16 独立行政法人 国立高等専門 学校機構運営 費交付金	0	16,095	16,095	総 務 省			
18 東日本大震災復興 国立大学法人運営 費				総 務 本 省			
15071-305-16 国立大学法人 運営費交付金	0	352,444	352,444	03 地方交付税交付金			
19 東日本大震災復興 国立研究開発法人 科学技術振興機構 運営費				31021-306-22 交付税及び譲 与税配付金特 別会計へ繰入	347,774,901	589,818,056	242,043,155
13073-305-16 国立研究開発 法人科学技術 振興機構一般 勘定運営費交 付金	0	486,897	486,897	財 務 省			
62 住宅・地域公共交 通等復興事業費	0	60,005	60,005	財 務 本 省	493,474,642	681,801,547	188,326,905
95014-202-08 施設施工旅費	0	13	13	01 復 興 債 費	43,474,642	81,801,547	38,326,905
95014-203-09 施設施工庁費	0	484	484	20100-129-06 諸 謝 金	42	131	89
95014-204-15 施設整備費	0	59,508	59,508	20100-959-07 褒 賞 品 費	3,285	1,553,615	1,550,330
64 東日本大震災復興 国立研究開発法人 国立環境研究所運 営費				20100-122-08 職 員 旅 費	124	420	296
				20100-123-09 復興債業務庁 費	9,004	69,586	60,582
				20100-306-22 復興債償還財 源等国債整理 基金特別会計 へ繰入	43,462,187	80,177,795	36,715,608
				02 復興加速化・福島 再生予備費 (97109-959- )	450,000,000	600,000,000	150,000,000

科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
国土交通省	157,594	41,444,412	41,286,818	43052-825-00 防災対策推進 後進地域特例 法適用団体補 助率差額	0	18,000	18,000
地方整備局	157,594	246,472	88,878	17 社会資本総合整備 事業費			
51 治水事業工事諸費				47052-825-00 防災対策推進 社会資本整備 総合交付金	0	9,466,000	9,466,000
41051-959-18 防災対策推進 精算還付金	157,072	221,360	64,288	19 離島振興事業費			
54 道路環境整備事業 工事諸費				46052-825-00 防災対策推進 水産基盤整備 事業費補助	0	123,000	123,000
44052-959-18 防災対策推進 精算還付金	522	24,167	23,645	20 北海道開発事業費			
52 道路整備事業工事 諸費				47052-825-00 防災対策推進 社会資本整備 総合交付金	0	55,000	55,000
42052-959-18 防災対策推進 精算還付金	0	750	750	北海道開発局			
53 港湾整備事業工事 諸費				61 北海道農業生産基 盤保全管理・整備 事業工事諸費			
43052-959-18 防災対策推進 精算還付金	0	195	195	46052-959-18 防災対策推進 精算還付金	0	300	300
国土交通本省	0	41,197,640	41,197,640	国 会			
25 河川整備事業費				国立国会図書館			
41051-204-00 防災対策推進 河川改修費	0	18,516,640	18,516,640	21 国立国会図書館			
06 海岸事業費				95012-123-09 防災対策推進 東日本大震災 アーカイブシ ステム業務庁 費	0	143,366	143,366
41051-204-00 防災対策推進 海岸保全施設 整備事業費	0	6,870,000	6,870,000	内 閣 府	0	1,484,998	1,484,998
27 港湾事業費	0	6,167,000	6,167,000	内 閣 本 府			
43052-204-00 防災対策推進 港湾改修費	0	6,109,000	6,109,000				
43052-825-00 防災対策推進 港湾改修費補 助	0	40,000	40,000				

科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06 沖縄教育振興事業費	0	1,481,357	1,481,357	13073-305-16 防災対策等推進先進的核融合研究開発費補助金	0	12,954	12,954
14071-825-16 防災対策推進公立学校施設整備費負担金	0	245,611	245,611	14 公立文教施設整備費	0	140,412,000	140,412,000
14071-825-16 防災対策推進学校施設環境改善交付金	0	1,235,746	1,235,746	14071-825-16 防災対策推進公立学校施設整備費負担金	0	1,880,000	1,880,000
沖縄総合事務局				14071-825-16 防災対策推進学校施設環境改善交付金	0	138,532,000	138,532,000
24 沖縄道路環境整備事業工事諸費				農 林 水 産 省	0	827,790	827,790
44052-959-18 防災対策推進精算還付金	0	3,641	3,641	農 林 水 産 本 省			
文 部 科 学 省				08 農山漁村地域整備事業費			
文 部 科 学 本 省	0	155,529,363	155,529,363	46052-825-00 防災対策推進農山漁村地域整備交付金	0	475,000	475,000
03 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費				地 方 農 政 局			
15071-305-16 防災対策推進独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費補助金	0	1,126,820	1,126,820	32 農業生産基盤保全管理・整備事業工事諸費			
04 私立学校振興費				46052-959-18 防災対策推進精算還付金	0	1,790	1,790
15071-925-16 防災対策推進私立学校施設整備費補助金	0	11,335,169	11,335,169	水 産 庁	0	351,000	351,000
06 国立大学法人施設整備費				54 海 岸 事 業 費	0	20,000	20,000
15071-305-16 防災対策推進国立大学法人施設整備費補助金	0	2,642,420	2,642,420	41051-825-00 防災対策推進海岸保全施設整備事業費補助	0	11,000	11,000
07 研究開発推進費				41051-825-00 防災対策推進後進地域特例法適用団体補助率差額	0	9,000	9,000
				52 水産基盤整備費	0	331,000	331,000

科	目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-825-00	防災対策推進 水産物供給基 盤整備事業費 補助	0	245,000	245,000	防 衛 省				
46052-825-00	防災対策推進 水産資源環境 整備事業費補 助	0	25,000	25,000	防 衛 本 省				
46052-825-00	防災対策推進 後進地域特例 法適用団体補 助率差額	0	61,000	61,000	02 航空機整備費				
					35030-123-09 防災対策推進 航空機修理費	0	1,238,400	1,238,400	
					歳 出 合 計	3,246,893,877	3,908,704,706	661,810,829	



所管・組織	事項	事						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	金融機能安定・円滑化復興政策費のうち 諸謝金 消費生活復興政策費 生活基盤行政復興政策費のうち 情報通信技術利活用事業費補助金 情報通信基盤災害復旧事業費補助金 緊急消防援助隊活動費負担金 生活基盤行政復興事業費のうち 消防防災設備災害復旧費補助金 消防防災施設災害復旧費補助金 法務行政復興事業費 教育・科学技術等復興政策費のうち 地域産学官連携科学技術振興事業費補助金 医療研究開発推進事業費補助金 素材技術研究開発拠点形成事業費補助金							金融機関等の経営強化計画の評価の困難      申請の遅延           試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難  研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難  同

所 管 ・ 組 織	事 項	事 由						
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
	海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金							研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	国宝重要文化財等保存整備費補助金							前代における手法又は技術の困難
	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金							公立諸学校建物其他災害復旧事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	公立社会教育施設災害復旧都道府県事務費交付金							公立社会教育施設災害復旧事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	私立学校施設災害復旧都道府県事務費交付金							私立学校建物其他災害復旧事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	教育・科学技術等復興事業費のうち							
	公立諸学校建物其他災害復旧費補助金							
	福島原子力災害避難区域教育復興施設整備費補助金							
	公立社会教育施設災害復旧費補助金							
	私立学校建物其他災害復旧費補助金							
	公立諸学校建物其他災害復旧費負担金							
	東日本大震災復興国立大学法人施設整備費							

所 管 ・ 組 織	事 項	事 由						
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
	社会保障等復興政策費のうち 社会福祉施設等設備災害復 旧費等補助金 社会保障等復興事業費のうち 保健衛生施設等災害復旧費 補助金 社会福祉施設等災害復旧費 補助金 農林水産業復興政策費のうち 国有林野森林整備・保全管 理費 森林整備・保全調査等委託 費(森林における放射性物 質拡散防止等技術検証・開 発事業費及び森林における 除染等実証事業費に限る。) 森林整備・保全地方公共団 体事業費補助金 水源林復興促進対策費補助 金 漁業経営安定対策事業費補 助金(漁業経営体質強化機 器設備導入支援事業費に限 る。) 共同利用漁船等復旧支援対 策費補助金 共同利用小型漁船建造費補 助金							

所 管 ・ 組 織	事 項	事 由						
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
	養殖施設災害復旧事業費補助金 農地・水保全管理支払交付金 農林水産業復興事業費 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費のうち 地域経済産業活性化対策費補助金(地域復興実用化開発等促進事業費に限る。) 地域経済産業活性化対策費補助金(共同利用施設整備費及びロボットテストフィールド・研究開発拠点整備事業費に限る。) 地域経済産業活性化対策費補助金(原子力災害による被災事業者自立支援事業費に限る。) 天然ガス安定供給対策事業費補助金 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費のうち 中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金 住宅・地域公共交通等復興政策費のうち 地籍調査費負担金							研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

所管・組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由
	東北観光復興対策交付金 環境保全復興政策費のうち 放射線量低減処理業務庁費 環境保全調査費(放射性物質 汚染廃棄物処理事業経費 に限る。) 災害等廃棄物処理事業費 放射性物質汚染廃棄物処理 事業費 放射性物質除去土壌等管理 調査費 放射性物質汚染廃棄物処理 業務委託費 放射性物質汚染廃棄物処理 業務地方公共団体委託費 放射線量低減処理業務地方 公共団体委託費 放射性物質測定調査委託費 災害等廃棄物処理事業費補助 金 放射性物質汚染廃棄物処理 事業費補助金(農林業系廃 棄物処理事業費に限る。) 放射線量低減対策特別緊急 事業費補助金 放射性物質汚染廃棄物処理 業務補償金							



所管・組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由
	治山事業費補助 地域連携道路事業費補助 港湾改修費補助 農村地域復興再生基盤総合 整備事業費補助 除塩事業費補助 森林環境保全整備事業費補 助 水源林造成事業費補助 水産物供給基盤整備事業費 補助 水産資源環境整備事業費補 助 水産基盤整備事業費補助 農業生産基盤整備事業調査 費補助 循環型社会形成推進交付金 農山漁村地域整備交付金 社会資本整備総合交付金 東日本大震災復興附帯 工事費 東日本大震災復興治水 事業工事諸費のうち 超過勤務手当							治水事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しな いものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること

所 管 ・ 組 織	事 項	事 由						
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
	東日本大震災復興道路 整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当							道路整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	東日本大震災復興港湾 整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当							港湾整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	東日本大震災復興国営 追悼・祈念施設整備事 業工事諸費のうち 超過勤務手当							国営追悼・祈念施設整備事業工事(やむを得ない事由によっ て年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する 経費であること
	東日本大震災復興自然 公園等事業工事諸費のうち 工事施行旅費							自然公園等事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完 了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であるこ と
	工事雑費							同
	東日本大震災災害復旧 等事業費							
	東日本大震災復興農業 施設災害復旧事業等工 事諸費							農業施設災害復旧事業等工事(やむを得ない事由によって年 度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費 であること

所 管 ・ 組 織	事 項	事						由
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
	東日本大震災復興山林 施設災害復旧事業工事 諸費  東日本大震災復興河川 等災害復旧事業工事諸 費							山林施設災害復旧事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること  河川等災害復旧事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること

## 丁号 国庫債務負担行為要求書

所管・組織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成28年度 (千円)	平成29年度 以 降(千円)	
復興庁	復興庁ホームページ運用	97,043	平成28年度	平成28年度 以降3箇年 度以内	(項) 復興庁共通費 (目) 情報処理業務庁 費	56,867	40,176	復興庁ホームページの運用について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	法務省施設整備	266,945	平成28年度	平成28年度 及び平成29 年度	(項) 法務行政復興事 業費 (目) 施 設 整 備 費	106,778	160,167	水戸法務総合庁舎の建設について は、多くの日数を要するため
	教育・科学技術 等電子計算機等 借入れ	276,288	平成28年度	平成28年度 以降5箇年 度以内	(項) 教育・科学技術 等復興政策費 (目) 原子力損害賠償 業務庁費	17,268	259,020	教育・科学技術等電子計算機等の借 入れについては、複数年度にわたる契 約を結ぶことを要するため
	地域経済産業活 性化対策費補助	13,476,383	平成28年度	平成28年度 及び平成29 年度	(項) 経済・産業及工 ネルギー安定供 給確保等復興政 策費 (目) 地域経済産業活 性化対策費補助 金	6,902,728	6,573,655	地域経済産業活性化対策事業につい ては、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費を補助する 旨の決定を行うことを要するため

所管・組織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成28年度 (千円)	平成29年度 以 降(千円)	
	放射性物質汚染 廃棄物減容化処 理	32,009,665	平成28年度	平成28年度 以降4箇年 度以内	(項) 環境保全復興政 策費  (目) 放射線量低減処 理業務庁費  (目) 放射性物質汚染 廃棄物処理事業 費	4,511,854  2,932,705  1,579,149	27,497,811  17,873,577  9,624,234	放射性物質汚染廃棄物の減容化処理 については、多くの日数を要するため
	放射性物質汚染 廃棄物埋立処分	105,969,468	平成28年度	平成28年度 以降5箇年 度以内	(項) 環境保全復興政 策費  (目) 放射性物質汚染 廃棄物処理事業 費	23,160,540	82,808,928	放射性物質汚染廃棄物の埋立処分 については、多くの日数を要するため
	放射性物質除去 土壌等管理施設 整備	381,200,000	平成28年度	平成28年度 以降5箇年 度以内	(項) 環境保全復興事 業費  (目) 放射性物質除去 土壌等管理施設 整備費	46,600,000	334,600,000	放射性物質除去土壌等管理施設の 整備については、多くの日数を要するた め
	地域連携道路事 業	119,254,000	平成28年度	平成28年度 以降4箇年 度以内	(項) 東日本大震災復 興事業費  (目) 地域連携道路事 業費	26,871,000	92,383,000	一般国道岩手106号平津戸地区橋ほ か43箇所の地域連携推進工事及び一 般国道岩手45号の地域連携推進事業 に必要な用地の取得については、多く の日数を要するため

所管・組織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成28年度 (千円)	平成29年度 以 降(千円)	
	競争導入公共サービス道路整備事業発注者支援業務	3,005,000	平成28年度	平成28年度 及び平成29 年度	(項) 東日本大震災復興事業費  (目) 地域連携道路事業費	1,530,000	1,475,000	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	港湾改修事業	1,600,000	平成28年度	平成28年度 及び平成29 年度	(項) 東日本大震災復興事業費  (目) 港湾改修費	960,000	640,000	鹿島港の改修工事については、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス港湾整備事業発注者支援業務	728,518	平成28年度	平成28年度 及び平成29 年度	(項) 東日本大震災復興事業費  (目) 港湾改修費	330,267	398,251	競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	農業水利施設放射性物質対策事業	60,000	平成28年度	平成28年度 及び平成29 年度	(項) 東日本大震災復興事業費  (目) 農業水利施設放射性物質対策事業費	15,000	45,000	大柿ダム放射性物質モニタリング調査(その3)業務については、多くの日数を要するため

所管・組織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成28年度 (千円)	平成29年度 以 降(千円)	
	農業用施設災害 復旧事業	3,370,000	平成28年度	平成28年度 以降3箇年 度以内	(項) 東日本大震災災 害復旧等事業費  (目) 農業用施設災害 復旧費	830,000	2,540,000	仙台東地区七郷換地区区画整理第四 期建設工事及び南相馬地区福浦南部幹 線排水路災害復旧工事並びにこれらに 附帯する工事については、多くの日数 を要するため
	農地災害復旧事 業	1,170,000	平成28年度	平成28年度 及び平成29 年度	(項) 東日本大震災災 害復旧等事業費  (目) 農地災害復旧費	340,000	830,000	仙台東地区七郷換地区区画整理第四 期建設工事及びこれに附帯する工事 については、多くの日数を要するため
	農業用施設等災 害関連事業	3,050,000	平成28年度	平成28年度 及び平成29 年度	(項) 東日本大震災災 害復旧等事業費  (目) 農業用施設等災 害関連事業費	850,000	2,200,000	仙台東地区七郷換地区区画整理第四 期建設工事及びこれに附帯する工事 については、多くの日数を要するため
	河川等災害復旧 事業	1,305,000	平成28年度	平成28年度 及び平成29 年度	(項) 東日本大震災災 害復旧等事業費  (目) 河川等災害復旧 費	591,000	714,000	北上川の災害復旧工事及び災害復旧 事業に必要な用地の取得については、 多くの日数を要するため





適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
登 記 官	66		-	-	-	-	-	-	-	-	66	-	-	243,234
文 部 科 学 省 共 通 費														
〔文 部 科 学 本 省〕														
一 般 職														
行 政 職 俸 給 表(一)	23		-	-	-	1	-	9	2	11	-	-	97,278	
室 長	1					1								
課 長 補 佐	9							9						
係 長	13								2	11				
農 林 水 産 省 共 通 費	24												93,809	
〔地 方 農 政 局〕														
一 般 職														
行 政 職 俸 給 表(一)	14		-	-	-	-	1	2	2	9	-	-	56,117	
課 長	2						1	1						
係 長	11								2	9				
専 門 職	1							1						
〔林 野 庁〕														
一 般 職														
行 政 職 俸 給 表(一)	10		-	-	-	-	-	-	7	3	-	-	37,692	
森 林 管 理 局 専 門 職	8								7	1				
森 林 管 理 署 専 門 職	2									2				
環 境 省 共 通 費														
〔地 方 環 境 事 務 所〕														
一 般 職														
行 政 職 俸 給 表(一)	630		-	1	1	24	23	174	313	81	-	13	2,558,363	
課 長	23					13	10							

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
課 長 補 佐	112							85	27				
係 長	134								60	74			
保 全 統 括 官	6			1		5							
専 門 職	342				1	6	13	89	226	7			
一 般 職 員	13											13	
東日本大震災復興治水事業 工事諸費 東日本大震災復興道路整備 事業工事諸費 東日本大震災復興港湾整備 事業工事諸費 東日本大震災復興国営追 悼・祈念施設整備事業工事 諸費													
[ 地 方 整 備 局 ]													
一 般 職													
行 政 職 俸 給 表(一)	内 1(6箇月) 82		-	-	-	-	1	7	35	30	内 1 9	-	330,711
事 務 所 課 長	4								4				
同 係 長	16									15	1		
専 門 職	54						1	7	31	15			
一 般 職 員	内 1 8										内 1 8		
(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。													

(添 付)

**財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律の規定による平成28年度財政投融资計画**

## 平成28年度財政投融资計画

機 関 名	財 政 融 資		産 業 投 資		政 府 保 証		合 計		参 考			
	平成27年度 (億円)	平成28年度 (億円)	平成27年度 (億円)	平成28年度 (億円)	平成27年度 (億円)	平成28年度 (億円)	平成27年度 (億円)	平成28年度 (億円)	自己資金等		再 計	
									平成27年度 (億円)	平成28年度 (億円)	平成27年度 (億円)	平成28年度 (億円)
(特 別 会 計)												
食料安定供給特別会計	32	27	-	-	-	-	32	27	400	293	432	320
エネルギー対策特別会計	78	57	-	-	-	-	78	57	15,864	15,858	15,942	15,915
(政 府 関 係 機 関)												
株式会社日本政策金融公庫	45,520	39,410	240	440	1,850	1,850	47,610	41,700	(3,000) 21,087	(2,937) 20,468	68,697	62,168
沖縄振興開発金融公庫	680	781	27	23	-	-	707	804	(100) 465	(250) 459	1,172	1,263
株式会社国際協力銀行	2,500	4,670	-	330	5,000	8,000	7,500	13,000	(200) 10,700	(200) 7,600	18,200	20,600
独立行政法人国際協力機構	3,766	3,930	-	-	600	750	4,366	4,680	(600) 5,519	(600) 5,845	9,885	10,525
(独 立 行 政 法 人 等)												
独立行政法人奄美群島振興開発基金	-	-	2	-	-	-	2	-	25	-	27	-
日本私立学校振興・共済事業団	367	417	-	-	-	-	367	417	333	283	700	700
独立行政法人日本学生支援機構	7,797	7,944	-	-	-	-	7,797	7,944	(1,200) 169	(1,200) 258	7,966	7,686
独立行政法人福祉医療機構	4,608	4,674	-	-	-	-	4,608	4,674	(200) 276	(200) 127	4,332	4,547
独立行政法人国立病院機構	345	798	-	-	-	-	345	798	306	184	651	982
国立研究開発法人国立がん研究センター	15	35	-	-	-	-	15	35	10	14	25	49
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	33	20	-	-	-	-	33	20	14	9	47	29
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	15	4	-	-	-	-	15	4	-	-	15	4
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	20	19	-	-	-	-	20	19	2	2	22	21
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	570	478	-	-	-	-	570	478	(50) 46	(50) 43	616	521

機 関 名	財 政 融 資		産 業 投 資		政 府 保 証		合 計		参 考			
	平成27年度 (億円)	平成28年度 (億円)	平成27年度 (億円)	平成28年度 (億円)	平成27年度 (億円)	平成28年度 (億円)	平成27年度 (億円)	平成28年度 (億円)	自 己 資 金 等		再 計	
									平成27年度 (億円)	平成28年度 (億円)	平成27年度 (億円)	平成28年度 (億円)
独立行政法人地域医療機能推進機構	48	-	-	-	-	-	48	-	140	-	188	-
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	549	430	10	12	-	-	559	442	(1,480) 3,006	(1,035) 2,906	3,565	3,348
預 金 保 険 機 構	-	-	70	-	-	-	70	-	-	-	70	-
独立行政法人住宅金融支援機構	2,100	1,600	-	-	-	-	2,100	1,600	(28,944) 31,376	(23,386) 25,033	33,476	26,633
独立行政法人都市再生機構	4,714	4,125	6	48	-	-	4,720	4,173	(700) 9,487	(600) 9,539	14,207	13,712
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	-	-	-	-	12,510	9,560	12,510	9,560	(3,300) 25,890	(2,500) 24,265	38,400	33,825
独立行政法人水資源機構	91	51	-	-	-	-	91	51	(60) 1,623	(40) 1,414	1,714	1,465
地方公共団体金融機構	-	-	-	-	7,200	5,600	7,200	5,600	24,126	22,564	31,326	28,164
国立研究開発法人森林総合研究所	63	62	-	-	-	-	63	62	262	260	325	322
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	9	9	720	560	-	-	729	569	541	619	1,270	1,188
(地 方 公 共 団 体)												
地 方 公 共 団 体	32,690	28,335	-	-	-	-	32,690	28,335	89,374	84,127	122,064	112,462
(特 殊 会 社 等)												
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	-	-	50	50	-	-	50	50	150	150	200	200
株式会社日本政策投資銀行	3,000	3,000	650	500	3,500	3,500	7,150	7,000	(4,000) 15,150	(4,000) 15,150	22,300	22,150
新関西国際空港株式会社	-	-	-	-	200	280	200	280	(376) 737	(4) 168	937	448
一般財団法人民間都市開発推進機構	-	-	-	-	310	310	310	310	210	210	520	520
中部国際空港株式会社	-	-	-	-	338	93	338	93	184	(149) 539	522	632
株式会社民間資金等活用事業推進機構	-	-	50	30	2,000	138	2,050	168	1,000	1,000	3,050	1,168
株式会社商工組合中央金庫	-	-	260	230	-	-	260	230	(2,645) 26,340	(2,660) 26,270	26,600	26,500
株式会社海外需要開拓支援機構	-	-	100	170	-	-	100	170	160	130	260	300
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	-	-	372	380	340	520	712	900	40	51	752	951

機 関 名	財 政 融 資		産 業 投 資		政 府 保 証		合 計		参 考			
									自 己 資 金 等		再 計	
	平成27年度 (億円)	平成28年度 (億円)										
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	-	-	200	200	-	361	200	561	70	-	270	561
合 計	109,610	100,876	2,757	2,973	33,848	30,962	146,215	134,811	(46,855)	(39,811)		

財政投融资計画の運用に当たっては、経済事情の変動等に応じ、国会の議決の範囲内で財政融資又は政府保証を増額することができる。

- (注) 1 「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第5条第2項第1号、第2号及び第3号に掲げる運用、投資及び債務保証である。
- 2 「平成27年度」欄は、平成27年度当初計画額である。
- 3 「自己資金等」欄の( )書は、財投機関債(独立行政法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券をいう。)の発行により調達する金額を内書したものである。
- 4 「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構」の平成27年度欄の金額は、「独立行政法人国立大学財務・経営センター」の平成27年度当初計画額である。
- 5 「参考」欄の計数は、それぞれ四捨五入によっている。

(参 考)

## コ ー ド 番 号 に つ い て

### 1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

### 2 コード番号の読み方

(1) 各特別会計に付した5桁の数字は、左から2桁は特別会計の所管のコード番号(一般会計の所管と同一のコード番号。ただし、共管のものは90。)であり、次の3桁は同一所管内における特別会計のコード番号である。なお、この3桁のうち、末尾の1桁の1から始まる数字は特別会計ごとに付した勘定のコード番号である。

(2) 各特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)の歳出の主要経費別内訳の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。

(3) 歳入の款項目別区分の表及び歳入歳出予定額科目別表の歳入に付した6桁の数字は、左から款(2桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。

(4) 歳出の事項別内訳の表及び歳入歳出予定額科目別表の歳出の各項に付した2桁の数字は、特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)ごとに付した項のコード番号である。

(5) 歳出の事項別内訳の表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類を明らかにするコード番号である。

(6) 歳入歳出予定額科目別表の歳出の各目に付した10桁の数字は、左か

ら主要経費別(2桁)、目的別(3桁)、経済性質別(2桁。ただし、国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)は、00とする。)、使途別(1桁)の各分類及び一般会計と同一基準による目番号(2桁)をあらわすコード番号である。

(7) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

#### (イ) 特別会計

90010	交付税及び譲与税配付金	12012	雇 用 勘 定
10010	地 震 再 保 険	12013	徴 収 勘 定
10020	国 債 整 理 基 金	90050	年 金
10040	外 国 為 替 資 金	90051	基 礎 年 金 勘 定
90030	財 政 投 融 資	90052	国 民 年 金 勘 定
90031	財 政 融 資 資 金 勘 定	90053	厚 生 年 金 勘 定
90032	投 資 勘 定	90054	健 康 勘 定
90033	特 定 国 有 財 産 整 備 勘 定	90055	子 ども ・ 子 育 て 支 援 勘 定
90020	エ ネ ル ギ ー 対 策	90056	業 務 勘 定
90021	エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定	13010	食 料 安 定 供 給
90022	電 源 開 発 促 進 勘 定	13011	農 業 経 営 安 定 勘 定
90023	原 子 力 損 害 賠 償 支 援 勘 定	13012	食 糧 管 理 勘 定
12010	労 働 保 険	13013	農 業 共 済 再 保 険 勘 定
12011	労 災 勘 定	13014	漁 船 再 保 険 勘 定

13015	漁業共済保険勘定	15020	自動車安全
13016	業務勘定	15021	保障勘定
13017	国営土地改良事業勘定	15022	自動車検査登録勘定
13110	国有林野事業債務管理	15023	自動車事故対策勘定
14010	貿易再保険	15024	空港整備勘定
14020	特許	90040	東日本大震災復興

(口) 主要経費別分類

01	社会保障関係費	35	防衛関係費
02	年金給付費	40	公共事業関係費
03	医療給付費	41	治山治水対策事業費
05	少子化対策費	42	道路整備事業費
06	生活扶助等社会福祉費	43	港湾空港鉄道等整備事業費
07	保健衛生対策費	44	住宅都市環境整備事業費
08	雇用労災対策費	45	公園水道廃棄物処理等施設整備費
10	文教及び科学振興費	46	農林水産基盤整備事業費
11	義務教育費国庫負担金	47	社会資本総合整備事業費
13	科学技術振興費	49	災害復旧等事業費
14	文教施設費	60	中小企業対策費
15	教育振興助成費	63	エネルギー対策費
16	育英事業費	65	食料安定供給関係費
20	国債費	95	その他の事項経費
31	地方交付税交付金	97	復興加速化・福島再生予備費
32	地方特例交付金	98	予備費
33	地方譲与税譲与金		

(八) 目的別分類

010	国家機関費	071	学校教育費
012	国会費	072	社会教育及び文化費
014	司法、警察及び消防費	073	科学振興費
016	一般行政費	074	災害対策費
020	地方財政費	080	社会保障関係費
021	地方財政調整費	081	社会保険費
029	その他	083	社会福祉費
030	防衛関係費	084	住宅対策費
050	国土保全及び開発費	085	失業対策費
051	国土保全費	086	保健衛生費
052	国土開発費	088	災害対策費
053	災害対策費	089	その他
054	試験研究費	100	国債費
059	その他	109	復興加速化・福島再生予備費
060	産業経費	110	予備費
061	農林水産業費	190	その他
062	商工鉱業費	191	その他行政費
063	運輸通信費	199	その他
070	教育文化費		

(二) 経済性質別分類

10	経常支出	14	現物社会給付等
11	雇業者報酬	15	無基金雇業者社会給付
12	中間投入	20	資本形成
13	生産・輸入品に課される税	30	会計間重複

40	経常補助金	83	現金による社会保障給付
50	現金による社会保障給付	84	社会扶助給付
60	社会扶助給付	85	経常補助金
70	その他の経常移転	86	その他
71	他に分類されない国内経常移転	90	その他
72	経常国際協力	91	財産所得支払
73	経常国際協力以外の海外移転	92	資本移転
80	対地方政府移転	93	公務員宿舍施設費
81	経常支出	94	土地無形資産購入
82	資本形成	95	その他

(備考)

- この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。
- 国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)については、損益計算書の固定資産の減価償却費に資本形成を明らかにするコード番号 20 を付し、また、貸借対照表の資本形成に該当する項目については、その全額が資本形成となるのではなく、前年度額に対する当該年度の増(減)額が資本形成となるので、これを明らかにするためコード番号 20 の上に・を付して20と表示した。

(ホ) 用途別分類

1	人件費	5	補助費・委託費
2	旅費	6	他会計へ繰入
3	物件費		
4	施設費	9	その他

(参考) 歳入歳出予算額科目別表の歳出の各目に付したコード番号の読み方の例

〔設例1〕「一般政府」に分類される特別会計

科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
01 事務取扱費	1,709,642	1,258,659	450,983
95016-111-02 職員基本給	206,504	205,734	770

95 016 - 11 1 - 02  
(1) (2) (3) (4) (5)

- |           |          |
|-----------|----------|
| (1) 主要経費別 | その他の事項経費 |
| (2) 目的別   | 一般行政費    |
| (3) 経済性質別 | 雇用者報酬    |
| (4) 用途別   | 人件費      |
| (5) 従来目番号 |          |

〔設例2〕「公的企業」に分類される特別会計

科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
02 空港整備事業費	94,560,224	69,731,589	24,828,635
43052-004-00 空港整備事業費	91,175,693	65,177,252	25,998,441

43 052 - 00 4 - 00  
(1) (2) (3) (4) (5)

- |           |              |
|-----------|--------------|
| (1) 主要経費別 | 港湾空港鉄道等整備事業費 |
| (2) 目的別   | 国土開発費        |
| (3) 経済性質別 |              |
| (4) 用途別   | 施設費          |
| (5) 従来目番号 |              |

# 予 算 書 情 報 に つ い て

予算書情報については、財務省ホームページから閲覧が可能。冊子・年度をまたがった語句検索も可能。

<http://www.bb.mof.go.jp/hdocs/bxsselect.html>

「財務省ホームページ」 選択 「予算・決算(国のお金の使い道)」 選択 「関連資料・データ」 選択 「予算書・決算書データベース」

動作環境等

予算書・決算書データベース

年度の指定

年度を指定してください： リストから選択してください

予算書・決算書の検索方法

昭和47年度以降の予算書・昭和47年度以降の決算書情報のうち【XML版】の表示があるものに関しては、冊子等をまたがった語句検索が可能です。語句検索は、[こちらから行ってください](#)。

「こちら」をクリック

予算書情報・決算書情報検索

「検索したい用語を入力してください」欄に用語を入力することにより、冊子等をまたがった語句検索が可能。

閲覧したい「年度」をリストから選択

平成 年度予算書関連

- ・一般会計、特別会計、政府関係機関、  
財政法第28条等による予算参考書類
- ・当初予算、暫定予算、補正予算  
について、PDF版、XML版で掲載。